平成 19 年

第 3 回柳川市議会定例会会議録

開会：平成 19 年 6 月 8 日

閉会：平成 19 年 6 月 26 日

柳川市議会

第3回柳川市議会（定例会）日程表（変更後）

月 日	曜	会 議	会 議 の 次 第
6月8日	金	本 会 議	開会・提案理由説明
6月9日	土	休 会	
6月10日	日	休 会	
6月11日	月	考 案 日	
6月12日	火	本 会 議	議 案 質 疑
6月13日	水	考 案 日	
6月14日	木	本 会 議	一 般 質 問
6月15日	金	本 会 議	一 般 質 問
6月16日	土	休 会	
6月17日	日	休 会	
6月18日	月	休 会	
6月19日	火	委 員 会	
6月20日	水	委 員 会	
6月21日	木	委 員 会	
6月22日	金	事務整理日	
6月23日	土	休 会	
6月24日	日	休 会	
6月25日	月	事務整理日	
6月26日	火	本 会 議	採決・閉会

第 3 回柳川市議会（定例会）付議案件並びに結果

議 案

議 案	案 件	議 決 日	結 果
議 案 第 38 号	専決処分の承認について（専決第 1 号 柳川市税条例の一部を改正する条例）	19. 6.12	承 認
議 案 第 39 号	専決処分の承認について（専決第 2 号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算（第 1 号））	19. 6.12	承 認
議 案 第 40 号	平成19年度柳川市一般会計補正予算（第 1 号）について	19. 6.26	修正可決
議 案 第 41 号	柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 42 号	柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 43 号	柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.12	原案可決
議 案 第 44 号	柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 45 号	柳川市体育施設条例及び柳川市大和 B & G 海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 46 号	柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 47 号	柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 48 号	柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議 案 第 49 号	柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決

議案 第50号	柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議案 第51号	柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定について	19. 6.26	原案可決
議案 第52号	市道路線の認定及び変更認定について	19. 6.26	原案可決
議案 第53号	和解及び損害賠償額の決定について	19. 6.26	原案可決
議案 第54号	柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(元気な地域づくり交付金事業継続地区)の施行について	19. 6.26	原案可決
議案 第55号	工事請負契約の締結について	19. 6.26	原案可決
議案 第56号	柳川市公平委員会委員の選任について	19. 6.12	原案同意
議案 第57号	柳川市教育委員会委員の任命について	19. 6.12	原案同意

請 願

	案 件	議 決 日	結 果
請願 第1号	隅町北団地跡地利用に関する請願	19. 6.26	趣旨採択
請願 第2号	浦島橋架け替え工事に伴う請願書	19. 6.26	趣旨採択
請願 第3号	国の雇用対策及び行政体制・サービスの充実をはかる旨の意見書採択に関する請願書	19. 6.26	閉会中の 継続審査
請願 第4号	堤防工事の早期実現についての請願書	19. 6.26	採 択

報 告

	案 件	議 決 日	結 果
報 告 第 2 号	柳川市土地開発公社の経営状況について	19. 6. 8	報 告
報 告 第 3 号	繰越明許費繰越計算書について	19. 6. 8	報 告
報 告 第 4 号	繰越明許費繰越計算書について	19. 6. 8	報 告

選 挙

	案 件	議 決 日	結 果
選 挙 第 2 号	福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	19. 6.26	当 選
選 挙 第 3 号	福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	19. 6.26	当 選

そ の 他

閉会中の継続審査申し出について	19. 6.26	決 定
-----------------	----------	-----

柳川市議会第3回定例会会議録

平成19年6月8日柳川市議会議場に第3回市議会定例会が招集されたところ、出席議員及び付議事件の説明のため出席した者の氏名並びに付議事件の内容は次のとおりである。

1.出席議員

1番	島 添 達 也	2番	古 賀 澄 雄
3番	浦 博 宣	4番	熊 井 三千代
5番	梅 崎 昭 彦	6番	島 添 勝
7番	白 谷 義 隆	8番	森 田 房 儀
9番	荒 巻 英 樹	10番	藤 丸 富 男
11番	矢ヶ部 広 巳	12番	荒 木 憲
13番	伊 藤 法 博	14番	龍 益 男
15番	菅 原 英 修	16番	諸 藤 哲 男
17番	樽 見 哲 也	18番	近 藤 末 治
19番	太 田 武 文	20番	吉 田 勝 也
21番	大 橋 恭 三	22番	藤 丸 正 勝
23番	木 下 芳二郎	24番	佐々木 創 主
25番	三小田 一 美	26番	梅 崎 和 弘
27番	高 田 千壽輝	28番	山 田 奉 文
29番	河 村 好 浩	30番	田 中 雅 美

2.欠席議員

な し

3 . 地方自治法第121条の規定により出席した者

市	長	石	田	宝	藏
副	市長	大	泉	勝	利
収	入	木	村		仁
教	育	上	村	好	生
総	務	山	田	政	徳
市	民	佐	藤	良	二
保	健	本	木	芳	夫
建	設	蒲	池	康	晴
産	業	田	島	稔	大
教	育	佐	藤	健	二
大	和	高	田	邦	隆
三	橋	北	原		博
消	防	竹	下	敏	郎
人	事	藤	木		均
企	画	大	坪	正	明
財	政	石	橋	真	剛
税	務	武	藤	義	治
保	険	川	口	敬	司
福	祉	古	賀	輝	昭
学	校	龍		英	樹
建	設	白	鳥	道	幸
農	政	野	田	一	廣
水	路	武	藤	正	純
総	務	小	柳	敦	生
	課長補佐				

4 . 本議会に出席した事務局職員

議	会	事	務	局	長	金	子	健	次
議	会	事	務	局	次	長	兼	議	事
議	会	事	務	局	庶	務	係	長	
						高	巢	雄	三
						高	口	佳	人

5 . 議事日程

諸般の報告について

(1) 例月出納検査の結果について (平成19年1月、2月、3月分)

(2) 市長の行政報告について

- 日程(1) 議会運営委員長報告について
- 日程(2) 会議録署名議員の指名について
- 日程(3) 議案第38号 専決処分の承認について(専決第1号 柳川市税条例の一部を改正する条例)
- 議案第39号 専決処分の承認について(専決第2号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算(第1号))
- 日程(4) 議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算(第1号) について
- 議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第43号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程(5) 議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程(6) 議案第52号 市道路線の認定及び変更認定について
- 議案第53号 和解及び損害賠償額の決定について
- 議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(元気な地域づくり交付金事業継続地区) の施行について
- 議案第55号 工事請負契約の締結について
- 日程(7) 議案第56号 柳川市公平委員会委員の選任について
- 議案第57号 柳川市教育委員会委員の任命について

日程（８） 報告について

- 1 報告第２号 柳川市土地開発公社の経営状況について
- 2 報告第３号 繰越明許費繰越計算書について
- 3 報告第４号 繰越明許費繰越計算書について

日程（９） 請願について

- 1 請願第３号 国の雇用対策及び行政体制・サービスの充実をはかる旨の意見書採択に関する請願書
- 2 請願第４号 堤防工事の早期実現についての請願書

午前10時 開会

議長（田中雅美君）

おはようございます。本日の出席議員全員、定足数であります。よって、ただいまから平成19年第3回柳川市議会定例会を開会いたします。

諸般の報告について。

これから諸般の報告を行います。

最初に例月出納検査の結果について、監査委員よりお手元に配付のとおり提出されておりますので、御報告をいたします。

次に、市長の行政報告を願います。

市長（石田宝藏君）

皆さんおはようございます。

本日は、平成19年第3回柳川市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様方には御多用中のところ御参集いただき、まことにありがとうございます。

議事に先立ちまして、議長のお許しを得ましたので、3月定例会以降の重立った事柄について御報告させていただきます。

初めに、かねてから建設工事を行っておりました柳川学校給食共同調理場が完成し、3月27日竣工式を行い、4月9日から給食業務を開始いたしました。同調理場は、旧柳川市内の中学校4校を対象に、1日約1,300食を配食し、うち週4回は米飯給食を行っております。食材につきましては、お米は100%柳川産を使用し、ほかにもグリーンアスパラガス、ナスやトマトなど多くの地元農水産物を使用するなど地産地消に努めております。この調理場の完成により、市内すべての小・中学校で給食が完全実施となりました。今後、学校給食を通じて児童・生徒の正しい食習慣と健康づくり、また食育を進める中から知育・徳育・体育を身につけるといふ学校給食本来の目的に寄与することを願っております。

次に、3月30日に温水プール改修工事落成式が行われ、4月1日にオープンをいたしました。

た。5月までの利用状況を御報告申し上げますと、2カ月間で6,694人、1日平均129人の方に利用していただきました。利用者を年代別で見ますと、一般（19歳から64歳までの方）の方が全体の43.7%、高齢者（65歳以上の方）の方が全体の23.5%、小学生が全体の20%でございます。プールは25メートルコースが6コースありまして、歩きたい人や泳ぎたい人など、目的に応じてコースが分かれております。さらに、同施設の専門スタッフによる水泳指導、また水中運動指導なども行っておりますので、今後とも多くの方々に御利用いただき、子供の水難防止及び成人病の予防、高齢者や障害者の健康増進に役立てていただきたいと思っております。

次に、5月9日、宗像市で福岡県市長会総会が開催されました。本市からは、有明海再生に向けての総合的対策の早期実施の要望を含みます「農林水産業の振興について」外19議案を提案し、全議案承認され、県市長会名において国・県等の関係機関へ要望されることになりました。

また、同じく同市から提案いたしておりました国民健康保険制度の抜本的改革につきましては、5月23日、宮崎市で開催されました九州市長会総会、また6月6日に東京都で開催されました全国市長会議におきましても、それぞれ承認決定され、全国、九州それぞれの市長会名で厚生労働省ほか関係機関へ要望されることになりました。

また、この間、福岡県海岸協会、筑後川下流域農業開発事業促進協議会、九州新幹線福岡県建設促進期成会、県南総合開発促進会議、筑後田園都市推進評議会等の総会が相次いで開催をされ、今年度の事業計画などが承認決定されましたので、御報告をいたします。

最後に、5月27日、梅雨期を前に大雨やテロ災害などを想定し、柳川市防災訓練・水防演習を実施いたしました。この訓練は柳川警察署、両開地区公民館、市役所、市消防団、JA柳川、やまと競艇学校、市婦人会消防クラブ・三橋婦人消防隊、さらには災害時における防災活動の協力に関する協定書を締結いたしました市建設業協会など総勢約650人参加をいただきました。訓練内容は、避難誘導訓練、水防工法訓練、クレーン車による孤立者の救出、消火器による初期消火活動、屋内消火栓での消火訓練、負傷者救出のための障害物除去、ライフライン（電気、ガス、水道）の復旧作業、密集地火災での防御訓練、NBC（生物化学兵器）テロ災害対策訓練を実践しながら御披露していただきました。

やがて梅雨期、さらには台風シーズンを迎え、災害が多く発生する季節となりますが、関係各位の皆様の実践さながらの訓練を目の当たりにして、頼もしく心強さを覚えた次第でございます。この場をおかりいたしまして、関係各位の皆様に深く感謝を申し上げますとともに、今後の非常時に対する備えをよろしくお願いを申し上げます。

以上、簡単ではございますが、これで行政報告を終わります。

御清聴ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

以上をもって諸般の報告についてを終了し、直ちに本日の会議を開きます。

日程第1 議会運営委員長報告について

議長（田中雅美君）

日程1 議会運営委員長報告について。

会期並びに日程につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長（森田房儀君）（登壇）

皆さんおはようございます。

平成19年第3回柳川市議会定例会の会期日程等について、6月5日に議会運営委員会を開催し、協議いたしました。その報告を申し上げます。

まず、会期であります、本日6月8日から26日までの19日間といたしております。

その内容について申し上げますと、本日開会、提案理由の説明、9日、10日は休日で休会、11日は考案日、12日を議案質疑、13日は考案日、14日、15日を一般質問、16日、17日は休日で休会、18日を一般質問、19日、20日、21日を委員会、22日は事務整理日、23日、24日は休日で休会。25日は事務整理日、26日を採決、閉会といたしております。

次に、本日の日程について申し上げます。

日程2が、会議録署名議員の指名についてであります。

日程3が、議案第38号及び議案第39号の2議案の一括上程であります。

日程4が、議案第40号から議案第43号までの4議案の一括上程であります。

日程5が、議案第44号から議案第51号までの8議案の一括上程であります。

日程6が、議案第52号から議案第55号までの4議案の一括上程であります。

日程7が、議案第56号及び議案第57号の2議案の一括上程であります。

日程8が、報告についてであります。

なお、報告に対する質疑は、本日の本会議終了後の全員協議会でお願いすることにいたしております。

日程9は、請願についてであります。

本定例会に請願2件が提出されております。請願第3号は産業経済委員会に審査を付託といたしております。請願第4号は建設委員会に審査を付託といたしております。

次に、2日目の日程について申し上げます。

日程1が議案質疑でありまして、開会日と同様の方法で議題に供することにいたしております。

議案第38号及び議案第39号の2議案を一括議題とし、質疑終了後、2議案とも即決といたしております。

次に、議案第40号から議案第43号までの4議案を一括議題とし、質疑終了後、議案第40号は総務委員会に審査を付託、議案第41号は教育民生委員会に審査を付託、議案第42号は建設

委員会に審査を付託、議案第43号は即決といたしております。

次に、議案第44号から議案第51号までの8議案を一括議題とし、質疑終了後、議案第44号から議案第49号までの6議案は教育民生委員会に審査を付託、議案第50号及び議案第51号の2議案は産業経済委員会に審査を付託といたしております。

次に、議案第52号から議案第55号までの4議案を一括議題とし、質疑終了後、議案第52号は建設委員会に審査を付託、議案第53号及び議案第54号の2議案は産業経済委員会に審査を付託。議案第55号は教育民生委員会に審査を付託といたしております。

次に、議案第56号及び議案第57号の2議案を一括議題とし、質疑終了後、2議案とも即決といたしております。

以上のとおり議会運営委員会におきまして決定を見ておりますので、御報告を申し上げまして報告を終わります。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

会期並びに日程につきましては、ただいまの議会運営委員長の報告どおり決定したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、会期並びに日程につきましては、ただいまの議会運営委員長報告どおり決定いたしました。

日程第2 会議録署名議員の指名について

議長（田中雅美君）

日程2．会議録署名議員の指名について。

会議録署名議員として、5番梅崎昭彦議員及び25番三小田一美議員を指名いたします。

日程第3 議案第38号及び議案第39号

議長（田中雅美君）

日程3．議案第38号及び議案第39号の2議案を一括上程いたします。

議案を朗読いたさせます。

議会事務局長（金子健次君）

〔朗読省略〕

議長（田中雅美君）

市長の提案理由の説明を求めます。

市長（石田宝藏君）（登壇）

議案第38号及び議案第39号の2議案について御説明を申し上げます。

まず、議案第38号 専決処分の承認について御説明を申し上げます。

本案は、専決第1号 柳川市税条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条

第1項の規定により、平成19年3月30日付で専決処分しましたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるところでございます。

これは、地方税法の一部を改正する法律が、平成19年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、当該条例の一部を改正したものでございます。

主な改正の内容を申し上げますと、市民税については、法人課税信託の引き受けを行う個人に対して、法人税割額による課税、固定資産税については、住宅のバリアフリー改修に伴う減額措置の創設など所要の改正と、あわせて条文の整備を行ったものでございます。

次に、議案第39号 専決処分の承認について御説明を申し上げます。

本案は、専決第2号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算(第1号)について、地方自治法第179条第1項の規定により、平成19年5月30日付で専決処分しましたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求めるところでございます。

この補正予算は、平成18年度の決算見込みにおいて65,420,665円の歳入不足が生じたため、地方自治法施行令第166条の2の規定により、この不足額を平成19年度から繰り上げ充用し、歳入歳出それぞれ80,359千円を追加し、補正後の予算総額を8,896,359千円といたしたものでございます。

これは、歳入面で老人医療費を賄う支払基金交付金及び国・県支出金が過去の医療費の実績等に基づく推計により概算交付されたのに対し、歳出面での医療給付費等の支出額が概算交付の対象となった医療給付費等を上回ったこととなったためございまして、これらの不足額につきましては、平成19年度に精算交付されることになっております。

以上、御説明申し上げましたが、どうぞよろしく御審議の上、御承認くださいますようお願いを申し上げます。

日程第4 議案第40号～議案第43号

議長(田中雅美君)

日程4 議案第40号から議案第43号までの4議案を一括上程いたします。

議案を朗読いたさせます。

議会事務局長(金子健次君)

〔朗読省略〕

議長(田中雅美君)

市長の提案理由の説明を求めます。

市長(石田宝藏君)(登壇)

議案第40号から議案第43号までの4議案について御説明を申し上げます。

まず、議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算(第1号)について、御説明を申し上げます。

今回の補正は、国・県の補助を伴う事業など緊急性を勘案したところの事業費の追加が主

なものでございまして、補正前の予算額26,874,000千円に26,035千円を追加し、歳入歳出それぞれ26,900,035千円としようとするものでございます。

予算の内容について、歳出から説明いたしますと、1款・議会費は、作業服の購入費450千円及び議会だより印刷経費2,800千円を追加するものでございます。

2款・総務費は、ピアス・アライズ社使用の建物に使用されているアスベストの調査に要する経費3,800千円を追加するものでございます。

6款・農林水産業費は、市の第1次産業を中心に地域資源や文化遺産など地図に整理し、教材や柳川のPRに活用するための地域資源地図の作成に要する経費2,700千円を追加しております。また、久間田漁港の物揚場や避難港として活用されている場所においては、毎年、泥土が堆積し、そのしゅんせつに多額の経費を要しています。そこで、経費の削減についてさまざまな検討を行った結果、物揚場を漁船の停泊している場所に移せば、毎年のしゅんせつが要らなくなり、経費削減となります。そのためには、現地に漁協で設置してあるホイストクレーンやノリ移送ポンプを移設する必要があるとございますので、その移設に要する経費9,855千円を追加するものでございます。

7款・商工費は、三柱神社の秋の大祭「おにぎえ」の期間にあわせて行われる野外コンサートやフリーマーケットなどのイベントに対する商工業後継者育成事業補助金1,000千円及び旧白秋北団地跡地に予定しております駐車場整備に伴い、沖端漁協の荷さばき施設の一部移設が必要で、その一部移設に要する経費に不足を生じたので、物件補償費として2,700千円を追加するものでございます。

10款・教育費は、いじめや不登校の問題解決のため、要因分析や解決方法を専門的分野からの支援を受けて実施する「問題を抱える子ども等の自立支援事業」に要する経費2,730千円を追加するものでございます。

次に、歳入について御説明をいたします。

まず、14款・県支出金は、地域資源地図作成の補助として、個性ある地域づくり推進事業費1,350千円、及び問題を抱える子ども等の自立支援事業費2,730千円を追加しております。

18款・繰越金は、18年度の決算剰余金見込みの一部20,955千円を追加しております。

19款・諸収入は、商工業後継者育成のための地域活性化センターからの助成金1,000千円を追加しております。

次に、議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本案は、医療制度改革関連法において、所得の二極化が進んでいることから、健康保険の標準報酬の最高等級の基準が見直されたことに伴い、平成19年3月に制定された「地方税法施行令の一部を改正する政令」で、国民健康保険税の医療分賦課限度額についても見直されたことに合わせ、医療分賦課限度額を現行の530千円から560千円に引き上げること、及び介

護給付費の大幅な伸びに合わせ、介護2号被保険者に対する1人当たりの負担額の増加に対応するため、介護分保険税を引き上げようとするものでございます。

次に、議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本案は、農村総合整備事業により新たに五つの公園が設置されたので、条例の一部を改正するものでございます。

新設する公園のうち、農村公園に「野田農村公園」を、緑地公園に「上ヶ地ふれあい公園」及び「鷹尾西緑地公園」、水辺公園に「中島遊歩道公園」及び「正行水辺公園」をそれぞれの区分により登録するものでございます。

次に、議案第43号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について御説明を申し上げます。

本案は、平成19年3月に制定されました「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令」により、平成19年4月から非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の加算額を、配偶者以外の扶養親族について、1人当たり200円に改正しようとするものであり、そのほか条文を整備するものでございます。

以上、御説明申し上げましたが、どうぞよろしく御審議の上、御決定くださいますようお願いを申し上げます。

日程第5 議案第44号～議案第51号

議長（田中雅美君）

日程5 議案第44号から議案第51号までの8議案を一括上程いたします。

議案を朗読いたさせます。

議会事務局長（金子健次君）

〔朗読省略〕

議長（田中雅美君）

市長の提案理由の説明を求めます。

市長（石田宝藏君）（登壇）

議案第44号から議案第51号までの施設等条例の一部改正について、御説明を申し上げます。

これらの8議案につきましては、1市2町合併に伴う合併協定項目、並びに平成19年1月に策定いたしました柳川市行政改革大綱及び同実施計画に基づき、これまで施設ごとに異なっておりました施設使用料の見直しを図るもので、3月に出されました柳川市施設等使用料検討委員会の答申に沿って、条例の一部を改正しようとするものでございます。

主な改正の内容を申し上げますと、諸施設の諸室使用料を面積による積算基準で低料金に再設定し、冷暖房料金につきましては、受益者負担の原則により減免の対象とはせず、利用する会議室等の部屋ごとの使用料の半額といたしております。また、施設ごとに減免措置が

異なるように条文規定を統一すること、類似する施設の利用時間の統一や特別設備の許可等を初め、施設利用に関する規定の統一など、それぞれの関係条文の整備を図るものでございます。

まず、議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定につきましては、柳川市立公民館利用条例のほか、柳川市コミュニティ施設条例、柳川市城内コミュニティ防災センター条例、柳川市就業改善センター条例及び柳川市農村環境改善センター条例と公民館やコミュニティー施設に係る五つの条例の一部改正をまとめて行うものでございます。

次に、議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定については、体育施設条例への施設の一元化を図るとともに、柳川市民体育館を初め、15の体育施設を対象とした施設使用料の改定と減免措置の整備、利用時間や柳川市民以外の使用料金の統一など、あわせて条文の整備を行うものでございます。

次に、議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定については、屋内・屋外運動場やクラブハウスなどの学校施設を対象に体育施設と同様に使用料を改定するとともに、地方自治法の条文に合わせて「使用」を「利用」に改めるなど条文の整備を行うものでございます。

次に、議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定については、図書館や分館の会議室などを対象に、使用料の改定及び減免措置などの整備について、公民館施設と同様、関係条文の整備を図るものでございます。

次に、議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定については、柳川、大和、三橋地区にそれぞれございます総合保健福祉センター施設を対象に、諸室の使用料金の改定と条文の整備を図るものでございます。

次に、議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定については、公民館施設と同様に、市内に設置する2つの介護予防施設を対象に諸室使用料の改正と条文の整備を図るものでございます。

次に、議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定については、学童農園むつごろうランドにございます農林漁業体験実習館等施設の使用料の改定と条文の整備を図るものでございます。特に、野球場として利用される農村広場につきましては、体育施設条例に規定するグラウンドと同様の取り扱いとするものでございます。

次に、議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定については、公民館・コミュニティー施設と同様に、大和漁村センター施設使用料等の改正を行うものでございます。

これら利用者負担にかかわる条例の改正については、利用者皆様への周知期間を確保するため、いずれも本年10月からの施行を予定いたしております。

以上、8議案について御説明申し上げましたが、どうぞよろしく御審議の上、御決定くださいますようお願いを申し上げます。

日程第6 議案第52号～議案第55号

議長（田中雅美君）

日程6．議案第52号から議案第55号までの4議案を一括上程いたします
議案を朗読いたさせます。

議会事務局長（金子健次君）

〔朗読省略〕

議長（田中雅美君）

市長の提案理由の説明を求めます。

市長（石田宝藏君）（登壇）

議案第52号から議案第55号までの4議案について御説明を申し上げます。

まず、議案第52号 市道路線の認定及び変更認定について御説明を申し上げます。

本案は、国道バイパス整備に伴う市道のつけかえにより、3路線を新たに認定し、またつけかえ道路の新設により認定路線の終点を変更することやバイパス建設により一部供用廃止を行うことなど、認定路線2路線を変更認定しようとするものでございます。

次に、議案第53号 和解及び損害賠償額の決定について御説明を申し上げます。

本案は、平成17年度に施工いたしました柳川市大和町谷垣地内の筑後平野南部地域農地保全対策事業谷垣水路整備工事において、工事現場に隣接する鉄骨2階建て倉庫等に損害を与えたことにより、これに係る当該損害賠償額を決定するため、地方自治法第96条第1項第12号及び同項第13号の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

当該工事は、延長182メートルの水路整備であり、地盤改良やブロック積み工等の施工内容で、平成18年2月20日に完成しておりますが、建物事前・事後調査の結果により、工事に起因し建物及び建物内にある冷凍保存庫に支障を与えていることが認められたため、相手方との協議の上、補修費等3,300千円を当該損害賠償額と決定し、支払おうとするものでございます。

次に、議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行について御説明を申し上げます。

本案は、3月議会において承認をいただきました農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の事業概要として、平成19年度から平成21年度までの3カ年の計画で、市内3地域合計26.4ヘクタールの農地を対象に、総事業費271,080千円の土地改良事業を、市が実施主体として行おうとするもので、土地改良法第96条の2第2項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第55号 工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

本工事は、市内三橋町藤吉にあります柳川市立藤吉小学校のうち、昭和41年に建設されました同小学校南校舎等の改築を行うものでございます。

本案は、柳川市立藤吉小学校校舎改築工事のうち建築工事に係るものでありまして、去る5月24日、12社による一般競争入札を行いましたところ、消費税5%を含み、433,650千円で荻島・中川特定建設工事共同企業体、代表構成員、柳川市隅町28番地、株式会社荻島組、代表取締役荻島清が落札しましたので、工事請負契約を締結しようとするものでございます。

工事の概要を申し上げますと、鉄筋コンクリート造り3階建て、延べ面積2,274.08平方メートルの校舎を建設するほか、裏門の改修や駐車場整備などの外構工事を施工するものでございまして、完成は来年3月の予定でございます。

以上、御説明申し上げましたが、どうぞよろしく御審議の上、御決定くださいますようお願いを申し上げます。

日程第7 議案第56号及び議案第57号

議長（田中雅美君）

日程7．議案第56号及び議案第57号の2議案を一括上程いたします。

議案を朗読いたさせます。

議会事務局長（金子健次君）

〔朗読省略〕

議長（田中雅美君）

市長の提案理由の説明を求めます。

市長（石田宝藏君）（登壇）

議案第56号及び議案第57号の2議案の人事案件について御説明をいたします。

まず、議案第56号 柳川市公平委員会委員の選任については、林弘子委員が平成19年7月7日をもって任期満了となるため、再度、同氏を選任したいので、地方公務員法第9条の2第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるとでございます。

次に、議案第57号 柳川市教育委員会委員の任命については、吉開洋一郎委員が平成19年7月7日をもって任期満了となるため、再度、同氏を任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるとでございます。

以上、御説明申し上げましたが、どうぞよろしく御審議の上、御同意くださいますようお願いを申し上げます。

日程第8 報告について

議長（田中雅美君）

日程8．報告について。

報告第2号 柳川市土地開発公社の経営状況について、報告第3号 繰越明許費繰越計算書について及び報告第4号 繰越明許費繰越計算書について市長の報告を求めます。

市長（石田宝藏君）（登壇）

報告第2号 柳川市土地開発公社の経営状況について御説明を申し上げます。

本件は、地方自治法第243条の3第2項の規定により、市の出資法人でございます柳川市土地開発公社の経営状況を、当該公社の決算書等に基づき、報告するものでございます。

平成18年度の経営実績については、損益計算書に示しておりますように、事業収益、事業外収益を合わせた収益は5,507円、事業原価、販売費及び一般管理費、事業外費用を合わせた費用は235,017円となっており、収入支出差し引き229,510円の純損失を生じております。

したがいまして、平成18年度における準備金は、前年14,154,452円と平成18年度229,510円の純損失との差し引き額13,924,942円ございまして、これを平成19年度に繰り越しております。

財政状態につきましては、貸借対照表に示しておりますように、流動資産は現金預金及び公有用地を、固定資産はパソコンを保有いたしております。

また、固定負債には、銀行からの長期借入金がございます。平成19年度事業につきましては、公共用地管理費として1,418千円を計上いたしております。

次に、報告第3号 繰越明許費繰越計算書について御説明を申し上げます。

本件は、本年3月定例会において議決いただきました平成18年度柳川市一般会計補正予算に計上いたしておりました漁業団地整備事業外3件の繰越明許費について、別紙繰越明許費繰越計算書のとおり495,500千円を平成19年度へ繰り越しましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものでございます。

次に、報告第4号 繰越明許費繰越計算書について御説明を申し上げます。

本件は、本年3月定例会において議決いただきました平成18年度柳川市下水道事業特別会計補正予算に計上しておりました公共下水道事業の繰越明許費について、別紙繰越明許費繰越計算書のとおり350,000千円を平成19年度へ繰り越しましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものでございます。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

ただいまの報告についての質疑は、本日の本会議終了後の全員協議会でお願いすることにしたしまして、報告についてを終了いたします。

日程第9 請願について

議長（田中雅美君）

日程9 請願について。

本定例会に提出されました請願は、お手元に配付しておりますとおり2件の請願を受理いたしております。

お諮りいたします。

請願第3号 国の雇用対策及び行政体制・サービスの充実をはかる旨の意見書採択に関する請願書については、産業経済委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本請願は産業経済委員会に審査を付託することに決定いたしました。お諮りいたします。

請願第4号 堤防工事の早期実現についての請願書については、建設委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本請願は建設委員会に審査を付託することに決定いたしました。以上をもって、本日の日程すべてを終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午前10時50分 散会

柳川市議会第3回定例会会議録

平成19年6月12日柳川市議会議場に第3回市議会定例会が招集されたところ、出席議員及び付議事件の説明のため出席した者の氏名並びに付議事件の内容は次のとおりである。

1. 出席議員

1番	島 添 達 也	2番	古 賀 澄 雄
3番	浦 博 宣	4番	熊 井 三千代
5番	梅 崎 昭 彦	6番	島 添 勝
7番	白 谷 義 隆	8番	森 田 房 儀
9番	荒 巻 英 樹	10番	藤 丸 富 男
11番	矢ヶ部 広 巳	12番	荒 木 憲
13番	伊 藤 法 博	14番	龍 益 男
15番	菅 原 英 修	16番	諸 藤 哲 男
17番	樽 見 哲 也	18番	近 藤 末 治
19番	太 田 武 文	20番	吉 田 勝 也
21番	大 橋 恭 三	22番	藤 丸 正 勝
23番	木 下 芳二郎	24番	佐々木 創 主
25番	三小田 一 美	26番	梅 崎 和 弘
27番	高 田 千壽輝	28番	山 田 奉 文
29番	河 村 好 浩	30番	田 中 雅 美

2. 欠席議員

な し

3 . 地方自治法第121条の規定により出席した者

市	長	石	田	宝	藏
副	市長	大	泉	勝	利
収	入役	木	村		仁
教	育長	上	村	好	生
総	務部長	山	田	政	徳
市	民部長	佐	藤	良	二
保	健福祉部長	本	木	芳	夫
建	設部長	蒲	池	康	晴
産	業経済部長	田	島	稔	大
教	育部長	佐	藤	健	二
大	和庁舎長	高	田	邦	隆
三	橋庁舎長	北	原		博
消	防長	竹	下	敏	郎
人	事秘書課長	藤	木		均
企	画課長	大	坪	正	明
財	政課長	石	橋	真	剛
税	務課長	武	藤	義	治
保	険年金課長	川	口	敬	司
福	祉事務所長	古	賀	輝	昭
学	校教育課長	龍		英	樹
農	政課長	野	田	一	廣
水	路課長	武	藤	正	純
総	務課長補佐	小	柳	敦	生

4 . 本議会に出席した事務局職員

議	会	事	務	局	長	金	子	健	次						
議	会	事	務	局	次	長	兼	議	事	係	長	高	巢	雄	三
議	会	事	務	局	庶	務	係	長	高	口	佳	人			

5 . 議事日程

日程(1) 議案質疑について

議案第38号 専決処分の承認について(専決第1号 柳川市税条例の一部を改正する条例)

- 議案第39号 専決処分の承認について（専決第2号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算（第1号））
- 議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について
- 議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第43号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第52号 市道路線の認定及び変更認定について
- 議案第53号 和解及び損害賠償額の決定について
- 議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行について
- 議案第55号 工事請負契約の締結について
- 議案第56号 柳川市公平委員会委員の選任について
- 議案第57号 柳川市教育委員会委員の任命について

午前10時2分 開議

議長（田中雅美君）

おはようございます。本日の出席議員全員、定足数であります。よって、ただいまから本

日の会議を開きます。

日程第1 議案質疑について

議長（田中雅美君）

日程1 議案質疑について。

開会日に上程されました議案の質疑を行います。

なお、質疑に当たっては、市議会会議規則第54条の規定のとおり、議題外の質問、また、自己の意見を述べることをないようにお願いをしておきます。

議案第38号 専決処分の承認について（専決第1号 柳川市税条例の一部を改正する条例）

及び議案第39号 専決処分の承認について（専決第2号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算（第1号）

についての2議案を一括議案といたします。

2議案について質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

質疑の通告がありませんので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第38号 専決処分の承認について（専決第1号 柳川市税条例の一部を改正する条例）については、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。本案は原案どおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり承認することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第39号 専決処分の承認について（専決第2号 平成19年度柳川市老人保健特別会計補正予算（第1号））については、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。本案は原案どおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり承認することに決定いたしました。

次に、議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について

議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について

及び議案第43号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定についての4議案を一括議題といたします。

4議案について質疑を行います。

質疑通告者の発言を許します。

26番（梅崎和弘君）

26番梅崎です。議案第40号 一般会計補正予算につきまして、3点ほどお尋ねいたします。

まず第1点目が、第6款の地域資源地図の作成の件でございますけれども、この地図を作成された後、どのような利用をされるのかが1点でございます。

2点目が、第7款の商工業後継者育成事業補助金についてであります。これの具体的な内容について、そして、これは新設事業かどうかお尋ねいたします。

3点目が、第10款の問題を抱える子ども等の自立支援事業とは、具体的にどういうものか。以上3点でございます。よろしく申し上げます。

産業経済部長（田島稔大君）

まず私のほうから、6款の地域資源地図の作成と、その利用についてということで答弁させていただきます。

この地域資源地図でございますが、この地図は、柳川市の地勢をベースに、柳川のいろいろある特徴の中から1次産業、特に農漁業でございますが、こういったところに焦点を当てまして、そこに存在する潜在資源、そして文化遺産などをできる限り、その地図の中に落としたいというふうに考えております。一般的な観光マップや文化遺産とか、そういったものと一味違った市全体を1つの博物館というふうにとらえた地図でございます。

例えば、柳川の干拓は、いつごろどこがどういうふうにしたのかとか、水はどこから流れてきているのかとか、そういったもの、それから、いろいろな農産物、どこでとれているのかとか、そういったものを一目でわかるようにしたいというふうに考えております。

そして、柳川に生まれて育った者が柳川の地勢や、そして主に農漁業の産地を知るために、学校の教材とか、そして、市内外の方々にもっと柳川を深く知ってもらいたいというふうなことで、そういった面に活用をしたいというふうに考えております。

それから、もう1点の7款、商工業後継者育成事業補助金でございますが、この補助事業は、地域の特性を生かして、商店街活性化を目的としたソフト事業が対象でございます。今、三橋と大和の商工会青年部がおにぎえ期間中に野外コンサートやフリーマーケットを開

催して、「BABY GO」という名前で地域参加型のイベントに取り組んでいただいております。そして、商店街の活性化というふうなことで寄与していただいております。これを財団法人の地域活性化センターが支援します活力ある地域づくり支援事業というものにのっけて、市のほうでも支援をしたいということで今回お願いをしているところでございます。

新規事業かということでございますが、こういった事業にのせて、事業自体はもう4年ほど、この「BABY GO」は行っていただいておりますが、今回こういった助成、支援にのせたのは初めてでございます。

以上でございます。

学校教育課長（龍 英樹君）

問題を抱える子ども等の自立支援事業の中身でございますけれども、これにつきましては事業の金額は2,728千円で、これはすべて県からの委託費でございます。これは文科省のほうで県のほうに委託をしまして、県が各市町村に委託をするというふうなことでございます。文科省の事業でございます。委託期間は、平成19年度から20年度までの2カ年間ということでございます。

中身につきましては、不登校とか暴力行為、いじめ、そういったものの課題につきまして、未然防止、それから早期発見、早期対応など、児童・生徒の支援に効果的な取り組みについて調査、研究をするというふうなことでございまして、この予算が通った暁には、7月ごろをめどに柳川市の児童・生徒自立支援ネットワーク会議というのを立ち上げまして、ここでそういった調査、研究を行うと。それともう1点は、三橋中学校、柳城中学校のほうに相談支援員というのを派遣いたしまして、この2校につきましては他の6中学校と比較をしまして不登校が非常に多いというふうなこともございますので、こういった相談支援員さんを派遣いたしまして不登校の解決に努めたいということでしていくわけでございます。

先ほど申しましたネットワーク会議と申しますのは、警察署の生活安全係、それから児童相談所、それから適応指導教室「ありあけ」、それから各学校、福祉事務所、民生児童委員、それから保護司会のほうからのそれぞれの推薦の方をいただいて、この構成員となっていたくというふうなことにしていきたいというふうに考えております。

そういったことで、2,728千円をこういった事業に支出をしていきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

26番（梅崎和弘君）

地域資源の地図作成の件ですけれども、これ1つで柳川全体を1つの博物館みたいにとらえて、そういうふうな地図をつくりたいということですが、この地図の大きさはどれくらいの地図で、どういうふうな形式なのかですね。そのまた利用、主にどこら辺で利用してもらおうのかをお聞きしたいと思います。

それから、7款につきましては、4年ほど前からこの事業はあっているということでござ

いますので、ぜひ、商店街の活性化に向けての育成事業になるように御努力をお願いしたい
と思います。

10款の件につきましては、私たち教育民生委員会の関係がありますので、この問題につき
ましては、また委員会で詳しくお尋ねしていきたいと、このように思います。

以上です。

産業経済部長（田島稔大君）

まず、地図の大きさでございますが、例えて言いますと、新聞の大きさというぐらいと思
っていただければ結構かと思えます。それを4つ折ぐらいに折ってA4サイズぐらいの大き
さにして取りまとめたいというふうに考えております。

そして、利用方法ですが、あちらこちらに置くんじゃなくて、学校とか図書館とか、そう
いったところに必要に応じて配付をしたり、そして、柳川に来られた方、行政視察とかです
ね、そういった部分に活用していきたいというふうに思っております。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

19番（太田武文君）

19番太田武文でございます。議案第40号補正予算、3,800千円のアスベスト調査委託料に
ついてお尋ねいたします。

まず冒頭に、今回の補正予算と関連があります、ことし3月の議会のアスベストの即時撤
去を求める議決において、ピアス社と本社で早期に契約を締結されるようになっておりま
すが、その経過等について市長よりお願いいたしますとともに、今回、再びピアス物件に対
し3,800千円の補正予算を組んであります。なぜ本市でアスベストの除去費を算出しなけれ
ばならないのか。ピアス社よりその要請があったのか、それともどういう意図で算出しなけ
ればならないのか、お尋ねいたします。

これまで経過等を省みますと、平成17年の12月第6回定例議会及び18年の3月、ピアスの
百条委員会で竹井議員の質問に市長の答弁は、アスベストの除去については、相手のピアス
社に全責任を持ってやらせるとの事を繰り返し発言されております。また、ここで本市で
予算を組む必要はないと思われませんが、それを加味しながら回答をお願いいたします。

市長（石田宝藏君）

今、太田議員から、アスベスト、ピアスに関する件について質疑が出されておりますが、
きょうは7名ぐらいの方からこの問題へ同じようなことを取り上げられております。太田議
員にお答えしていくのは、やはりほかの方にも関連する答弁だろうと思っておりますので。

今お話のとおり、御指摘のとおり、この3月の最終日、3月22日ですね、三小田議員から
緊急決議ということで提案がございました。これはどういうことかといいますと、1点目には、
アスベストの有害性を指摘されまして、2点目には、平成15年7月に大和町がピア

ス・アライズ社から買ったと、これについて行政としてアスベストの除去を推進すべき立場に反し、行政としての責任を問われかねないと、こういった2点の指摘があります。

それから、3点目には、ピアス・アライズの川島専務は、ピアス・アライズ株式会社の負担で工事を行うことで責任を果たしたいという証言をしていると、こういう決議をなされたんですね。私どもが調べてみましても、地方自治法の百条委員会の調査の中でも、こういう発言はあっていないんですね、川島専務。その真意をまず確かめなきゃいけない。そしてまた、私どもが大阪に参りまして、そういったことを、やはりこの議会で報告された決議のとおり証言をされていなければ、これはまさしく虚偽の証言を決議文に織り込んでいっちゃうということにもなりかねません。したがって、そういう問題については、きちっと整理をする必要があるというのが大きなポイントです。

それから、竹井議員に私がピアス社と責任を持って、この問題については交渉をやると、この本会議の中でも答弁してまいりました。やはり、7万7,000の市民を代表する市長でありますから、当然、私が前面に立って、自分の責任の名において交渉をやらなきゃいけないわけですよ。そうすると、議会ではピアス社の責任においてやらせなさいということばかりおっしゃってきました。土壤汚染の問題もそうです。私は、土壤汚染の問題は、ピアス社から出されて報告されている問題について何ら問題になりませんと、私は責任を持って、土壤を汚染されていないということを議会にも言ってまいりました。市民の皆さんにも言ってまいりました。議会がおっしゃってきたのは、ピアス社がした調査だから信用できないということだったんです。私にやりなさいということだったでしょう、土壤調査は。私は、土壤調査をやらせてもらいました。やらせてもらいましたし、私は必要ないと言ってきたんですけれども、議会の皆さん方が市民の信頼を、安心を担保するためには、これは絶対必要じゃないか、市長、そんなに頑固にならなくても、土壤調査やっていいんじゃないかと、やりなさいということで百条委員会も出たんですよ。

百条委員会、結論はですね、7月22日ですか、委員長の報告には、その当時、太田種生議員、竹井議員、澤野議員、こういう方たちが、市長、やりなさいと、百条委員会で私、随分、証言のときにも言われました。その後で、最終的な結論が、島添議員から最終報告が出されたんですね。これは長い文章ですよ。お読みいただくとわかりますけれども、18年7月22日、臨時議会の日です。こういうことを書いてあるんですね、結びに。「議会も執行責任者の説明責任を十分引き出せないまま議決してしまったことの責任は重たいと指摘せざるを得ない」、議会も同様にそのことを、やはり理解してほしいということなんですよ。それからもう一つ、「土壤汚染やアスベストの除去が前提となる。そのためには入念な環境調査が必要である」と考える」。ですから、2月17日の委員会では、ですから、もしもこれを撤去されとかいう場合には、それは例えば、その部分だけピアスが工事を負担するかということを含めて、こちら側の責任というものを果たしていきたいと考えておりますと。これは当時の川

島専務がおっしゃっていることを書いてある。これは事実だろうと、私は思います。

そういうことを確かめていくと、最終の部分で、議会の百条委員会の最終報告で、「重油汚染やその他の土壌汚染、水質汚染、アスベスト等々の環境調査を早急に実施し、取得した財産の環境の安全性を確保すること」、これは私に出されている。だから、ピアス社がやったものは信用できないと、だから市でやりなさいということで、3月にお願いをして、調査をさせていただきましたね。調査をさせていただきました。分析した結果は、この前、全員協議会でお示しをしましたように、ピアスの調査結果と何ら変わらないんですよ。そういう結果が出たんですね。で、皆さんに報告したとおりです。

ところが、まだ、いや、あそこにはクリークがあって、そこに化粧品がドラム缶何十本分か捨てられていると、こういううわさによるとという話がありました。私は、それも余り信用しません。そんなことのために公金を使っていかなきゃいけないんです。でも、議会の皆さん方がやらなきゃいけないということをおっしゃいますから、やっているわけですよ。土壌汚染については何ら問題になることは、私はない。そんなイメージの悪い化粧品工場、会社でもない。ただ、アスベストの問題はまた別ですよ。

だから、今回、アスベストの問題で補正予算をお願いしておりますのは、やはりピアス社とこれから交渉していくためには大体どれくらいの建物の中に入っているのか。本当に入っているとすると、どれだけの撤去する、あるいは解体するにしても幾らの金がかかるのか。これを交渉する前段として、当然、資料として私どもも持っておかなきゃいけない。それを市民の皆さんも常識としてわかっていただけたらと思います。交渉する資料として、客観的な資料として持っておかなきゃいけない。これを持って交渉に当たっていく。ですから、今回、そのようなことをお願いしているわけでありまして。何も資料なくして話し合いはできません。責任の名において、私はやれということを言われているわけです。だから、そういうこともしっかり客観的な資料として持っていくために補正予算をお願いをしているわけでございます。よろしくをお願いします。

19番（太田武文君）

ただいま市長のほうから、アスベストの私は質問しているのに、地質調査までの説明が、丁寧な説明がありました。そしたら、私もそのときのまず最初振り返ってみますと、まず市長は、そしたら、購入時ですたい、物件を。この物件を540,000千円、多額の購入時に、どうしてこういう、私たちが地質調査は百条委員会で相手の土地をいいますと、物件を購入するときは、相手の鑑定で購入するところはどこもないですよ。銀行に金を貸してくれと言っても、はい、私の物件はこのくらいですということで銀行は即、金貸してくれないわけですよ。うちでとりますと、銀行は。あなたのとはということで。それを相手のとをうのみにして、市長はこういう物件を購入するときにも相手の鑑定士で購入してあると、そういうことから私たちは、どうしてもうちの市のほうの調査が必要ということで言いました。それはそ

うでしょう。金借るとき、銀行に、私の物件はこのくらいの鑑定がありますと言っても、だれも信用しません。そのような経過で市長が購入してありますので、私たちは再度調査してくれと言いました。それは私がアスベストを尋ねているのに、市長は地質調査まで言われましたので、それは追加して私のほうから質問します。

続きまして、ピアスのことですよ、今度は。ピアス物件を今回3,800千円ですね、これまでに2,500千円の土壌調査、また3,000千円の歳出をされる予定をされております。そうすると、合計で9,000千円程度になるですたいね。これらの金額は購入時にもっと、私が先ほども言いましたように、きちんと購入手続をしておれば、こういう後々にこのような歳出は生じなかったと思われませんが、購入時は市長も大和町の町長時代のことであるし、私は市長の過失と見られても仕方がないと思います。そのようなことに対して市長はどのようにお考えか、お尋ねいたします。

市長（石田宝蔵君）

過失とか……（「私が言っているのは、そう思われても仕方がない……」と呼ぶ者あり）
太田議員が言っているじゃないですか。ほかの方はおっしゃっていませんよ。（「いや、私もそういうふうに思うとるわけよ」と呼ぶ者あり）

だから、過失とか過失でないとかいうものは、私は平成15年のときにこの問題は議会に十分説明してきているんですよ。議会も私も、アスベストの問題は全くないの、そのころは。全く知らないんですよ、頭の中で。それだったら、争点になっているんですよ。（「知らないことが問題です」と呼ぶ者あり）いや、議会に議員いらっしゃったじゃないですか。（発言する者あり）ちょっと、私は太田議員の質疑に答えていますから。

そういうことで、そのときの論議はなかったんです。議事録もきちんとあります。だから、そういうことが本当にあっているなら、そういう買い物はしていないはずですよ。調査しているんですよ。後から降ってわいたような、あのクボタの、平成17年の8月以降、そういう問題がにわかにマスコミ等で取り上げられて大変な問題になってきたから、このようなものが惹起してきているんですよ。（発言する者あり）そのころ、そういうことはございませんでした。

19番（太田武文君）

3回目です。

今までピアスの跡地に対して、先ほど申しましたとおり、購入後、市民の血税を1回目は2,550千円補正で購入しています。2回目は2,900千円程度浪費されております。今回3回目、3,800千円を投入すれば、私たちは市民は許さないと思います。したがって、市長は一般質問、百条での答弁で、ピアス社に責任を持ってやらせるということを書いてありますので、責任持って対処してください。答弁は要りません。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

11番（矢ヶ部広巳君）

11番矢ヶ部広巳でございます。議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）、17ページ、3．歳出、2款．総務費、1項．総務管理費、5目．財産管理費、13節．委託料、アスベスト調査委託料3,800千円について質疑をさせていただきます。

先ほどの太田議員と質疑がダブるかもしれませんが、御容赦をお願いしたいと思います。

その中で、大きな疑問として、今になってなぜ調査する必要があるのかということであります。

4月26日に企業訪問ということで市長、高田大和庁舎長、成清財政課長補佐、弁護士の4人でピアス社へ出張されております。

それは、として、過去の百条委員会や一般質問等々の議会とのやりとりの中で、市長はアスベストの除去はピアス社へやらせるとの約束を履行させることを確認するために行かれたのでしょうか。

それから、2つ目ではありますが、それとも、ピアス社がどうもこのアスベストの除去費を出す気はないようだと言われたので、もし法廷で争うことになればと弁護士を同伴されたのでしょうか。よければ、弁護士さんのお名前をお知らせしていただければ幸いです。

として、4月26日のピアス社とのやりとりをきめ細かに説明をしていただきたいと思います。

として、4月26日のピアス社とのやりとりの結果、それを受けて市に対しての、同行された弁護士の意見、要望、今後の見通しについてどう言われたのか。

それから、であります。市としては、アスベスト除去の費用負担のことは全く触れずに、アスベストが付着されることを調査するからよろしくと言われただけなのでしょうか。まず1回目の質疑としては、その点をよろしく願います。

市長（石田宝藏君）

ちょっと1番目と3番目がよく聞き取れなかったんですが、1点目は、本社への打ち合わせ、これは議会から出されました問題点について、市としての考え方を申し入れに行ったということでございます。

それから、弁護士が同道したようにおっしゃいましたけれども、弁護士は同道しておりません。これはまた違った、全くない情報でございます。（「この間の全協では、そげん言われんやったですもんね。市長はおられなかったですよ、東京に行って」「そうですよ」と呼ぶ者あり）どんな答弁したのでしょうか。弁護士が同道したことは、事実ありませんよ。（発言する者あり）（「弁護士と相談の上、行っとつとやけん」「意向を受けて行ったということさ」と呼ぶ者あり）（発言する者あり）いや、同道しておると相談しに行っているのは、

全然違いますよ。（「出席しとかんけん、だから副市長が大変だと私は心配しよるわけですよ」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

ちょっと今、答弁中ですから。（発言する者あり）

答弁中は静かにしてください。お願いします。

市長（石田宝蔵君）続

やっぱり一定のルールがあると思いますがね。

ピラス社には、私どもが調査をするというようなことで、幾ら所有者といえども、大家さんと借家人の関係でありますので、私どもが地主、持ち主でありますけれども、今は貸している状況でございますから、立ち入りをさせていただくと、立入調査のいわゆる承諾を得ることがまず第1点であります。

それから、2点目はアスベストの問題。これまで川島専務、あるいは交渉の過程の中で、ピラス社としてもそれなりの責任は感じておるということをおし上げてきてありますので、こういうものについてどういった姿勢であるのか、こういうことを確認しなきゃいけない。それから、特に撤去が10月に、新聞報道があっているとおり、10月に操業を停止することありますので、その後の措置として、市としてはどう対応すべきなのか、さまざまな角度から検討しなければなりません。もちろん、アスベストの問題も当然の中に入っているわけありますから、やはり市としての姿勢を今後どのようなことで交渉を進めていくのか。やはり、これから弁護士等も十分相談をしながらやっていかなきゃならない。そのためには、まずアスベストの調査をやらせていただくということをおし入れてきているところでございます。この了解をとり、そして、この調査については何ら問題はございませんという程度でございます。

それから、重油汚染の調査であります。そこには地下タンクが埋まっています、使用されているわけですが、この重油地下タンクについては、ピラス社の調査報告では、市に対する報告では、若干漏れておるということございましたから、議会からもそういう心配の声も、意見もございましたので、それについてはきっちりと社において責任持って撤去をするのかどうか。ピラス社としては責任持ってやると、立ち会っていただきたいというふうなことでございます。しかし、10月の操業停止と同時に、この地下タンクの撤去をするということでございますから、つい先般、議会の全員協議会でも報告を恐らくしてあるんじゃないかなど、こんなふうに思います。

大体そういったところが交渉の中身でございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

2回目でございますが、その結果、弁護士には、同行は間違っていたということで訂正をさせてもらいますが、その行かれた結果、弁護士からの意見が出たと思いますが、その点を

ひとつ明らかにしていただきたいと同時に、過去の一般質問なり百条委員会なりを見てみますと、あなたははっきり責任を持ってやりますと、この除去についてですね。やらなければ私が責任をとらなけりゃならん、そんないいかげんなことはやらないと大みえを切っている。なぜそう言われたのかといいますと、前をいきますと、ピアス社が負担をするということで何回も言っているわけですよ。ということは、ピアス社が負担するなら、何で柳川市の税金は使わやんかという疑問が私はわいてくるわけですよ。あなたの答弁を聞いてみますと、何か今まで言ったことは、もう水に流して、パアやったぞというような気がしてならんわけですよ。あら、だまされたつかなという気がしてなりません、その点どうでしょうか。誠意ある回答をひとつお願いいたします。

市長（石田宝蔵君）

この問題は、どんなふうにもすりかえているようにおっしゃっていますが、これは当然、ピアス社、その当時から、百条委員会の中でも証言してきておりますが、議会の中でも言ってきております、本会議の中でも言ってきておりますが、アスベストの問題は全く私は記憶にもなかったし、そういう頭にも当初からなかったんです。したがって、この問題については双方ともですね、向こう様もそういう認識はなかったんです。したがって、今回のやつについてはアスベストの問題、アスベストの問題についてはしっかり法律的なものも踏まえて検討しなきゃならない。そのためには、交渉の過程には、きちんとこちらとしても資料を持っておかなきゃいけない。そういう調査であります。

ところが、これまでの議会の流れの中では、2年間ですよ、中では、いつもピアスがやったのをまともに受けるのかと、市長は、そういうことを指摘されてきました。向こうがやったから。先ほどの鑑定の問題も一緒です。それをうのみする。だから、市でやりなさいよということで議会から言われているわけですよ。だから、今回もきっちりとした、相手に対して交渉に臨むとするならば、客観的な市としての資料をきっちり持って臨まなきゃいけない。その資料のためにお願いをしたい。だから、一銭も負担をしないということは、筋の道理が違います。その問題については、やはり交渉の前段となる資料を何も持たないでどうしましょうかということではできません。やはり市として、7万7,000の皆さんに安心をいただく、その交渉の基礎となる資料をつくるための補正予算をお願いしているわけでございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

最後になりますが、ある程度の資料を持っておくと相手と交渉されないと今おっしゃいましたが、今の柳川市では三橋小学校の校長室でアスベストが入っていた、あれを除去しました。坪単価にしますと160千円というのが過去出ております。再三再四、アスベストがピアスのところに入っていると、1,800坪入っているというような話ですが、それを掛ける160千円にいたしますと288,000千円のアスベスト除去費がかかるというのが、単純計算

で私は出るわけですが、それでも結構やないでしょうか。わざわざ向こうが負担する、向こうに出させますよとあなたはずっと何回も何回も答弁をしてきてあるわけですから、それで私は何もこちらがわざわざ3人も行って、入らせてください、調査をさせてくださいと、それこそあなた1人でよかったじゃないですか。わざわざ2人も連れていかんで。そうやないでしょうか。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

それと、調査委託料の3,800千円計上されていますが、これが非常に異常に私は高過ぎるような気がしてなりません。見積もりは何社へまず出されたのかというのを伺いたいわけではありますが。

なぜかと申しますと、3週間前に柳川市が久留米の財団法人九州産業衛生協会に見積もり依頼をされておるはずであります。そのときに、電話であったそうですが、800千円ぐらいで、高う見積もったっちゃ1,000千円ぐらいやろうということを回答されておるそうですが、それをなぜ今回、大野城市の財団法人日本環境衛生センターに3,800千円も出して発注してあるのか。非常に納得ができないわけであります。今回の土壌も同じ場所で2,800千円という数字が出ているようではありますが、参考といたしまして、ほかの行政機関が行っているアスベストの調査、採取、分析、それから報告書作成まで一括委託請負で大体500千円から1,000千円というのが相場ではないでしょうか。しかも、検査をするのに大体1週間から10日かかれば十分だと思いますけれども、1カ月も2カ月もかかるというような話も聞いておりますが、その点いかがでございましょうか。

総務部長（山田政徳君）

3,800千円、高過ぎるんじゃないかという御意見でございしますが、今回の調査は2つに分けられまして、まず分析調査が1,800千円でございします。そして、その後引き続いて行います除去経費の算定業務、これが2,000千円でございします。

そして、まず分析調査の1,800千円でございしますが、これについては先ほど矢ヶ部議員おっしゃいました財団法人九州産業衛生協会、専門機関でございしますが、ここに聞き取り調査を行った上で積算をさせていただいておりますが、内容については、建物にあります吹きつけアスベスト、あるいはアスベストを含む疑いのありますタイルとか石膏ボード、そうした形成材がどこにどれだけあるか、どのような状態になっておるかというのを調査するものでございします。そして、1,800千円の内訳でございしますが、分析費、これはアスベストの定性分析と定量分析というものがございまして、これが1,100千円ほどでございします。次に、測量業務というのがございまして、これには現地調査をします直接人件費とか、あるいは資料を採取する足場等の設置、そして諸経費、そうしたものを合算しましておよそ700千円でございします。

次に、除去経費の算定業務が2,000千円と申し上げましたが、分析結果に基づきまして、それを解体除去するためにはどれだけの経費が必要かというのを積算する必要がございします

ので、これについては福岡県の積算基準に従いまして、本市の建設課において積算をさせていただいております。設計の委託の見積もりでございます。

以上です。

議長（田中雅美君）

ほかは何か、矢ヶ部議員、まだ答弁のあつらんとはあったですかね。（「3回ですか」と呼ぶ者あり）いや、答弁のあつらんとはありましたか。それでいいですか。あとは、何社に見積もらせたか。（「ああ、そうそう」と呼ぶ者あり）

総務部長（山田政徳君）

分析調査につきましては、先ほど申し上げましたように、九州産業衛生協会1社でございます。

それと、こうした経費については500千円から1,000千円が相場であるというふうに御指摘でございますが、今回は先ほど御説明いたしましたように、分析、そしてその後の解体除去経費の算定業務まで入っておるということで御理解をいただきたいと思います。

それと、期間については一、二週間ぐらいだということでございますが、これについても前段で分析を入れて、その後、算定業務を行うということで、おおむね3カ月程度かかるというふうに聞いております。

以上です。

議長（田中雅美君）

ほかにはありませんか。

22番（藤丸正勝君）

22番の藤丸でございます。議案第40号、2款の総務費の関連のアスベスト調査の3,800千円の件でございますけれども、まず、このピアス社を購入したいきさつというのは特別委員会のほうで報告されまして、市長のほうとしては、地元雇用を守るということで当時の大和町議会のほうからの要望というか、そういうこともあったということで購入された。また、今現在は80名ぐらいの雇用者の方がおりますけれども、やはりこの雇用も守るということは大事なことと思いますけれども、アスベスト、土壌調査、いろんな環境調査等が合併後すぐに柳川市議会のほうで問題になりまして、2年になりますけれども、なかなか、やっとこのピアス工場を追い出したというような感じに私は受け取っております。やはり、守るべき雇用を議会、執行部というのはなぜ守れなかったかということは1つ疑問に思っております。

そのところで、調査、今現在、ピアスは工場を稼働して生産がされております。されておりますときに、こういう調査費が補正されたということでございますので、いつぐらいからこの調査をされるか。稼働しているときはなかなかされないと思いますけど、10月撤退という報道もありますけれども、撤退後どれぐらいの期間を置いて調査されるかということも1点お聞きしたいと思います。

総務部長（山田政徳君）

御質問の内容は、いつぐらいから調査にかかるか、そして期間はということだろうと思います。

今回の調査は、先ほども矢ヶ部議員にお答えいたしましたように、およそ3カ月程度がかかるというふうに思っております。そういうことで、補正予算を御決定いただくならば、7月に早々契約を締結いたしまして、できるだけ速やかに調査に着手するというふうに考えております。

以上です。（「いや、いつぐらいからやるかと、今稼働しているから。撤退後するのか」と呼ぶ者あり）

撤退後ではなくて、7月早々に契約を結びまして、その後すぐ調査に着手するというところでございます。

22番（藤丸正勝君）

7月からということでございますけれども、予算が通ればという話になるわけでしょう。予算が通らなかつたら、この調査はできないというように私はちょっと受け取りましたけれども、次の回答のとき答弁してもらえば結構ですけど。

2点目に通告しておりました積算根拠はということではおりましたけれども、積算根拠というのは、先ほど矢ヶ部議員のほうでその内容というのは把握をいたしましたということで、3点目に通告しております除去解体方法とか、そういうふうな調査も今度やられるか、きちっとした報告書が出るか。それか、アスベストが使用されている場所の特定だけを調査するのか。そういうふうなところをはっきりとしたところの回答をお願いしたいと思いますけれども。

それから、土壤調査をこの前、先月28日だったですか、されて、その後に我々、柳志会のほうで29日の日に現場に行ったわけですよ。そのとき、ちょっと私は耳を疑うようなことをその会社のほうでお聞きしたわけですよ。だれかわからないですよ、会社におられたから。また来とっち、議員どんが、何しに来とっじゃか、きのうも来てと、そういうふうな発言が、私は何やろうかと思ひよつたら、また追い出しに来とる、私たちばという言葉聞いたから、私は本当びっくりしました。追い出そでつ、また議員が来とつと、そういうふうなことを聞いて、私は本当に疑いました。その中には、近くにおられた方が、いや、きょう来ている人たちはきのうの人たちとは違うばんというようなことを言われたということでもございました。やはり、そういうことで従業員の方は、やはり雇用、もっと勤めたいということが、正月前にこういう解雇されるということが、やっぱりしっかりと頭にあるんじゃないかということ私を私は思ったわけで、ちょっと発言をさせてもらいましたけど、さっきの質問のほう、解体方法とかアスベストの特定だけかということのほうをお願いいたします。

総務部長（山田政徳君）

まず1点目の、先ほど、私、予算が通ればというふうにお答えいたしましたが、今回補正予算で3,800千円の予算を計上して御協議をいただくわけですから、当然、予算が通らなければできないということになります。

続いて、解体方法とかアスベストの場所の特定調査かということですが、今回の調査は、先ほども矢ヶ部議員に御説明いたしましたように、吹きつけアスベストとか、アスベストを含む形成材、これがどこにどれだけ使用されているかと、そういうのを特定する調査をまず前段に入ると。そして、第2段に、解体除去を前提として積算をすると、そういう調査でございます。

以上です。

議長（田中雅美君）

ここで10分間休憩をとります。

午前10時56分 休憩

午前11時8分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに。

28番（山田奉文君）

28番山田です。議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）についてお尋ねいたします。

まず、いろんなことはもう既に皆さんからおっしゃってありますが、ひとつ市長にお聞きしたいことが3つございます。第1点、ピアス跡地は現在どこの持ち物ですか。第2点、ピアス側とアスベストについて何か接触はなされたか。第3番目に、補正予算を計上された理由はなぜですか。この3つをお尋ねいたします。よろしくお願いします。

市長（石田宝蔵君）

山田議員のお尋ねにお答えをいたしたいと思います。

まず1点目のピアスの跡地については、御案内のとおり、所有権は市に移っておりまして、当然、市の所有でございます。

2点目のアスベストの問題についての接触をしたのかということですが、当然、これはピアス社と交渉をやってきているところでございます。

それから、3点目、なぜ調査費の予算を計上したのかということですが、やはりアスベスト問題は、過去の経過はございますけれども、先ほど太田武文議員にお答えしたとおり、経過がございます。この問題を慎重に、真摯に検討いたしまして、数回これまで顧問弁護士等にも相談をまいりました。今回、今後具体的な調査をいたしまして、具体的な交渉に入るという交渉を進める上で、現在具体的な数値、根拠となるものがない状況でございます。

ですから、このため、市としてみずから積算した根拠数字を持つことが必要であるという顧問弁護士のアドバイス等がございまして、そういった弁護士の指導に基づく調査でございますので、今後の協議のために絶対必要なことということで御理解いただきたいと思えます。

28番（山田奉文君）

先般の一般質問の中と百条委員会の中におきまして市長がおっしゃっていること、非常にこれは重要じゃないかなと、私はそういうふう思うわけでございます。先ほども出ておりましたんですが、市長は力強い言葉におきまして、私が受けたことによりまして、責任を持ってやりますということを非常に強調されておるわけでございます。私も百条委員会の一員としまして、それを聞いておりました、ああ市長は、これはなかなか難しい問題を非常に力強さで乗り切っていくんだなという、そういうふうな印象を受けたわけでございます。

市長いわくは、ここに抜粋してあれしておりますが、先ほども出ておりましたが、責任を持ってやります、やらなければ私が責任をとらなくちゃいけないでしょう、そんないいかげんなことは言わないでくださいということ、これが1つの、私は非常に大事な部分じゃないかなと思うわけでございます。

その中でも、ピアス社においてやっていただくという、これは竹井議員の質問でございますが、ピアス社においてやっていただくということでありますので、ピアス社にやらせるという、非常に、そういうふうにおっしゃっておるわけでございます。そういうことによって、何で私は市が柳川市の補正予算を組んでそれをやらなくちゃいけないだろうかという、ここに疑問点があるわけでございます。そういうことを市長もおっしゃってあるのに、議員がそれをやれと言ったからやっておりますと、そういうことが非常に繰り返し今さっきおっしゃっておったわけでございますが、これだけ市長の力強い言葉が出ているのに、先ほど申しました疑問点というのは、市長は何でもそういうことを簡単に言うことができるだろうか、責任という言葉はどういうふうに感じてあるのか、そういうふう思うわけでございます。市長の言われる責任というのは、非常にこれは個人的にも、職種におきましても非常に重要な言葉だと、私はそういうふう認識しておるわけでございます。

第2点の予算編成は、これはもう私はピアス社と先ほど接触があったということをお聞きしまして、大阪のほうに行かれて、ピアス社に行かれて、そういうふうな話もしておりますということならば、ちょっと勘繰りたい言葉としましては、ピアス社と何かそういうトラブルが発しているんじゃないかな、そういうふうに見受けした次第でございます。そこら辺はどうでございますか。

市長（石田宝蔵君）

この辺については、非常に責任という言葉、これについてはどのように思っているかということですが、当然、事案が起きたときに、双方ともアスベスト関係については承知し

ていない、この事案の中で売買取引が行われていると。これから、当時、やはりそういう問題が念頭にありますとするならば、交渉の中できっちりと、あるいは鑑定をかけた、交渉を中断したり、売買は中断していたかもしれませんが。しかし、繰り返し申し上げておりますように、その当時、アスベストのAの字もですね、私の執行部もございませんし、議会の中にもそういうものは当然なかったわけです。ないものを買ったというのが明らかな事実であります。

したがって、今後そういうものについては合法的に処理していかなくちゃならない。法律に合致した解決を図っていかなくちゃならない。竹井議員の話もありました。当然、質問の中、あるいは百条委員会でもありましたが、これは市民の代表としてこれから交渉を、市民の皆さんに説明のできる交渉をやっていかなくちゃいけない。そのためには、客観的な資料をきちんと持ち合わせて交渉に臨むという責任であります。

したがって、交渉で話がつくのか、あるいは話がつかないとすると司法の場にステージが移るのか、これははまだ私も予測つきません。しかし、ピアス社は誠意を持って、やはり長い間お世話になった柳川、大和町ですから、こういうものも踏まえて道義的に責任は感じていますということは百条委員会の中でも専務は申し上げられているんです。そういうことを踏まえながら、どのような交渉になっていくのか。市長として、市民の代表として責任を持って交渉をやりますと。竹井議員は、こういうふうな解釈をされているんじゃないかと。一銭の金も出さないで、市長が責任持ってやるとか、そういうふうに確認してよろしいですかとか、そういうことは一方的におっしゃってある、議事録にそういうふうに残っていると思います。したがって、私は、一銭も出しませんとか、そういう発言はしたことはございません。責任を持って、これから、やはりそういった事案は事案ただだけに、市長としてきちり責任を持って交渉をやらなくちゃいけない、そういうことで御理解いただきたいと思いません。

28番（山田奉文君）

大体、市長の言われることは、もう我々も十分承知の上の、私もこの質問でございますし、私が理解をしがたいというのは、市長が責任持ってやる、やります、やらせませうという言葉についての、そのところのことを非常に私は強調しておるわけでございます。だから、市長は、そういうことを簡単に、今言うように、それをはぐらかしてどこかに問題のすりかえをやっていいかという理論じゃないと思います。だから、そこら辺が非常に、私がこの補正予算の納得のいかにないところは、市長みずから力強い言葉で責任を持ってやります、それをやらなければ私がどうのこうのとかって、ここに抜粋して出ておるわけですね。だから、それを私は強調しておるわけです。

だから、そこら辺のことを簡単に市長は、さっき申し上げたように、責任を持ってやるのに簡単な、そういう責任の重さはどうですかということを私は伺っておるわけです。だから、

もうちょっと、責任によって物事を解決していくということを力強さがあるならば、その方向に邁進して突き進んで解決に当たっていただきたいというのが私たちの願望でありますし、また、責任という言葉においては市長もそれは当然だろうと、私はそういうふうを考えるわけでございます。

だから、もうちょっと、いろんなことをはぐらかさないで、責任の重大さをもっと認識しながら、市長はこの処理に当たっていただきたい、そういうふう考えるわけでございます。

それと、やっぱりピアスの跡地を、ピアス社を買ったことについての、540,000千円で購入し、購入したけど足らずにやっぱり賃借された。ほかに調査しましたが、そういうことは一切ございませんし、そういうことをどこか市長がありましたら、最後でございます、お答えをいただきたいと思います。

市長（石田宝蔵君）

この責任の問題については、はぐらかしているということは決してございません。誠心誠意、市民の立場に立って、市民の代表として、事案が発生をした、それについての收拾は、私は代表者としてやらなきゃいけない。私は知りませんよとか言っているわけじゃございませんので。むしろ、そういうことを申し上げたら、責任の転嫁じゃないかというふうな御指摘になろうかと思えます。したがって、責任を持って、市民の皆さんに納得いただけるような形で、ひとつ調査をさせていただいて、交渉もきっちり先方と、今までピアス社が発言されてきたことも踏まえて交渉をさせていただきます。そのためには、やはり代表たる私が責任者としての立場で交渉に当たるということでもあります。

それから、2点目の跡地の問題、これについても、やはり皆さん方としっかり十分検討しながら今後のことは考えていくということは記者会見の中でも申し上げてきていることでございます。（「福岡県で例があったのか。一緒にお尋ねしたわけです」と呼ぶ者あり）

福岡県で例があるかないか、私は知りません。ところが、あの当時の問題は、議会では雇用を守れなんです。存続を図るために努力をなさいと。（発言する者あり）黙っとかんですか、人の発言しよつとに。（「そういう言い方はないでしょう」と呼ぶ者あり）答弁しているじゃないですか、私は。（「優しく言いなさいよ」と呼ぶ者あり）優しくて、やじのようなことをやるからですよ。（発言する者あり）

福岡県下には、そういう事例は調査したことはございません。ただ、雇用の問題で、当時、100名を超される方、そしてまた、東海の静岡県の掛川市にピアス社が移転をするというようなことから、私どもは議会の全員協議会、こういった中で記録が残っていると思えます。その中でも、雇用を守りなさいと……（「市長、ちょっと。そこまで私は尋ねておりませんので、今申し上げたようにですね、例がありますかということをお聞きしているから、知らなければおっしゃらないでよろしゅうございます。あとのことはもう結構でございます」と呼ぶ者あり）はい、知りません。

議長（田中雅美君）

ほかに質疑をされる方はありませんか。

25番（三小田一美君）

議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について質疑をしたいと思います。

補正予算書の17ページ、歳出の2款1項5目13節、委託料に3,800千円のアスベスト調査委託料が計上されていますが、このことについて質疑をしたいと思います。

今御答弁をなされて、あれこれこうこうすりかえて、よく御答弁をなされますね。この特別委員会、これであなたは調査はしないと行ってあったじゃないですか。そしたら、山田議員のお答えには、弁護士さんの言われたからと。ころころころころすりかえて、困るですよ、私たちも市民の代表、チェックマンですよ、私は。

それでは1つ目、調査費を計上するということは、アスベストの撤去を市で行うためでしょうか。とすれば、今までの市長の発言と大きく矛盾するのではないのでしょうか。これは皆さんたち、議員さんたちが今御質問されたことでございます。市長は今日まで、ピアス社の撤退する場合は私の政治生命をかけて、ピアス社の責任においてアスベストを含む有害物質の除去、また行わせますと、特別委員会初めとしていろいろな場面で発言をされています。市長、それは間違いないと思います。私も聞いております、直接。それも1度や2度ではありません。傍聴者の方たちもみんな御存じだと思う。記者の方たちも、おれは知ってあると思う。市長がそういう発言をされたのは、議会において再三にわたって、有害物質の除去についてピアス社と契約した市長の発言を担保されるように要求してまいりましたが、その都度、誠意を持って対処すると、ピアス社がもうしている理由で実行されていません。実行されておらんわけですたい。

市長は今まで言われてこられたように、ピアス社において完全な除去がされるのであれば、あえて調査費用を計上する必要はないです。弁護士さんに相談して、それは金銭の裁判になって四分六か、そういうふうになっていくとですよ、最終的には弁護士にばかりになるかもわからん。私はまだ勉強しとらんけん、今から勉強しますが。金銭の裁判になつですよ、これは。市民の方、じゃあ、どげんしますか。汗水流して頑張った税金を無駄に使いますか。

市長が今まで言われてこられたように、ピアス社において完全な除去が実施されるのであれば、あえて、また2回繰り返しますが、計上する必要はないと考えます。たとえ、幾ら費用がかかろうとも、ピアス社において対処していただくのが当然であります。

2つ目でございますが、購入時に鑑定評価であります、この鑑定評価によれば、本件の建物については外から見ただけの外観の調査によると、対象地に係る土壌汚染についてはピアス社の指示により完全除去の措置がなされるものとして評価することとなっております。当初か

ら有害物質はピアス社で除去してから売買しますと条件で鑑定評価なされています。

また、平成15年、さっきの御答弁にもありましたが、よかごと答弁してある。平成15年10月から11月にかけて、廃棄物の埋設調査の福建調査設計株式会社が委託をされて実施されています。これはピアス社もわかっておるわけです、会社も。そのとき、汚染の土壌2,005トンの処理方法も検討されています。また、撤退時には埋設の重油のタンクから工場へ送る送油管の破損による重油汚染土の除去も検討されています。

このことから、ピアス社は建物にアスベストが存在することを知っていたので、外観の調査にとどめ、汚染の実態を把握していたので、誠意を持って除去をしますと答弁を行っていたと考えるのが一応妥当であると思います、市長。とすれば、今回、調査費を計上してアスベストの除去費を市が歳出する必要はないと考えます。

それで、本当は、債務の不履行、ああいう裁判ばすつとがほんなごつですたい。余り詳しく言いよつと、おれはまた一般質問でまたせやんけんですね。

市長が、当時、アスベストは話題にならなかったとも言っていますが、それは購入時に、当時の大和町において、ようですか、ようつと聞いておってください。鑑定評価を行うべきではないかという議会の声、全部が言ってあった。それを無視して、鑑定評価には多額の費用を要する等々のへ理屈をもって購入を急いだこと、それに起因するもので、当時鑑定評価を実施していれば回避できたことであります。

市長、もし市において除去を行わなければならない事態が発生でもすれば、交渉に当たった職員及び市長は損害発生の原因者であります。賠償責任が当然生じると考えます。（発言する者あり）ピアスから払ってもらうならよかやっかと言うてあったでしょうが。

また、ピアス社は化粧品を製造する会社であります。有害物質の情報収集は日ごろ行われていたと考えられ、契約の当時 おれは答弁もらわやんから、ゆっくり言いよります、市長。アスベストの危険性は承知していたと考えるのが妥当であります。それにもかかわらず、全く言及をしなかったとすれば、市長を初め担当者の無知をいいことに契約を進めたと言わざるを得ません。これはまさに詐欺行為である。被害届を出すべきでないかと思います。市長、そうでしょう。すぐあなたは被害届を出される。何も柳川市には被害は遭うとらんとに。すぐ出される、被害届を。被害は何もあつとらんでしょうが。これが被害のあつとですよ、アスベスト。

第3の問題。交渉の経過が不明ということでもあります。今回、なぜ補正予算で調査費の計上を行う必要があるのですか。ピアス社が除去をしないと言っているんですか。市長、まさかおどされたりなんたりしていないでしょうもんね。それを心配しております。ピアス社が除去について言及していないのであるならば、まず除去をされる交渉を政治生命かけてなさるのが筋でありませんか、市長。（「そうだ」と呼ぶ者あり）それとも、アスベストや汚染土壌を撤去させることができない理由があるのですか、市長。お尋ねします。

そこで、ピアス社に用地や建物、買いつけてから現在までの交渉の経過を文書にて議会に提出していただくようお願いをし、1回目の質疑は終わりたいと思います。また答弁の内容では、再度質問いたしますので、議長のお取り計らいをよろしくお願いしたいと思います。

1回目を終わります。

市長（石田宝藏君）

とうとうとお尋ねでございますけれども、撤去は市でやるためのものかということ、これはまだわかりません。法律の専門家でさえわからないんです。私どもも、先ほどから繰り返し答弁……（「そんなら、だまされたばいな」と呼ぶ者あり）先ほどから繰り返し答弁してきているのは、当時どちらも認識をしていない関係での売買の取引ですと。だから、それをこれから交渉していくために、きっちりと基礎資料を市として持ちたいと。交渉のための基礎資料と申し上げてきているじゃないですか。

それから、今、政治生命かけて、この分野でこのことを私は言ったことございませんよ。いかにもあるようなことをおっしゃいますけれども、どこにそれがあるんですか。そんなことがあるなら、私に出してください。

それから、外観の調査、アスベスト、購入時、大和町において鑑定評価をとらなかった。鑑定評価というのは、あくまでも参考の資料です。ただ、その当時、法律的に鑑定評価書の中にアスベストは含まれていないんです。だから、それは勝手に、都合よく解釈されておっしゃっていますけれども、合法的にないやつなんですよ。ございません。

したがって、そういうふうなものについては一定の参考の基準として私どもはやらせているわけでありますので、アスベスト、仮に鑑定を市でやったとしても、旧大和町でやったとしても、その当時、こういうものは出てこない。しかも、三小田議員は当時、大和町の議員でしょう。当時の中で一言も言わなくて、今になっていかにも何か自分は知らなかった、かやの外にいたというようなこと、これは……（発言する者あり）いや、質問に答えているわけですよ。質疑に答えているわけですよ。（「質疑にて、名前まで出して、私は何も言わんやったら。私は退席しとっですよ。ただ、みんな混乱して……」と呼ぶ者あり）採決のとき退場されただけじゃないですか。（「採決のとき、うそばかり言うて」と呼ぶ者あり）うそじゃないですよ。記録に残っていますよ。

議長（田中雅美君）

三小田議員、2回目の質問のとき、また言うてください。（「はい、わかりました」と呼ぶ者あり）

市長（石田宝藏君）続

記録がきちんと残っているわけですからですね。一方的におっしゃいますと、それがまことしやかに伝わりますけどね。自身が議員として、大和町議員として4期ですか、5期ですか。しかも、長い歴史を御存じの方なんですよ。（「4期じゃなか、5期とかじゃ。まだ長

か」と呼ぶ者あり)はいはい、6期でしょうね。そういうふうなことも御存じの方であるだけに、こういうものについて、もっともっと前向きに理解していただきたいと、こんなふう
に思います。

25番(三小田一美君)

本当に立派な御答弁で、私は敬意を表したいと、そういうふうと思うわけでございます。うそを並べて、本当に私は困る。だから、今度は中身は資料みたいにして、市長に質問したい
と思います。負けますもん、市長。私は心から言いよりますから、市民のために。あなたは、いつでんかんでんころんころん変わりますからですね。

それでは、2回目質問いたします。

再度お尋ねしますが、今、市長は、政治生命かけてピアス社に完全の除去をさせますと、それは違うと、そういう発言をされた。それなら、私は聞いておりますよ。何を根拠にこの
ような発言を繰り返されていたんですか。今、山田議員、太田議員の質問に、これは私は責任持ってアスベストは除去いたしますと特別委員会の中でもそういうふうにおっしゃられた。何も根拠もなく、その場その場を乗り切るだけの発言に終始されたんですか。

ピアス社は当初から、建物は外観の調査にとどめ、鑑定評価書記載しなかったことは、値切りを意図としていたと言わざるを得ません。市長や交渉に携わった職員を含め、だまされたと
思わざるを得ません。もしそうでないとするなら、当初から市長とピアス社が、そういうことはないと思いますが、共謀してアスベスト隠しをやったと言われても仕方がないので
ありませんか。市長、いかがお考えでしょうか。ないなら、ないでよかですよ。

市長(石田宝蔵君)

繰り返し申し上げてきておりますとおり、私どもはそういうことはございませんし、承知して
いなかったという、何回も繰り返しております。

25番(三小田一美君)

3回目は1分かかりません。

市長の答弁、私は納得はできません。アスベストの撤去に関してピアス社と市との交渉の経過、具体的に、だれがだれに交渉して、どういうふうになっているのか、資料を提出して
いただくように、議長にお願いをいたしまして、質問を終わりたいと思います。これは一般質問までによろしくお願いをしたいと、議長、お願いします。

これで私の質問は終わらせていただきます。

議長(田中雅美君)

3回目の答弁は要らんですね。

25番(三小田一美君)続

答弁しなはっと、また言わやんごとなるけん、要りません。済みません、どうもありがとうございました。

議長（田中雅美君）

ほかに質疑をされる方はありませんか。

8番（森田房儀君）

8番森田です。非常に、私も関心を持って今まで聞かせていただきましたんですが、まずピアスを追い出す、そんなことは絶対ありません。少なくとも、当時は大和町でありましたが、580,000千円のうち40,000千円を取り崩し代金として540,000千円という、いわゆる貴重な税金でもって購入した土地がまさか有害で汚れた土地であったと、そのことが一番問題であって、やっぱり税金で購入した以上は、どこに出してもおかしくない公共用地として、ちゃんと将来にわたって活用できる、そういう更地であってほしい。この願いから皆さん方がこの問題については随分気をお配りになっているという気がするわけであります。

ましてや、市長のほうから今お話が出ておりますが、知らんじゃった、知らないことが一番罪なんですよ。いわゆる首長である以上、市町村の執行機関の長である以上は当然これをちゃんと熟知して、調査をした上で、住民に損失を与えないような、そういうことをやるべきだった。ところが、やっていない。やっていない、知らん。知らんやったとは、おまえどもは何と言ひよるか、そういう感覚でしか今答弁がなされていないと思いますので。

実は、何ちでん議会言うてなかやっかという話がありましたが、当時、不動産関係の議員がおいでになりまして、これは名前も申し上げてもよろしゅうございますが、本木昭典議員というのがおりました。これは不動産関係は我々は素人だから、あんたがちゃんと抜かりのないような質問なり、アドバイスなりをしてくれにやいかんよということで、彼の発言は、まず鑑定評価書がA4の1枚ピラで、ましてやそれがピアス・アライズ社から、いわゆる依頼されてつくられたものであって、いわゆる買う以上は大和町が3社ぐらいの業者に少なくとも依頼をして、大和町独自の鑑定評価書を持つべきだと。そのときに、重要事項説明書、これもないではないかというようなことを彼が指摘をしたことを私は今も覚えておりますけれども、そういうことを指摘されても、全くそれに応じられなかった。これは、いわゆる執行機関の義務ということで地方自治法第132条の8号の2に違反する。そういう意味では、非常に自分の落ち度を知らなかった、知らなかったで通せるかと。法律がある以上は、法律に照らしてそのところを明確にしていかなきゃならんという気がするわけです。

ただ、私は市長にお伺いをしたいのは、ピアス・アライズ社というのは本来、信用でくつとですか。これはとても危のうして、いざというごたつときに逃げ出すと、何でんせんな逃げ出しはせんじゃろうか。今度また、いわゆる廃油とかパラフィンとか、そういったものの除去については一応計画書を出してあるようでありますから、その部分については川島専務が特別委員会の中で出されております問題でよく私は、ああ、そういう意味での誠意はあるなと思っておりますけれども、本当にアスベスト問題はその部分を、いわゆる負担するという、その部分を負担するという、そういうことをそれは法律問題とあわせて、よく検討い

たしたいと思っておりますと特別委員会の中で川島専務がおっしゃっているわけですね。だから、法律問題とあわせてよく検討いたしたいと思っております、これは法律問題からしてみると私どもの責任ではないかもしれませんがということを暗におっしゃっているのではないかという気がするわけですね。

契約書の中では、いわゆる現状有姿のまま引き渡します、修理はいたしませんという売買契約書の中には出ておる。そういうことを考えていきますと、これはどうも逃げれば逃げられないことはない。市長が今おっしゃったように、やはり知らなかったでは通らない。540,000千円、580,000千円の買い物を血税から買う以上は、やはりそれを十分調査して、市民、住民に納得のいけるような形の、やっぱり買い取り方をさせていただいておかなければならんと思うわけですが、その部分については私はどうも明確な御答弁をしていらっしゃらない。逆に、そうだから、知らなかったから調査せやんけん、その資料を持つために、こういう調査費の3,800千円を今お願いしておりますよという言い方にしか、どうも聞こえない。

だれもが今おっしゃっていましたが、ピアス社がやると確信を持っておいでになるとするなら、わざわざ調査費なんかをたくさん繰り入れながら無駄な銭を使うというようなことはお避けになったほうがいいのではないかと、そうでないと言いわけは立たんと。今一生懸命、市民に対して、住民に対して納得のいくような解決方法をしたとおっしゃいますが、ピアス社がはっきりと私のほうで責任持ちますと、市長みずからもおっしゃっている。そうでなければ私が責任持たにやいかんようになるでしょうということまでおっしゃっている。ということは、ピアス社が責任持たんなら、私が責任持ちますということをおっしゃっていると私はそういうふうに解しているわけですよ。

少なくとも、概算で私なりに申し上げますと、大体、540,000千円と40,000千円、580,000千円、それから今、矢ヶ部議員から指摘がありました280,000千円ぐらいのいわゆるアスベストの除去費用が要ると。約2,005トンぐらいから、ピアス社が言っているのは500トンぐらいを除去しておると言っているけれども、それでも1,500トンぐらいまたちゃんと廃棄物が入っておるのではないかと。そうしますと、それをまた除去するために相当のものが要る。そうすると、今度、実はクリークのほうを調査してみましたら、やっぱりちゃんとあると。そういうことを考えますと、またそれぐらいの、いわゆる費用が要るのではないかと。そうすると、5億円以上のものがまた加算された、いわゆる580,000千円のやつが1,080,000千円ぐらいの土地になってしまうのではないかと。いわゆる瑕疵担保責任というのですか、そういったものの、そこまで5億円以上のものを、じゃ、ピアスが出すのか。それはとてもじゃないけれども、無理ではないだろうか。そのところで市長にお伺いしたいのは、本当に信用できますかということをごひ聞いておきたいと思うわけです。

それから、今度のいわゆる調査費3,800千円、入札で落札は最終的に幾らになるか知りま

せんが、大体予算的にいきますと、前회가3,000千円、それからクリークの調査費が2,950千円、それから今度の3,800千円、そうしますと9,750千円。というのは、しなくていいものがどんだん、いわゆる調査費として出ていかざるを得ない。ましてや、この前は3人でわざわざ大阪に、ピアス社のほうにお願いに行かれたそうであります。市長も今おっしゃったように、地権者でありますから、柳川市は。どうも地元でピアスの工場跡地の問題でアスベスト問題が出てまいりまして、收拾がつかせんと、やっぱり調査をしなきゃどうしようもないだろうと思います。したがって、しかるべき人を現地に立ち合わせをしてください、お願いしますと、電話一本で私はいいと思う。わざわざ3人も行ってですね。ただじゃないわけですから。そういった無駄もまたあわせてあるということを考えますと、もう10,000千円ぐらいのものはちゃんと吹っ飛んでおるといふうにしか理解できない。

だれがこういうのを責任持つのか。それは市長が一生懸命頑張っていたら、ピアス社に対して損害賠償として、こういうのも全部包含した形で損害賠償請求をお出しになれば、それは私はそれで結構だと思いますが、まずそういうことについて、当然私はピアス社としては答えることはできないのではないかと。そういう意味では、やはりピアス社もある意味、私は責任の逃避をしておるのではないかというふうにございます。

結局、そういう調査費がずっと、1、2、3、またこの次も4、5回と出していくようになりますと、いつの間にか市自体の全責任になって、ピアスの、もう私どもは知りませんと言うし、市長も、これは市の財産じゃけんが、私は知らんですよと、市がやるべきですよ、じゃ、その損害はどこに求めるべきか、全くこれはわからなくなるのではないかと。だから、私が言いたいのは、じゃ、このピアス社の土地の問題についての最終責任というのはどこにあるとお考えなのかということをご伺いしておきたいと思うのであります。

ピアス社の確たる、間違いなしに私の責任ですからやりますよと、柳川市に迷惑はかけませんよという、そういういわゆる確信あるお答えをピアス社からいただいておいでになるのかどうか。いつもずっと特別委員会でも一般質問の中でも、間違いなくやらせませうということを市長はおっしゃっているわけですから、そういう確たる返事をいただいておいでになるのかということをご伺いしたいと思うのであります。

次に、損害賠償責任の問題がどうしてもついて回るだろうと。広辞苑をちょっと引いてみました。こげん厚か辞書がありますが。この広辞苑には、いわゆる他人のためにその事務を処理する者は、自己もしくは第三者の利益を図り、または本人に損害を加える目的で背任行為をし、本人に財産上の損害を加える罪と、これはいわゆる背任罪というものの広辞苑における説明であります。私はどうもそれにひっかかりはせんだろうかと。どちらかという、183条よりも無作為の行為という部分が市長にあるのではないかとこの部分も含めまして、やっぱり市民に対して不利益をこうむらせたということは厳然たる事実であると思われます。そういった意味で私は、市長に相当の責任があたりになる。市長が、それはピアス

と一生懸命掛け合いながら、こういう問題をピアス社の、いわゆる原因者の責任としてこれを処理させていただくなら、市長に対しては何ら私はないと思います。だから、そういったものをぜひ本人自身がお考えをいただいて判断をお願いしたいと思うのであります。

地方自治法の第2条のいわゆる地方公共団体の法人格とその事務という問題、あるいはまた、同法第147条の長の統括代表権、並びに同法第148条の事務の管理及び執行権で首長の義務と責任を明確に指定しているわけでありますから、そのところはやはり、今申し上げましたように、正確にピアスと交渉いただいて、柳川市に損害を与えないということがあれば、こういう問題を言わなくてもいいと私は思います。ただ、いわゆる地方自治法第138条の2に、執行機関の義務というものがありますが、この中に「地方公共団体の執行機関は、当該地方公共団体の条例、予算その他の議会の議決に基づく事務及び法令、規則その他の規程に基づく当該地方公共団体の事務を、自らの判断と責任において、誠実に管理し及び執行する義務を負う。」ということは明確にうたわれております。

私は、首長、あるいは市長、そういった方は非常に大きな職務権限をお持ちである、それは私は大事にしていかなきゃならんと、いわゆるドイツ型の自由主義社会を日本は明治維新以来続けてきておりますから、その中における大統領制的なものとして市長、首長の責任というのは非常に大きいと、職務権限というのは、しかし、その反面また、義務と責任というものも非常に大きなものがついて回るといふふうに思うわけでありますから、そこにも、私は少なくともどうしてもやはり損害賠償責任についても、やっぱり市民、特に議会については市長の明確な御答弁をいただいておりますというふうにするわけであります。

また申し上げますが……（「議長」と呼ぶ者あり）

13番（伊藤法博君）

議事運営についてお尋ねいたしたいと思っております。

今の森田議員の発言は、質疑じゃなくて一般質問と思われまので、議長のほうから注意のほどをお願いいたします。

8番（森田房儀君）

私は、一般質問としての質問はいたしておりません。議案質疑として、いわゆる議案第40号の2款1項・総務管理費、5目・財産管理費、13節の委託料3,800千円について議案質疑をいたしております。簡単に言えば、簡単に逃げられます。ちゃんと詳しく申し上げないと、本当の答えが出ないという気持ちがありますから、詳しく申し上げておるところであります。

議長（田中雅美君）

森田議員、ほかの議員と重複するところはちょっとのかしてもろって、簡潔な質問ということをお願いをしておきます。まだ質問続きよっとでしょう。まだ続くでしょう。あとのどのくらい続きますか。

8番（森田房儀君）続

そげん長うなかです。

議長（田中雅美君）

なら、質問だけ続けましょうか。どうぞ。

8番（森田房儀君）

随分、耳の痛い方が一般質問と勘違いをされておるようでありますが、いわゆる議案第40号についての質問でありますので、御理解をいただきたいと思います。

実は、ピアス社が補償をしなければ私の責任ということをおっしゃっていますね。本当に語気強くおっしゃっておりますから、これはそうであるなら、私はピアス社があくまでも補償すれば、調査する必要は全く存在しないというふうに思うわけですね。だから、本来、市長の一連の発言から判断しますと、いわゆる本議案の委託料というものは計上する必要はないのではないかと。とにかく私は、損害賠償の係争問題がどうしても出てくるであろうと、最終的には、だから、この問題から察していきますときに、本来の議決前に、少なくとも石田宝藏氏としての責任の所在というものを明確にぜひこの議場においてしていただきたいと思うわけでありませう。

あとは次に移りたいと思います。

議長（田中雅美君）

答弁のほうは昼からにしていきたいと思います。

ここで午後1時まで休憩をいたします。

午後0時3分 休憩

午後1時1分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

執行部の答弁をお願いします。

市長（石田宝藏君）

今、4点にわたってお尋ねのようでございますが、まず1点目、ピアスについては信用できるかということですが、これはもう長い間、昭和40年の末期から私どもの市の大和町において雇用、あるいは関係の製造関係においても大変信用のできる企業だということを申し上げておきます。

それから、9,750千円の調査費、委託費、これについては無駄ではないかということですが、これは百条委員会の中、あるいは議会の中でも調査をすべきという取りまとめに基づいて、私どもは議会の理解をいただいて調査をさせていただいたものということで御理解いただきたいと思ひます。

それから、3点目、最終責任はだれかということですが、これは当然、私、責任は最高責任者であると、長の、自治法で言う責任ではあるというふうに認識しております。

それから、損害賠償の問題ですが、これらについてはやはり十分、皆さん方の見解と異なる部分もあろうかと思しますので、損害賠償については、これは受けとめ方の問題だろうと思います。ましてや、行政の場で云々ということはどうかという感じがいたしております。

以上でございます。

8番（森田房儀君）

まず、信用をできるというふうにおっしゃられましたが、じゃ、廃棄物そのものをあっちにもこっちにも埋めて、これを全く出していなかった、後になって重要事項説明書の中で少しずつ説明してありますが、まだ表に出していない部分が相当ある。あっちにもやっておりますよ、こっちにも埋めておりますよと。先月の28日の日に、掘り返しに行きましたときに、工場長が、あっちもこっちもといって指差して説明するんですよ。そんなことを40年にわたってなんなんとやってきておる人が、果たして信用できるのかという問題がありますね。

あなたは、建前上、そういうふうにおっしゃるかもしれませんが、少なくとも天下の化粧品会社ですよ。そういうところですよ、これは廃棄物であるし、有害物質であるというのはわかっておりながら、いわゆるクリークの中にドラム缶でどくどくどくどくと、もうにおいが臭うしておられん。仕事をさせてもらいよるけん黙っておったばってん、あげんかのあるなら大ごとですよ。掘り返してみなさい、必ずあるですよ。ちゃんと出てきたやない。ある人に言わせると、給食センターの下にも廃棄物がいっぱい入れられておる。これは、工場を建てたところは、もう廃棄物を埋めるような状況じゃなかったんですよ。早く埋め立てて工場をつくりたかったわけですから、あそこには廃棄物はほとんど入っていないんです。入っているのは、いわゆるクリークから南のほうにずらっと入っておる。このことを考えたときに、果たして信用できるのかということがまず第1点。

それから、私はどう考えてみても、それは法律問題とあわせてよく検討いたしたいと思っております、また本物件は現状有姿で引き渡しとなり、補修いたしませんとある。そういうことをあわせると、アスベストについては、取り崩すときにその分だけは私のほうで何とかしましょうという意味合いのことを川島専務がおっしゃっていますけれども、もともとやる気がないのではないか。だから、私はどうも、市長、本当にピアス社というのは信頼できる人ですかと。天下にピアスは、大和町に工場があったから、その跡はもう廃棄物をいっぱい埋めて、そのまま振り逃げをしよるごたっぞということが天下に知れたら、ピアスの化粧品は売れませんよ。そういう状況の中で、やはりもっとやっぱり誠心誠意対応してもらわなきゃいかん。

私は、石田市長が全部悪いとは思っていないですよ。石田市長はピアスを信頼して、間違いないであろうという前提があったから、やっぱり調査もされなかったのではないかと。もうあそこが言うこと、天下のピアスですよ、間違いは絶対出さないと、言わないと思います、だから、ひとつよろしく願いますという意味合いのことをずっと町議会のと

きからお話をしていらっしゃったのではないかという気がするわけで、12月いっぱい借っておって、10月の末にはもう移転すると、そして、3月からずっと、いわゆる機械類については、もうこん包をしておったんですよ。結局、借入れの延期をする時点では、もう移転するというを下請業者にも全部話しておったんですよ。それで、結局、10月いっぱい移転するというを全職員に、下請も、直轄の人にもそういうふうに言っているわけですけども。

私は川島専務が、いわゆる特別委員会の中でおっしゃっている分については、どうも逃げたほうが勝ちだぞというような意味合いのものが入っておるといふふうにはしか理解できません。それで私は今度思いましたのは、市長がもう絶対調査しませんと、それは議会から要望があったからしましたよ、そういうことですけれども、もっと本当は奥に何かあるのではないかと。例えば、弁護士さんがどうも最終的には、これは裁判にならざるを得ぬかもしれんという、いわゆる弁護士さん独自の勘というものですか、そういうものが働いて、やはりちゃんと調査をして、こちらはこちらなりの材料をびしっと持っておかないと戦争になりませんよというようなことがあったのではないかと。だとすると、じゃ、担当弁護士さんは大体どういうふうを感じ取っておられるのか、どういうふうに言われるのか、そのところもぜひ伺いをしておきたいと思います。

それから、2番目の、いわゆるなし崩しに責任のすりかえ的なものがずっと続くのではないかと。これは3回、4回と、ずっと調査費を組みながら、やっぱりこれは市の責任ですよというふうな形ですりかえられるのではないかとこの心配を実はしているわけでありますから、このところをやっぱり責任がびしっとどこにあるかということを確認しなきゃならんと。

だから、特に腰が非常に低いと、うちの市長は腰が低い。ある意味ではいいことですがけれども、何でわざわざアスベストの調査するのに3人も大阪に行つてですね、逆に言うと、調査をさせてくださいというお願いをしなきゃならなかったのかと。市長もおっしゃるように、いわゆる地権者でありますから、大家さんですから、大家さんがいろいろ社会的問題を指摘されて、どうも調査せんとどうもこうもならんごたっ、そんならひとつ、あんたげからうちは買い取った物件でありますから、いわゆる買い取る前の問題ですから、ひとつ現地にしかるべき者を立ち会いに出してください、そしてそこでびしっと調査結果を出さなきゃいかんと思いますということをおっしゃれば、わざわざ3人も大阪まで行たて、銭使うて、暇外していくことは要らんのではないかと。そのところが私はどうしてもぴんこない。何かあつとやなかやかという心配までせやんことが裏にあるような気がするわけであります。

いわゆる最終責任は私にありますと、これは私も当然だろうと思います。しかし、私がここで聞いたかったのは、ピアスとの話し合いの中で確たる返事をあなたはもらっていたんじゃないですかと。もらっていたから、一般質問でも、特別委員会の中でも明確に語気鋭く、

竹井議員に対する答弁でも強くおっしゃった。ところが、どうもぴんとこないから調査までせにゃいかんことなるとるといようなことのようなので、ピアスからどういうふうな返事をもっていたのか、そのことをぜひ聞いておきたいというふうに思うわけでありませう。

それから、損害賠償問題であります、これは私は大変な問題だろうと。さっきも申し上げましたように、やっぱり580,000千円、これは取り崩した後で580,000千円でありますから、それからやっぱりアスベスト及び廃棄物、もろもろのものを、いわゆる買うた値段ぐらい出さにゃいかんだろう。そげんなってきた場合には、これはどげんなっじゃろうか。やっぱり、これは市民の血税でありますから、当然、損害賠償請求を打たなきゃならん。だから、私どもは、逆に言うと、市長に損害賠償を打たざるを得ないだろうと。市長は、いわゆるピアスに損害賠償を打たればいいわけでありませうから、そこのところをぴしっと責任の所在と、それから今後しかるべき措置をどうとるかということについては、当然これは我々も市民に対して明確に答えられるものを持っていないと、我々も議員としての資格を失うのではないかと、そういう議会の信頼性というものを失うのではないかとというふうに思うわけでありませう。

だから、そこのところをぜひ、私はまだ今の段階では、市長も一生懸命交渉をされておりますから、仮定の段階もあると思ひますが、仮定の段階でもいい、いわゆる損害賠償請求についてどういうふうな対応をなさるのか、そういうことについて再度お伺いをいたしたいと思ひます。

市長（石田宝蔵君）

先日28日からの調査の件からお尋ねであります、なし崩し的にすりかえられる、こういうふうなことの心配があるようでございませうけれども、こういうことはやっぱり当初から申し上げておりますとおりに、冒頭から申し上げておりますとおりに、そういうことはない企業だということでは私どもは認識をいたしてあります。

それから、3人も大阪に行って調査を交渉してきたということですが、ぴんとこない。これまでも私は、1人で行けば、1人で見えんところで何かやりよるとか、3人行けば、今回はまた無駄遣いとかが、どっちを優先すればいいのか、さまざまな御意見が議会の中にもございませうので、私は今回はより複数の人間でしかるべき、やはり立ち会いのもとで、このことをしっかり詰めていくという交渉でございませうしたので、3人今回は行くという決断をしたところでございませう。

それから、確たる返事をもっていたのではないかとということですが、こういう返事も何もございませう。やはり、アスベストという問題が惹起したのは合併後、つまりこの議会の中で相当な議論を行われませう。また、クボタの大阪の問題が報道されませう。私どもも、そういったのを全く認識なかつたもんでせうから、繰り返し申し上げてきてありますように、このことは新市としてやはりそれなりの措置を、市民の皆様方が納得いただける形で交渉しなきゃならん。また、これについては双方とも認識がなかつた問題であるだけに、客観的

に市としての立場として調査をしなけりゃならんということでやらせていただくということになったわけであります。

確たる返事というものはございません。川島専務がこれまで申されておるように、道義的に誠意を持って交渉に当たらせていただきますと。私のほうとしては、こういう買い物をしたということは反省をしておると、その問題についてはしっかりこれから交渉していかなきゃならないという申し入れをやっているところでございます。

それから、賠償責任、これはどういった問題なのか、市長相手にやる、あるいは市はピアスを相手にやるとか、こういう事案もありましようけれども、先ほど1回目の答弁で申し上げましたとおり、やはり旧大和町時代のものであるだけに難しい。議会も同意をいただいて購入している問題でございますし、果たしてこういうものがどのような形になるのか、行政の場では今私のほうでは返事は、答弁は持ち合わせておりません。

8番（森田房儀君）

いわゆる認識がなかった、これは双方ともなかったと、そんな話はないでしょう。平成6年、有明小学校は飛散防止対策をとったじゃないですか。三橋町もやっているし、柳川もやっているし、そういったものはあったのに。

もともとですね、あなたがいわゆる物件調査をぴしっと当時の大和町として、ちゃんとした業者にぴしっと調査を依頼して確認しておれば、双方知らなかったという話では済まないんですよ。あなたが、いわゆる統括責任者として、あるいは執行機関の長として、当然これはやらなきゃいかん。あなたは折に触れて、議会でも議決しているじゃないですかと、そんなことをおっしゃいますが、議会で議決しておるのは当然なんです。しかし、あなたはいつもやっていたじゃない、いつもじゃないけれども、二、三回やったじゃないですか。176条の瑕疵条項に対する再議を諮られたじゃないですか。あなたがそういうことを確認して、ああ、議会で議決をいただいたけれども、これには間違いがありそうだと、ちゃんと首長としてあなたは再議にかけていただければ、そのときには議会も適切な判断をしていたと思うんですよ。それを議会が議決したから、私には責任は半分しかありませんよというような言い方をしている。これは大変な間違いなんです。

183条の2、すべての責任は、いわゆるあなたにあるわけですから、だから、議会がどうのこうのと言う前に、あなたがちゃんとしかるべき措置を講じておって初めて知らなかったということは、なおその上に出た場合には、それはだれだって人情的には、ああ、そこまでして暮ろうとつとに、やっぱりこういうことは見落としとつたのということはあるかもしれません。しかし、どんなに言ってもしなかった、いわゆる不作為の状況の中で、知らなかったというものを公の場で堂々とおっしゃる。私は、市長の認識というものを疑いたいわけですよ。

だから、いわゆる最終責任は市長にあるということをお認めになりましたから、私はもう

これより以上のことは申しませんが、しかしながら、やっぱりそこから全部、この間違いが起きてきているんですよ、そこから。だから、そのところを十分にまた今後の糧として、いわゆるピアスと交渉をぜひいただきたい。

それから、私は、私個人の考え方でありませぬけれども、背任行為として私は損害賠償請求を出さざるを得ないだろう。そうなったときには、私は当然、ピアスよりも市長に対して損害賠償請求を出すというような形になるであろうと思っております。責任の明確さがはっきりいたしましたので、よくわかりました。

以上で質問を終わります。

市長（石田宝蔵君）

今おっしゃいましたように、背任という事実があるとするならば、どうぞお出しなさるのは結構だと思います。私はそういうものは一切ないというふうに理解しておりますし、また、断言をしておきます。

それから、再議の問題を出されましたが、これは176条、地方自治法。再議は、あくまでも地方自治法は、執行部が提案したもの、これについて議会が同意をされないといった場合には、もう一度検討してくださいというのが再議のルールでありまして、これはあべこべな発言でございます。（「とんでもない。瑕疵条項ですよ。隠れた誤りが……」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

1番（島添達也君）

1番島添です。大勢の議員が同じようなことについて質疑がございましたけれども、私も議案第40号補正予算書16、17ページ、2款・総務費、1項・総務管理費、5目・財産管理費、アスベスト調査委託料について質疑をいたしたいと思っております。

この件についての提案理由の説明には、柳川市がなぜ調査しなければならなくなったのか、また、何のために調査することになったのか、理由も目的も明らかには説明されておられません。きょうこの議会において市長は、いろいろな議員に対して、議会が17年の7月22日、特別委員会で要望書を出されたじゃないですか、あるいは、19年の3月に決議文を決議されたではないですか、それを受けて調査をいたすことになったわけですか、あるいは、今後ピアスと交渉していく上で基礎資料としてアスベストについての詳細な資料を持っておったほうがいいという弁護士のアドバイスもあって調査することになりましたというような答弁があります。間違いありませんね。2点、議会が議決したり、要望決議したりしたから、あるいは弁護士のアドバイスがあって、基礎資料として詳細を知っておきたいからという答弁であったと。しかしながら、特別委員会の要望決議は、17年の7月22日であります。この間、どのような交渉をピアスと行ってきたのか。最終的には、4月26日に市長、高田庁舎長、成清

課長補佐、3名でピアス社を訪れて、このアスベストについて調査をさせてくださいと、敷地内に入らせてくださいとお願いをしてくられたと。この間、何らピアスと交渉を行わなかったんですか。これまでのピアス社との交渉の詳細な経過について、その内容について後ほど文書で明らかにしていただきたいと思います。

それから、また改めて、なぜ柳川市が調査費を組んだり、あるいは聞くところによりますと、ひょっとすると訴訟になるかもしれないから、そのために調査をするんだというようなことも伺っておりますが、なぜ柳川市がこのアスベストについて調査を行ったり、あるいはどのような訴訟になりますか知りませんが、詐欺罪で訴えるのか、損害賠償を請求するのか、わかりませんが、柳川市がなぜ訴訟を起こしたりせにゃいかんのですか。まず、買うときに十分、アスベストの使用の有無であるとか土壌汚染についての調査を行っておけば、こういうことにならなかったと思いますし、このことについて市長はアスベストについては15年当時、全然記憶にないし、意識もしていなかったという答弁説明であります。先ほども森田議員から御指摘がありましたように、大和町では有明小学校ですか、平成6年に飛散防止の工事を行っておるということでございます。その当時、あなたは建設課の係長であったはず。そして、大和町や三橋町においては教育施設の営繕改修については建設課で実施してきたと認識しておりますが、ですから、知らなかったとか言い分は絶対通らないと私は考えます。

それはともかくとしても、結果責任でありますから、あの建物がアスベストを使用しておることは明らかであります。このことについては十分、石田市長にそういう物件を購入してしまったということについての責任は明らかであろうと思います。

改めて、なぜ柳川市が調査費を組まざるを得なくなったのか、その理由と、そしてまた、何のために調査を行うのか、その目的を明らかにしていただきたい、それが第1点の質問であります。

それから、これまでピアス・アライズ社とはどのような交渉を行ってきた結果、4月26日の会談に至り、そこで調査費を組むような次第になったのか、この辺の、この2年近くに及ぶピアス・アライズ社との交渉の経過の内容について明確に文書でお示しいただきたいと思っております。いつ、どこで、だれと一緒に行って、だれと話をし、どのような交渉の内容であったか、その点について明らかにしていただきたいと思っております。

それからまた、調査費3,800千円の内訳明細、これは矢ヶ部議員の質問に対して山田部長から説明がありました。どうしても、しかし、私としては納得のいかない点が多々あります。矢ヶ部議員も指摘をしておりましたが、せいぜい800千円から1,000千円で済むんだと、アスベストの調査についてはですね。除去費の積算まで800千円から1,000千円で済むと。しかも、その調査期間は1週間か10日で終了すると、そのような話も一方であります。ですから、この3,800千円の調査費については、どうしても納得がいきません。また、3カ月ぐらい調査

にかかるとこの期間の問題であります、この点についても納得がいきません。ですから、この調査費の内訳明細も、これも文書でいただきたいと思います。どのような調査にどのくらいかかるのか。

以上、3点質問をいたします。

市長（石田宝藏君）

2点、3点につきましては、文書でということでございますから、後ほど詳しく担当のほうからお示しをする。これまでも何人もの議員、そういうお尋ねでございますから、交渉の内容、相手方、どういったことになったということについては文書で報告をしたいというふうに思います。

また、800千円から1,000千円で、どうも3,800千円は納得できないということですが、本当にこれだけの調査ができるものなのかどうなのか。私どもは当然、血税を使うわけですから安いほうがいいわけです。本当にそれが信憑性のある調査ができるとするならば、ぜひ紹介していただきたいというふうに思います。ただ、内容については文書で、どのような調査をどれくらいの期間かけて、こういった目的のものをやるということで報告をしたいと思っております。

それから、島添議員からお尋ねですが、有明小学校、平成6年、学校教育の関係でアスベストの飛散調査をやったと、そのときあなたは建設課の係長じゃなかったかという話であります、大和町の建設課というところは住宅の管理と庶務関係をやっているだけでございまして、学校関係、三橋町の事務分掌と違います。したがって、一方的に、絶対あなたは知っていたはずだと、こういうことは、これは全くございませんから、その辺はよく調査してください。

議長（田中雅美君）

ほかに質疑をされる方はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

これにて質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）については、総務委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は総務委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定については、建設委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は建設委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第43号 柳川市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定については、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。本案は原案どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

次に、議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について

議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について

議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について

議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について

議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定について

議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定について

及び議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定について

の8議案を一括議題といたします。

8議案について質疑を行います。

質疑通告者の発言を許します。

8番（森田房儀君）

8番森田です。私は、議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について御質問をいたしたいと思います。

と申しますのは、実は、公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定については、いわゆる減免措置、各種社会教育団体等の減免措置が講じられております。しかし、総合保健福

社センター条例には、この減免措置が講じられておりません。というのは、老人クラブの団体は社会教育団体ではなくて、これはいわゆる厚労省の事業団体認定を受けている団体でございます。したがって、福祉センターあたりは常に使わせていただいて、そして老人の健康と福祉増進のために活動をいただくというのが趣旨でありますから、本来、総合保健福祉センターの条例改正の中に団体であります老人クラブは当然減免の対象となるのではないかと気がいたしますが、そこいらにつきまして御答弁をいただきたいと思います。

保健福祉部長（本木芳夫君）

保健福祉部長でございます。その減免の部分につきましては、規則の中で、総合保健福祉センターの分につきましては5割ということで規定を定めようというふうなことで考えておるところでございます。

8番（森田房儀君）

実は、公民館の使用条例の中では、いわゆる100%減免というようなことがありまして、老人クラブだけ5割というのはちょっとお考えをいただいたほうがいいのではないかと。特に、老人保健等について、特に後期高齢者の介護等も含めまして、やはり推進団体の母体として今後老人クラブは進めていただかなきゃならんと。そういう社会的責任等も考えてまいりますときに、やはり何らかの措置をぜひ講じていただきたいというふうに考えておりますので、規則の部分でお考えをいただくということでありますので、そこいらについてもひとつ十分考えた上での御処置をお願い申し上げておきたいと思います。

いま一度だけ、ちょっと御答弁をいただきたいと思います。

保健福祉部長（本木芳夫君）

老人クラブだけなぜ5割なのかというふうなお話でございますので、その件の経過につきましてお話をさせていただきたいと思います。

柳川市総合保健福祉センター水の郷につきましては、実は平成13年の6月にオープンしまして、オープン当初の減免規定では、使用料の減免の対象となる各種団体等につきましては、市及び市の各種行政機関が使用するときについては全額免除、市または教育委員会が育成している団体が使用するときには、これも全額免除ということで、老人クラブはその当時はこれに該当していたわけでございます。あと3番目に、市内の小・中学校、高等学校、幼稚園及び保育園が使用するときについても全額免除と。4番目に、社会福祉事業を目的とします市内の社会福祉団体が使用するとき、これにつきましても全額免除というふうな取り扱いをしておりました。それ以外の教育委員会の講演とか、公共的団体がその目的のために使用する場合、さらには産業、労働、社会福祉事業団体が使用する場合については5割免除というふうな当初の経緯になっていたところでございます。

ところが、水の郷の運営に関しまして、多くの赤字が発生するというふうな状況に対しまして、旧柳川市議会の中で、毎年決算のたびに赤字解消に向けての努力の取り組みなど強い

意見とか要望がございまして、そのため市としまして、消費税の表示方式が内税方式に変わるのにあわせて、旧柳川市において使用料の改定が行われたわけです。そのときに経費負担の重い部分については、一部受益者負担を求めるというふうなことで減免基準の取り扱いが見直されたというふうな経過がございまして、そのときに市及び市の各種行政機関が使用するときと市立小・中学校が学校行事として使用するときのみを全額免除というふうなことで、それ以外につきましてはそれまで全額免除団体となっていたところについては5割免除に変更されまして、それまで5割免除団体となっていたところについては減免規定がなくなりまして全額負担というふうな基準の改正が過去に行われておりました。

その後、1市2町の合併のときにも、使用料、手数料の取り扱いについて協議をされまして、最終的には減免規定については合併時の調整の結果、旧柳川市の基準で調整がなされまして、サンブリッジなり、まほろばやまにつきましても同様の減免規定というふうなことで5割規定と、こういう経過でこのようになっているところでございます。

8番（森田房儀君）

それはよくわかります。よくわかりますが、実は、公民館使うとただ、総合保健福祉センターを使うと500円ですね。同じ活動をして、同じ地域の中で活動をやっておるのに、片一方は有料、片一方は無料というのは、非常に公平を欠くと。特に老人クラブは、厚労省のいわゆる補助団体の事業補助団体でございまして、単なる補助金交付団体ということではないわけですね。

だから、やはり自分のためにみんな寄る人はだれもいないんですよ。会議、いろんな講演、会議、そういったものに寄るわけですから、社会教育団体が公民館でそうであるなら、やはり福祉会館等については当然、減免措置も100%という部分のほうが妥当ではないのかと。そうすると、かえって活動もまた活発になっていくと。500円でも300円でもいただければ電気代の幾らかになるという部分は確かにございますが、活動を活発にすることによって、いわゆる老人保健等の支出を抑えることができるということの問題等もございまして、特に独居老人、ひとり暮らしのいわゆる引きこもり、そういったものについて、いわゆる日常の活動の中で一声運動をずっと続けておる状況でありますから、そういったもののいろんな報告なり、あるいは検討会なり、そういったものを続けていくわけでありますので、できればそういうことをお考えいただいたら、非常に活動がやりやすいと。公民館活動だけはただでよかばってん、老人クラブは銭の要るばん、そういう話はないようにひとつお願いを申し上げたいと思います。

以上で終わります。

議長（田中雅美君）

これにて質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定

については、教育民生委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定については、教育民生委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定については、産業経済委員会に審査を付託したいと思いません。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は産業経済委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定については、産業経済委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は産業経済委員会に審査を付託することに決定いたしました。

次に、議案第52号 市道路線の認定及び変更認定について

議案第53号 和解及び損害賠償額の決定について

議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行について

及び議案55号 工事請負契約の締結について

の4議案を一括議題といたします。

4議案について質疑を行います。

質疑通告者の発言を許します。

11番（矢ヶ部広巳君）

11番矢ヶ部広巳でございます。議案第55号、藤吉小学校改築工事に係る工事請負契約を締結しようとするものについて質疑をいたします。

まず、本件の見積価格と予定価格、見積価格に対する予定価格の率、それとあわせて落札額が433,650千円でございますが、落札率を教えてくださいと思います。

学校教育課長（龍 英樹君）

学校教育課長でございます。見積価格については、ちょっと御答弁は控えさせていただきたいと思いますが、予定価格、それから落札金額については、まず、荻島・中川特定建設工事共同企業体が433,650千円で落札をいたしております。

それから、予定価格につきましては447,146,700円ということでございます。

落札の率ですけれども、96.98%ということでございます。

以上でございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

もう1回、予定価格を、ちょっとゆっくり言ってください。

それとあわせて、見積価格は、いわゆる積算価格であります。これは絶対言われないわけでしょうか、それとも、どうでしょうか。

それとあわせて、3回しかできませんから。企業体の代表構成員に対する基準でございますが、平成18年3月31日までにある最新の経営事項審査結果通知書の建築工事に係る総合評点が900点以上であるということになっておるわけでございますが、なぜわざわざ1年前の平成18年3月31日を基準にしてあるのか。私の勉強不足かもしれませんが、これ

は意識的に特定企業をねらった参加資格条件を作成したことになるのではないのでしょうかという疑問点が2点目でございます。

どうぞ答弁をお願いいたします。

学校教育課長（龍 英樹君）

予定価格につきましては447,146,700円でございます。

それから、見積金額の件でございますけれども、私のほうから答弁は控えさせていただきたいと思います。

それから、あとの資格要件の件でございますけれども、これにつきましては総務課のほうで御答弁いただきたいと思います。よろしくをお願いいたします。

以上でございます。

総務部長（山田政徳君）

今回、建設共同企業体で行っておりまして、親の基準についてお尋ねでございます。

総合評点が平成18年3月31日までに900点以上という基準を今回設けさせていただきました。これは別に、特定の事業者を排除するとか、そういうことでは決してございませんで、いつもこういった基準でやらせていただいておりますというところでございます。

以上です。（「見積価格の積算価格ですが、それは言われぬのかどうかということ、それはどうですか」と呼ぶ者あり）

見積価格、設計価格だと思いますが、これを申し上げますと、幾ら予定価格を入れるときに全部しているのかとか、そういったことまで全面公開するような形になりますから、申しわけございませんが、それは控えたいと思います。（「それと、なぜ1年前にとばあえてするのかというのは。評点」と呼ぶ者あり）

それについては、先ほども申し上げましたように、こういった基準でいつもやらせていただいておりますというところでございます。（「いつもずっと、なら、1年前にとば使いよっということですか」と呼ぶ者あり）

今の指名の登録業者というのは、平成18年の9月1日から19年の8月31日までの期間でございます。そういうことで、18年3月31日の基準でとったということでございます。

以上です。

11番（矢ヶ部広巳君）

石田市長は、ガラス張りというのを盛んに訴えておられるわけでございますから、見積価格も当然、私は市民の皆さんに知らせていいのではなからうかという気持ちがあるわけでございます。

それとあわせまして、今回、過去に福岡市内に本社を置くA社が数回、柳川市発注の入札に参加されておられます。今回の物件にも入札参加する予定であったそうではありますが、私の2回目の質疑で述べたとおり、900点の壁に遭いまして入札参加資格を得ることができな

かったということで疑問を感じるわけでありましたが。それと、連休をわざわざこれに挟んであるというのに、なぜか不思議なことを思うわけでありまして。さらには、副市長交代の時期であります。この入札の責任者といいますが、そういうときをあえて設定されたということに、何かあるのやないかという疑問を私は感じるわけでありまして。わかりやすく言うならば、どさくさのときをねらったやり方ではなかろうかという気もしないわけでもないわけでありまして、そういう疑問がわいてきますが、どうぞごめいしょうか。

副市長（大泉勝利君）

お答え申し上げます。

私の交代の時期にやったのは恣意的じゃないかという、こういう御指摘でございますけれども、私は何らそういうふうなことでは伺っておりませんし、そういうふうな形で今回の案件を取り扱ってはおりませんので、誤解のないようにしていただきたいというふうに思っております。

それから、もう1点ございますけれども、市内の業者で900点の資格審査になったために、参加する意向だったけれども、出られなかったというふうな、そんな意向の質問だったかと思いますが、市外の業者ですね。失礼しました。

こういう資格審査については、審査期間を設定しております。これは特定の期間でございます。その審査期間以降に、例えば、資格審査の中には会社の構成員の人数がふえた、減ったということで、資格審査の点数が変わります。この審査も随時審査する形では行っておりません。資格登録をしたときの点数で1年間を通して、それを資格だというふうに認めているものですから、この件については国土交通省、それから福岡県、こういったところとも調整しながら、きちんと取り扱っておりますので、随時その資格審査をしてというふうなことは運用としてはできませんので、そういうことになっておりますので、御理解いただきたいと思います。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

ほかにございませんか。

1番（島添達也君）

議案第53号、議案書の63ページをもって質問いたしたいと思っております。

この件については、和解及び損害賠償額の決定ということでありまして。この事業は、軟弱な地盤のところのしゅんせつ、あるいは護岸の工事かと思っておりますが、そのような工事をする際には設計業者の指導なのか、あるいは市の工事監督上の指導なのか、あるいはまた、施工業者の主体的な自覚に基づいて行うべき事柄であるか承知しておりませんが、家の直近で地盤の弱いところについては鉄板を敷くとか、鋼矢板を深く打ち込んであらかじめ地崩れに備えろとか、あるいは振動の少ないバイブレーターなどを使うとか、そういう指導が行われる

ところかと思いますが、そのような指導はなされたのか、なされなかったのか。また、そういうことで設計者の指示は適切であったのか。また、施工業者の施工は適切であったのか。これは3,300千円ですか、全面的に市が賠償することになっておりますので、全面的に市の責任に帰するかどうか。あるいは、設計上も、あるいは施工上も想定外の何らかの要因があったのかどうか、その辺についてお尋ねしたいと思います。

産業経済部長（田島稔大君）

今回のこの議案でお願いしております損害賠償の工事の内容でございますが、大和町谷垣地区の一番南のほうでございまして、川に近い、非常に地盤が軟弱なところの水路の整備工事を行ったものでございます。そして、その水路に隣接をしております鉄骨2階建ての1階部分の土間コンクリートにおきまして広範囲にわたってひび割れと不等沈下を起こして、倉庫機能に支障を与えたということでございまして、この工事の設計でございますが、これは一応設計業者のほうに委託をいたしまして、市とも協議をしながら、地盤的に軟弱なところであるということで地盤改良の工法というのを選択しております。この方法が一番安全で経済的な方法であるということで選択しております、設計にはミスはないというふうに考えております。

そして、施工業者の施工ミスではなかったのかということでございますが、施工業者につきましては、設計書にのっとりまして、その施工過程におきましても市の監督指導のもとに最大限に安全施工を行って来ておりますので、施工業者にミスはないというふうに判断しております。

以上でございます。

1番（島添達也君）

工事金額は総額幾らの工事ですか。

水路課長（武藤正純君）

請負代金は15,747,900円でございます。

議長（田中雅美君）

これにて質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第52号 市道路線の認定及び変更認定については、建設委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は建設委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第53号 和解及び損害賠償額の決定については、産業経済委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は産業経済委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行については、産業経済委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は産業経済委員会に審査を付託することに決定いたしました。

お諮りいたします。議案第55号 工事請負契約の締結については、教育民生委員会に審査を付託したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本案は教育民生委員会に審査を付託することに決定いたしました。

次に、議案第56号 柳川市公平委員会委員の選任について及び議案第57号 柳川市教育委員会委員の任命についての2議案を一括議題といたします。

2議案について質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

質疑の通告がありませんので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。2議案は人事案件でありますので、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

初めに、議案第56号 柳川市公平委員会委員の選任について、採決いたします。本案は原案どおり、林弘子氏の公平委員会委員の選任に同意することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は林弘子氏の公平委員会委員の選任に同意することに決定いたしました。

次に、議案第57号 柳川市教育委員会委員の任命について、採決いたします。本案は原案どおり、吉開洋一郎氏の教育委員の任命に同意することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は吉開洋一郎氏の教育委員の任命に同意することに決定いたしました。

以上をもちまして本日の日程すべてを終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後 2 時 8 分 散会

柳川市議会第3回定例会会議録

平成19年6月14日柳川市議会議場に第3回市議会定例会が招集されたところ、出席議員及び付議事件の説明のため出席した者の氏名並びに付議事件の内容は次のとおりである。

1. 出席議員

1番	島 添 達 也	2番	古 賀 澄 雄
3番	浦 博 宣	4番	熊 井 三千代
5番	梅 崎 昭 彦	6番	島 添 勝
7番	白 谷 義 隆	8番	森 田 房 儀
9番	荒 巻 英 樹	10番	藤 丸 富 男
11番	矢ヶ部 広 巳	12番	荒 木 憲
13番	伊 藤 法 博	14番	龍 益 男
15番	菅 原 英 修	16番	諸 藤 哲 男
17番	樽 見 哲 也	18番	近 藤 末 治
19番	太 田 武 文	20番	吉 田 勝 也
21番	大 橋 恭 三	22番	藤 丸 正 勝
23番	木 下 芳二郎	24番	佐々木 創 主
25番	三小田 一 美	26番	梅 崎 和 弘
27番	高 田 千壽輝	28番	山 田 奉 文
29番	河 村 好 浩	30番	田 中 雅 美

2. 欠席議員

な し

3 . 地方自治法第121条の規定により出席した者

市	長	石	田	宝	藏
副	市長	大	泉	勝	利
収	入	木	村		仁
教	育	上	村	好	生
総	務	山	田	政	徳
市	民	佐	藤	良	二
保	健	本	木	芳	夫
建	設	蒲	池	康	晴
産	業	田	島	稔	大
教	育	佐	藤	健	二
大	和	高	田	邦	隆
三	橋	北	原		博
消	防	竹	下	敏	郎
人	事	藤	木		均
企	画	大	坪	正	明
財	政	石	橋	真	剛
税	務	武	藤	義	治
保	険	川	口	敬	司
福	祉	古	賀	輝	昭
学	校	龍		英	樹
建	設	白	鳥	道	幸
農	政	野	田	一	廣
水	路	武	藤	正	純
観	光	横	山	英	真
廃	棄	江	崎	尚	美
総	務	小	柳	敦	生
	課				
	長				
	補				
	佐				

4 . 本議会に出席した事務局職員

議	会	事	務	局	長	金	子	健	次
議	会	事	務	局	次	長	兼	議	事
議	会	事	務	局	庶	務	係	長	
						高	巢	雄	三
						高	口	佳	人

5 . 議事日程

日程(1) 一般質問について

順位	質問者	質問事項	答弁者
1	11番 矢ヶ部 広 巳	1. 「名誉き損」告訴について (1) いつ、どこへ告訴されたか (2) 告訴は、どこが、いつ受理されたか 2. 全日本同和会大和支部への補助金支給について (1) 支部の所在地と支部長はどうなっているか (2) 補助金支給の開始はいつか (3) 補助金支給開始の申請文書はどうなっているか (4) 補助金支給開始から今までの各年度の予算書・決算書はどうなっているか	市長 市長 監査委員 (参考人として)
2	24番 佐々木 創 主	1. 新市建設に向けての課題と対策 (1) 財政 (2) まちづくり	市長
3	4番 熊 井 三千代	1. 温暖化対策について (1) 食用廃油再生燃料「バイオディーゼル」利用について (2) レジ袋削減について 2. 食育推進への取組みについて (1) 本市の推進基本計画策定について 3. 乳幼児医療費助成拡大について	市長 市長・教育長 市長
4	26番 梅 崎 和 弘	1. 少人数学級の取組みについて (1) 小学1、2年生で35人以上のクラスは何校か。その中で38人以上のクラスは何校か(学校別) (2) 担任外教師、加配職員は何人、何校に、どのように配置されているか (3) 来年度に向けて加配教員を増やすような要望はあるか 2. 個人住民税の変更、定率減税の廃止に伴う市民生活への影響について (1) 総額いくらの増額になるのか (2) 増税分はどのように使われるのか	教育長 市長

	26番 梅 崎 和 弘	(3) 国保税の影響はどうか 3 . 安全安心面における消防のあり方について (1) 消防車進入不可の道路はどれ位あるか (2) 消火栓の取り扱い方法は、地区住民にどれくらい普及しているか	消防長
5	7番 白 谷 義 隆	1 . 集落内の水路管理について (1) 農地の基盤整備により、分断された集落内水路の改善 2 . 公有地の管理について (1) 水路等の不法埋立てや、水路改修等による残地の対応	市 長 市 長

午前10時 開議

議長（田中雅美君）

おはようございます。本日の出席議員全員、定足数であります。よって、ただいまから本日の会議を開きます。

ここで暫時休憩をいたします。全員協議会を開催したいと思います。

午前10時1分 休憩

午前10時17分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。（「議長」と呼ぶ者あり）

22番（藤丸正勝君）

ここで私、動議を提出したいと思います。

議長（田中雅美君）

何のことでしょうか。

22番（藤丸正勝君）

矢ヶ部議員の本日の一般質問においては個人的な質問ということで思っておりますので、その点について、「名誉き損」「告訴」ということが入っております。「私への」というところが入っておりますので、これはやっぱり個人的な質問ということで、動議を提出いたします。

議長（田中雅美君）

ここで暫時休憩をいたします。

午前10時18分 休憩

午前11時9分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

藤丸正勝議員に申し上げます。先ほどの発言の補足説明をお願いします。

22番（藤丸正勝君）

矢ヶ部広巳議員の「私への「名誉き損」告訴について」の一般質問の取り消しを求めましたが、議会運営委員会では、「私への」ということを削除するということで一般質問がオーケーになったということでございますけれども、この一般質問というのは、去年の12月12日、また本年3月7日の一般質問においても、一般行政の事務以外の質問ということで、一般質問の趣旨より大いに逸脱しているということであり、今後の一般質問が正常に行われるために動議を出したということでございますけれども、本日の通告1に対して、矢ヶ部広巳議員の一般質問は、市の行政事務に全く関係なく、これは自分自身のことであり、議会の品位を低下させるもので、個人的な内容であり、告訴とか名誉毀損とかということがありますけれども、これはやはり議場外で争ってもらいたいと私は思っております。この年4回の一般質問の貴重な時間を私は無駄にしてもらいたくないと思っております。

矢ヶ部議員はまだ新人議員ということで、8カ月になりますけれども、以前は三橋町の町長という立場におられた人物でございます。そういうことで、議会の条例、要綱、ルールにのっとり柳川市議会は運営されておると思っています。

この一般質問の受け付けのときには、議会運営委員会、事務局等で審査されて、こういう一般質問が許可されたと思っておりますけど、そのときの事務局並びに議連の方での一般質問という趣旨に沿った説明はなかったのかと、そういうふうに思っております。

矢ヶ部議員は市議会議員になりましたけれども、去年の12月には、選挙費用とか、内容は幾らとか、選挙事務所の地主はだれだとか、選挙のプレハブ代は幾らとか、そういうふうなことを、一般質問には到底なじめないような質問をされておりますので……

議長（田中雅美君）

藤丸議員、この件に関してだけ言うてくださいよ。逸脱せんごと。

22番（藤丸正勝君）続

はい、わかりました。この質問事項というのは、議員に与えられたものでございますけれども、議会は言論の府でございます。これは仕方ございませんけれども、やはり条例、規則、柳川市議会規則にのっとり一般質問というのは当然あるべきだということをもう一度認識してもらいたいと思っております。

その中において、一言、柳川市議会規則の61条では、市の一般事務について、議長の許可を得て質問することができると書いてありますけれども、これは議会運営委員会の方へ議長から諮問されて、議会運営委員会からの答申で、この質問事項が決定されたと思っております。

すので、議会運営委員長といたしましては、これが一般質問になじむのかということをもう少し精査されて、質問を許してもらいたかったと思っておりますので、そういうことで動議の趣旨説明ということで終わらせてもらいます。

議長（田中雅美君）

ただいま藤丸正勝議員から矢ヶ部広巳議員の一般質問通告の「私への「名誉き損」告訴について」の取り消しの動議が提出されました。この動議に賛成の方はおられますか。賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

この動議は所定の賛成者がありますので、成立いたしました。

藤丸正勝議員より提出されました矢ヶ部広巳議員の一般質問通告の「私への「名誉き損」告訴について」の取り消しについての動議の取り扱いを議会運営委員会で協議されましたので、森田委員長より報告をお願いします。

議会運営委員長（森田房儀君）（登壇）

ただいま議長の指名でございますが、議会運営委員会を本日9時から10時5分前まででございますけれども、開会をいたしました。私はその中で決定をしたことにつきまして、全員協議会の中で御報告を申し上げました。

私は、今回の動議の提出というのは、議会制民主主義そのものを否定する方向であろうと思うわけでありまして。と申しますのは、いわゆる議会運営委員会の決定は、議員は遵守しなければならないということを明確にうたわれております。そのことを報告した、その後にもうその約束事をお破りになるというのは、議会制民主主義はどこにあるのかと言わざるを得ないわけでありまして。ましてや、この問題につきましては、ちゃんと「私への」ということは削除をお願いします、市長の政治姿勢そのものに対する質問を、いわゆる告訴という問題で取り上げていただきたいということを申し上げております。もともと議会運営委員会の中では、うちの市長は何があってもすぐ告訴、告発ということで、何回となく大和町議会のときでもそういうことを繰り返してある。笑っちゃだめよ、はっきり言ったんだから。（「そうだ」と呼ぶ者あり）何言っておるんだ。だから、そういうことだから、やはり政治姿勢として、明確にこれをただしていただくというのはいいのではないかと。

それからもう1点は、告訴、告発というものを連発されるならば、この議員の発言そのものも制約を受ける。またこういう発言をしたならば、市長が告訴するばん、告発するばん、だれでもやっぱり心のどこかにひっかかりを残す。そういう柳川の姿勢が続くとするならば、柳川の発展のためにも決してこれはプラスではない。そういったものをただしていただくというのは大事なことなんです。それを何で議員みずからが議員の発言権というものを、いわゆる矮小化しながら、市長の思うがままに進めさせていこうとする勢力になるのか。これは

どう考えてみてもおかしくて、柳川市議会も随分変わったものだな、落ちぶれたものだなという気がするわけであります。

したがいまして、議会運営委員会としては、けんけんごうごう議論を尽くしましたけれども、やはり「私への」ということを取り除いて、そして今の市長の姿勢そのものについてただしていただくということをぜひお願いしたいということを御本人にも申し上げました。そしたら御本人も、ああ、それは「私への」というものは取り下げますと、それは取り消します、一般的政治姿勢を問うということでの一般質問といたしますということを了解をいただいております。

したがいまして、私はあくまでもこういういわゆる理を尽くして、手続を踏んで、そして議会運営委員会の決定をいたしましたのに、そのことについて間髪も入れず動議を出されるという議員の品格というものを、これは疑わざるを得ないわけです。こうなってきますと、議会運営委員会でどんな決定をしても、またこういう繰り返しをする。議会の混乱がどんどんどんどん続くであろうというふうに思うわけであります。議会運営委員会は本会議場において、皆さん方の全員同意をもって議会運営委員会はできているわけでありますから、当然、議員としては遵守をいただくというのが当たり前であります。もし間違った方向に進むとするならば、議会運営委員会としては懲罰動議を出さざるを得ないと。それだけの決意を持って臨んでおります。柳川市の議会運営がスムーズにいき、議会制民主主義が健全に育つ、そういう意味で大事なことでありますので、議長、よろしくお願いを申し上げます。

議長（田中雅美君）

藤丸正勝議員より提出されました矢ヶ部広巳議員の一般質問通告の「私への「名誉き損」告訴について」の取り消しの動議を議題として、採決をいたします。

この動議のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成少数であります。よって、藤丸正勝議員より提出されました矢ヶ部広巳議員の一般質問通告の「私への「名誉き損」告訴について」の取り消しされたいとの動議は否決されました。

日程第1 一般質問について

議長（田中雅美君）

日程1 一般質問について。

一般質問をお手元に配付いたしております日程表の記載順に行います。

一般質問は市の一般事務についてであり、この範囲を逸脱しないようお願いをしておきます。なお、市議会会議規則第54条の規定のとおり、発言はすべて簡潔、明瞭にされるようお願いをしておきます。また、執行部の答弁も簡潔、明瞭な答弁をお願いをしておきます。

第1順位、11番矢ヶ部広巳議員の発言を許します。

11番（矢ヶ部広巳君）（登壇）

おはようございます。せっかく傍聴に見えております、さらには11カ所でのモニターを見ておられます市民の皆様方に対して、本当におくれまして、私はそのおくれたことについては、私は私の責任ではないと確信をしております。

11番矢ヶ部広巳でございます。議長のお許しを得ましたので、一般質問をさせていただきます。

今ほど議会に対し、住民の皆さんが厳しい目を向けられていることはないと思います。それは市の財政が苦しいからであります。全国どこの自治体でも同じであります。最も深刻な課題は財政運営と言っても過言ではないと思います。議会の責任が問われているゆえんであります。

議会は、行政のチェック機関と呼ばれますが、同時に政策の最終決定者でもあります。だからこそ、市長が提出した議案を可決し、その瞬間から条例や予算に対し議会は連帯責任を負うことになるわけでありまして。私は、議会が最高の責任者である、市長は議会の議決に従って執行すればいいという持論を持っております。財政再建団体になった北海道夕張市、議会が予算、決算審議でしっかりと歯どめをかけることができなかつたからこそ財政破綻したんだと、痛烈にあらゆる機関から批判されているのを目の当たりにするたびに、柳川市議会は絶対にそんなことになってはならないといった思いから、私は毎回、一般質問をさせていただいております。夕張市の予備軍は柳川市にも当てはまると思います。昔は、財政のことは執行部で考える、議員は住民の要望を聞くのに忙しいでよかったかもしれません。そういうことで、次のとおり質問をさせていただきます。

1つ、「名誉毀損」告訴について。(1)いつ、どこへ告訴、告発されたか。(2)告訴はどこが、いつ受理をされたのか。

大きな2として、全日本同和会大和支部への補助金支給について。(1)支部の所在地と支部長はどうなっているか。(2)補助金支給の開始はいつからか。(3)補助金支給開始の申請文書はどうなっているか。(4)補助金支給開始から今までの各年度の予算書、決算書はどうなっているか。

再質問は自席にて発言させていただきます。明快なる回答をお願いいたします。

市長（石田宝蔵君）

今、矢ヶ部議員から貴重な時間、そしてこれだけの多くの方々の傍聴をいただき、11カ所でのモニター、こういった市民の方々の前で本当に貴重な時間を割いて、このような一般質問が行われ、私は極めてこれは公開された民主主義の議会であろうというふうに思います。

ただいま名誉毀損の問題をめぐっての議会運営委員会報告がございました。私も昨年12月12日に矢ヶ部議員から質問をいただきまして、その当時、これまでも町長時代からも同じ

でございますが、一般事務、あるいは法定受託事務、こういった自治事務以外は答弁は控えてきておりました。答弁はしてきておりません。もちろん、これはどういうことかといえますと、やはり個人的な問題、私的な問題については、当然、地方自治法で定めておりますように、法律の中にあるように、議員は行政に関連のあるものについて質問をいただき、それに対して執行部はお答えをするというのが筋でございます。

したがって、今般のこの名誉毀損の問題、政治姿勢の問題というのは、広範に考えれば、私がどのような姿勢で、どういった市政を運営していくのか。これは当然4年間にわたって皆さん方にお示しをしてきている、施政方針の中でも述べてきております。矢ヶ部議員からおっしゃっていただく、またほかの議員からおっしゃっていただくように、財政問題というのは私どもが一番念頭に置いて、執行部としても、財政を預かる者として当然これは真摯に受けとめて運営しなければならない。予算編成権は執行にあるわけでありまして。また、議決権は議会にございます。健全なチェック機能を果たしながら、車の両輪のごとくまちづくりを進めていくということは、執行とて議員の皆さんとて同じ思いでなければならないわけでありまして。

ただただ、つい12月、3月と、夕張の問題が出されております。確かにマスコミで報道されるとおり、夕張の財政破綻というのは極めて重大な問題。レジャー産業、炭鉱の閉山後にかかわってきた大きなそういった施設によって財政が破綻をしておる。私もつい先週、東京の方で行われました全国市長会、財政部会に出席をいたしました。夕張の破綻、一般的に聞こえておりますのは、その一般会計そのものが破綻をしているように伝えられておりますけれども、一般会計では破綻は起きておりません。財務省の財政局長の説明によりまして、それにかかわる第三セクター、あるいは外郭団体、関連する事案、もろもろの長期の債務負担、こういった外部のやつをひっくるめて、そういった破綻が起きている。これは紛れもない事実でございます。やはりしっかりそのことを市民の皆さん方に理解をいただく、こういった面で私はそういった答弁をしておきたいと思っております。

それから、告訴の問題が出されましたが、これはあえて私はどうかなというふうな感じがいたします。これについては警察にお尋ねいただいたらわかるんじゃないでしょうか。そういうことで答弁とさせていただきます。

大和庁舎長（高田邦隆君）

先ほど全日本同和会の質問がございまして、支部の所在地と支部長はどうなっているかというお尋ねでございますけれども、ここで個人名を答弁することは差別問題に発展するおそれがございます。答弁は差し控えさせていただきます。と思っております。

それと、2点目の補助金支給の開始はいつかということでございますが、これは大和町文書管理規程の文書保存年限は、補助金に関する重要なもので5年、その他については3年ということになっております。保存年限を超えたものにつきましては、私は存じ上げておりま

せん。

それと、補助金支給開始の申請文書はどうなっているかということでございますが、これにつきましても、先ほど答弁したとおり、保存年限の切れたものにつきましては、私は存じておりません。

それと、4点目の補助金支給開始から今までの各年度の予算書、決算書はどうなっているかということでございます。これにつきましても、保存年限が切れたものについては確認をいたしておりませんし、ございませんので、お答えのしようがございません。ただ、14年度以降の全日本同和会南筑後地区協議会、大和町支部歳入歳出予算並びに事業計画書と補助事業実績報告書は提出をいただいております。

以上です。

11番（矢ヶ部広巳君）

今の市長の答弁によりますと、市長は12月12日の一般質問でも、それからその後の問題でも答弁されました。告発しました。告訴したけれども、告発に切りかえた。それはなぜかといえば、議事録をはっきり確認した上で、警察からそう言われたからしたと。そして、あなたは警察に持っていった。警察に聞いてくれんかんということは、ちょっとあなたおかしいじゃないですか、それは。いや、笑い事じゃないよ。その点どうでしょうか。

市長（石田宝藏君）

私は12月に議員から出された、いわゆる曇りガラス、すりガラス、黒ガラスというふうなことで、そんなことでありましたから、あの議場の中でも申し上げました。そして、その日のうちにまたA業者、B業者、D議員、あなたと結託して、そんな話まで出てまいりました。それは当然許されるべきことではないし、重大な発言ということを申し上げました。そして、その日のうちに私は警察の方にお届けをいたしました。3月の議会には、また一般質問がございました。そして、議事録ができてないということも私申し上げました。その後のことは私はよく知りませんので、警察の部門については、当然警察の方にお尋ねいただいたらよろしいかと思えます。

11番（矢ヶ部広巳君）

そんなことでね、あなたが告訴しておって逃げることはないですよ。（「逃げていないですよ」と呼ぶ者あり）なぜ私がこう言うかということ、あなたは12月12日に届けた。そして、告訴を告発に切りかえた。かなりの期間がたっております。いまだに警察からも検察庁からも裁判所からも何も言うてこん。市長は市長という立場、権力を乱用して市民を告訴する、職員を告訴する、議員を告訴する、警察権力を私物化しておることではないだろうかと思えますが、どうでしょうか。

市長（石田宝藏君）

お答えいたしたいと思えます。

権力の乱用というのはどういうことでしょうか。私は権力を持ちません。司法権力は警察にしかございません。ましてや、私が事件にかかわるようなことがあるならば、私もしょっ引かれます。当然告発をされます。私は今までクリーンな市政、さまざまなものを皆さん方からうわさされますけれども、そういうふうなことは私は市民の皆さんにいつでも明らかにしますし、いつでもどなたから言われても、問題ないような、そして市民に説明できる、そのような姿勢、トップリーダーでなければならぬと思っていますし、それがまた政治の信頼を保っていくことであります。首長としての信頼、権力の乱用というのは、私は全く履き違えた本末転倒のお尋ねだろうと思うし、指摘だろうと思います。私はそのようなことはやることはございません。

11番（矢ヶ部広巳君）

市長、私はあなたが警察権力を持っているとは言っていないよ。そうでしょう。

それでは、警察からこのことについて、あなたはどのように言われたんでしょうか。お答えください。端的にいいですから。

市長（石田宝蔵君）

この問題は警察の問題ですから、私はお答えいたしません。

11番（矢ヶ部広巳君）

過去、大和町の議会でも、先ほど森田議運委員長がおっしゃいましたように、何回か議員の方が告訴、告発されております。警察は恐らくこう言われたんじゃないでしょうか。議会での一般質問でのことではありませんか。日本は三権分立の国ですよ。議会内部のことは議会で解決をしてください。警察が言っているのは、市長、あなたは弁護士と相談した上でここに来られましたかと言われなかったでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

そんな中身の問題までお答えするわけにはいきません。どうぞ警察にお尋ねになったら一番わかることですよ。いつもお調べになるじゃないですか。

11番（矢ヶ部広巳君）

市民の皆さんも見よるわけですよ。もう少し誠意を持ってね、あなたはそんな逃げるような答えはする必要ないでしょう。そのような薄ら笑いすとか、ちょっと失礼ですよ、あなた。だから、あなたが言うところの告訴した、告発に切りかえたというのは、非常に私は疑問を持たざるを得ません。事実は告訴に行った、警察からも相手にされなかったと。私は、警察はそげん差別するような機関ではないと思いますが、どうでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

お答えできません。警察のことは警察の中でないと私もわかりません。

11番（矢ヶ部広巳君）

そしたら、私がこう言っていることは、議会であなたが言ったから、議会で私は質問して

おるわけですよ。そうでしょう。私だって一般質問をした。それに対して警察へ告訴するという、これは大変な問題じゃないですか。これこそ本当に言論の抹殺であり、私は大変恐ろしいことであると思いますが、どうでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

言論の自由、議会は言論の府でございますから、当然これは保障されております。ただただ、国会と地方のこういった議会における発言を問われる議員の責任というのは違うんですね。国会議員の場合は院外無問責といまして、国会の中で発言したことは外で責任は問われない。しかしながら、地方議会においては、このルールがないんです。（「わかっとなるやん」と呼ぶ者あり）法律的にそのことも理解をしておいていただきたい。ただ、（「だから何だ」と呼ぶ者あり）何をおっしゃっているんですか。だから地方自治法の中に、議員の発言は品位を持っている。議員の、いわゆるその人の発言をとめるということはありません。ただ、プライバシーに係る問題、個人の人権に係る問題、あるいは品位に係る問題、こういうものについてはしっかり認識をしていただいて発言をいただく。何でもかんでも議会議員であれば、言論の府であるということで、それは制限されているものではございません。（「そうだ」と呼ぶ者あり）オープンな議論をなさって（発言する者あり）何を言っているんですか。向こうに答弁しているんじゃないですか。（「議長、今の発言は注意をしてくださいよ。怖くて私は議会におられない」と呼ぶ者あり）（発言する者あり）

議長（田中雅美君）

ちょっと静かにお願いします。静かにしとってください。

市長（石田宝蔵君）続

答弁をしている途中でございますから、静かにお願いします。

議長（田中雅美君）

答弁中ですから、ちょっと聞いてください。

市長（石田宝蔵君）続

だから、そういうものについては、やはり自由な発言で結構だと思います。ただ、この問題についての予算の使い方がどうだと、これについてはどういう補助金を持ってくるのかとか、充てるのかとか、そういうものについては当然御指摘いただいて結構でございます。これは質疑の中でただしていただくこととなりますけれども。

やはり私は今回の問題については、この言論を封じるとか、市民の皆さんもよくお聞きいただきたいんですけれども、いかにもそれが告訴することによって発言を封じるということはございません。あくまでもこれは刑事事件、あるいは刑事訴訟法になじむと。議場の中であるべきことが起きたとするならば、それは当然起こるべくして起きるわけです。先ほど矢ヶ部議員が言われました、大和町時代にあったということは、それもまた、選挙運動期間中に私が金を配って歩いたと。そういうことでしたから、これはまた名誉に係る問題でありま

す。そんな方がトップリーダーになってもらっては困ります。私もやってはいけないと思います。したがって、そういう発言についてはきちんと整理をして、うみを出さなきゃいけない。いけないことは子供たちもちゃんと、市民の皆さんもごらんになっているわけですから、そういうことは市民の皆さん方が一番御存じのことと私は思います。

11番（矢ヶ部広巳君）

市長、あなたの言っていることは、質疑でただせとか先ほどおっしゃいましたけれども、過去、百条委員会等があります。今度の3,800千円のピアス・アライズの問題で、アスベストを除去する、その問題についても、だんだんだんだんずっと言っていることが変わってきているわけですよ。それはこの間の質疑でもあったでしょう、今たくさんの方が言われたでしょう。

そこで、あなたはこういうインターネットを見られましたでしょうか。5月18日と5月22日と5月24日の3回に分けて、「柳川市発注工事に係る疑問」として流布をされました。柳川市発注工事に係る疑問(1)、柳川市が発注する工事で、ここ数年間で最高金額の発注工事にかかわる入札公告が行われました。工事日は平成19年4月20日ですよ。工事名は藤吉小学校校舎改築工事でございますということ。そして予定価格は447,146,700円ですよ。括弧して、消費税5%を含みます。これが柳川市発注工事に係る疑問(1)として出ました。

疑問(2)として、「特定企業を狙った参加資格条件を作成か...」というのが出ました。

それから(3)として、「柳川市官製談合か...」ということが出されました。

そして、本日入札がありますよ、事前情報どおりであればどこどこに決定ですよということが流布されました。これをもし見ていないとすれば、今もし見たら、あなたは告訴、告発に踏み切るかどうかお答えをいただきます。（発言する者あり）いや、私が言っているのは、議員とかなんとかは、議員は一般質問ですとすぐ告訴する、職員も告訴された、沖端漁協の問題で。そうでしょう。だから、私は関連をするわけですよ。だから、その気持ちを私は聞きよるわけでございます。（「それはおかしい」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

矢ヶ部議員、これは一般質問の通告にちょっと外れていると思わんですが、どうでしょうか。市長どうでしょうか、答弁は。

市長（石田宝藏君）

また通告をしていただいて、違う議会でお答えしましょう。

11番（矢ヶ部広巳君）

柳川市民として、このような疑惑があったということを流布されたら、やっぱり市長としておかしいじゃないかとか、私は当然言うてしかるべきと思います。恐らく知ってあるんじゃないでしょうか。

それでは、時間がちょっとありませんが、今のあなたの答弁を聞いていますと、どうして

も何か警察というのは、石田市長に優しく、私たちに何か厳しく弾圧するところじゃなからうかと。そういうことはないと思いますけれども、私はそのように感じざるを得ないわけですが、その点について簡単にいいですからお答えをお願いいたします。

市長（石田宝蔵君）

警察は法の上の平等というのがございます。どんな方でも同じような取り扱いと私は理解しております。

11番（矢ヶ部広巳君）

平等だから、私を感じるころは何か自分たちはという思いがしたから、あえてあなたに答弁を求めました。

それでは、2の全日本同和会大和支部への補助金支給について伺います。

先ほど大和庁舎長は、個人別はだめと、個人の名前を言ったらいろんな問題があるとおっしゃいましたが、柳川市の税金を使うて出しよるわけですよ。そういうところに何で責任者の名前も言われん、所在地も言われん、そういうのがどうして住民が納得するのでしょうか。皆さんの貴重な税金を払っているわけですよ。（「そうだ」と呼ぶ者あり）どう思いますか。冗談じゃないですよ。

大和庁舎長（高田邦隆君）

矢ヶ部議員もこの問題は十分御存じだと思いますけれども、この名前をここで言った場合に、部落出身者ではないかとか、いろんな家族にまで迷惑もかかるおそれもございます。ですから、私はこの席からは控えさせていただきたいと申し上げておるわけです。

11番（矢ヶ部広巳君）

そしたら、私の方で名刺を渡しますから、確認をしてください。今もその方に間違いはないかどうか。

〔名刺確認〕

11番（矢ヶ部広巳君）

今、確認をされました。間違いなさそうです。

そこで申し上げますが、補助金の支給開始はいつからになっているかという質問に対して、文書保存の期間が満了している分はわかりませんとあなたはおっしゃった。そんなものでしょうかね。再度伺いますが、いつからかが言われんならば、何としても私は納得できませんが、どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

わからないものはわからないと。私もずっと以前からこれに携わったわけでございませぬし、現にお世話というか、この事務に携わりましたのも、今回、19年の4月からでございます。以前のことは私は存じませぬ。

11番（矢ヶ部広巳君）

そこが問題ですよ。私は19年4月からであれば知っているということが大きな問題であります。05年3月29日火曜日、8時30分であります。私のところに、私は市長職務執行者をしておりました。市長室にその方が見えました。そして、こう言われました。05年3月29日ですよ、あなたは平成19年4月から入っておるということでしょう。タッチしたとおっしゃったでしょう。05年3月29日ですよ。支部へ支給している補助金は問題があると言われた。あなたが問題があると言われた。だから、きのう私のほうにあいさつに伺いたいと思っただけで、きょうになった、翌日になったということで、私の方に面会に来られました。

そこで、高田庁舎長に伺いますが、問題があるとは、どのような理由があってそのようにおっしゃったのでしょうか。あなた頭ひねる必要ないよ。05年3月29日の問題ですよ。あなたは平成19年4月からしか職務についてないから知りませんと言ひよるでしょう。どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

今おっしゃることは何のことか私よくわかりませんが。

11番（矢ヶ部広巳君）

そうして逃げられるとじゃなからうかと私も思っておりました。貴重な税金でありますよ。

それから、石田市長に伺いますが、その方はこう何回も繰り返されました。石田町長から大変かわいがってもらった。そこで私は、何年前から幾らずつあなたは補助金をもらいよったかんと聞いたわけです。そしたらその方は、七、八年前から4,500千円もらってとったと。石田市長、どうでしょうか。

市長（石田宝藏君）

私もそのことについては今初めて聞いていることございまして、どういうふうになっているのか、よく調査してみないとわかりません。

11番（矢ヶ部広巳君）

その当時支給されているのは、地方振興費補助金ということで4,500千円支給をされております。ところが、その前の問題、七、八年前からもろうとったばんもと言うてある。あなたは知りません。七、八年前、あなた大和町の町長ですよ。そしたら、どちらかが真実ではないということにならんでしょうか。どうでしょうか。

市長（石田宝藏君）

真実じゃない、あるとかいうことの前段で、どういうことなのか私もちよっとまだ、それは矢ヶ部議員はお調べになっているからわかりますけれども、今私は初めて聞く話でございますから、聞いて調査をしなければなりません。調査をする前に、把握をする前に、そんなあいまいな答弁は私できません。

11番（矢ヶ部広巳君）

予算書、決算書、ちゃんとあるわけでございますが、そこに一切そういう補助金がないわ

けですよ、そういう科目が。ないのに支出をされておるといことになると思います。私に思うわけですが、どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

補助金支出がないとおっしゃいますけれども、支出は2款1項1目19節・総務費、総務管理費、一般管理費、負担金、補助及び交付金、この中から支出をいたしております。ないということはございません。当初から予算を組んでおります。

11番（矢ヶ部広巳君）

いや、あなたはおかしいじゃないですか、ずれてしまっているじゃないですか。そうでしょう。それならば重ねて聞きますが、あなたが知ったのは、何年から支給されておるのを知ったわけでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

ただいま申し上げましたのは、平成19年度の予算項目等でははっきりと上げております。

11番（矢ヶ部広巳君）

私はそれを言っていない。平成19年度分はわかりますよ。だから、いつから私はなっているか、それを言わないでしよう、あなたは。文書の保存期間満了が過ぎておるから私は知りません、平成19年4月からしか仕事をしていませんから知りませんと言いよってでしょう。

こういう補助金というのは、活動があって、それを評価して、そして補助金を決定するというのが、これが本当の税金を使う、大事に使うことですよ。（「そうだ」と呼ぶ者あり）つまり、まちの公益を向上するための公共性のある活動がないと私は認められないと思いますが、その辺どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

補助金の支給に関して、公益性のない活動云々と今おっしゃいましたけれども、どういうことを根拠に言われたのか、私は逆にお尋ねしたいというのがあります。

それと、15年度、これにつきましては、議員がおっしゃるように、款項目から申し上げますと、総務費、総務管理費、一般管理費、負担金、補助及び交付金で出しております。しかし、内容的には19節の地方振興費補助金支出命令書の適用におきましては、同和対策事業補助金ということではっきり上げております。ただ決算書に出ていなかっただけかと思えます。支出命令書でははっきり出ておりますので、その点は確認をしていただきたいと思えます。

それと、公共性のある支部活動を行われているかということでございますけれども、現に支部長はいろんな活動を行っております。支部長におかれましては、会員の福祉の向上とか、差別事案についての啓発、研修、こういう問題、また全日本同和会の全国理事とか、いろんな役職もされまして、ちゃんと活動してあるということは私も現に知っております。

以上で答弁を終わります。

11番（矢ヶ部広巳君）

私は三橋の町長時代に、全日本同和会三橋支部への補助金を全額カットしました。なぜならば、活動が見えなかったからであります。市民の皆さんからいただいている貴重な税金でありますから、当然そうであります。そして、先ほど言いました、支部長が町長室に見えたときに、私が三橋の支部の分をカットしたから怖かったんじゃないでしょうかね。おれのもひょっとするならカットされるじゃなからうかという心配があって、あなたのところに伺った。ところが、あなたは問題があると言われた。私ははっきりそのときに支部長に対しまして、やるかやらんかは、やっぱり活動がはっきり見られんとだめばんも、精査した上で私は決めると思いますよと。これからの問題ですよ、合併以後の問題ということを行いました、その点、あなたの答弁はかなり矛盾するじゃないと。どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

私の答弁が矛盾するということはないと思います。今まであったことをそのまま答弁をさせていただきます。

11番（矢ヶ部広巳君）

あなたは平成19年4月から補助金を出しましたと。合併協定項目の中でも、合併協議会の中でも補助金等については、前からずっとある分についてそのまま出しましょうと。そして個別補助金の審査を開いて、そして最終的に個別補助金を決めましょうと。だから、今回この個別補助金の審査判定結果ということで、いろんな活動を見てもらった後に、ここは10%カットすべき、20%カットすべき、いや、ここは全額カットすべきということでされておるわけですよ。私が大和町の予算書、決算書を見る限りにおいて、合併する前の年になってあなたが言われた科目が予算書に上がってきておるわけです。その前はないわけですよ。ということは、合併するために駆け込みということじゃないでしょうか。それまでは何か違う、いや、知らんとあなた言わざるを得んわけです、それ言ったら大変な問題になるんですから。知っとなら大変な問題ですよ。その点どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

きょうこういうふうな質問をいただくということでございましたので、調べられる範囲内では調べております。先ほども申しましたように、文書保存期限が残っておる分についてはある程度調べておりますということです。

11番（矢ヶ部広巳君）

補助金支給の開始というのは七、八年前からと、今先ほど支部長もおっしゃいましたが、私はそれが妥当と思うんですよ。そういうのに基づいて合併するときに丸をしたんでしょうもん。全く過去のその予算書、決算書がない。これこそ私は不正経理じゃないかと思わざるを得んわけですよ。それでなかなか堂々と出せるじゃないと。（発言する者あり）

今、活動報告をおっしゃいました。そして、その問題について、それぞれの支部では、どこの団体でも同じですが、こういう1年間の事業をいたします、こういう会計予算でいきま

す。そして決算はこうですよと、当然なされるのが当たり前なんですよね。当然なされていると思います。

市長に伺いますが、その全日本同和会大和支部の総会なり、そういうとに招かれたことはありますか。

市長（石田宝藏君）

ございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

何回ぐらい行かれましたでしょうか。

市長（石田宝藏君）

私は町長になりまして、四、五回程度だろうと思います。

11番（矢ヶ部広巳君）

そのときには公的な場所を使われたでしょうか。

市長（石田宝藏君）

公的な場所もございました。

11番（矢ヶ部広巳君）

平成19年3月定例会の質疑の中で、構成人員は30名となっておりますが、この構成人員については自主申告でしょうか、それとも何かのあれでやるわけでしょうか。その点を端的にいいですから。

大和庁舎長（高田邦隆君）

構成人員30名につきましては、会からの御報告でございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

つまり自主申告でありますよと。それについての確認とか、それはもう相手任せでしょうかから別として、平成19年の補助金は幾らになっていでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

19年度の補助金額は3,150千円でございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

その3,150千円のほかに、同じ支部長あてに補助がされている分はありませんか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

何の意味かはっきりわかりませんが、そういうことはございません。

11番（矢ヶ部広巳君）

いや、何の意味かじゃなくて、全日本同和会大和支部に対して、その3,150千円と別に、同じ事務所の所在地とその支部長に対して、ほかに補助がないかということをお聞きするわけですか。どうでしょうか。

大和庁舎長（高田邦隆君）

そんなことはないと思っております。

11番（矢ヶ部広巳君）

3,150千円、そして構成人員30名、単純計算すれば金は大体出ると思いますが、どうしても私はこの個別補助金の審査判定結果にも、活動がどうも余り見えないということの審査結果が出されておるわけでありますが。そうすると、その辺については、石田市長はいつも公平、公正と言っておられますが、これでは全く何か不公正、不公平な気がしてなりません。そういうことではないでしょうか、どうでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

この問題は、大変難しい、重要な国民的課題でありますし、特に同対法ができ、国の責任において、あるいは地方の責任において、この問題をやはり解決をしていく。昨今は国の、世界のといいますが、こういった中での人権の問題が特に国際的に批准をされたり、さらには一定の事業が終わったからということで、地財特法の法期限に合わせてのさまざまな交渉等も行われているところでございます。これはやはり矢ヶ部議員も、議員をなさる前に三橋町の町長さんとして、長い間、町民の皆さんの町政をお預かりになった方です。さまざまな人権にかかわる問題、いまだかつて差別事象は後を絶ちません。特に柳川市においても、人権のまちを宣言し、そしてまた、差別のない、いじめのない、さまざまなそういったトラブルの起きないまちに向けて市民が一丸となってやっていかなきゃならない。こういうことで御協力をいただいている。それぞれ物差しは違うと思います。

ただ、これまでの長い歴史、そしてまた長い活動の中で、こういった補助金等が決定をされてきておる。ただ、さきの補助金検討委員会、柳川市に補助金を出しておりましたのは、数字的にはっきり覚えませんが、約300近いんじゃないかなと思います。これについては補助金検討委員会をつくりまして、その中で補助金の適正化について、先ほど矢ヶ部議員がおっしゃったように、財政的にも厳しい中でありますから、補助金そのままのもの、あるいは10%削減するもの、20%削減するもの、50%削減するもの、全然削減をしないもの、100%補助金を出さない、こういう検討が重ねてまいられました。私もその補助金検討委員会の答申をいただいて、そして最終的には今年度の予算に反映をさせていただいている。もちろん、この関係団体の方々にも大変な御心配、また御苦勞いただきながら、御辛抱いただくことも御理解をいただくことで、担当の方でも努力をしているわけであります。そういうことで、今回についても、徐々にそういった関係につきましても、関係団体の御理解をいただきながら、市の財政事情等も御理解をいただいて、一定の方向に私は同じように進んでいると、このように市民の皆さんに御理解をいただきたい、こんなふうに思います。

ただただ、課題は山積をいたしておりますので、こういった問題、特に人間の情たるもの、感情たるもの、そういった意識を一日も早く、そして人権が確立され、人間の尊厳が保たれるような、そういった柳川にしなければならぬということで御理解をいただきたいと思

ます。

11番（矢ヶ部広巳君）

活動が見えないということを私は何度も言っておりますが、それと大和庁舎長に伺いますが、平成19年4月1日以降、自分は取り扱ったから、それ以前のことについては知らないと言われてましたが、それで、いつから補助をしてあるのか、いつからどういう申請書に基づいて支給することにしたのか、それを後で文書で出してください、結果報告、事業報告とあわせまして。そういうことでよろしく願いいたします。

そこで市長に伺いますが、あなたのマニフェストには、市民の財布を守るということになっております。当然だろうと思います。市民の中には、この苦しい中に、朝早くから起きて、自給600円、700円という安い賃金で働いておられる方もあるわけでありまして。だから、ひとつ税金は、活動があればいいですよ、活動がない分についてまで私はどうして出すべきかな、出さざるを得んのかなというのを非常に疑問に思うわけですよ。そういうことを言うわけですが、先ほど言いましたように、職員は沖端漁協への不正支出ということで、大変な詰め腹を切らされたわけでありまして。課長が停職1カ月、ほかの4人は最高10分の1、2カ月の減俸。どうも市長がやっていることは、人に厳しく自分にはおとがめなしというような気がして私はなりません。余りにも私は身勝手過ぎるような気がしてなりません。それは1番口の問題からずっと関連していけば、そう私はなるとは思いますが、どうでしょうか。端的にお答えください。

市長（石田宝蔵君）

端的にとおっしゃいまして、それだけおっしゃっていただくと私も説明しないわけにいきません。

職員さんの沖端の問題については、県の条例監査によって発覚をし、そしてまた、それが公金の用途にかかわる問題であっただけに、贈収賄とかでありますならば、個人対個人の関係であります。公金を、いわゆる公文書を偽造して、それを死守したことよっての背任行為が発生するということで、職員は懲戒免職になるというおそれがあるという指摘をいただきました。これは市の顧問弁護士とも十分相談しながら、職員を守らんがためにやったこととでございます。決してそのように責任を職員に転嫁するとか、こういったのは一方的にお話されますと、まことに誤解を招きやすい。そういう事実は一切ございません。ましてや職員を守るために、当然私としてはやらなきゃいけないこと、その措置をとったこととでございます。

それから、活動をやればいいが、なければ出すなということですが、補助金を出してきているということは、当然それなりの活動が行われていると。それぞれ約300近い団体ありますけれども、その評価をしながら補助金の適正な支出については精査をしていっているんですよ。議員もおっしゃいましたでしょう。最高の議決機関は議会であり、最高の決定

責任者は、また執行責任者は議会にあると冒頭でおっしゃいました。それをやるのがあなただと。とするならば、それは過去の歴史の中においても、きっちり予算は議決をされてきているんです。そういうことを考えていただきますと、おのずと行政の仕組み、市民の皆さんにもそういったシステムをきっちり御理解をいただきたい、こんなふうに思います。ましてや活動は、私はそれぞれ補助金を出したものについてはあっているということをあえて申し上げておきたいとします。

11番（矢ヶ部広巳君）

時間が押し迫っております。市長に言うておきたいと思いますが、言われんちゃおれはわかっているばいと言うと思いますが、全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではないわけでありますから。あくまでも地方自治法に反するようなことだけはしてもらわないようにしてもらいたい。特に地方自治法第2条14項では、地方公共団体ではその事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げなければなりませんとうたっております。第2条16項では、法令に違反してその事務を処理してはならないとあります。第49条5項では、普通公共団体の長は、会計を監督することとあるわけであります。しっかりその辺を守っていただきたいと私は思うわけであります。

7万4,570人の市民の皆さんは、少ない収入の中で大変な思いをして1日1日を暮らしておられること。これを市長はもう少し目で感じ、肌で感じてもらわなければならないような気がしてなりません。そしてどうか弱い者に手を携えていただきますように、そして特にこの少子化問題、そして逆の方向にいつている高齢化がどんどん進んでいる。高齢化が進むと同時に子供がふえればいけれども、子供はどんどん減っている。その差はどんどん開いております。そして柳川市だってひとり暮らしの老人がたくさんふえております。どうかそういう実態を十分に感知されまして、7万4,570人の代表としてやっていただきたいということを訴えまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これをもちまして、矢ヶ部広巳議員の質問を終了いたします。

ここで午後1時30分まで休憩をとります。

午後0時22分 休憩

午後1時31分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議員各位に申し上げます。議長の発言許可を得た者以外の発言は不規則発言となりますので、慎んでいただくようお願いを申しておきます。

第2順位、24番佐々木創主議員の発言を許します。

24番（佐々木創主君）（登壇）

皆さんこんにちは。きょうは、私、午前中に質問する予定でしたが、午後になってまいりまして、昼休みに気合いを入れ直しまして、ただ余り気合いを入れ過ぎて告発をされないように、市政全般にわたって質問をさせていただきたいと思います。

それでは、24番佐々木創主でございます。早速質問をさせていただきたいと思いますが、平成17年4月にこの新柳川市が誕生し、3年目を迎えております。全国的に見ましても、平成13年、地方分権一括法の施行により市町村合併が促進し、3,200の自治体が現在1,800、そういう数になっております。いわゆる平成の大合併と言われるゆえんであります。

そもそも合併の目的は、地方分権の推進、広域行政の対応、行財政の効率化と言われてきました。しかし、その根底には国の政策の見通しの甘さから招いた国、地方合わせ700兆円とも、現在では800兆円とも900兆円とも言われる財政赤字を抱えるに至り、その中で国と地方の構造改革、地方自治体をスリム化することによって国の財政難を軽減する、そういうところに平成の大合併の隠れたねらいがあったわけであります。

当初私たちも、破綻はしてしまいましたが、1市5町という合併協議が行われ、参加をしておりました。そのころの平成12年当時を振り返ってみますと、そのパンフレットを見ても、その中には財政難の解消のための規模拡大による行政の効率化、地方分権の受け皿づくり、そして何よりも660億円という額を提示して、660億円の合併特例債を活用したいろんな財政支援を活用して、まちづくりを行うといったことをうたわれておりました。その話を聞いた住民説明会の市民の皆さん、そして我々、夢のあるような未来が来る、そういった印象を受けたのは私だけではないと思います。住民説明会でも、そんないいことばかりなのかという質問が飛んだことを私は覚えております。そして、全国の自治体が我先にと争って合併に走ったのも事実であります。その理由は、合併へと走らせるあめとむち、そういうものがあったわけであります。

これまで地方財政、特に小さな中小自治体というものは非常に財政効率が悪く、そういうことで地方交付税で優遇されてまいりました。しかし、その優遇措置を改正する、率を下げよ、そういう国からのお達しが出て、地方は中小自治体、町や村であるそういった小さな自治体は慌てふためいたわけであります。と同時に、合併特例債という借金をしても、その返済について70%交付税で措置しますよ、後で差上げますよ、そういうあめが与えられるということで、多くの自治体が合併に走ったわけであります。しかし、そのあめというものが、期待したとおりのあめではなかった。ひょっとすると、それは疑似餌であったということがここに来て現実のものとなってきております。

そういった自治体の中には、国の言うことをうのみにして、合併特例債を活用した箱物行政に走り、財政の硬直化に直面している例も報告されております。そうでなくても、地方財政の置かれている状況が厳しいことは皆様承知の事実でありますし、合併自治体の多くが厳しい財政運営、そういったものを強いられております。当柳川市も同様の状況下であり、次

の時代に向けての財政基盤の確立、住んでよかった、これからも住み続けたい、誇りを持って次の時代に引き継いでいける、そういうまちづくりをしていかななくてはならないわけであります。

私は新市の議員となり、在任特例を受けた議員として、昨年6月の議会で新市建設に向けての重要なポイントとなる行財政改革とまちづくりについて質問させていただき、しかし、執行部の答弁からはマスタープラン、行革等作成中の段階であり、具体的な中身は示されなかったわけであります。その折、私は行財政改革の必要性はもとより、新市建設の根本となる財政計画というものはつくられておりました。しかし、その財政計画と実際の予算額、その乖離というものが生じていると、そういうことを指摘させていただいたわけであります。さらに、今後のまちづくりについては、都市基盤整備、インフラ整備の中で、筑後中部の核都市を目指した環状道路構想というものを提言させていただきました。

あれから1年たちました。この1年の中で、マスタープランの実施計画、都市計画のマスタープランの作成着手、行政改革の実施計画、そして、この5月には私が記した財政計画を見直した中期財政計画、そういった新市建設のための具体的なものが示されるに至っております。そこで、きょうの質問でその中身というものを検証しなくてはなりません。その内容についてまずお聞かせいただきたい。

地方自治体にとって、これからのまちづくりは行政、議会、市民、それぞれが手を携えて、力を合わせてつくっていかなくてはならないと、そういうふうに思うわけでございます。当市においても、市民との協働によるまちづくり、これがスローガンとなっております。そのためには、皆が同じ価値観を持たなくてはなりません。そして、同じ方向を向いて進んでいかなくてはならない。それにはまず、現状と課題を皆一緒になって明らかにしなくてはなりません。そして、情報をそれぞれが共有しなくてはならない。市長を初め、執行部の皆さんにおかれましては、その辺のところを御理解いただき、簡潔な、明解な御答弁をよろしく願います。

総務部長（山田政徳君）

先ほど佐々木議員からいろいろとお話をお伺いしましたが、正直どれが質問になるのか、よくわからないというところだったので、私なりに解釈をしながらお答えをさせていただきます。

まず今回、先ほども議員お触れになりましたが、まず18年3月に行革の集中改革プランを策定いたしました。それに引き続いて、行政改革の大綱、それを受けて実施計画を作成したところでございます。また、マスタープランについては、18年の9月議会で総合計画基本構想を議会で御決定をいただいたわけでございます。そして、それに向けて実際のまちづくり、3カ年でどういう事業を行うかというのをお示しをしました実施計画の策定、そして、それらを受けて、それらの改革とかマスタープランの計画とか、そういったものがそれぞれ個々

に、何の方向性もないままで行ってはいかんということから、いろんな考え方を集約する形で5カ年の中期の財政計画を作成したところでございます。そして、内容的にはそういった考えで行革の大綱やら実施計画、マスタープラン、長期計画を作成したわけでございます。

合併につきましては、あめとむちの関係をるる御説明をいただきましたが、確かに1市5町のときには660億円という合併特例債の規模をお示しして、極端に言えば、少々夢みたいな話を説明した経緯がございますけれども、やはり合併特例債というのは、先ほど議員も御指摘ございましたように、必ずしもあめの部分だけではないということで、場合によっては劇薬にもなるというふうに思っておるところでございますので、この合併特例債については、それぞれの年度年度でしっかりと検証しながら有効活用するというのが必要であるかなというふうに思います。

以上です。

観光まちづくり課長（横山英真君）

私のほうから都市計画マスタープランの策定内容並びに状況についてお答えをいたします。

現在、平成18年度から3カ年をかけまして、平成21年3月の完成を今目指して進めております。この都市計画マスタープランは、柳川市総合計画に即して、市民の合意形成を図りつつ、地域固有の自然、歴史、生活文化、産業等の地域特性を踏まえながら、都市づくりの理念、目指す都市像に応じた都市整備の方針、その実現化の方策を検討していきます。そして、20年後の柳川のまちの姿や都市計画、まちづくりの進むべき方向を示し、今後の市の将来像や方針を定めるものであります。

その内容でございますけれども、市全体の将来像と地域別の将来像を策定するものでございまして、ただいま議員御指摘がありましたように、市民協働による、また、市民参加型の提案、プランづくりを進めます。そのため、市内を6中学校区に分けまして、景観まちづくり座談会を今年度7回ほど開催をいたしまして、またワークショップ、まち歩き等を実施しながら、素案を作成していきます。それと同時に、職員有志による職員サポーター会議を開催いたしまして、座談会をより活発に進めるために、職員による企画、運営を行い、市民協働で進めていきます。その座談会での素案に基づきまして、今度は関係部課長で構成される庁内委員会で原案策定を行いまして、最終的に市民代表、学識経験者等で構成される策定委員会で議論して、都市計画マスタープランを策定していきます。そして、議会のほうには平成21年3月に、議決は不要でございますけれども、御報告をしないと、そういうふうな予定でございます。

以上でございます。

24番（佐々木創主君）

御答弁ありがとうございました。

それでは、具体的に中身を検証させていただきたいと思うんですが、昨年も質問で指摘を

したんですが、新市の建設計画をする中で、まず必要事業、予想される事業、そういったものをリストアップして、テーブルの上に上げると。そして、それを財政的な面から検証して、具体的な実施計画をつくっていくということを指摘したわけでございます。これが合併してもう3年目になってやっと出てきたと。本来であれば、合併初年度にはそういったものはできておるべきということなんですが、マスタープランの実施計画の中にもいろいろ盛り込まれております。と同時に、本当に必要なのかと。リストアップはしたが、こういう事業も予想される、市民からの要望もある。しかし、それが本当にやるべきなのかどうなのか。と同時に、現在継続中の事業であっても、見直しを行うぐらいの大胆なことも必要になってくるかもしれない。その裏づけは財政的な裏づけということになるんですが、まず、マスタープランの実施計画にも上げていただいております。これから新市建設計画をする上で、当然合併協定項目の中に盛り込まれているやつもあるでしょう。そういったものをまずお示しをいただきたいのと、それをやるに当たってどれぐらいの事業費が必要なのか、御答弁をお願いします。

総務部長（山田政徳君）

今後予想されるハード事業と、それに伴う事業費の関係でございますが、先ほど議員もおっしゃいましたように、平成19年度から平成21年度までこの3年間の事業につきましては、総合計画の実施計画に盛り込んでおります。

そのほか、どんな事業があるかというのをマスタープランのほうから抜き出しをさせていただきますと、まずは学校建設、これが大変な事業費を伴うものでございます。それと19年の3月に住宅取得計画策定されました。それに伴って、市営住宅の建設も大きな課題でございますし、さらにクリーンセンター、一般廃棄物処理施設でございますが、これについてはほぼ限界に近づきつつあるという状況でございます。これについても近隣の市、町としっかり打ち合わせをしながら取り組む大きな課題でございます。

また、消防広域化が目前に迫っておりますし、それに伴います通信のデジタル化、こういうのも10億円単位程度で必要になるということでございますので、大きな課題に今後なってくるだろうというふうに思います。

大まかにこういう事業でございますが、必要事業費は幾らかということでございます。これについては、個々にわたってはまだ積算をいたしておりませんが、学校建設、それと一般廃棄物処理施設建設、この2つだけとらえても100億円から200億円ぐらいの必要な事業になるかと思えますし、市営住宅もかなり多額な事業費が必要になります。

この全体事業費、それぞれを個々にいつやるか、やるべきかどうか、それを十分検討しなければなりませんし、先ほど議員御指摘のように、場合によっては見直しも必要というケースもございます。この事業の見直しについては、今、行政評価ということで鋭意取り組みをいたしておりますので、この結果を受けて、20年度の予算からその見直しの結果を反映させ

たいということで、今頑張っておるところでございます。

ちなみに、参考程度に事業費を申し上げますと、マスタープランの実施計画を3カ年で策定いたしておりますが、各課から3年間の事業要望をとったわけでございます。その事業要望額を単純に積み上げますと、3カ年で230億円程度になると。こんな事業費をすべて3カ年で消化するとなるとすぐに財政破綻が生じるということで、十分に年度調整とか事業費調整とかをやりながら、今回の実施計画に財政上耐え得る範囲で計上させていただいたところでございます。

以上です。

24番（佐々木創主君）

ありがとうございました。

学校とクリーンセンターだけで100億円から200億円と。ただこれは積算でありますから、そのとおりやれるのか。ましてや、多年度にわたる事業だと思いますし、やり方についても検証が必要でしょう。そのほかにも、今おっしゃった230億円の中に総合運動公園なんていうのも今回出ておりましたよね。近隣で言うなら、一番新しいところでは小郡にプロ野球の公式試合ができるようなすばらしいスタンド付きの総合運動公園ができておりますが、あんなのをつくれたならば10億円以上吹っ飛ぶことはわかっておりますよね。それから、地域から、特に大和、三橋から要望の多い校区公民館建設、これもありますし、直近で言うならば、旧柳川市で最後に建設された柳川防災センター、城内公民館兼ねておりますが、これも1億円以上。旧大和、三橋で単純計算をすると11億円と、すさまじい事業費を伴う事業が予想され、ただ、このマスタープランの中に載せたものは実現を前提とすると、実現しなくてはならないみたいなことを書いてあるんですね。果たして実現していかどうかというのは私はまだ今のこの時点ではわかりませんが、ただそういう趣旨で上げてあるということは私は理解したわけでございます。そこで、じゃあ、その財源の裏づけとなるということでお聞きをしていきたいと思えます。

当市の財政というのは、平成19年予算ベースで言うと268億円。その中で歳入大きなものが地方税24.6%、地方交付税29.4%、国庫支出金、県支出金は別として、地方債10.5%ということで、非常に大きなウエートを占めている。そこで、先ほどあめ、ひょっとしたら疑似餌と、今部長の答弁からは劇薬にもなるという御答弁をいただいたんですが、合併特例債、これは合併自治体にとって大きな目玉なんです、当市は発行予定額137億円、限度額の半分に抑えた。現山田部長が当時の協議会の事務局長でございますが、1市5町のとくと打って変わって137億円に抑えた、そういったひょっとすると疑似餌じゃないかと、そういう情報が入ったのかどうかわかりませんが、賢明な判断をされてこの協定項目の中に盛り込まれ、半分に抑えている。これは賢明な判断だったのかなというふうに思うんですが、これまでの活用状況、それと今後の活用予定を教えてください。

総務部長（山田政徳君）

合併特例債の活用状況と今後の予定についてでございますが、年度ごとに申し上げますと、平成17年度、これは地域イントラネット事業、道路・水路網の整備、消防署の分遣所建設、区画整理事業、そうした6事業に1,160,000千円ほど活用いたしております。申しわけございませんが、数字は少し丸めて申し上げますので、よろしくお願いいたします。

平成18年度は柳川の共同調理場建設、藤吉小学校建設、区画整理事業、道路・水路網の整備、そうした13事業に2,080,000千円ほど活用いたしております。そして、議員も御承知だと思いますが、17年度に限りましては、ソフト分といたしまして、まちづくり振興基金を造成いたしております。これの合併特例債活用分が2,350,000千円程度でございます。これが活用の状況でございますが、今後の活用予定でございますが、19年度予算に計上いたしておりますのが、1,620,000千円程度でございます。中期財政計画に盛り込んであります。これ23年度まででございます、それが5,150,000千円程度でございますから、17年度から7年間ということになります。ハード分で合計しますと、およそ84億円程度が見込まれるというものでございます。この合併特例債の活用にあたりましては、できるだけ将来の公債費負担を少なくするということではありますけれども、せっかく有利な制度でございますから、効率的な活用もしていきたいなというふうに考えております。

以上です。

24番（佐々木創主君）

ありがとうございました。

非常に有利な条件であると。普通の起債に比べれば、それは70%が交付税に算入と。しかし、その70%がそのままプラスして交付税で返ってくるわけじゃないんですね。財政需要額と計算式があるんですが、財政需要額に入れますよと。ただ、平成12年当初はそのまま返ってくるというような神話が出ておったと。

ところが、先進事例を見てみますと、例えば、特に平成12年に合併してできた篠山市というところが兵庫県にあるんですが、ここなんかはもう箱物だらけ。何とかセンター、小・中学校を統合して新しいのを建てたり、クリーンセンターと、目いっぱい活用して今非常に財政が悪化している。人口予測も誤っておったと。その中身を見てみると、交付税措置70%、全然来ていないんですね。ただ、ほかの需要額をさわれば、需要額なんていうのはどうでもなるんですね。だから、国もそのままこれを、その金額上げますよとは言っていないと。ただ、当時は信じたと。非常にこの活用には慎重を要するということですが、現在までの活用状況を見てみますと、道路整備事業、これが17年から3カ年で11億円、それと市内用排水路整備事業、これが5億円と。恐らく普通の起債よりも有利だからこっちを使いましょうということだと思っておりますが、さりながら、全体的な普通の起債とこの合併特例債の発行額と、活用額を見てみると、全体でやっぱり1.5倍ぐらいになっておる。そうすると、や

はりこの分を余計に使っておる。と同時に、こういうのに使うということはやはり財源不足の補てん機能ではないかなという気もいたします。

それはちょっと後に出てきますので、それと関連づけてやるんですが、それと次に大きな財源として地方交付税、これもあめでした、あめとして与えられた。どういうことかという、合併した自治体は、10年間は例えば我々新柳川市で言うと、旧柳川、大和、三橋、ばらばらのときのままの算定率で交付をしてあげましょうという約束事で、本来であればこの柳川市になった計算式で来るやつが、1つではなくてばらばらの状況で余計にいただいているわけですね、いただいておりますじゃなくもらっておると。しかし、これは時限措置ですから、当然その先には、この新柳川市として現在7万3,000人か7万4,000人かわかりませんが、その人口の規模の産業形態のこういう市として、一本算定と言われる合併措置になる。これはかなり中小自治体ほど差が出るんですね。言われております。現在の合併による優遇措置では算定外による交付税額、そして10年後以降、来るべき減らされた一本算定による地方交付税額、その額を教えてください。

総務部長（山田政徳君）

平成18年度普通交付税の決定額をまず申し上げますと、7,247,010千円でございます。そして、これを10年、合併算定外というのがございまして、その後5年間で段階的に縮小されて、15年後に一本算定になると。その15年後の数字を申し上げますと、6,170,000千円程度でございますから、その差額がおよそ1,070,000千円ぐらい。一気に普通交付税がその分だけ減るということでございます。

以上です。

24番（佐々木創主君）

御答弁いただきました。そうですね、10億円減るんですよ。10億円減った交付税が、本来この7万4,000人の柳川市が受け取れるべき交付税と。今の72億円というのは、あと残る7年間しかもらえないと。その後は何も無い、61億円になってしまうと。それが適正な交付税額と。これからいろいろ制度がわかるが、先行きはわかりませんが、現在の条件で考えるしかないわけでありますから、10億円は減るということは間違い無い。

そして、これも国からの措置でございますから、じゃあ、そういった中で、財源をいかに確保するか。そういった意味で、市の純粋な収入であります地方税、歳入のうちの24%、これをいかに確保して減らさないかということが私は非常に重要であるというふうに思うわけであります。その中で、柳川市の地方税、平成19年の予算ベースで言うならば66億円ですね、その中で、割合が高いのが個人住民税37%、地方税のうち。固定資産税が48%。そういう意味で、企業誘致とかいろいろこの一般質問の場でもお話が出ます。雇用の場確保、そして、大型の企業を誘致した固定資産税というのもあります。と同時に、人口、当然働き口があることによって人口も左右されるわけでありますけれども、現在の人口をいかに減らさないか

と、7万4,000人。いかに歯どめをかけるか、非常に大きな課題であります。

人口推計によると、平成17年の人口が7万4,539人、これが平成28年には6万7,500人、7,000人減ると推計されておるのは、このマスタープラン実施計画。実施計画ではこれを7万1,000人に抑えるというのを目標設定されておる。これは非常に大きいわけですが、その達成のための具体的方策を教えてください。

企画課長（大坪正明君）

新市建設計画の人口推計で、平成28年度までの10年間に7,000人の減少が見込まれると。それを総合計画では3,500人多い7万1,000人を目標人口ということで定めております。どのような具体的対策を考えているかということでございますけれども、この問題は柳川市にとって大変大きくて、また難しい問題だろうというふうにとらえております。

人口減少が続いているわけですがけれども、この大きな原因は、全国的に少子化が進んでおります。これは柳川市も同じレベルで進んでおるといふふうに考えております。これとあわせて、柳川市の特徴的な問題は、学校卒業後に就職や結婚などでたくさんの方が市外に流出しているということが一番の問題でございます。本市の活性化のためには、佐々木議員もおっしゃいましたように、この人口規模をできるだけ維持していくということが必要でございます。そのためには、総合計画の中に掲げておりますように少子化対策、それから定住化対策などの施策を総合的に実施していく、推進していくということが必要でございます。

まず、少子化対策としましては、17年の3月に次世代育成支援行動計画を作成いたしております。これは総合計画の中にも当然反映をしておりますけれども、これらを推進していく中で、安心して子供を産み育てる環境づくり、それから多様化する保育ニーズに対応できるように、保育事業の充実とか子育ての支援策を講じていく必要がございます。

総合計画の5つの重点プロジェクトの1つ、安心して生活できるまちづくりプロジェクトの中でも、子育て環境の充実や保育サービスの充実を掲げております。それからもう1つの定住化対策ということで、これは若年層にとって魅力のある雇用の場づくりと住環境の整備、誘導を総合的に進める必要がございます。このため、地場産業の育成はもちろんですが、企業の誘致や新規操業に対する支援などに努めるとともに、広域幹線道路の整備促進とともに、これに接続する道路網の体系的な整備、あるいは駅周辺の整備、居住環境の整備などに幅広く取り組んでいく必要があるというふうにとらえております。

総合計画の重点プロジェクトでも、住みよいまちづくりプロジェクトとして取り上げておりました、定住環境づくりの推進、利便性の高いまちづくりの推進、働く場と機会の拡大などを上げているところでございます。

以上でございます。

24番（佐々木創主君）

市長、その辺どうですか。

市長（石田宝蔵君）

全く今、大坪企画課長からお答えをしたことについて、それを強力に進めていくということがやはり人口減の政策でありますし、特に、全国的に眺めてみましても、やはり少子化の傾向はまだまだとまらないといったことは御案内のとおりかと思えます。

わかりやすく言いますと、夫婦2人である家庭が1.3人、1.27人というふうな子供しか産まれないとすると、当然どこでもそういった状況は生まれてくるわけであります。しかし、そういうものにきっちり手当をしていくためにはインフラの整備をやり、あるいは中小企業と、もちろんでありますけれども、地場企業も育成しながら、それなりの企業を誘致する、そういったことに私どもは力点を置いていかなきゃならない。そのためにも、市民の皆さん方の理解をしっかりといただきながら、本当に柳川というところは環境もいいよと、人もいいよと、事業所についてもさまざまなマンパワーも人材も育つ、いるよと、確保できますよと、そういうイメージをもっともっと内外にアピールしていく、こういうことをひとつ私ども議会としても一緒になってやっていかなきゃならない重要な時期であるということ認識をいただきたいと、こんなふうに思います。

24番（佐々木創主君）

人口減少に歯どめをかけると、これは今おっしゃったように非常に難しい問題です。ただ、少子化という話ありますが、この人口目標の推計表を見てみると、一番減るのは就業人口なんですね。少子化という話がありましたが、率で行って一番減るのは就業人口、ここは15歳以上から64歳ということで、多少、年少者も入っておりますけれども、それが対17年度比で28年が89%、10%減ると、これ目標の7万1,000人ですよ。だから、6万7,500人になるともっと下がると。だから、この就業人口の一番地域の活力として、そして生産人口としてやる、これが一番減る予測になっていきますね。だから、その辺は1つのテーマかなというようにも考えます。

そこで、今回5月に示していただいた中期財政計画、新市の建設計画がもう初年度から10億円、20億円とずれていったというのはもう前回指摘をさせていただいたので、今回はもう申し上げません。それで、その辺を検証していただいたこの中期財政計画、ちょっとおかしいんですね。先ほどテーマにさせていただいた地方税、これが平成19年度現在で66億円、これが平成23年度6,770,000千円、1.5%の増加となっております。それで、その説明には過去の実績を勘案し、1.5%の増としました。景気動向とかいるんなものを加味したのか、人口がふえると。これ人口が減ると予測されているんですが、これ何でふえているんでしょうか。

総務部長（山田政徳君）

確かに市税については1.5%増というふうな見込みをいたしておりますが、これは人口減の話ではございませんで、過去の推移を見て、これぐらいが妥当な数字だということで算入させていただいたというところでございます。

以上です。

24番（佐々木創主君）

部長答弁しにくいと思うので、私が申し上げます。

過去の実績、何でふえたか。それはふえていますよ。しかし、それは何かというと、平成18年、19年　19年は、これは数字に入っていないかもしれませんが、恒久減税の廃止、地方税上がりましたよね。それから、配偶者に市民税の均等割が課せられるようになった。これもふえる要因じゃないですか。これは18年度とかそういう特別な事情によって出されたことによってふえているわけじゃないですか。そういうのを抜きにするならば、ほかに何の過去の実績があるんでしょうか。だから、私はおかしいと言ったんです。

根本である税収、市の歳入を、ましてや私が前回、財政計画と実際が乖離しておるという話をさせていただいた。その上でつくったこの中期財政計画、その中の根本の税収がこういう数字になっておる。これはもう言いたくなかったんですが、しかし、我々はこれを判断材料としてこれからのいろんな議論、いろんな地域要望、いろんなことを執行部に対して申し上げていかななくてはならない。ましてやチェックをしていかななくてはならない。そんなのに材料となる資料がこんなことじゃ、私はいけないと思うんですね。しっかりと指摘をさせていただきたい。答弁は結構です。

そして、行財政改革の実施計画、経常経費を経常収支率94%から91%に抑えると。ただ、この書き方もおかしいですね。始点を平成16年にしておる。ところが、17年にすると、これ91%なんですよ。そしたら、94から90%に持っていく。ああ、4%も減るからすごいなと。しかし、17年は91%なんですね。91%から90%まで減らしますよ、大したことねえな。だから、中期財政計画とかいろんなやつはありますが、起点の設定のやり方は私は非常におかしいというか、執行部の都合のいいように書いてあるかなというような感じを持たざるを得ないんですが、じゃあ、これを実際に実施したとして、人件費でありますとか物件費でありますとか、いろんなものを3年間でやっていきますよ。そうすると幾ら減るんでしょうか。

総務部長（山田政徳君）

経常収支比率は平成17年度で91.9%と、それから行革の目標としては90%以下にするという目標でございますが、このことを達成するのは、これから大変な苦勞が伴うわけでございます、決して安易に目標設定しているわけではございませんので、これを前に申し上げたいと思います。

続いて、数値目標でどれぐらいの経費節減効果があるかということでございますが、まず代表的なものは職員数の減でございます。これは集中改革プランでは平成21年度までに40人を削減するというところでございますので、おおむね節減額は10億円程度になるだろうというふうに見込んでおります。

次に、物件費、これについては16年度の決算額から15%削減というのを目標にいたしてお

ります。これは合計およそ8億円ぐらいの節減になるうかというふうに予測いたしております。

また、補助金につきましては、平成19年度に削減した予算を計上させていただいております。55,000千円ほどの減額予算でしたが、これは3カ年合計いたしますと、およそ16,000千円の削減になるということでございます。

以上です。

24番（佐々木創主君）

ありがとうございました。

それで、結構10億円とか8億円とか20億円を超えるぐらいの数字の削減を目標としていく。非常に厳しい中でやっていくんだ。しかしながら、こういうことをやっていかないと、先ほど申し上げた合併特例債でありますとか、いろんなものを減らされる。節減していくしかない。

それでちょっとお聞きしたいんですが、これは3カ年ですよ、平成21年まで。これは第2弾というのはあるんですか。

総務部長（山田政徳君）

行革の第2弾ということでございますか。（「はい」と呼ぶ者あり）これは先ほど議員もおっしゃいましたように、交付税が通常でも減る。それに加えて、一本算定でございまして、落ちるという状況が目前に迫っておりますので、平成21年度までの行財政改革、これを受けて当然第2弾を作成して、その一本算定、大きな改革といいますが、大きな減額を迎える時期に備えるというのは当然なことだと思います。そういうふうに考えております。

24番（佐々木創主君）

さすが山田部長、思ったとおりの御答弁をいただきました。

当然この94%というのは合併の優遇期間、その中での数字ですよ。ただ、10億円、20億円と国からの措置、収入額が減れば、当然この率というのは変わりますから、その時点での経常収支比率を含めた行革をやらなくてはならない。その辺を念頭に置かなくてはならないということで、しっかりと考えていただいているということで、私、安心いたしました。

そこで、非常にこの行革、補助金等も減らされた。そして、各課いろんな現業課を含めてお話を聞いておりますと、市民の要望になかなかこたえられない。市民の皆さんは、執行部から2つずつ要望を上げてくれと。それどころか、10年前から言いよるばってん、いっちゃんらちが明かんというようなお話も聞くわけでございますけれども、市長のマニフェストの中に、市道整備生活道路改修予算を増額しますというのがあります。それで、これは去年の時点ですけれども、マニフェストの達成度を公表しますということで市報にも掲載をされたんですが、これはBとなっております。Bということは、施策として具体的な取り組みを実施し、ある程度の成果が上がっているが、今後も継続実施する必要があるもの、または実施するた

めに議会へ条例などを提案したものと。ある程度成果が上がったと、増額をある程度達成できた。これは本当なんですか。

市長（石田宝藏君）

マニフェストなんかには、この市道の整備については、当然私も市民の皆さん方にお示しをしているわけでありまして。それはどういうことかといいますと、やはり有明海沿岸道路、あるいは国道443号、これと関連するものもございまして、普通市民の皆さん方がお暮らしになっている中で、後ほど梅崎両議員からお尋ねになっているような通告もあっておりますけれども、本当に狭隘の道路、狭い道路について、これについては、やはり道路環境が悪いから住宅を建てられないとか、また利便性のいいところに引っ越すとかいう声も随分聞いてまいりました。これは全く市民の皆さんの声でありまして、当然これを進めるためには市民の皆さん方の協力を仰がなければならない、まさしく市民協働の行政を進めていくということで、特に道路を整備していく場合には、一番ネックとなりますのは用地の買収でございます。用地の買収については、特に従来、私は大和時代町長をお預かりしておりましたけれども、無償の提供、あるいは寄附採納、こういうものの箇所については優先的に整備を進めさせていただきました。これも、それぞれの行政区の区長さん方、あるいは関係者の方々のやはり熱意によるものでございまして、そういった時代に向かわないと、本当はこれからは整備はなかなか難しいと、そういった意味で狭いと感じました特に柳川地区については、こういった御理解をいただきながらひとつ整備を進めていく、こういう考え方もさきの議会で答弁申し上げました。

セットバック条例も皆さんのおかげで要綱等もできましたので、こういったものも十分活用させていただき、市民の皆さん方に周知をいただき、御理解をいただいて整備をする。そのためには、時としては予算の増額も、また当然増額をしなければなりません。ただ、全体的なプライマリーバランスといいますか、そういったものもしっかり私も考えながら、メリハリをつけた予算の配分等について、ひとつ配慮していこうということでございます。

24番（佐々木創主君）

ちょっと私の質問と答弁とすれ違っているような気がするんですが、ましてやセットバック、狭隘分の、それは最近出た話であって、これは去年の5月か6月ですよ。ましてや、これは第三者機関が達成度をチェックしたわけじゃないですね。みずからみずからをチェックしていると言っても過言ではない。その証拠に、あるところから入手した資料によりますと、例えば、合併前の平成15年度道路維持橋りょう維持費、1市2町合計で19,000千円あったのが、平成17年度154,000千円、そして合併2年度の18年140,000千円、対16年に対して93%。さかのぼって言うならば、合併議論の中で平成14年度、1市2町の合計で290,000千円あったんですね、15年で190,000千円。このころは比較対象にならないとしても、これ減っているわけですよ。それなのに生活道路関連、生活道路改修予算、ここを増額します、

達成度B。これはちょっと私矛盾しているんじゃないかな。と同時に、現業課はヒーヒー言っている。例えば、先ほど申し上げた合併特例債の活用状況、市内用排水路整備事業、合併特例債の活用事業、事業費として19年度156,000千円、道路整備事業費460,000千円。合併前は旧柳川だけでもこれぐらいあったとですよ。圧縮されておる。当然圧縮もしないといけませんでしょう。非常に市民の皆さんからも不満の声も多い。それなのに、こういう資料が出るということは私は非常に矛盾しておるんじゃないかな、検証し直す必要があるんじゃないかな。と同時に、市長におかれましては、マニフェスト選挙をやられたと自負されております。であるならば、こういう達成度の公表というのは内部でやるのではなくて、やはり第三者に委託をされて、第三者からチェックをしていただいて、それを評価していただくというのが筋ではないかなということをご指摘させていただきたいと思っております。

もう時間がなくなりました。まちづくりについていろいろ申し上げようと思ったんですが、これはまた次回に譲るとします。

それと人口減少対策、非常にこれは重要なテーマで私も興味あるんですが、もっといろいろお聞かせいただきたいが、荒巻議員が質問されるようでございますので、そちらのほうに大項目で組んでありますので、そちらに譲らせていただいて、最後に、本当に適正な額、先ほど特例期間内財政支援措置、それが終了する、交付税も減らされる。平成27年からは交付税が70%、50%、30%、10%、そしてゼロになる、段階的に減らされていく。10億円減る。それと同時に、合併特例債と普通の起債、それと全体の発行額、それと合併前の起債の依存率を考えると、やはり合併前に比べて1市2町合計、新市でやはり10億円ぐらい、私は年度ごとに5億円から10億円多いというふうな勘定をしております。そういった意味で、中期財政計画、先ほど信憑性の話をしたんですが、しかしながら、判断材料としてこれしかないんですね。中期財政計画の最終年度、平成23年で年間予算額が248億円、これは支援期間内、そして適正な財政規模は幾らなのかということをしかり私は割り出す必要があると。その中で当然、経常収支比率の話もありましたが、先ほどいろいろ上げていただいた公民館、小・中学校の改修もろもろ、いろんな必要事業費があります。そういったものを先行きを照らし合わせながら、そして中身の建設の仕方を含めて検討して、長期的な粗のやつぐらいは私は示すべきだなと思うんですよ。なぜなら、マスタープランの中には実施しなくてはならないと書いてある。ましてや、例えば、公民館であれば旧大和、三橋、各校区に1つずつつくると明記してある。そうすると期待しますね。住民の問題もあるでしょう。その中で、こういう財政計画をつくって、シミュレーションをやって、その中で最悪のケースを考えながら、本当の実施計画。公民館は、例えば3年に1個ずつしかつくりませんか、何か予定では1年に2館みたいな話もちらっと、本当かどうかわかりませんが聞いたんですが、3年に1館ずつ建設をしていきますとか。もう当然、小学校、耐震構造の問題もあります、そういう意味で待ってられない事業もあるでしょう。しかし、そういうのをある程度の粗で、厳

しいところでやっぱり市民の皆さんにも示さないと、いつどげんなったかんと、市民協働と言いながら、市民のそういう要望なり、投げかけた声には全くボールは返ってこないと、聞きに行かんといっちょん返事せんばんという声が聞こえるんですね。そういった意味で、市民と協働してまちづくりをしていくという意味では、そういうものを逆にまず行政から投げかけるべきであり、そうしなくてはならないということを指摘させていただいて、まちづくりについてはまた次回質問させていただくことをお約束して、終わります。

以上です。

議長（田中雅美君）

答弁は。（「結構です」と呼ぶ者あり）要らんですか。

これをもちまして佐々木創主議員の質問を終了いたします。

ここで10分間休憩をいたします。

午後 2 時30分 休憩

午後 2 時44分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

第 3 順位、熊井三千代議員の発言を許します。

4 番（熊井三千代君）（登壇）

皆さんこんにちは。4 番公明党熊井三千代でございます。議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして順次質問させていただきます。

初めに、我が国は産業革命以降、大量に生産する技術と流通させる手段を飛躍的に発展させてきました。しかし、廃棄物投棄、CO₂の増加による地球温暖化など、環境汚染や環境破壊という大きな負の遺産を残してきました。廃棄物は累積的にふえ続け、地球資源の限界も明白になってきました。今、我が国では一般生活ごみの総排出量が毎年5,000万トンであるのに対し、産業活動に伴って排出される産業廃棄物の総排出量は4億トンにも達しています。私たちは、生産して消費するという一方向の流れの中で経済活動を営んできました。反面、廃棄物の適正処理をしたり、再資源化したりという仕組みを育ててきませんでした。今、企業経営や生活のあらゆる活動において、自然環境との共生を大切に、環境への負荷、負債を軽減していくことが求められています。そのような中、廃棄物処理法の改正、資源有効利用促進法、リサイクル法など、矢継ぎ早に施行されています。1997年、京都に各国のリーダーが集まり、CO₂を減らすために各国目標を決め、取り組もうと提示したのが京都議定書です。日本でも、2008年から2012年までにCO₂の排出量を1990年より6%減らすことを目標としています。目標達成計画の中には、日本は輸送用のバイオ燃料を50万キロリットル導入すると目標を出しています。本年4月末から、首都圏50カ所でバイオエタノールを3%まぜたガソリンが販売開始されました。

そこで、1点目の質問でございます。

深刻な地球温暖化の中、石油の代替エネルギーとして世界的に注目されており、ディーゼルエンジンに使用することができる食用廃油再生燃料バイオディーゼルを本市でも取り入れることを提案いたします。本市の公用車にはディーゼル車体が13台あります。このバイオディーゼルは酸性雨の原因となる硫黄酸化物を出さず、黒煙の発生は軽油の3分の1以下、排出するCO₂は食物が成長するとき吸収されたものであるため、国際的にはCO₂の収支はゼロとみなされます。日本国内においても約10年前より普及が始まり、京都市では市営バス、ごみ収集車約300台に使用し、全国の地方自治体、民間企業を含め、約100カ所を超える規模まで取り組みが広がっております。軽油に比べ、環境負荷が非常に少なく、また、食用廃油の最も有効的な再生利用の手段、循環型社会構築のため、国家プロジェクトとして普及拡大しておりますバイオディーゼルの使用について、市長の見解を求めます。

2点目に、レジ袋削減について質問いたします。

環境問題で最も心がけなければいけないのが、電気は小まめに消す、水の出しっ放しはしない、車の利用はなるべく避けるなど、市民の省エネ生活への取り組みが大前提です。現在、買い物をするれば、ナイロン製のレジ袋がついてくるのが当たり前の感覚になっております。本市とは人口密度が違いますが、北九州の例を紹介いたしますと、年間約3億枚のレジ袋が使用されております。これは、原油の石油を560万キロリットル使っている計算になります。これを重く見た市は、2006年12月より2009年3月までにレジ袋の2割削減を目指す事業計画をスタートさせております。市環境局計画課によると、レジ袋の原価は1枚0.7円から2円程度、容器包装リサイクル法の改正で、事業者はレジ袋などの削減が義務づけられております。削減の手段として活用してもらえないかと期待し、ポイントシール制度を始めました。企業や市民団体、市環境局でつくる運営協議会で、市内の店舗で広く割引券として使える、レジ袋の提供を辞退すれば、袋の大きさに応じ、1回につき0.5ポイントか1ポイント、1ポイントが25円分に当たるこのパスポートシールがもらえます。20ポイント分シールを張った台紙は、加盟店で50円分の割引券として使える仕組みになっています。ポイントシール制度による削減方法にはいろいろ賛否はあるようですが、市民への環境問題に対する意識の啓発には期待が持てると思われれます。

そこで、お尋ねいたします。

省エネ対策の1つとしてレジ袋削減について、本市として取り組みのお考えはありますでしょうか、市長の御所見をお聞かせください。

3点目の質問でございます。

食育の取り組みについてお尋ねいたします。

平成17年7月、食育基本法が施行となり、食育推進会議が設置されました。7つの食育推進基本方針、9項目の食育推進目標事項、7つの食育総合的促進事項、5つの食育推進を計

画的に推進するために必要な事項を示し、食育推進基本計画が平成18年3月31日決定いたしました。これは、平成18年から平成22年までの5年間を対象として基本計画に基づき、国民運動として食育に取り組み、国民が生涯にわたる健全な心身、豊かな人間性をはぐくむことができる社会の実現を目指すものであります。これを受け、各自治体が食育を促進することになりました。

近年、我が国の食をめぐる現状は危機的な状況であります。地域や社会を挙げた子供の食育を初め、生活習慣病等の予防、高齢者の健全な食生活や楽しく食卓を囲む機会の確保、食品の安全性の確保と国民の理解の増進、食料自給率の向上、伝統ある食文化の継承などが必要だと言われております。特に計画では、子供における食育を推進するために、全都道府県における栄養教諭の早期配置や栄養教諭を中心に、各学校において食に関する指導にかかわる全体計画を作成することなどを掲げられております。だれもが夢を持ち、自己実現が図れる明るい社会を築いていくには、人間力を備えた人材の育成が重要です。この人間力の向上を図るためには、生きる上で基本となる食を通して、人を育てる食育に取り組む必要があると思います。

そこで、本市においても、食育推進基本計画の策定を早急に行うとともに、本市としての食に関する実態調査を実施すべきではないでしょうか、市長の御所見をお伺いいたします。また、栄養教諭の配置状況、指導内容、指導方法をお伺いいたします。

4点目は、乳幼児医療費の助成拡大について、お伺いいたします。

市長におかれましては、本年も子育て支援策の充実に向け、つどいの広場の設置、エンゼルサポート事業の開始など、重点的に取り組んでおられ評価しているところでございます。また、3月議会で質問いたしました妊産婦健診無料化拡大についても前向きな回答をいただき、内容の充実した支援策の早期実施を期待しているところでございます。今後さらに、少子化対策や子育て支援について、有効な施策が必要になってくると思いますが、そういう視点から市長のお考えをお尋ねいたします。

現在、本市はゼロ歳から3歳までの外来医療費は無料となっておりますが、3歳以上は3割の自己負担が必要になっております。小学入学前までは流行性疾患に罹患しやすく、また、発病する頻度も多いと思われれます。子供が病気をすれば、働く母親は仕事を休まなければなりません。その分報酬は減り、両親にとって治療費は経済的負担となります。発病してから早い時期の治療は治癒率も高くなりますが、経済的理由で受診が遅くなれば、治療にも回復にも時間がかかり、病気の子供には大きな負担となります。来年度より、国は医療費助成を3歳から6歳まで拡大し、患者負担を3割から2割に引き下げる計画を打ち出しております。この機会に市の子育て支援の経済的支援策として、小学校入学前までの医療費の無料化を要望いたします。市長のお考えをお聞かせください。

また、現在の医療費助成の予算、拡大に必要な予算が提示できましたらお聞かせください。

以上、1回目の質問を終わらせていただきます。再質問は自席にて行いますので、よろしくお願いたします。

市民部長（佐藤良二君）

市民部の佐藤でございます。本当にこの議場に参りまして初めての答弁になりますので、よろしくお願いたします。

熊井議員、1点目の食用廃油再生燃料「バイオディーゼル」の利用についてにお答えいたします。

熊井議員御指摘の家族での使用済み食用油の再生につきましては、市が実施する食用廃油を使用した石けん作製研修会や柳川市地域婦人会にお願して、家庭廃油による石けんづくり講習会の実施及び普及活動をして、食用廃油の削減、リサイクルに努めております。これらに使用されなかった食用廃油につきましては、生ごみとして処理されているようなので、石けんづくりなどのリサイクルに努めていただくよう啓発していただきたいと考えております。

本市において、バイオディーゼル燃料の利用を考えた場合、このバイオディーゼル燃料の原料になる廃油の確保や市の施設としての燃料製成施設の設置、運営経費などのいろんな問題が生じてくると思われまますので、近隣市、町の詳細な実態調査及び先進地の事例を調べまして、あらゆる方面から検討してみたいと考えております。

以上でございます。

廃棄物対策課長（江崎尚美君）

廃棄物対策課です。レジ袋削減についてお答えをさせていただきます。

レジ袋などの容器包装廃棄物は、全国的に見ますと、ごみの容積比で約6割、重量比では2割から3割を占めていると言われていたにもかかわらず、必ずしも十分な減量効果が見られておられないのは議員も御承知のとおりであります。

特に、スーパーマーケットなどの小売店において、今現在無料配布されておりますレジ袋などは年間約3億枚を超えておると言われ、容器包装全体の15%程度を占めております。

こういった中で、レジ袋の削減は、マイバッグの利用などでだれでもできるリデュース、いわゆる発生抑制の代表的な取り組みと言われております。また、本年4月1日に施行されました改正容器包装リサイクル法においても、事業者に対する排出抑制を促進するための措置が求められております。具体的には議員おっしゃいましたけれども、小売業者に対し容器包装の使用の合理化のための目標設定、レジ袋の有料化、マイバッグの配付、レジ袋を断った人に対するエコポイントの提供などの排出抑制の促進の取り組みであります。市としての取り組みということでございますけれども、柳川市におきましても、ごみ問題に先進的に取り組んでおられる婦人会などに市でつくりましたマイバッグの試作品を使っていただき、使用についてのアンケートや改良点について意見をいただいております。また、一緒にマイバ

ッグ、マイふるしきの利用を呼びかけるキャンペーンや作品コンテストなどで理解と協力をお願いしております。また、市内の事業者の方におきましても、数年前よりマイバッグ持参の方やレジ袋を断った人にはエコポイントの提供をされているところが何軒もございまして、レジ袋削減に先進的に取り組んであります。また、行政としてもこのような取り組みをなお一層応援して、さらに前進させていきます。

以上です。

産業経済部長（田島稔大君）

それでは、私のほうから食育推進基本計画策定についてということで答弁をさせていただきます。

先ほど議員仰せのとおり、国の食育推進基本計画が今年の3月に策定されまして、これに伴いまして福岡県でも同3月に同じような指針が策定されております。国、県におきましては、今子供たちが健全な心と体を培い、すべての国民がさまざまな経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、生涯にわたる健康づくりの基礎となるよう食育の推進がなされております。

この柳川市におきましても、全国同様、栄養の偏りや不規則な食事、肥満や過度の痩身志向、そして、食の安全や海外への依存、そしてまた、伝統的な食文化の危機などの課題が生じているのも事実でございます。こういったことを踏まえまして、本市におきましても現在3部、保健福祉部、教育部、そして産業経済部でございますが、その7課によりまして部課長会、また、係長等によりまして担当者会議を開催いたしまして、食育について協議を今始めているところでございます。

それぞれの部、課で所管に関する分野での取り組みはそれぞれ行っておりますが、まず7課それぞれが食育関連業務の情報を共有化して、どういうシステムで市民との協働といたしますか、推進体制を構築するかを課題にしまして、柳川にしかない食文化の保存や、また再現、そして、この柳川は農漁業のまちでもございます。地産地消を念頭に置きまして、市の食育推進基本指針の案づくりに今取り組もうとしているところでございます。

以上でございます。

保健福祉部長（本木芳夫君）

保健福祉部長でございます。熊井議員最後の質問でございます乳幼児医療費助成の拡大についてお答えいたします。

まず、柳川市の現状を申し上げますと、福岡県が行っております助成制度を活用しまして、小学校就学前までの子供さんの医療費について助成を行っております。しかしながら、外来通院分の医療費助成については3歳未満までで、3歳以上の者には入院費用だけの助成となっているところでございます。対象者の数につきましては、平成19年4月で3,357人、助成額といたしましては18年度の実績で約68,400千円となっております。国や県としましても、少

子化対策は重要な施策と位置づけまして、19年1月からは初診料の自己負担の撤廃を行い、20年4月からは現行3歳未満までの自己負担2割の負担軽減措置を小学校の就学前までに拡大することになっております。仮に、外来分の医療費について現在の3歳未満を4歳未満までに1歳引き上げますと約20,000千円程度の費用が必要となり、この増加分については県からの助成がございませんので、全額一般財源となるところでございます。このように、多額の予算が必要になってきますので、国や県の動向を見つつ乳幼児医療費助成に限らず、総合的な少子化対策として検討しなければならないというふうに思います。

教育部長（佐藤健二君）

熊井議員のほうから食育推進への取り組みの中で、学校の栄養教諭の指導状況及び配置についてということでの質問があったかと思しますので、お答えしたいと思います。

栄養教諭制度は平成17年度から改正されましたが、本市では南筑後教育事務所管内でいち早く、18年度から1名配置いたしております。栄養教諭は教壇に立って授業を行うとともに、家庭科や保健体育科、特別活動などの授業及び学校給食を通じて食育に関する教育を行っております。また、各学校の先生方への食育の指導を行っているところでございます。

現在、週に二、三時間の授業のほか、学級活動などにおいて食や栄養に関する指導を学級担任や教科担任と連携して行っております。また、保護者を対象としましては、調理講習会や親子での食事会などの機会をとらえまして、正しい食の知識や食習慣を講話したり、学校給食の献立作成や調理指導、給食調理員への衛生管理巡回指導などを行っております。そのほか、食育推進の企画事業を計画したり、肥満や偏食、食物アレルギーなどについて、個別的な相談、指導も行っているところでございます。

以上でございます。

4番（熊井三千代君）

御答弁ありがとうございました。バイオディーゼルに関しましては現在、市といたしましても廃油を利用し、石けんづくりとか、積極的に環境問題へ取り組んでおられることはいろいろ情報を得ておりますけれども、さっき部長が答弁してくださいましたように、廃油を使ったディーゼルを加工するには、すごく加工する工場とかの費用がかかるというふうに御答弁を伺ったんですけれども、私もそう思っているいろいろ調べてみましたら、近隣に加工工場がありまして、そこを視察いたしましたら、廃油を回収し、回収後加工した後、リッター90円で販売しておられました。近隣の市も利用されておられるようでございます。その工場を営んである事業主さんは、利益はほとんどありませんと、ただ、子供たちへいい環境を残したくて仕事をしておりますというふうに事業主さんは答えてありました。柳川市でそういうふうな加工工場をつくるというのは財政的にもすごく厳しい面もありますし、できるような体制ではないと思いますので、近隣にこういうふうな加工工場があるということなので、ぜひ利用をしていただきたいという要望をしたいと思います。

それと、廃油は給食センターなどで使いました廃油を利用するということで経費も要らずに削減になっていいと思いますけれども、一番要望いたしたいのは、家庭から出る廃油を利用していただきたいということです。地域のある一部のどこかに決めて、そこに廃油を家庭から持ち運んでもらい集めるとか、スーパーとかの御協力を得て収集場所を御協力いただいて、そこに集め業者から回収していただいて加工するという方法を今すごく望んでおります。というのは、各家庭でも環境問題を考えて、いろいろと生活に工夫を凝らしたりとされている方もたくさんおられると思います。反面、ついとか少しだからとか、自分ぐらいはいいだろうという考えで廃油を台所の排水に流してしまうという例も多く聞かれます。こういうふうに廃油を台所から普通の排水に流しますと、どんなにすぐれている浄化槽設備をしても油が付着して機具の破損につながると思うし、環境問題に対する市民一人一人の考えを増進させ、啓発促進する意味でも、この家庭の廃油を集めて、そして、加工し、ディーゼルエンジンをつくり、それが大きな環境への問題、環境汚染防止に役に立っているんだということを市民一人一人が知っていただけたら少し環境に対する考えも変わってくる方が多くなるんじゃないかなと思ひまして、家庭の廃油を回収して、バイオディーゼルを加工する方法を再度提案したいと思ひますけれども、いかがでございましょうか。

市民部長（佐藤良二君）

先ほど熊井議員おっしゃいましたこの廃油の確保でございますけれども、給食センターでの学校給食調理後の廃油につきましては、柳川、大和、三橋、各調理場の廃油は業者が無償で引き取り、処理されております。小学校で自校給食をされているところは地域の婦人会の石けんづくりのなどの原料として利用及び業者が残らず処理されております。本市においてもバイオディーゼル燃料の利用を考えた場合、廃油の流通についても関係業者の調整等、新たな問題が生じてくると思われれます。家庭より出る廃油でございますが、近隣市、町におきまして、缶、瓶等の資源ごみと同じような方法で回収して再利用されているようですので、本市においてもどのような方法でやったが一番効率よくできるのか、先進地の事例も詳しく調査いたしまして、あらゆる方面から今後検討してみたいと考えております。

以上でございます。

4番（熊井三千代君）

ありがとうございます。市から出る廃油の量がもう石けんづくりとか、そういうふうな自然環境対策に使っているものでいっぱいであるし、また業者さんが持っていつてくれるから廃油はもうないというように聞こえましたけれども、その廃油のリサイクルということもなんですけれども、CO₂の削減という意味での市としての取り組みということでバイオディーゼルを考えてほしいという思いも1つ要望の中にはあるんですけれども、いかがでございましょうか。

市民部長（佐藤良二君）

家庭から出るごみということで、ごみとして廃油が大分あるということでございますけれども、私たちが今言ったように、どんな方法でやったほうが一番よく回収できるかということと先進地の事例も調べまして検討したいと思っております。

4番（熊井三千代君）

ありがとうございました。バイオディーゼルもその対策の1つとして、環境問題を考える中の1つとして加えていただくということでございますね。

本当、現在柳川市においても環境問題に対していろいろ取り組んでおられると思いますが、やっぱり市民ぐるみでの一層の環境汚染防止ができる推進計画をさらにしていただけることを要望いたしまして、バイオディーゼルに対しての質問を終わらせていただきます。

続きまして、レジ袋についての質問でございますけれども、初回より説明を受けまして、レジ袋削減に向けて対策も前向きに考えて推進しておられるようですし、私もマイバッグの提案を強くしたいなと思っておりましたけれども、マイバッグについてもいろいろ施策を考えておられたり、モデル地区を考えて検討されているようですので、今後さらに、市としてもよい方向に向けての推進をされますように要望いたしまして、マイバッグについての質問は終わらせていただきます。ありがとうございました。

次に、食育についての質問でございます。食育については、すごく範囲が広くて深くて、大変所管におかれましては苦勞されているところだとは思いますが、本当に各関係課におかれましては早い時期からいろいろと検討、考慮されて、食育促進に取り組んでおられることに対し敬意を表したいと思います。それと同時に、この食育というのはいろいろな予防検診の対策とか、疾病の早期発見とか、また、健康管理とかの資料にもなりますので、基本計画を策定する前には必ず市の実態調査が必要になってくると思います。実態調査をする上では非常に大変だとは思いますが、この食に対する実態調査を早急に行っていたるように重ねて要望いたします。これは答弁は要りません、前向きに検討していただきたいと思えます。

次に、各学校の栄養教諭についてですけれども、今うちの市に1名の栄養教員の方がおられていろいろな活動をしておられることを現状としてお聞きいたしました。指導内容も含めまして、本当に大変な仕事内容だなということを感じましたけれども、今後さらに、これは県からの派遣の教諭だということで非常に市としても考えにくいとは思いますが、今後さらに、この食育を進める意味で栄養教諭はどれくらいの配置が必要だとお考えでしょうか。

教育部長（佐藤健二君）

栄養教諭の適正配置ということでございます。現在、県で申しますと40名おります。南筑後教育事務所管内では本市と大牟田市と八女市に各1名ずつというような実態がございます。栄養教諭といえますのは、先ほど言いましたような業務、指導をやっていくわけでございま

すが、栄養教諭以外に本市におきましては学校栄養士というものが4名おります。この者も一定の講習等を積みますと栄養教諭の資格を取得することができるというふうになっておりますので、そういう方面での指導をしていきたいと思うし、できるだけ栄養教諭と連携しながら、先ほど申しましたような指導、教育を進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

4番（熊井三千代君）

ありがとうございます。今後、生徒と父母がともに食育に関心を持つ機会をふやしていただけるよう促進を強く要望いたします。また、給食に関しましては、給食の食べ残しが多い献立については、使用されている食品の栄養価とか必要性などを生徒が共感を持つ説明方法を考慮されながら、早い時期に対策を講じられて、少しでも多くの生徒さんが完食できるように食育を進めていただきたいと思います。市におかれましては、一日も早い食育促進計画の策定を要望いたしまして、食育に関する質問を終わらせていただきます。

続きまして、乳幼児医療費の助成拡大についての質問をさせていただきます。

先ほどの部長の御答弁でもありましたように、現在医療助成にかかっている経済的市の財政負担と、また、今3歳まで助成されているのを1歳上げて4歳まで助成したときには20,000千円の市の財源がかかるというふうな説明を受けました。市におかれましても、本当にこういうふうに変財政が厳しいとは思いますが、何とか助成の手だてを考えていただきたいと思います。若い世代の方が他市へ引っ越しされるという話も聞きました。仕事は柳川市で共働きをしているけれども、保育事情がすごく他市がいいということで引っ越しをいたしますという話も聞きました。少子化対策、子育て支援、先進柳川市、住んでみたい柳川を目指して事業を進めていただきたいと思います。すごく先ほども財政面で大変だということを書いて説明を受けましたけれども、市長におかれましては、市独自の助成が大変でありますので、今、県としても意外と子育てに対して前向きな方向に進んでいるように見受けられますので、市としても県へ強く要望を働きかけていただきたいと思います。

雑誌で見たんですけれども、子育て支援最前線という特集の記事ですが、これは群馬県太田市が挑む第3子の親負担ゼロ対策と題して書かれていました。これは、市長の構想で9月議会の定例会へ提出すべく現在検討中であるようです。市長いわく、子育てへの支援にお金をけちらない、抜本的な少子化対策は自治体でできるものではない。この政策で結果が出たら国は第1子、第2子から負担ゼロを考えてほしいという国に対しての忠告と投げかけ、そして、合計特殊出生率2.0%への市長のあくなき挑戦と書かれておりました。石田市長におかれましても、これまで以上に子育て支援に尽力くださいますことを期待いたしまして、以上をもちまして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

熊井議員、答弁はいいですもんね。（「はい」と呼ぶ者あり）

これもちまして、熊井三千代議員の質問を終了いたします。

第4順位、26番梅崎和弘議員の発言を許します。

26番（梅崎和弘君）（登壇）

どうも皆さんお疲れさんでございます。26番、日本共産党の梅崎和弘でございます。発言通告に従って行います。

まず1点目、少人数学級への取り組みについてであります。

昨年来の学級におけるいじめ、自殺の多発など、御承知のとおり教育の問題は今国政でも大きな課題となっております。安倍内閣は教育に対する国の統制を強める教育基本法を強行、成立をさせました。その方針に沿って4月24日には全国一斉学力テストが実施されました。いわゆる政府は子供同士を競争させることによって、学力は向上すると主張しております。私はむしろそのテスト結果が公表されることにより、一人一人の子供たちだけではなく、その学校、その地域すべてが成績によってランクづけされることとなります。まさに、格差社会が教育の場にも徹底されることとなります。真の学力向上とは逆行するものだと思います。ある県の校長会が政府に対して、学力テストに大きな予算を使うより、それを30人学級の制度化に回してもらったほうがよほど教育効果があるという意見を出されたそうでありますけれども、まさにそのとおりだと思います。いじめや非行をなくし、どの子ども健やかに成長させるためには、一人一人にきめ細かな行き届いた指導のできる少人数学級こそまず必要であると思います。そこで、本市における少人数学級の取り組みについてお尋ねいたします。

この問題につきましては、私はこれまでたびたび質問をしております。以前は、国、県が40人学級しか認めないため、市独自で教員をふやし、少人数学級を実施するのは無理だという答弁がございました。ところが、今から3年前、2004年度から御承知のとおり、国、県の方針が変わりましたが、これは全国的な世論の盛り上がりによるものだと思います。つまり、2004年度からは小学校1、2年で35人以上のクラスがある場合、各学校1名ずつ配置されておる担任外教師や少人数指導のための加配教員をクラス担任にして少人数学級をつくってよいということになったわけであります。そこで、近隣の大川市や大牟田市など早速この方法を実施しております。ところが、旧柳川市では2004年の3月議会の私の質問に対して、当時の教育長の答弁は学校から要望が出ていないので実施しないという大変消極的なものでした。いわゆるもともとこの柳川地域は人口増加地域ではありませんから、何もしなくても自然と少人数学級になるということもあるわけです。しかし、一方ではまだまだ40人近いクラスで、子供たちも先生も大変なところもあるということですので、そういう学校にはぜひこの方法を取り入れてほしいと思います。

そこで質問ですけれども、1点目、市内の現在の小学校1、2年生で35人以上のクラスは何校で何クラスありますか。その中で38人以上はどうなっていますか。

2点目、市内の小学生の担任外教師は何人おられますか。また、同じく加配教員は何人で、何校にどのように配置をされておられますか。

3点目ですけれども、来年度に向けて、加配教員をさらにふやすように要望をされる計画があるのかどうか、お尋ねいたします。

2点目でございます。個人住民税の変更、定率減税の廃止に伴う市民生活への影響についてであります。私は、この件につきましては、昨年の9月議会にもこれと似たような質問をしております。昨年は半減された定率減税がことしの6月には全廃になるわけです。平成19年度から個人住民税、市町村民税、県民税が変わります。いわゆるきめ細かな行政サービスを行えるよう国から地方へ税源が移譲されますという　いいですか、このようなパンフレットが柳川市のほうから配付をされております。そこには、税源移譲により住民税がふえてもその分所得税が減るため、皆さんの負担額は変わりません。特に、「変わりません」の箇所には特別に赤い波型のアンダーラインが入っております。しかし、その定率減税が廃止され、所得税、住民税がふえることはモデルケースの1として、この裏側にありますけれども、夫婦と子供2人で給与収入5,000千円の場合は所得税が11,900円、住民税が5,700円ふえます。また、モデルケース2として、70歳で単身、年金収入が2,000千円の場合、所得税が3,500円、住民税が1,300円ふえますと、このようにあるわけです。このように、負担額は変わりませんと言いながら、このようなことは裏のほうに書いてあるわけでありまして。いわゆる定率減税の廃止、老年者非課税措置の廃止についての説明が不十分であり、市民の皆さんはやはり何かだまされとっちなかろうかと、こういう感じがするというのは私は当然だと思います。いわゆる税源移譲だけならば1年を通すと、増と減で相殺される仕組みでありますけれども、またこれは2回目で質問しますけれども、定率減税の廃止分だけは確実に増税になるわけです。

そこで、お尋ねしますけれども、第1点目、昨年は老年者控除廃止の対象者2,600人で79,000千円、公的年金控除額の改正による対象者2,700人で48,000千円という答弁がっておりますけれども、ことしの定率減税の廃止による影響額は幾らになっておりますか、お尋ねします。

2点目ですけれども、その増税分はどのように使われるのかということですが。

3点目が、国保税に対しては昨年改正されました公的年金の控除額による、いわゆる本年度の影響は幾らになるのか。

以上、3点お尋ねします。

それから、3点目ですけれども、安全・安心面における消防のあり方についてであります。

先月、橋本町において防災訓練、水防演習が行われました。いわゆるこのような訓練、演習は非常に大切だと思います。ところが、集落の中では消防自動車が入らない、いわゆるこのような道路があちこちで見受けられますけれども、これは柳川市内全体見まして、道路状

況はどのようになっているのかお尋ねします。

次に、各地域には消火栓を取りつけられているところがあります。私もこの前、大和町のずっと向こうのほうに行きまして、消火栓がいっぱいあるのを見てきました。しかし、そういうふうな消火栓を一度もさわったことがないという市民の方は多いと思います。いわゆる火災は初期消火が非常に大切であると言われております。こうすることで、消火栓の取り扱い方法について、地域住民にどれくらい普及しているのかお尋ねします。

以上、第1回の質問終わります。

議長（田中雅美君）

ここで10分間休憩をとります。

午後3時34分 休憩

午後3時46分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

まず、執行部の答弁を求めます。

教育部長（佐藤健二君）

梅崎議員の少人数学級の取り組みについてということで3点の質問があったかと思えます。

まず、第1点目の小学1、2年生の35人以上のクラスは何校で何クラスあるのか。その中で、38人以上のクラスは何校かという質問でございますが、本年5月1日現在、小学1、2年生で35人以上の学級がある学校は4校、学級数で言いますと5学級です。その中で38人以上の学級がある学校は3校で3学級となっています。

次に、市内の小学校の担任外教師は計何人か、同じく加配教員は何人で何校に、どのように配置されているかという質問でございますが、小学校は40人学級制で教職員が配置されていることは御案内のとおりです。議員御質問の学級担任外教師というのは加配教員と推察されますが、平成19年度は指導方法工夫改善に伴って配置されている教員が14校に1名ずつ、児童支援のために配置されている教員が2校に1名ずつ、初任者研修のための指導教員として1名の合計で17名の加配教員がおります。そのうち、指導方法工夫改善教員14名のうち、3名を学級担任として活用している学校がございます。そこで、学級担任外の加配教員は14名ということになります。

次に、来年度に向けて加配教員をふやすよう要望しているかという質問でございます。加配教員の県への要望は、学校と協議の上、引き続き来年度も増員要望を行いたいと考えております。

以上でございます。

税務課長（武藤義治君）

梅崎議員の個人市民税の定率減税の廃止に伴って、総額幾らの増額になるかという御質問

につきまして税務課のほうからお答えいたします。

平成11年度から景気対策のために税負担の軽減措置として導入されておりました定率減税が最近の経済状況の好転を踏まえまして、平成18年度に2分の1に縮減され、本年度廃止されたものでございます。市民税についての平成19年度の影響額は前年度とほぼ同額の103,300千円の増を見込んでおります。また、影響を受けます納税者につきましても、昨年とほぼ同様の2万6,900人程度となっております。

以上でございます。

総務部長（山田政徳君）

2項目めの(2)でございますが、定率減税が廃止になって、その増税となった分はどのようなことに使われるかということでございます。先ほど税務課長の答弁にございましたように、定率減税の廃止に伴っておよそ1億円が市の財源としてふえるということになっております。しかしながら、市財政の全体を見ますと、増がそのまま増にはつながらないという結果でございます。少しその内容を御説明申し上げますと、定率減税、これが平成11年度から国の政策として行われたものでございまして、当然国の政策でございますから、地方の財政に与える影響も考慮するという必要が生じるわけでございまして、国のほうは定率減税が導入されました平成11年度から地方財政を補てんするという意味合いで、地方特例交付金、それと、減税補てん債というのを設けておたわけでございます。そして、確かに今回税収は上がりますけれども、一方では一般財源でございました地方特例交付金と減税補てん債が19年度には廃止になったということで、市の財政全体を見ますと、プラス・マイナスで言いますと、どちらかと言えばマイナスのほうになっておるとい状況でございます。

以上です。

保健福祉部長（本木芳夫君）

保健福祉部長です。3点目の国保税の影響はどうなるのか。国保税について昨年改正された公的年金の控除額による本年度の影響は幾らかというふうな御質問にお答えしたいと思います。

公的年金等控除の見直しについては、昨年の6月議会において、国民健康保険税条例の一部改正として提案をしております。内容につきましては、平成15年1月1日以前（119ページで訂正）に生まれた方が対象で、公的年金と控除の見直しに伴う緩和措置として平成18年度から2年間保険税算定の際に公的年金等特別控除を適用するようにしました。具体的には平成17年度までの公的年金等控除額が1,400千円だったのが、平成18年度からは1,200千円に引き下げられたことに伴いまして、国民健康保険税を算定するには緩和措置として、公的年金等特別控除が平成18年度で130千円、平成19年度では70千円の特別控除を行うようにしたところでございます。

議員お尋ねの昨年改正された公的年金等控除による本年度の影響は、19年度70千円の特別

控除を受ける人数は2,818人で、18年度と比較した賦課された国保税の伸びは約16,000千円となっております。1人当たりで単純に計算しますと、約5,600円の増となるところでございます。

建設部長（蒲池康晴君）

消防長の答弁の前に、消防車が進入できない道路がどれくらいあるかということにつきましてお答えいたします。

市道に認定している道路でございますけれども、平成19年3月31日現在、総延長が986キロメートルございます。そのうち、幅員が4メートル以上の道路が615キロメートル、それから、幅員4メートル未満の道路が371キロメートルございます。

このうち、消防車が通れない道路は直線道路とか、直角に曲がる道路とか、いろんなケースがございますので、必要な幅員の条件が違ってくるわけでございますけれども、仮に幅員2メートル以下の道路が消防車を初めとする自動車が通行できないという道路と仮定いたしますと、通行不能区間が延長にしまして75キロメートル、率にしますと7.6%となります。市といたしましては、道路新設改良費、それから狭隘道路改良費等により、この自動車通行不能区間の解消に向け、今後も努力していきたいと考えておるところでございます。

消防長（竹下敏郎君）

引き続き、消防の立場からお答えいたしたいと思えます。

当消防本部管内では、特に道路幅員が狭く、消防車両が進入できない地区は昭代地区では崩道地区及び八ツ家地内にあり、さらに、沖端地区、旧柳川地区の京町の裏通り付近であります。また、大和町の中島地区にもございます。消防本部及び消防団では、これらの進入困難な地区の火災を防御するため、消防車両に小型ポンプを積載して対処いたしております。消防本部では、すべての消防ポンプ自動車に小型の可搬式ポンプを積載しております。また、消防団車両につきましては、42台のうち19台は可搬ポンプ積載車であります。消防本部といたしましては、各地区において消防車両が容易に進入できるような道路網が整備され、スムーズな消化活動ができるようになれば大変すばらしいことであろうかと思えます。

次に、消火栓の取扱方法について、地区住民にどれだけ普及しているのかということに対してお答えいたしたいと思えます。

現在、管内には約1,400個の消火栓が設置されておりますが、消防署が地区住民の要請により指導を行った件数は平成17年に3件で訓練参加者が127名、平成18年には1件で45名の方が訓練に参加されております。今までの訓練依頼の経過を見ますと、新たに消火栓が設置されたとか、地区で消火栓やホースを設置された折に取り扱いの指導依頼が参っているようでございます。また、このほかに地元消防団が消火栓の清掃を行う折に地区住民の方々に直接指導している例もあると聞いております。消火栓の取扱方法については、普及がなされておらないとすれば、今後、消防署のほうで積極的に取扱方法について周知してまいりた

いと思っております。

ただ、訓練時に消火栓を開放し、実際に水を放水するような場合にあっては、消火栓の使用料が発生いたしますので、この使用料につきましては、地元の方で負担していただくことになろうかと思えます。また、水道の水が濁ったり、そういったことがしないようにしなければならぬと考えております。今後、ホースの延長や結合の方法、消火栓の金具の取り扱い方法等について、金のかからないような方法で指導参っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

保健福祉部長（本木芳夫君）

保健福祉部長でございます。先ほど私の答弁の中で「平成15年1月1日以前」というふうな答弁を申し上げましたけど、「昭和」の間違いでございますので、おわびして訂正をしたいと思えます。よろしく申し上げます。

26番（梅崎和弘君）

教育部長にお尋ねしますけれども、よかったら35人以上、38人以上の学校名をちょっと教えていただけないでしょうか。

教育部長（佐藤健二君）

お答えをいたします。

城内小学校の1年に36人のクラスがございます。それから、矢留小学校1年生で40人、それと、2年生で36人のクラスがございます。それと、昭代第二小学校2年生で40人、中島小学校2年生で39人のクラスがございます。

以上です。

26番（梅崎和弘君）

40人学級が矢留と昭二校ですね、ということでございます。そして、加配教員は17名ということで理解していいわけですか。17名ですね。私はこの問題について、2つの話を聞いておるわけでございます。第1点目は、昨年の秋ですか、小学校1年生の子供のお母さんたちが、いわゆるクラスが40人ぎりぎり、見ていてもとても大変なので何とかしてくださいと市長に手紙を出されたそうであります。市長に手紙届いたでしょうか。

ところが、教育長からの返事は市が独自に先生をふやすには大変な予算が要るので無理です、我慢してくださいということだったそうですけれども、そこで教育長にお尋ねしますけれども、加配の先生たちが、指導者いろいろ組み合わせて17名おられますけれども、このように予算を組まなくても、先ほど来より言っておりますような方法で来年は何とかしよう、検討しよう、このような考えはおありじゃないのかどうかお尋ねします。いわゆる現実に40人クラスが2校もあるわけですので、この40人はやっぱり子供たちにとってもお母さんにとっても大変な問題じゃないかと思うわけです。それから、少人数学級の教育効

果について、教育長としてはどのように考えておられるのか、前もお尋ねしたと思いますけれども、再度お尋ねいたします。よろしく申し上げます。

教育部長（佐藤健二君）

議員が毎回仰せでございます。議員のおっしゃるように、加配といえども、県費職員でございます。ですから、私どものほうとしまして、少人数学級を実現するということになれば、現時点では単費に頼らざるを得ないということになるかと思えます。それにつきましては、かなりの費用負担が出てまいりますので、また、義務教育でございますので、40人学級から35人、30人学級という平等性といいますか、公平性といいますか、そこら辺はやはり国、県がきちっと考えていただくべき問題じゃないかなというふうに私は思っておりますのでございます。

そこで、加配の活用の仕方ということになってくるかと思うんですが、議員は40人のところが大変だから、そこに担任に充てて2つに分ければ20人学級でやりやすいんじゃないかということです。確かにそういうことも考えられます。ところが、各学校によってはそれぞれに課題がございます。40人じゃなくても39人、38人のクラスがほかにもある。また、うちの学校は教科でいえば、算数と理科のレベルというか、県平均よりか低いと、その点をどうかしたいんだと。また、問題を抱える子供が数人いて、このクラスはだれかがついとかなんとかかなりほかの生徒の指導もできない、いろんな状況を判断して、校長がこれが一番いいんだということで決めてきます。その校長も保護者が40人のクラスの保護者からそういうふうな要望がっていることを重々知った上での判断でございますので、私どもとしましては尊重いたしまして、現在のような形をとっているところでございます。

それから、少人数学級の効果でございますが、これはもう議員がいつもおっしゃっていますように、きめ細やかな指導ができるということの一言に尽きると思えます。ただ反面、少人数でばかりやっておりますと、やっぱり今言われております生きる力といいますか、そういう面での問題があるというふうなことも聞いております。特に、具体的に申しますと、小学校のクラスで10人とか少人数の小学校から中学校に入りまして大人数のクラスに入ると、やっぱり溶け込めなくて、孤立して精神的に不安定になる子もいるというふうなことも小学校、中学校から聞いております。ですから、いい面、悪い面あると思えます。そういう面を含めて、現状で対応させていただいているということで御理解のほどをお願いいたします。

以上でございます。

26番（梅崎和弘君）

先ほどは教育部長、私はこう思いますというて、いわゆる少人数学級は生きる力が出てこないとか、いい面とか悪い面とかあるというふうな答弁になっておりますけれども、私は教育の一番責任者である教育長の意見ですね、教育長どう思っているのかということ聞いて

おりますので、そこら辺は出しゃばりとは言わんばってんがら、私はきちっとした教育長の答弁が欲しいわけですよ、いいですか。やはりそこら辺はルールを守ってほしいと思います。

教育長（上村好生君）

御答弁申し上げます。

今、教育部長が言ったとおりでございまして、その40人学級を持たせるそのクラスの担任は、非常に指導力のある教員をその40人のクラスには持たせる、そういうことも考えられます。先生はやはり実力はイコールみんな高いというものの、やはりベテラン教諭、あるいは指導力のもっと足りない先生、それはさまざまでございます。ですから、クラスを割って20人にすればいいのか、あるいは、その40人であっても指導力の高い先生を担任につければ、十分な指導力を発揮する、そういうふうなことも考えられる。したがって、これは1人その余分な先生がおられると、加配で来られているということですが、それを1年生の40人のクラスにつけるべきなのか、あるいは6年生の中学校に今行こうとしている、そういう6年生にその先生をつけて、TTというふうな形で2人で授業するとか、先ほど言いましたように、数学が得意な先生であれば、その先生が5年生の算数の授業にも行く、6年生の算数の授業にも行く。そういうふうな使い方もあるわけでございます。40人のクラスがあるから、そのクラスが人数が多いから2つに割るというだけではなくて、やはり校長は十分そのあたりのところを考えて、1年生に持っていった方がいいのか、2年生の40人がいいのか、あるいは6年生がいいのか。それを十分考えた上で担任を決定している、そういうことでございます。御理解をいただきたいと思います。

26番（梅崎和弘君）

昨年聞きましたもう1つの話ですけれども、もう1つは、ことしの2月ごろですけれども、これもさっきと変わりますけれども、1年生のクラスのお母さんたちが話し合いしまして、ぜひその少人数学級、校長先生からお願いしてもらったらどうかということで、クラスの代表二、三人で教頭先生、校長先生に来年度は2クラスになるようお願いしてくだされませんか、話に行かれたそうでございます。そうすると校長先生は、自分はそういうこと、つまり、教育委員会に物申すようなことは絶対しませんと、理由を言う必要はない、これは私の方針です。こう言って、お母さんたちのお願いを全く受け付けられなかったそうでございます。人間でございますので、校長先生にもいろんな方がおられるようですけれども、いわゆるこういう場合、教育委員会として学校から何も希望がなかったとか、校長先生の話をよく聞くとか、知らなかったとか、放置するのではなくて、特に40人というようなクラスについては、先ほど私の考え方と大分少人数学級の教育効果についての隔たりがあるようでございますけれども、学校に実情を聞いてみるとか、お母さん方どげん思うかんもというふうなきめ細かな話を聞く必要があるんじゃないかなと思うわけですよ。子供たちにとって、またお母さんにとって、子供たちが一番お母さんたち、学校でこげんかふうよというようなこと

は子供たちからお母さんに通じると思うわけです。そういうことを聞いて、支障を来すような状況がないかどうかをやはり把握をしておく必要があると思います。親や子供の願いを酌み上げることができるような、そういうような行政であってほしいと、このように思いますけれども、教育長としてお母さんたちの意見をお聞きになられたのか、そこら辺についてお尋ねいたします。

教育長（上村好生君）

私自身は直接にお母さんからは聞いておりません。しかしながら、先生方は教育のプロでございます。一番児童・生徒に近いところで教育をしているわけでございます。そういう校長並びに先生方がこれが一番いいという、そういう方向で担任を決定し、あるいは指導方法の工夫改善の先生を割り当てているのでございますから、何も教育委員会は強権的な指導は全くしておりませんし、やっぱり校長あるいは先生方が一番いいと、全員で考えられたその方法で教育をされるのが一番いいのではないかな。そのお母さん方が何人来られたのかわかりませんが、それはお母さん方の考えは考えでございますが、しかし、教育の素人でございます。母親としての考えでございます。教育は学校全体で行っていかねばなりませんので、そのあたりはさまざまなお母さん方の考えもありましようけれども、やはり最終的には校長の判断、先生方の判断をお願いをしたいと思うところでございます。

指導方法工夫改善の先生をもっとたくさん雇うことができれば、それが一番いい解決策でございますが、なかなかそれはできません。ですから、可能な限り、少人数指導あるいは児童・生徒個々に応じた丁寧な指導を行いますよう校長、あるいは先生方に私のほうから指導していきたいと思っております。

また、保護者の方々からの多様な意見が出てまいります。それに対しましても、やはり懇切丁寧な指導を校長先生方がしますように、突き放したようなそういうふうな説明ではなくて、これがこうだからこうなんですよというふうな具体的な、納得されるような、そういう説明をやはり校長にはしてほしいなと私も思うところでございます。

以上でございます。

26番（梅崎和弘君）

先ほどお母さんたちは教育については素人であると教育長おっしゃられました。しかし、お母さんたちは子育てのベテランです。子供たち何のために教育をするのかということ考えた場合、やはりお母さんたちの意見というのは非常に大切なことじゃないかなと思うわけですよ。そこら辺についてどうですかね。お母さんたちね、素人やけんが教育のことについては口挟むなというふうには、私は余り聞かえんやっただすけれども。

教育長（上村好生君）

学校教育については先生方がプロでございます。家庭教育についてはお母さん方がプロでございます。何もお母さん方は素人であるというんではありませんが、やはり十分先生方で

考えてされていることですので、私どもはやはり校長の考えを尊重していきたいと思うところでございます。

以上でございます。

26番（梅崎和弘君）

私、前から言っておりますけれども、ただいまの教育長とか教育部長の答弁をお聞きしまして、どうも余り前に進んどらんような感じがするわけです。今これだけ教育問題が深刻化しているときに、行政はもっと積極的に取り組むべきではないかと思うわけです。少なくとも、来年度の小学1年生、そしてまた、中学1年もこの対象に入るんじゃないかなと、このように思われますけれども、こういうことを早目に調査して、大体の人数を把握しまして、特に40人、39人とか38人というような生徒数が予測される学校については、ぜひその少人数クラスの体制をとってもらおう。また、お母さんたちの意見を十分聞いて、学校とも連絡をとり合ってほしいと思うわけです。いろんな答弁になっておりますけれども、この市の予算を使わなくても私はできるんじゃないかと思うわけです。あとは行政の熱意とやる気の問題じゃないかと思っておりますので、トップのリーダーであります市長の考えをお願いいたします。

市長（石田宝藏君）

今、梅崎議員からそれこそすれ違いの答弁を執行部はしていると、教育委員会の分野でございますので、私は現場の事情はよく知りません。しかしながら、やはり教育委員会の答弁のとおり、それなりに現場の実情等十分把握した上で当然それなりの措置を講じてあると私は理解をいたしております。もちろん、こういったことについては学校現場においての最高責任者は、責任の権限の移譲、こういったものは学校長にあるでしょうし、また、それぞれの人事についても学校の校長について人事権が付与されているんじゃないかなと、こんなふうにも思います。

ただ、これの論については、やはり鶏が先か卵が先かの議論になろうと思います。少人数の中できめ細かにやるということ、それもやはり一案あるかもしれません。ただただ、多数の中で、荒波の中でもませるということも1つの教育の方針かもしれません。もちろん、きめ細かなマンツーマンの教育がベストでしょうけれども、いずれ中学校へ進み、高校、大学へ進む。特に義務教育の場合、小学校の場合、中学校に進んでまいりますので、そういった担任が変わる、あるいは学力の問題等をどこまでレベルアップさせるのか。それはおのあの校長のやはり才覚、あるいは判断、こういうものについて、私はやられることはいささか何ら問題ないのではないかなと、このように思います。

もちろん、先ほどの佐々木議員の御指摘のとおり、大変厳しい財政状況の中、台所事情は御案内のとおりであります。しかし、そういった中で、やはりそれなりの教育効果、じゃあ、どこにどのようなことを、19校ある中で、そういったものの配置ができるのかどうなのか。こういうものも大きな問題になってこようかと思っております。確かに、梅崎議員の御質問、考え

方なり、傾聴に値する提言だと思います。そういったものも検討は当然させていただきますけれども、きょうのところはそのような即答はやはりできるような状況ではございませんし、教育委員会としてさらなる調査等もやっていただいて、実態把握、そういうものから次なるステージへ移っていくというふうに御理解いただきたいと、こんなふうに思います。

26番（梅崎和弘君）

子供たちにとって物事がよくわかり、学ぶことの楽しさを体得できるような、そのような学校教育にしていきたいと、このことをお願いしまして、次に進みます。

2点目ですけれども、所得税、国税を減らし、住民税、地方税をふやす税源移譲だけをとっても、最大97,500円の増税になることを衆議院の財務金融委員会、これを政府は認めておるわけです。所得税と住民税とを合わせて全体の税負担が変わることはありませんというふうな宣伝を政府はしておりますけれども、市のほうから配られましたこのパンフレット、これについて市長はどのように考えますか。また、消費税分が130,300千円、これはふえとらんよと総務部長、マイナス分になっているということでございますけれども、このパンフレットを見たらちょっと、何かだまされとつとやなかつかなというふうな思いもしますけれども、ここら辺どうでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

私は、国の説明によりますと、当然税源移譲ということで将来的には6対4を5対5というようなこと、こういった税源移譲が確実に行われているように国民の皆さんには見えていますけれども、現実問題としてはまだまだ5対5、1対1の比率にはなっていないということも事実であります。つい先般の全国市長会の中でもこのことについては強く政府に要請するという決議もなされました。ただ、今梅崎議員おっしゃっていただいているように、確かに1対1、5対5の比率に仮になったとしても、国のパイ全体がちっちゃんくなっているわけですから、現実問題、地方財政は厳しくなっておるんですよ。比率の問題では、これははかり得ません。山田部長が答弁しておりましたとおりに、決してさまざまな仕組みの中で定率減税がなくなった、扶養控除がなくなった。そういうふうな制度、また、将来的には合併特例債、これを一括算定するというふうなものに変わってもまいりますので、決して単年度で見ると、あるいは数年間で見ると、そういった現象はひょっとすれば起きるかもしれません。しかしながら、5年間、10年間、中・長期のスパンで眺めてみますと、もっともっと厳しい、しかも、次なる合併、道州制の問題等も議論しなければならない。こういうふうなことも当然視野に私どもは入れておかなきゃならないと思います。

したがって、今お尋ねのだまされよるような感じがすると、それは全体的なパイがちっちゃんくなってきているわけですから、国も地方もこれはちっちゃんくなっていっていることは間違いございません。国は国債の返還が出てくる、地方は地方債の返還が出てくる。そういう問題もひっくるめて御理解いただいたら、やはり国も地方も厳しいということを改めて御理

解いただくんじゃないかなと、こんなふうに思います。

26番（梅崎和弘君）

皆さんも御存じだと思いますけれども、そもそもこの定率減税は99年に恒久的減税として大企業に対しては法人税率の引き下げや、いわゆる金持ち減税として所得税の最高税率引き下げとしてともに実施されたわけです。しかし、今回政府は景気が回復したからということで定率減税の廃止を決めたわけです。しかし、このような中において、景気がよくなったのは大企業や金持ちのほうで庶民の暮らしはちっともよくなっていない。これは市民の皆さんはそのように考えていると思います。いわゆる国民には定率減税の廃止や高齢者への増税などで5兆円の増税が押しつけられましたけれども、空前の利益を上げている大企業や大資産家には3兆円近い減税が行われてきております。やはり、こういうことでは国民の暮らしはますます悪くなるばかりであり、貧困と格差の差はもっともっと広くなる、格差が広がるんじゃないかなと、このように思っております。

そこで、ちょっとお尋ねしますけれども、このパンフレットの中にもきめ細かな行政サービスを行われようと、国から地方へ税源が移譲されましたとありますけれども、よければ柳川市としてどのようなサービスが実施されたのか、または、今後どのようなサービスを実施されようとしているのかお尋ねいたします。

総務部長（山田政徳君）

パンフレットの内容できめ細かな行政サービスが行えるようになっておるが、サービスはどのようなものがなされるつもりかという御質問でございますが、先般この税源移譲に伴ってチラシをつくって、市民の皆さん方に配付をしたわけでございますが、これは国、県が作成しまして税務課を通じて市民にお配りしたということでございまして、きめ細かな行政サービスが行えるというのが具体的にどういうことかというのを私なかなか理解に苦しむところでございますが、少し説明をさせていただきますと、確かに平成19年度から税源移譲によりまして、市税は6億円程度ふえたということでございます。しかし、その反面、地方交付税も減っておりますし、先ほど申し上げましたように、地方特例交付金などの廃止もっております。そういうことで、平成19年度は平成18年度に比べまして、一般財源ベースでおよそ2億円ほど減になっておるという状況でございます。全体的に見れば、税源移譲はあったものの、より厳しい財政状況であるというふうに言えると思います。したがって、税源移譲によってどういうサービスが具体的に展開できるようになったかというのは見えないわけでございます。ただ、市税が前年度よりも6億円程度ふえたということは、それだけ自主自立の財政運営が少しでも可能になったということでございますので、そういう面をとらえてきめ細かな行政サービスが行われるというパンフレットの表現になったんじゃないかなというふうに推測をいたしております。

以上です。

26番（梅崎和弘君）

昨年もお聞きしましたけれども、いわゆるこの増税分は高齢者福祉、または市民生活向上を中心とした施策を進めるんじゃないかなということを前回もお聞きしましたけれども、この辺につきましての市長としてのお考えをお尋ねします。

市長（石田宝藏君）

今、山田部長からお話がありましたように、国のひもつき財源というものではなくて、やはり地方の自主財源ということで自治体単独の自主財源ということで使い勝手はよくなってきているということは、これは事実だろうと私も思います。ただ、市長会の中におきましても、確かにこのパイ全体が減っておるということについては、随分憤りがあるんですよ。したがって、こういうふうな地方への税源の移譲ということで耳ざわりのいい国民向けの話がありますけれども、現実問題としての厳しさは増してきていると。特に、首都圏の都市と地方の都市の格差は広がってきているというのが現実でございます、したがって、ふるさと税というものも新たな問題点を惹起しております、これ御案内のことだと思いますね。そうすると、そういった議論も一方であるという中で、やはり使い勝手がよくなったからと言って、これは行政が一方的に決められるものではないだろうと。やはり、市民の必要課題もありましょうし、要求課題もありましょうし、それこそ多種多様にわたっての行政のニーズというのは価値観も多様化していますし、次の時代なるもの、やはり人口増対策、福祉対策、少子化対策、高齢者福祉対策、ソフト面に使うのか、あるいはハード面に使うのか、それは地方自治法がやはり目的としております、その地方自治体の裁量によって使い勝手がよくなったと、それも減らされてよくなったということの理解をしておかなきゃならないと、こんなふうに思います。

したがって、地方自治体は地方と国との関係が対等になった、もちろん地方分権一括法がありますが。そういう中で徐々にそういう傾向は出てきておると。しかし、全体のパイは重ねて言いますけれども、ちっちゃくなってきておるということを念頭に置いてかじ取りやらなきゃいけない。市民の皆さんとともに、またそういった施策についても十二分に市民の皆さんの声を聞きながらやって、進めていくということの金の使い方をしていかなきゃならないというふうに、さらなる慎重さが必要になってくるということをお互いが理解し、市民の皆さんも理解していただかにはならないと、こんなふうに思います。

26番（梅崎和弘君）

御答弁ありがとうございます。最後になりますけれども、消防のあり方についてでございます。

いわゆる消防自動車が入るような道路整備を長期的な、その計画的な道路整備が必要じゃないかと思っておりますけれども、この辺についての市長としての長期的な考え方をお尋ねします。

それと、2点目は消火栓の訓練をするとき、20分で5千円の水道料が必要だということをお尋ねします。

聞いております。やはりこれでは平成17年で127名の訓練参加者が平成18年には45名に激減するのは私は当然だと思っております。このような消火栓使うための使用料、私は大きく考えたら、これは無料にして当然じゃないかなと思いますけれども、これは2点、市長のお考えをお尋ねいたします。

市長（石田宝藏君）

市道整備の問題は、先ほど佐々木議員からもお尋ねがございました。ここについては当然、狭隘道路、将来の住居対策、あるいは人口増対策考えてみましても、また、快適な住環境を考えてみましても、当然やっていかなきゃなりません。もちろん、今、一昨年の末から行政区に2点ほど要望を今聞いているところでございます。それは必ず2点やるということじゃございません。2つの要望を上げてくださいと。そして、それを旧小学校区、あるいは中学校区のレベルでひとつ皆さんで検討していただいて、予算の範囲内でこれに優先順位をつけていただこう、そして、しかも公平に皆さんが立ち会った上で。こういうものを進めていております。

ただ、狭隘道路、狭い道路につきましては、やはりセットバック条例なるものがございます。これは決して家を建てているから建てかえるときだけ下がりなさいという要綱ではございません。できるところから、例えばうちは入っていくのに道路が狭過ぎて、この田んぼを提供してもいいよというふうなことが自発的にあるとするならば、そういうものをひとつ優先的に採択をして、整備をしていく。これがやはり文字どおり市民協働のまちづくり、道路づくりになっていくと思います。こういうものを仕掛けていかないと、いつまでたってもそういう狭隘道路が残っていくということになりますので、できればそういった市民の皆さん方の協力をいただきながら、やはりこれも財政と大きな絡みがございますので、本当に住民の皆さんの理解と協力を求めていかなければならないというふうに思っております。原課にもそのような指示をしておるところでございます。

それから、2点目の消火栓の20分で5千円と。消防長からもお話がありましたように、一たんこの消火栓の訓練がありますと、違った面での苦情が来るんです。それは、あたり近所ですね、20分も出せば相当な濁りが出るんですね。家庭の洗濯機で逆に汚れたとか、御飯が炊けなくなったとか、こういうものもございまして、私は何らかの方法を考えられないかと。例えば、立ち上がり消火栓の模型をつくるとか、埋設消火栓の模型をつくるとか、そういうものでもって消防車のタンク車を持って行ってやるという方法論は幾つもあるかと思えます。小学校だとか、あるいは神社だとかですね。そういうところでの創意工夫、知恵を出して、金のかからない方法と、消防長は先ほど表現してくれました、全く私もそのとおりです。逆に、回り近所に迷惑のかかること、あるいは費用がかかること、それは訓練が停滞しているということになりますれば、低調だということになりますれば、そういうものもつくったほうが、300を越す行政区でやるのにも費用対効果も上がるし、訓練も決して実際ある消火

栓を使わなければならないという話じゃないと私は思うんです。その模型を有効に活用して、消火栓のあけ方、そしてまた、出し方、そしてまた、結線の仕方、こういうものは十分そんなもののできるのではないかなと、消防長とも話をしているところでございます。そういうことで、ひとつ検討させていただきたいと思います。

26番（梅崎和弘君）

セットバック条例につきましては、家屋だけじゃなくても道路にでも優先的に適用していきたいということでございますので、ぜひその方向で検討していただきたいと思います。

それから、消火栓ですね、1,400カ所もあるということでございますので、先ほど言いましたように、やはり初期消火が大事でございます。ぜひ前向きな御検討をお願いしまして、私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これをもちまして、梅崎和弘議員の質問を終了いたします。

ここでお諮りをいたします。本日の会議時間は議事の都合により、この際あらかじめこれを延長いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、本日の会議時間は延長することに決定いたしました。

第5順位、7番白谷義隆議員の発言を許します。

7番（白谷義隆君）（登壇）

7番白谷でございます。議長のお許しを得ましたので、通告に従い、質問をさせていただきます。本日最後の質問になろうと思っております。短時間で終わりたいと思っておりますので、いましばらく御辛抱をお願いしたいと思います。

まず最初に、集落内の水路管理についてお尋ねをいたします。

各地で土地改良事業による農地の基盤整備が行われてきましたが、大和町地域ではこの基盤整備により、従来の集落内水路は分断され、あるいは幹線水路との不接合により水の動きはとまり、汚泥の堆積とともに水質の汚濁が進み、生活環境の悪化を招いております。こうした水路の改善についてどのような取り組みをなされているのかお尋ねします。

また、今後の計画についても、あればあわせてお聞かせください。

次に、公有地の管理についてお尋ねします。

本来、市の所有であるはずの水路等を不法に埋め立て占有している事案があるようですが、どのような対応をなされているのかお尋ねをいたします。

また、昨年度このような事案に対して行政指導をされたことがあるのか、あれば何件くらいされたのか、あわせてお尋ねをいたします。

次に、水路や道路を改修したとき、残地が出ると思いますが、その残地が民有

地に隣接している場合、その残地はどのように処理をされているのかお尋ねいたします。

以上で、壇上からの質問を終わります。再質問については自席から行いますので、よろしくお願いをいたします。

産業経済部長（田島稔大君）

まず、私のほうから集落内の水路管理についてということで答弁をさせていただきたいと思っております。

大和町地域におきましては、土地改良事業がほぼ全域において実施をされております。集落内水路の水の動きが停滞しているところも現に見受けられます。現柳川市内でもこのような状況は多分にあるかというふうにも思っております。

まず、第1点目の改善に向けた取り組みについてということでございますが、市内の集落内水路の改善の取り組みにつきましては、合併前から旧1市2町が同じような事業で取り組みをしてきております。大きなものからちょっと紹介をさせていただきますと、国の補助を受けまして、昭和50年代の後半あたりから農村総合整備モデル事業、そして、平成10年ごろから農村総合整備事業、これも県営と市町村型の2本立てで整備を行ってきております。そしてまた、農村環境整備事業というような県単事業、そしてさらには市、町の単独事業で水路の整備を護岸とか、しゅんせつとか、そういった整備を行ってきております。この箇所につきましては、地域の要望を取りまとめたり、行政サイドからの整備の必要性などによって箇所選択をして実施をしてきております。さっきちょっと申し上げましたけれども、そのほかに行行政区長さんから緊急にここの水の流れを確保したいというふうな要望があった場合につきましては、予算の範囲内ではありますが、水路のしゅんせつ事業とか、そういった機械借り上げ等も利用しながら、環境整備とあわせて工事を行ってきております。

次に、2つ目の今後の計画についてでございますが、平成19年度以降の代表的な水路整備計画といたしましては、今議会に提案をさせていただいております国庫補助事業でございますが、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業というもの、それから、平成20年度からは県営事業での農村振興総合整備事業というものを予定して、集落の内外の水路の整備をやっていこうというふうな計画をしております。そしてまた、現在もやっておりますが、県単事業の農村環境整備事業というふうな事業につきましては、また引き続き実施をして、十分地域の皆さん方と協議を行いながら進めていきたいというふうに考えております。

それから、もう1点の公有地の管理についてということでございますが、この中の2つ質問をいただきましたけれども、まず1つ目の不法埋め立ての対応についてという質問でございますが、現状では市民の皆さんから不法埋め立て等の通報があった場合には、すぐ現地へ出向きまして調査を行い、そして、関係者の皆さんから事情を聞いたりして関係の区長さん、そして、水利委員さん、そういった方々と一緒になって問題解決に努めているところでございます。

平成18年度における行政指導を何件行ったかということでございますが、18年度につきましては大きな事案で3件でございます。この3件につきましては、市民の方からの通報により対応したものでございますが、ダンプカーによる土砂の不法投棄、これが2件ございました。そして、コンクリート殻の不法投棄が1件というふうなものでございます。この3件のうち2件は通報者からの情報で相手方が特定をされましたので、直接指導を行ってまいりましたが、もう1件につきましては、情報が不十分なところもございまして、警察と連携をとりながら解決を図ってきたというところでございます。

そして、この2点目の工事に伴い残地が発生した場合の処理についてということでございますが、まず工事を実施するに当たりましては、区長さん、また水利委員さんと、そういった方々の立ち会いのもとに関係者と官民境界の立会を行います。そして、工事に入っていくわけでございますが、水路の横に管理道路を考慮しまして、なるべく残地が残らないようにというふうなことで取り組んでおります。しかし、どうしても残地が発生する場合がございますので、このような場合につきましては隣接者の希望を聞きながら、地元区長さんたちと協議をして、希望されればその水路敷の使用の申請をしてくださというふうなお願いをしてきております。

以上でございます。

建設課長（白鳥道幸君）

建設課長でございます。道路改良に対する残地の対応についてということでございますが、水路とちょっと違いまして、道路については、ある程度拡幅という形で進めていくと思っております。そうした場合、どうしても残地ができた場合は歩道とか、緑地とか、そういう形で、県あたりになりますと緑地とかで対応しておりますが、市としましては、残地幅がある程度小さいものですから、歩道等で対応をさせていただきたいということで考えております。

以上です。

7番（白谷義隆君）

7番白谷です。御答弁ありがとうございました。それでは、少しだけ再質問をさせていただきたいと思っております。

まず、集落内水路の改善についてですが、確かに今言われたように、いろんなメニューを使いながら事業をされております。確かに、こうした水路整備も当然必要だと考えますが、ただ、集落内の水の流れを取り戻すために、以前からよく言われておりますが、幹線水路と集落内水路との水を循環させると、そういったことも以前からよく提言されておりますが、そうした計画がなされているのかどうか。ひとつお尋ねをしたいと思います。

それと、水の流れを妨げている汚泥の堆積もよく多く見受けられます。そういった箇所は水路のしゅんせつにも先ほど区長さんからの要請という御答弁もありましたが、かなりの箇所があるようですので、これについてはもっと積極的に取り組む必要があるのではないかと

考えておりますが、どうでしょう。

水路課長（武藤正純君）

水路課長でございます。水の循環についての御質問ということで、水質汚濁を改善するためには確かに水の循環は大変効果があるというふうに思います。しかし、当地域は皆さん御承知のように高低差がないと、その上に有明海の干満の排水制約もございます。こうした自然状況の中で水の循環ができる場所となりますと限られてきておりますので、ひとつクリークへの汚水の流入防止はもちろん、集落内へ水が入りやすくなるように幹線水路の水量確保に努めることが必要でございますが、これには夏場と冬場の農地の関係、いわゆる水の管理がございますので、大変難しい面がございます。これまでも自然に水循環ができる条件が整っている箇所につきましては、分断された水路を、導水管を敷設して両者をつないで効果を上げてきたという地区も確かにございます。地理的条件、地元調整、費用効果等が期待できるところにつきましては、こうした工法を前向きに取り組んで改善をしていかなければならないと考えているところでございます。

それともう1つ、水路しゅんせつでございますが、これも緊急に水の流れが必要なところについては予算の範囲内で積極的に行っていかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

7番（白谷義隆君）

ありがとうございました。この集落内水路については多くの方が何とかしてもらいたいというふうに、現実に思われております。ことしの4月には柳川市の水の憲法と言われる堀割を守り育てる条例も施行をされております。水環境保全創造について、市の責務として明示をされております。

先ほどの汚泥の堆積については、あくまで緊急的な対応ということですが、それについてももっと積極的に取り組んでいただきたい。道路をつくるときには家も田も全部なく、あるいは水路も埋めてつくりますが、柳川市のシンボルである水路については、新たに掘れとは言いませんけれども、埋められているという状況ですので、そこら辺についても積極的な対応をお願いしたいと思います。

次に、水路の不法埋め立てについてお尋ねをいたします。

昨年度の行政指導が3件というような御答弁をいただきましたが、現実を見た場合に3件というのはちょっと少ないような気がします。しかも、ダンプ等による不法投棄が対象になっているようですが、現に埋めてある箇所等の指導をなされていないようですが、それについて今後どのように対応されていくのかお尋ねをいたします。

水路課長（武藤正純君）

不法埋め立てに対して、今後どのような対応をやっていくのかという御質問でございます

が、先ほどのように、埋め立てを行っている最中に市民の皆様から通報等があれば、警察等も連携をしながら早急に解決を図れるということになりますが、基本的には埋め立てに対しては柳川市用排水路管理条例に基づいて対応をいたします。

不法埋め立てが明らかに認められる場合、これにつきましては手順を追って、撤去命令等の行政処分を行うということになります。現在もそのような対応を行っている事例も確かにございます。ただ、国土調査が未実施の地区につきましては、境界確定に大変苦慮いたします。ということは、埋め立ての特定をするのが非常に難しいという問題がございます。そういった問題がございますので、長年解決されていないところなどにつきましては、いろんな問題も含まれており、解決には大変難しい面もございますが、地域に迷惑をかけたり、目に余るような行為であれば、毅然とした態度で対処していきたいというふうに思っております。

いずれにしても、議員も御承知のように、市内には大小のクリークが網の目のように走っておるわけございまして、不法埋め立て、不法占有など、行為を未然に防ぐために、また、あるいは早期に解決を図るためには、行政の力だけではどうしても困難なところがございます。したがって、地域の皆様と一体となって水路は市民共有の財産と、そういった認識のもとで市民の皆さんが一体となって監視をお願いしたいというふうに思っております。

以上でございます。

7番（白谷義隆君）

ありがとうございます。なかなか難しい、特に国土調査が済んでいない地域についての境界がはっきりしないという御答弁ですが、ただ、この不法埋め立てについては、課長も言われたように、やっぱり毅然たる対応をしていただきたいと思います。水路を初めとして公有財産は、今、課長も言われたように、市民の共通の財産であります。今を生きる私たちだけのものではなく、後世に残す貴重な財産であります。そのことを肝に銘じて取り組んでもらいたいと思います。決して埋めたものが勝ちと、そういうことにならないように、ぜひともお願いをしておきたいと思います。

次に、工事に伴う残地の件ですが、民有地に隣接する残地については、権利関係で後日紛争の種となりかねないと思っております。その手だてをどういうふうになされているのか。また、残地については市として利用価値がない場合は積極的に払い下げなどを検討されているのかどうか、水路についてはそういうことを検討されているようですが、先ほど建設課長の話では、道路については出ないということですが、若干出るような事例もあるようですので、そこら辺も含めたところで御答弁をお願いしたいと思います。

水路課長（武藤正純君）

残地発生に伴う紛争回避の問題でございますが、工事に関しては、まず官民境界を確認して工事に入るわけでございます。境界の確定を行ったところにつきましては、当然工事執行

後にくいを設置し、境界を明確にするということは当然のことだというふうに思います。しかし、今のところ、それが必ずしも十分と言えない、不十分なところがございますので、早急に関係各課と協議して、同じような対応ができるようにやっていきたいということで協議を行うということにしております。

次に、水路の残地の払い下げの問題でございますけど、合併時には最低1年間の借り上げの期間を経た後に希望者には払い下げをするということになっておったわけでございますが、ことしの6月、これを見直しまして、払い下げしても支障がないと認められるところにつきましては、検討委員会や審議委員会を経て、可能な限り払い下げの対象とするということにしております。

以上でございます。

建設課長（白鳥道幸君）

残地の払い下げの件でございますけれども、道路に関しましては、さっき御答弁しましたように、道路については私たち境界を出して、国土調査した後に出してはしますが、なかなか道路の法線等である一定の調整がききます、市道の場合は、そうした場合は、なるべく残地が残らないような計画線を持っていきます。そして、その後に側溝とか構造物をつくりますけれども、構造物のときの境界ぐいを入れるときもありますけれども、こういうふうな四角いプレートがございますから、そういうとで一応境界は設定はしていております。ただ、合併した後に払い下げした事実はございません。また、道路に関しては普通財産でございませぬし、行政財産でございますから、なかなか不特定多数の方が御利用されますので、道路については払い下げは極力避けていきたいという考え方であります。

7番（白谷義隆君）

はい、ありがとうございます。先ほど不法埋め立てのことをお聞きしましたが、なかなか不法埋め立てについては難しいだろうと、課長の答弁からもなかなか難しいなと思われました。ただ、先ほども言いますように、これは後世に残すべき市民共有の財産でありますので、こうした難しい問題は最終的にはトップの姿勢が問題だろうと思います。最後になりますが、この不法埋め立てについての市長の考えをお聞かせいただきたいと思っております。

市長（石田宝蔵君）

今まで武藤水路課長、田島部長がお答えいたしましたとおりでございます。

7番（白谷義隆君）

やはり毅然たる態度で取り組んでいただくというふうに理解してよろしいですかね。

市長（石田宝蔵君）

違法なものについては当然毅然としてやらせていただきます。私もこちらに就任いたしまして、こういった問題について随分事案が多いんですね。それはやっぱり国土調査が終わっていない。境界が確定していない、昔の絵図しかないというところが随分多うございます。

したがって、そういうものについても一日も早く、やはり国土調査も急がなくちゃいけないということで、原課にも頑張ってくれるようにということでお願いしているところでございます。

7番（白谷義隆君）

ありがとうございました。確かに、今、市長もおっしゃられるとおりに、国土調査の問題もあります。そういった難しい面もあるうかと思いますが、どうぞよろしくお願いをしたいと思えます。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これをもちまして、白谷義隆議員の質問を終了いたします。

ここでお諮りいたします。本日はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会いたします。

午後5時 延会

柳川市議会第3回定例会会議録

平成19年6月15日柳川市議会議場に第3回市議会定例会が招集されたところ、出席議員及び付議事件の説明のため出席した者の氏名並びに付議事件の内容は次のとおりである。

1.出席議員

1番	島 添 達 也	2番	古 賀 澄 雄
3番	浦 博 宣	4番	熊 井 三千代
5番	梅 崎 昭 彦	6番	島 添 勝
7番	白 谷 義 隆	8番	森 田 房 儀
9番	荒 巻 英 樹	10番	藤 丸 富 男
11番	矢ヶ部 広 巳	12番	荒 木 憲
13番	伊 藤 法 博	14番	龍 益 男
15番	菅 原 英 修	16番	諸 藤 哲 男
17番	樽 見 哲 也	18番	近 藤 末 治
19番	太 田 武 文	20番	吉 田 勝 也
21番	大 橋 恭 三	22番	藤 丸 正 勝
23番	木 下 芳二郎	24番	佐々木 創 主
25番	三小田 一 美	26番	梅 崎 和 弘
27番	高 田 千壽輝	28番	山 田 奉 文
29番	河 村 好 浩	30番	田 中 雅 美

2.欠席議員

な し

3 . 地方自治法第121条の規定により出席した者

市	長	石	田	宝	藏
副	市長	大	泉	勝	利
収	入	木	村		仁
教	育	上	村	好	生
総	務	山	田	政	徳
市	民	佐	藤	良	二
保	健	本	木	芳	夫
建	設	蒲	池	康	晴
産	業	田	島	稔	大
教	育	佐	藤	健	二
大	和	高	田	邦	隆
三	橋	北	原		博
消	防	竹	下	敏	郎
人	事	藤	木		均
企	画	大	坪	正	明
財	政	石	橋	真	剛
税	務	武	藤	義	治
保	険	川	口	敬	司
福	祉	古	賀	輝	昭
学	校	龍		英	樹
建	設	白	鳥	道	幸
農	政	野	田	一	廣
水	路	武	藤	正	純
総	務	小	柳	敦	生
	課長補佐				

4 . 本議会に出席した事務局職員

議	会	事	務	局	長	金	子	健	次
議	会	事	務	局	次	長	兼	議	事
議	会	事	務	局	庶	務	係	長	
						高	巢	雄	三
						高	口	佳	人

5 . 議事日程

日程(1) 一般質問について

順位	質問者	質問事項	答弁者
1	2番 古賀 澄雄	1. 第1次柳川市総合計画・基本方針について (1) 協働による市民主役のまちづくり コミュニティ施設の整備計画 行政パートナー制度 市民協働推進課への昇格 (2) やさしさとおもいやりの福祉 子育て支援センターつどいの広場事業 成年後見制度 内部障害者への環境整備(駐車場・トイレ)	市長
2	6番 島 添 勝	1. 普通会計貸借対照表(バランスシート)について	市長
3	25番 三小田 一美	1. ピアス社の撤退とアスベスト除去の責任について (1) ピアス社が市より借用している工場などに使用されているアスベストの除去責任は誰にあるのか	市長
4	5番 梅 崎 昭彦	1. 安全安心のまちづくりについて (1) 道路網の整備及び狭隘道路の拡幅問題 (2) 犯罪のない明るいまちづくりの街灯設置について 2. 福祉関連 (1) 沖端の市営住宅筑紫団地に関する問題 3. 農・水産関連 (1) 地場産業の農・水産振興のための対応	市長 市長 市長
5	21番 大 橋 恭 三	1. 学校教育事業に関する件 (1) 通学区について 特に小学校については規模や配置に関する検討を早急に 転校転入について 2. 地域振興基金に関する件 (1) 市が考えている地域振興基金の活用法とは	教育長 市長
6	9番 荒 巻 英 樹	1. 人口減に関する対応策について 2. 情報化の進展度について	市長 市長

追加日程(2) 緊急質問(矢ヶ部広巳議員)

午前10時1分 開議

議長（田中雅美君）

おはようございます。本日の出席議員28名、定足数であります。よって、ただいまから本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問について

議長（田中雅美君）

日程1 一般質問について。

一般質問を、お手元に配付いたしております日程表の記載順に行います。

第1順位、2番古賀澄雄議員の発言を許します。

2番（古賀澄雄君）（登壇）

皆さんおはようございます。2番古賀澄雄です。議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして質問をいたします。

質問の趣旨は、第1次柳川市総合計画についてでございます。

平成17年3月21日、1市2町が合併して柳川市が誕生いたしました。この2年間、本市は新市建設計画をもとに、今年2月、第1次柳川市総合計画が策定されました。これは柳川市が目指すべきまちの将来像を実現するため、本市の今後10年間のまちづくりの建設設計図を示すことを目的とする、このようにあります。石田市長におかれても、新市の将来像については深い御考察と新たな決意もいかにばかりかと思えます。

私は、これまで総合計画で示された幾つかの項目について質問をしています。今回、好機と思いましたので再度お伺いするものです。

主な内容は、まちづくり基本方針の第1節、協働による市民主役のまちづくり、第3節、やさしさとおもいやりの福祉についてお伺いをいたします。

先日、保健福祉部を尋ねまして、人口に関する調査、出生、死亡、婚姻、件数調べの資料をいただきました。気にかかるのは、合併後の人口の推移であります。平成16年度3月末日、合併当時は柳川市の人口は7万6,789人、18年度3月末日では7万4,635人、この2年間で2,151人が減少しています。人口の動態はといいますと、子供が生まれた出生数は17年、18年度合計をしまして1,071人、死亡数は同2年間で1,569人です。死亡数から出生数を引きますと、498人が自然減となっています。人口が2,151人減っていますので、自然減の498を引きますと、1,653人が転入・転出、プラス・マイナスの減ということで、支え手である生産年齢人口が流出したということがうかがわれます。今後も私たちの予想を超えた少子・高齢化が進むものと思われれます。

ちなみに、児童・生徒の推移ですけれども、出生数が平成14年度650人と比べると、18年度では526人、124人の人の差が生じています。

柳川市の小学校在学数は現在4,349人、1学年の平均を出しますと725人になります。18年度の出生数が526人ですので、その差が200人、小学生の平均年齢10歳として、10年後はその差200掛け6学年で1,200人が減少します。柳川市19校の平均生徒数は現在229でございます。割りますと5.2、10年後には19校のうち5校がなくなる生徒数が推計されます。地域から子供がだんだんいなくなる我が地域の将来はどうなるのか。10年後の柳川市の将来像が心配されます。

5月29日に発表された厚生労働省の2035年都道府県別推計人口では、長崎、鹿児島など19道県で人口2割が減少するとし、総人口に占める人口の割合は、東京への一極集中が進み地域格差が広がる見通しであると発表しております。100年後には日本の人口は6,000万にもなると言われ、これまで人類が経験したことのない人口減少の時代が、さらには超少子・高齢化社会が来ています。

今、NHK大河ドラマ「風林火山」では、放映されておりますけれども、「武田節」という歌詞の中に、「人は石垣 人は城 情けは味方 仇は敵」と歌われていますが、私は今こそ市民の英知を結集し、真の協働社会を実現すべきときではないかと考えます。高齢者の皆さんが安全で安心して暮らせる社会、子供が伸び伸び育つ環境が求められると思います。

そこで具体的な質問ですが、第1番目に、総合計画のコミュニティー施設整備計画の方針について。三橋地域審議会等の答申、藤吉校区コミュニティー防災センター建設要望などを踏まえ、所見をお伺いいたします。

次に、行政パートナー制度について。

本市では、市民協働推進委員会が設置され、市民協働について協議が進められています。同制度でも実施検討委員会が設けられ、協働でまちづくりということで既に実施されています。この兼ね合いに疑問がございますので、その違いについて、また、市のこれまでの業務委託事業とどのように違うのかお伺いいたします。

次に、市民協働推進課への昇格については、現在、係が設置され対応されていますが、総合計画の協働による市民主役のまちづくりでは、今後ますます重要な役割が期待される所管ではないかと思えます。私は場所を、教育部があります三橋庁舎の生涯学習課あたりに移して、市民との密な連携を重視されてはと考えるまいかがでしょうか、お伺いをいたします。

次に、つどいの広場、地域子育て支援センター事業についてお伺いします。

自宅で子育てされるお母さんにとって、つどいの広場事業は時代の要請にこたえるものと評価いたします。この事業は、現在柳川市児童館1カ所で行われていますが、ニーズは高まっているとのことです。三橋や大和地域での開設はできないのか。また、市では地域子育て支援センター事業がありますが、内容はどのようになっているのか、利用状況等を踏まえお伺いをいたします。

次に、認知症や知的障害者の財産や権利を守る制度、成年後見制度については、平成19年

度予算に同制度利用支援事業費が計上されています。その事業費活用については、また、利用促進についてはどのようになっているかお伺いをいたします。

次に、内部障害者への環境整備について。

現在、本市の身体障害者数は3,645人のうち、内部障害者は21.9%で、約800人を占め、増加しているということです。そこで、市役所や公共施設駐車場に車いすのマークが記された専用駐車スペースがありますが、外見でわかりにくい内部障害者への配慮がございません。柳川庁舎前立て看板には、「ここは身体の不自由な方の優先駐車場」との案内板も、半ば古くなっているようでございます。内部障害者のハートプラスマークや妊娠中のマタニティマークも表記した案内板にかえ、きめ細かなサービスの充実に取り組まれたらいかがでしょうか。また、トイレについても同様なことが言えると思いますのでお伺いをいたします。

以上で終わりますけれども、再質問については自席にて行いますので、よろしく願います。ありがとうございます。

教育部長（佐藤健二君）

古賀議員の1点目の御質問でございますコミュニティ施設の整備計画についてお答えいたします。

校区を単位としたコミュニティ活動を活性化させ、市民主体のまちづくりを進めるため、また、地域の人々が集い、学び、交流し、親睦を深める生涯学習推進の中核としての公民館活動の充実のためにも、地域づくりの拠点となります施設の整備は確かに必要であるというふうに考えております。しかしながら、コミュニティ拠点施設の整備につきましては、建設費はもとより、施設の運営費や維持管理費などの財政問題、また、既存施設の有効利用も視野に入れながら、多方面の御意見を賜りながら総合的に検討してまいりたいと考えているところでございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

人事秘書課長（藤木 均君）

私のほうからは、行政パートナー制度と市民協働推進課への昇格、この2点についてお答えしたいと思います。

まず、行政パートナー制度についての御質問でございますけれども、御質問の内容は、通常の業務委託と行政パートナーの委託はどう違うのかと。それともう1点は、今現在市民協働推進委員会で、いろんな市民協働の内容について論議されておりますけれども、その行政パートナー制度の実施が委員会の論議を阻害するのではないかと、そういうことの御趣旨だろうというふうに思います。

それについてもお答えする前に、行政パートナー制度について若干御説明を申し上げたいというふうに思います。

この制度の目的は、市民協働を進める一つの形態として今年度から実施しておるわけでご

ざいますけれども、目的は、まちづくりを市民と一緒に進めると。そのためには、やっぱり市民グループを育成することが大切であろうと、そういう考え方に基づいてやっているものでございまして、その原動力となる市民グループを育成し、そしてまた、その後の活動を助長しよう。そういう目的でこの行政パートナー制度を創設したわけでございます。

また、その方法は、市が行っている行政事務の一部をその市民グループに委託し、そして委託料を支払い、その委託料を受け取った市民グループは、その委託料の一部をグループの活動費に充てて、そして、その後の活動費に、自主的な活動費に充てていただこうと。そういう方法で行っているわけでございます。

そこで、御指摘の業者委託と行政パートナー制度の相違点はどこにあるのかということでございますが、もちろん市と、その市民グループは業務委託をするわけでございますので、委託契約を締結いたします。しかし、その際に、もう1つ行政パートナー協定というものを締結するわけです。この行政パートナー協定といいますのは、3点要点がございまして、1点は、いわゆるこのグループは営利を目的とした活動をしないということが1点。それから2点目には、市がいろんな事業、イベントを実施するわけでございますけれども、それについては積極的に参加していただくということが2点目。それから3点目は、自主自立したボランティア活動をやるということの3点を要旨とした協定書を結ぶわけでございます。つまり、いわゆる一般の営利業者は営利を目的とするわけでございますけれども、このボランティア行政グループは、いわゆる営利を目的とせず、ボランティア活動を主な活動の目的とする。そこが大きな相違点であるわけでございます。

それから、次に市民協働推進委員会の論議を阻害するのではないかと、そういうふうな御指摘でございますけれども、もちろん柳川市の本来の市民協働推進のあり方というのは、今現在論議されております市民協働推進委員会の結論、そういうものに基づいて進めていくということは当然のことでございます。したがって、今年度中には、その推進計画もまとまりそうでございます。したがって、その推進計画がまとまった段階では、今行っております行政パートナー制度のあり方、また方法、そういったものについても一定の見直しが行われ、そして修正されるものというふうに考えるわけでございます。したがって、行政パートナー制度というのは先ほども申し上げておりますように、市民協働の一つのあり方、アプローチと、そういうふうな形で御理解をぜひお願いしたいというふうに思うわけでございます。

それから、次に、市民協働推進課への昇格、その件でございますけれども、この件につきましては、昨年も古賀議員のほうから御質問をいただいておりますけれども、確かに、室、また課、そういう昇格も必要であろうというふうに思いますけれども、ただ、考えますに、要はいかに実効を上げるかということが一番大事であろうと、そういうふうに考えるわけでございます。

したがって、昨年の1年間係として設置いたしまして、その進捗度合い、そういうものを

勘案いたしまして、今年度からは専任のスタッフとして3人の職員を配置して、その施策の推進に当たっていると、そういう状態でございます。したがって、市民協働もいわゆる重要なまちづくりの施策の一つということで、決して軽んじるわけではございませんけれども、ただ、一方では、市は今現在行政改革も実施しているわけでございます。例えば、1つの課を設置するということにつきましては、それだけ大きな経常経費をまた発生させるということになるわけでございます。したがって、もし1つの課を設置するとするならば、また一方では、今現在ある課の見直し、統廃合、そういうものも必要になってくるということでございます。いわゆるスクラップ・アンド・ビルド、そういうふうな原則に立って考えていかないと行政改革そのものが成り立っていかないと、そういうふうなこともあるわけでございます。

したがって、最前も申し上げましたように、その実効を上げるために選任のスタッフを3人配置いたしておりますし、その内容を見ながら進めていきたいというふうに思いますし、ただ、今現在1つの課として配置いたしておりますけれども、総務課の中に配置しているわけございまして、係の課題というのは課全体の課題になってくるということでございます。したがって、総務課全体の相互協力のもとで業務に当たっているというのが現状でございますので、現段階では課へ昇格する。そういう考えはないわけでございます。

それからもう1つ、生涯学習課へ移したらどうかと。そういうふうなことでございますが、先ほども申し上げましたように、市民協働推進係というのは総務課に配置しているわけでございますが、総務課と申しますのは御承知のとおり、やっぱり市役所と市民との一番の接点となる、窓口となる課でございまして、市民協働を進めるという観点から考えてみますと、総務課が一番最適な部署であろうというふうに思います。

また、現在いろんな論議を進めておりまして、もう7回ほど市民協働推進委員会も開催されておるわけございまして、このような状態の中で、別の課へ移管をするということの考えは無用の混乱を招くということも考えられますので、今総務課に配置しておりますけれども、それが一番最適のところであろうというふうに思いますし、よその他市を考えてみましても、総務課に配置されておるところがほとんどでございます。

以上でございます。

福祉事務所長（古賀輝昭君）

それでは、古賀議員の大きい(2)点目、やさしさとおもいやりの福祉、そのうち、まず第1点、子育て支援センター、つどいの広場事業についてお答えを申し上げます。

地域子育て支援センターとつどいの広場事業は、乳幼児をお持ちの親と子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ったり、子育てアドバイザー、あるいは保育所を活用いたしましての育児相談、こういったものを行うことで子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができる環境を地域に整えるものでございます。

本市におきましては、次世代育成支援行動計画に基づきまして、地域子育て支援センターを市内に3カ所開設することを目標として、三橋地区には垂見保育園、それから柳川地区では正光乳児保育園、それから大和地区にはあけの保育園にそれぞれ開設をいたしております。

また、つどいの広場につきましては、子育て支援グループ「子育てすんなら柳川たい」が主体となり、行政と子育て支援関係者で実行委員会を立ち上げ、つどいの広場事業研修セミナー全国大会が平成18年1月に総合保健福祉センター「水の郷」のほうで開催をされました。その後、平成18年4月からは週1回啓発を兼ねまして、柳川地区では柳城児童館、大和地区ではまほろばやまと、また、三橋地区ではサンブリッジの3カ所を回りながら、つどいの広場事業を実施いたしました。そして、平成19年度からは、月曜から金曜までの週5日間、柳城児童館におきまして事業を行っております。この中には、大和地区、三橋地区からの参加も多数いただいております。対象者といたしましては、つどいの広場がゼロ歳から3歳、それから地域子育て支援センターのほうはゼロ歳から小学校入学までの乳幼児をお持ちの親子となっております。

内容につきましては、子育て親子の交流、育児相談、情報提供などとなっております、ほぼ同じでございますけれども、あえて違うところと申しますと、支援センターのほうでは保育士が対応をいたしますが、つどいの広場のほうでは子育てに関する知識、経験のある者が対応するということになっております。

それから、利用状況でございますけれども、18年度の実績といたしまして、支援センターが合計2,072組、それから、つどいの広場では808組の親子が御利用をいただいたようでございます。

また、つどいの広場をそれぞれ大和、三橋地区でもというお話でございますけれども、ことの4月、5月、月曜日から金曜日までずっと柳城児童館のほうで開催しておりますけれども、そこにお見えの親子、大和のほうからは53組、それから三橋のほうから49組の参加がございまして、この参加いただいた方にお尋ねをいたしましたところ、こちらのほうに買い物に來たり、車で來るからここでいいですよというような御意見をいただいております。また、支援センターの事業はと申しますと、それぞれの地区で行っておりますので、当面はこの形で対応をさせていただきたいというふうに思っております。

それから、2点目の成年後見制度についての御質問でございます。

まず、成年後見制度につきましては、認知症や知的障害のある方の財産や権利を守るために、裁判所が選びました後見人等が本人にかわって財産管理等を行う制度でございまして、この制度の申し立てができるのは、判断能力がある場合の本人、または配偶者や4親等以内の親族ということになっておりますけれども、どうしても親族等がないで申立人がないというような場合には、市町村長が申し立てできるようになっております。

市長が申し立てを行う場合には、印紙代、あるいは診断書代、精神鑑定費用などといった

費用が必要となってまいりますので、その費用を今回予算化させていただいております。

また、後見人等にお支払いする報酬の分に対する助成もあわせて予算化をさせていただいております。

それから、今回の予算化に伴いまして、利用促進をということでございましたけれども、成年後見制度自体についての周知、啓発をする必要があるということで、市報等を活用いたしまして、また、法務局等々の関係機関等との連携をあわせて行ってまいりたいと考えております。

それから、3点目の内部障害者への環境整備ということで御質問でございます。

この件につきましては、現在、柳川、大和、三橋の3庁舎それぞれの駐車場には、障害者をあらわします国際シンボルマークを表示いたしまして、障害者の方の優先駐車場を設置しております。

議員お話のように、内部障害者の方につきましては、外見からはなかなかわかりにくく、優先駐車場等の利用に当たりましても誤解を受けられることもあろうかと思っております。障害者マーク等を、例えばですけれども、障害者マーク等を車の見やすい場所に掲示をしていただくとか、こういった方法も含めまして、今後、関係団体等との調整を図りたいというふうに思っております。

また、障害者トイレの件でございますが、障害者トイレにつきましては、設置はされておりますけれども、身体内部に障害をお持ちの方に対応をした設備にはなっていないのが現状でございます。例えば、ストマの交換ができるなどといった、多機能と申しまししょうか、多目的といいましょうか、そういうトイレの整備についても、関係各課等との協議検討を進めさせていただきたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、自立支援制度への移行などを踏まえまして、障害をお持ちの方々々が住みなれた地域社会の中で、ともに安心して暮らし、さまざまな社会活動に参加できるように、施設サービスの充実を図りますとともに、障害者の方々の社会参加を促進する必要があるというふうに考えております。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

答弁ありがとうございました。

再度少しだけ質問をさせていただきたいと思っております。

最初のコミュニティー施設の整備計画についてお答えをいただきましたけれども、何回かこれまで質問をする中でも同じような答弁が聞かれたような気がいたします。なかなか財政的に厳しいということとか、維持管理に問題があるとか、そういう評価というか、ことを考えながら、いましばらくと、こういう答弁でなかったらどうかというふうに思っております。

私も、この総合計画の協働による市民主役のまちづくりということに当たっては、関心を

持ちながらどういう形で進めていくべきかなということを非常に考えておるわけですが、やはり施設整備については、この協働の意識を高めるためにも非常に役立つのではないかと、そういうふうに思いながら急ぐべきではないかと、こういうことで質問をさせていただいております。市の考えとしては有効利用と、空き店舗とか空き家とか、こういったところを有効利用しながら慎重に進めていきたいと、こういうことでございます。

ただ、私が今回質問になったのは、柳川市総合計画ができた。そこには計画方針なりが示されていると。また、市長のほうからも、行政区の実態調査をもとに考えていこうと、こういうお話も聞いた経緯があります。それがもう既にでき上がりながら、2月、3月でき上がってきております。そういったことを考えると、市民の要望というのが、やはり旧三橋においてもかなり大きなものがございますので、早く進めていく上においても、こちら辺である程度きちとした実施計画なり方針等をお知らせして、市民の皆さんに御理解をいただくと。こういうのが市の姿勢ではなかろうかと私は思いまして、今回の質問に当たったわけでございますけれども、この実態調査等を見られていかがお考えか、お伺いをしたいと思えます。

総務課長補佐（小柳敦生君）

総務課でございます。行政区の実態調査を昨年12月に始めまして、ことし3月に終了をしております。

この調査の目的といたしましては、各行政区の現状把握を通して、校区及び行政区を中心としたコミュニティのあり方についての資料を整理いたしまして、分析するために実施をしております。コミュニティの拠点整備等につきまして、項目としては一応羅列はされておりますけれども、整備についての詳細内容につきましては示されておられません。

あと、調査の概要といたしましては、行政区の現状分析、行政区組織についての課題や新たな地域コミュニティ創出に向けての具体的方策という形でまとめられております。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

この実態調査が既に3月に策定されておったということで、これは議員のほうには、積極的に配付されるということはないわけですか。

総務課長補佐（小柳敦生君）

この実態調査につきましては、先日の総務委員会のほうで御報告をいたしまして、総務委員会はお配りしております。その後、議員にもお配りする予定であります。あと、各区長さん等にアンケートをとっておりますので、これらにつきましてはダイジェスト版にいたしまして、全区長さんのほうにお配りをしたいと思っております。

2番（古賀澄雄君）

これまでの市長の答弁をお伺いしながら、この実態調査をもとにというお話が出ておりま

したので、一言市長の御意見をお聞かせ願いたいと思います。

市長（石田宝藏君）

古賀議員からコミュニティーの重要性についての御指摘、これまでも繰り返しいたっているわけですが、私も全くコミュニティーの重要性については同感でございます。

ただ、今回の調査につきましては、やはり合併後の行政区のあり方、コミュニティーのあり方、今後の方策をどのようにとったらいいのかというふうなことでの基礎資料となるものでございまして、議員も御案内のとおり、300余を越す行政区の中で、行政区においては一番小っちゃいところは8世帯ぐらい、多いところは300世帯、こういったものをやはりどうにかしなきゃいけないというのも大きな課題であります。

また、こういったものに対してさまざまな区域の変更、行政区の変更等が出てまいりますと、これに対するコミュニティーのあり方をどのような方向へ持っていくべきなのか。担当課といたしましても、大変進んでおります福岡県では宗像市、こういった事例等も十分先進市の視察をしていただいたり、あるいは調査等もやっていただいているわけでありまして。

したがって、これまでのスタイルをどのように変えたら一番将来の柳川にとってベターなのか、こういうことも含めての調査ということで、これからさまざまな角度から、もちろん基本となりますのは財政であります。箱物はやはりつくってはみたものの、もちろん建設費も要りますけれども、維持管理、特につい先日の議員からの御指摘のとおり、健全財政、財政改革をやっていく、合併の目的は当然ここにもあったわけでありまして、慎重に、そしてまた、それは市民の皆さん方の合意をいただくような形で進めていかなければならないと、このように考えております。

2番（古賀澄雄君）

ありがとうございます。再三再四財政の問題が出てきておるわけでございますけれども、やはり市民との協働というのは、これからのまちづくりということで、やはり財政問題が大きな課題の1つだと思っておりますね。そういったことを強力的に推進していこうということであれば、鶏が先か卵が先かという問題もあろうかと思っておりますけれども、やはりどこでどうやってそういうまちづくりの話し合い、またわいわいがやがやと言いながら、その計画を高めていく、目的を高めていくと。こういうことも大きな要因であろうと思っておりますね。だから、その財政財政というばかりでは、この問題というのは私は解決できないんじゃないかと、こういうふうに思っているわけです。ですから、両輪のごとくやはり進めていくことが、その意識の問題と同時に、その活動の場を育てながら進めていくと。こういうことが今後急激に少子・高齢化社会を迎えるわけですから、悠長にしておく時代ではないんじゃないかと。そういう懸念もしておるわけでございますので、どうか加味していただいて、よろしく願いしたいと思います。

それと1点、この行政実態調査の中で、新たな地域コミュニティー創出に向けた具体的方

策ということで、柳川市ネットワーク型コミュニティ推進協議会（仮）の設立と、こういうのがございますけれども、これはどういうふうに私たちは受けとめていいのかなということと思うわけですが、若干何か説明があればお願いしたいと思います。

総務課長補佐（小柳敦生君）

具体的方策ということでございますけど、柳川市としての新しいコミュニティ形成ということで、旧市町での組織改革等のための環境づくりが必要ということになっておりまして、人材や活動拠点及び活動団体等の行政と連携が不可欠ということでございまして、これらをもとに諸課題を解決していくということで、そういうふうなコミュニティ推進協議会等の全体会議的なものが必要じゃないかということでまとめられております。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

ありがとうございます。こういった推進協議会というのが、今後の各校区での公民館の推進する上で、非常に大事になるということだと思います。なおさらやはり拠点の整備というのが考えられると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。特に三橋地域においては審議会の答申、また、藤吉校区においては、台風時における避難場所を兼ねた防災センターということが具体的に上がってきておりますので、やはり適切な回答といえますか、そういったことが市民の心を、市とつなぐ大きなことではなからうかと思っておりますので、そこら辺早急な対応をお願いしておきます。

次に、行政パートナーの件についてでございますけれども、これは市の行政、事務事業を手伝わせるということだと思います。市民協働ということとの兼ね合いについては、多少違うんじゃないかという考えをどうしても持つわけでございます。

先ほどからの説明にも、行政パートナーとしての協定を結ぶとか、その協定の中身としては、いわゆるグループをつくってボランティア活動を奨励すると、積極的にしてくださいよということで、ある意味強制的に仕向けるというような感じを受けるわけですが、そういうイベントとか、そういったところでいろんな手伝いに参加していただきたいと。また、そういう自主自立ということになりますけれども、団体ということでなくて、やはり個人の参加というのはこれには認められないのか。そういったところも、協働について非常に幅が狭いというような感じも起きたわけでございます。

私が申し上げたいのは、そういう市の業務、事業を手伝わせると。単なる財政的にもこういったことをした場合に、かえって負担が多くなるんじゃないかというような懸念さえ持つわけでございます。そういった意味でのパートナー制度というのが今後どういうふうに育てられていくのか。登録ということになっておりますので、登録団体が今どれくらいあるのか。また、協働業務についてはどういったものが示されるのか。ここら辺をちょっと2点だけお願いしたいと思います。

人事秘書課長（藤木 均君）

今、古賀議員がおっしゃる、いわゆる市の業務を手伝わせると。そういうふうなことをおっしゃっておりますけれども、私たちは、そのグループと対等な立場で業務をやっていたたく。そして、その市政に、市の行政に参画をしていただきたい。そういうことで、最終的なねらいはそこにあるわけでございます。

したがって、手伝わせるとか、そういうことで考えておるわけでないわけでございますので、しかも、今現在、例えば、臨時職員を配置して業務を当たってやっている部署だとか、そういうものについて、また、職員が専門的にやっている部署、そういうところに今後は行政パートナーを積極的に導入して、行政に参画をしてもらう。そしていろんな意見をいただく、そういうことを最終的なねらいとしておるわけでございます。また、新たな財政負担を伴うのではないかと、そういうことの御懸念でございますけれども、それがあっては何もならないわけでございます。

したがって、今先ほど申し上げますように、今現在臨時職員で業務に当たっている部署、また、職員が今後ずっと減っていきます。そういう減っていく対応する場所に、この行政パートナーを配置して新たな財政負担を伴わない、そういう方法を模索しているわけでございます。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

ですから、登録団体と協働業務、今どんなになっているんですか。

人事秘書課長（藤木 均君）

済みません、登録団体でございますけれども、今年度から施行をし、1年間かけてその検証をしていこうということで、この1年間を据えておるわけでございます。したがって、こちらのほうから一応メニューを出しまして、今現在やっております手話通訳、そういうものについてどうか応募してくださいよという形で今年度試行的にやっているわけでございまして、現在は、その手話通訳の団体、委託しております団体のグループ1つが登録をいただいているということでございます。

それから、今現在どういうふうな業務を考えているかということでございますけれども、今、実施検討委員会というものを組織いたしまして、どういう業務があるのかということは今点検中でございます。今現在出ておりますのが、大体26業務を一応抽出をやっておりまして、じゃあそれが行政パートナー制度に合うのかどうかなのか、そういうことを今検討中でございます。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

どうもありがとうございます。行政パートナー制度、本当に市では協働推進委員会の皆さま

んの御検討もされている中でございますので、慎重な上にもこれは慎重に行っていただきたいと、こういうのが私の一つの願いでもございます。

特に推進協議会においては、今一番大事な協働とは何ぞやということが協議されている最中のように感じます。やはり市民が、市のために何ができるのかと。そういう発想が非常に大事な推進委員会の協議ではなかろうかということを受けとめております。やはり国づくり、まちづくりというのは、私たち市民がまちづくりのために、ケネディ大統領が言っておった、祖国に何かしてもらおうということではなくて何ができるかと、こういった演説を聞きますけれども、そこに原点があるのではなかろうかというふうに思いますので、どうかお互いに邪魔せんごと、いっちょよろしくお願ひしたいというふうに思います。

課への昇格についてでございますけれども、先ほど推進委員会での協議内容が、これはホームページで載っておりましたところを若干抜粋して紹介したいと思っておりますけれども、どういってお話がされているのかということでございます。

(委員)さんですけども、いろいろな委員会に出席していますが、同じような会議を何回も繰り返しながら何かが見えてきます。協働については漠然としているので、いろいろな意見を出さなければいけないと思えます。

また、(委員)さん、私たち団体は、自分たちでつくった農産物や農産物の加工品の直売や、男女協働の啓発や、保育園や小学生を対象にした体験農業を行っています。自分たちで活動し、収益を上げていくということで張り合いも出てきます。自分たちで働くということが協働の第一歩だと思います。

(委員)今の活動に対して行政からのバックアップの必要性はありますか。

(委員)特にありませんが、しいて言うならば男女協働の啓発に関してのチラシを作成していただくことがあります。

(委員)行政からのバックアップがあれば、事業拡大につながることはないですか。

(委員)今のところそのようなことは望んでいません。農協や行政から事業の依頼はあります。

(委員)行政からの依頼を実施していくことも協働だと思います。行政から見た協働を考えるのか、各種団体から見た協働を考えていくのでしょうか。

(事務局)市民の皆さんからの視点のほうが受け入れやすいと思います。

こういったことで協議がなされていっておりますけれども、本当に協働でまちづくりをやるとうする第一歩が始まっております。

そういった中で、今行政パートナー制度の中では、部課長を初めとして、15人の方で実施検討委員会が今既に行われ、また実施がされていると。その現状を踏まえると、どうしても係というか、この委員会は、そういった部署からちょっと離して、市民の関係の深いところでしっかりやっていただいたらどうかと、そういう私の発想がございましたものですから質

問に至ったわけでございます。今後また御検討のほどをよろしくお願いしたいと思います。

次に、やさしさとおもいやりのある福祉ということで質問をさせていただきます。

先ほどからのつどいの広場、また地域子育て支援センターについての説明がございました。

私の実感としても、つどいの広場というのは、親子同士が触れ合う場、心の交流の場というか、そういう発想を非常に強く、生まれた経緯からしましてもそういうのを感じます。

地域子育て支援センターということは、保育サービス、特別保育サービスを重視した考えがあるというようなことで説明にもありました。年齢については、つどいの広場がゼロ歳から3歳まで、支援センターがゼロ歳から就学前までということでございます。利用状況も、支援センターは、この3カ所で2,000何ほど、ちょっとそこら辺は聞き忘れましたが、触れ合いの場であるつどいの広場が808ということでございます。

あと、利用料と利用枠ですね。それから、その利用しようとする居住されているどこでもいいのか、つどいの広場はどこでもいいみたいですが、支援センターの場合はどうなのか。その3点、利用料は要るのか、利用枠はまだあるのか、居住の問題はあるのか、この3点をお願いします。

福祉事務所長（古賀輝昭君）

それでは、利用料をお尋ねでございますが、支援センターにつきましても、つどいの広場につきましても、利用料は無料となっております。ただ、18年度におきましては、御自分たちでお茶なりお茶菓子なりをされるのに何か100円いただかれたという話はあるようでございますけれども、原則的に利用料については無料ということになっております。

それから、各地区の支援センターなり、今回、柳城児童館でやっておりますつどいの広場事業につきましても、地域を割り振りとか限定はしておりませんので、どこでも皆さんが御利用いただくということになります。

それから、枠につきましても、何組以上はだめですよというような枠の制限も設けておりませんので、今のところどしどし御利用いただくように啓発をしていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

ありがとうございます。ということは、支援センターについても、まだ枠が余っていると。まだ余裕はあると、受け入れることはできるということですかね。

福祉事務所長（古賀輝昭君）

先ほど申しますように、一応相談員さんの体制をそれぞれっておりますけれども、現時点で、その枠の制限は設けておりませんので、今のところ大丈夫だというふうに考えております。

ただ、一挙に、余りにも極端に増加したりしますと、その時点で体制をまた考え直さなけ

ればならないこともあろうかとは思いますが。

以上です。

2番（古賀澄雄君）

ありがとうございます。これはちょっとまた前後しますけれども、このつどいの広場事業というのは、その行政パートナー制度の協働業務にこれはなじむのかどうか、私じっと考えていきよって、以前3月議会の予算委員会で、学校の安全指導員はパートナー制度じゃないのかということで、それはパートナー制度になるでしょうというふうなことをおっしゃっておったんで、ちょっとそこら辺お願いします。

人事秘書課長（藤木 均君）

今、御指摘のこの事業につきましても、担当課のほうから、この事業についての行政パートナー制度の可能性として提案されておりまして、それも現在、その実施検討委員会の中で検討作業中でございます。

2番（古賀澄雄君）

こういったことを導入できるのであれば、三橋とか大和地域に導入されればいかがかなと、こういう思いでございます。

次に、成年後見制度については、予算に盛り込んでいただいたということは、これは他の市町村と違いますか、本当に先駆けたことではないかなと。本当にありがたい気持ちでいっぱいしております。やはり身寄りのない認知症の方とか、親がいない知的障害者の方の最後のよりどころではないかなと、こういう気がしてならないわけでございます。この体制の中で手続料とか、報酬にも少し考えて予算を組んだと、こういうお話でございます。

ただ、この問題で一番懸念されるのは、後見人になる側の問題が非常にあるように思います。弁護士さんとか司法書士の皆さんの協力、こういったことが多少進められているのかどうなのか、ちょっとあればお願いしたいと思います。

福祉事務所長（古賀輝昭君）

後見人となっていただく方、例えますと、弁護士さんであったり司法書士さんであったりということでございますが、市といたしましても、弁護士会や司法書士会との連携につきましては、筑後地区に高齢者・障害者支援連絡協議会という組織がございまして、これに加入をいたしております。この協議会におきましては、高齢者の権利擁護に関する相互支援や高齢者、障害者福祉制度の利用促進及び発展を図ることを目的として活動がされております。この協議会に所属しております団体でございますけれども、県南の各市町村、それから弁護士会、司法書士会、社会福祉協議会、保健所等々の33の団体が加入をしております。この中におきましても、成年後見制度の具体的なケース検討会、あるいは弁護士の先生を講師にお招きをしましての研修会等々を行っております。こういう面でも関係の方面とは連携を図っているということでございます。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

ありがとうございます。そこまで手が届いているということまではちょっと知りませんでしたので、安心をさせていただきます。

それから、最後でございます内部障害者の環境整備ということでは、市としてもユニバーサルデザイン、これは推進する必要があると。こういう立場ではなかるうかというふうに思います。障害者の皆さんが気兼ねなく駐車できると。内部障害者の皆さんが本当に気兼ねなく駐車できると。また、トイレについても安心してできると。社会参加が大いに役立つという部分で、細かいサービスの整備はお願いしたいと思います。

特に今役所においては、かなりの役所でトイレの問題も、オストメイトトイレということだと思いますけれども、整備をされている状況ではなかるうかと。7万4,000数百人を抱えた柳川市でございます。そういったことを考えると、ぜひお願いしたいというふうに思っています。

大変ありがとうございました。以上で終わります。

議長（田中雅美君）

これもちまして古賀澄雄議員の質問を終了いたします。

ここで10分間休憩をいたします。

午前11時 休憩

午前11時12分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

第2順位、6番島添勝議員の発言を許します。

6番（島添 勝君）（登壇）

6番島添です。議長のお許しを得ましたので、貸借対照表について質問します。

地方自治体の4%を超える78市町村が2005年度、公営企業を含む連結ベースで赤字だったことがわかっています。今国会で審議中の地方財政健全化法案が成立すると、2008年、いわゆる来年度から財政の健全度をはかる新たな指標として連結実質赤字比率が高いと、北海道の夕張市のように国の管理下に置かれ、行政サービスが削減されるなど、住民生活にも影響が及びかねないと思います。地方財政健全化法案が成立すると、地方自治体の会計制度である公会計を見直すという動きが広がっていると思います。夕張市のように、各自治体の財政は厳しさを増していると思います。

柳川市の場合は、19年度から23年度までの向こう5年間の財政計画では、財政状況は市税収入において若干の伸びが期待できるものの、高齢化の進展に伴い、扶助費や国民健康保険及び介護保険の給付費の増加や、これまでの市債発行に伴う公債費の増など、厳しい状況が

予想されるとあります。

そこで、質問します。

貸借対照表をもっとわかりやすく、そして、市民に理解してもらうためには、広報にも掲載して、ホームページにも載せ、もっと市民に理解してもらう方法はどうか、提案します。

あとは財政の健全化を含め自席のほうから質問しますので、よろしくお願いします。

財政課長（石橋真剛君）

それでは、今の島添勝議員の御質問にお答えをしたいと思います。

本市では、昨年9月議会におきまして、決算資料の一部として平成17年度のバランスシート、貸借対照表を配付いたしました。このバランスシートは、総務省が示しました様式に沿いまして作成しているものでありまして、各年度末において普通会計で保有する資産、負債の状況をあらわした決算報告書であり、ほとんどの自治体で同じような方法により作成をされております。このため、ほかの自治体との資産や負債の比較が容易になるというような一定のメリットはありますが、議員がおっしゃるように、確かに使ってある文章とか文言が専門的過ぎるとかというようなことで、わかりづらい面はあります。また、国民健康保険事業等の特別会計や上水道事業等の企業会計が含まっていないという面で、行政全体の財政状況が見えないという点もございます。

このため、議員がおっしゃいますように、現在、国会で地方財政健全化法案が審議中であります。これに伴いまして、総務省では、この法案にあわせまして、平成20年度決算からの導入を図るため、バランスシート等の決算諸表の大幅な改定作業を今進めているところでございます。

本市といたしましても、今後、国のこのような動きに合わせながら、わかりやすいバランスシートを作成し、ホームページや広報紙等で公表していくことで、市民の方々に市の財政運営、状況をできるだけ理解していただくよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

6番（島添 勝君）

ありがとうございます。

九州のある自治体のことなんですけれども、10数年前は市の財政が全国でも悪いほうの上のほうにあったそうです。だから、その首長が自治体で自前で返済すべき負債すらわからんやったと。そういう状況であって、財政再建を進めながら、要するに公会計を見直したり、市民にわかりやすいバランスシート、貸借対照表をその市なりに見直して、見直しの機会にいろんな方法を模索され、市役所内にも自己負担率を抑える工夫に知恵を絞る風土が芽生え、そして、市がやっているいろんな事業、コストを欠かさず広報に載せるなどして、税金の使い道に対する市民の関心を高めるための試みとして、行政がサービスを官にするか、民に任

せるかを判断材料にできると思います。だから、今返事をもらいましたけれども、ぜひ広報とかホームページにそういうことを載せてもらいたいと思います。

次に、それに関する財政の健全化ということで、例えば、予算委員会でも話もありましたけれども、私たちの校区が学校の登下校時にパトロールをしているんですよ。要するに下校時に私たちの校区ではPTAとか防犯育成会、母親委員会、父親委員会、老人会、区長会とか学校と話し合っ、例えば、こういう表をつくって、これは一月44名参加しているんですよ。そして、校区の隅から隅までパトロールをやっているんですよ。

それに対して、市のこの前の予算では、警察のOBの方に2,940千円の予算を組んで、6名の方の予算を組んでパトロールされていますけれども、私は教育長にお尋ねしたいのは、市民協働でパトロールする、金をもらってパトロールする、教育長はどっちがいいと思いますか。

教育長（上村好生君）

島添勝議員に御答弁を申し上げます。

まず、市民の皆様によりまして、日ごろから不審者対策など安全・安心のまちづくり運動に、あるいは見守り隊運動を各地で、各校区で展開していただいております、まことにありがとうございます。市民の皆様にご心から感謝とお礼を申し上げたいと思います。

それから、学校安全指導員制度につきまして少し説明申し上げますと、18年6月に設置したものでございまして、最近のさまざまな犯罪から児童・生徒を守ろうということで、警察官OB6名を市内各地に配置いたしまして、その警察官OBという立場からの知識、経験を生かして、通学路とか公園とか、あるいは不審者への対応、危険箇所等をパトロールしていただいております、児童・生徒の安全を図っているものでございます。

市民パトロールがいいのか、あるいは金を払ってそういう指導員を採用した方がいいのかということでございますが、私は両方ともありがたいと思うところでございます。やはり市民の方々の各小学校区におけますさまざまな形での見守り隊とか、あるいは下校時間にあちこちに立っていただいて、そしてカバーしていただく、大変ありがたいことだと思いますし、また、幾らかの金を払っておりますけれども、やはり幾重にもセーフティーネットと申しますか、安全ネットを、児童・生徒の安全を担保するという意味で、どちらがすばらしいか、どちらか1つをとれとおっしゃるのは、なかなか難しいんじゃないかなと。やはり両方ともあっていただきたい、そのように思うところでございます。

回答になりましたかどうか。

6番（島添 勝君）

私はどっちがいいですかというと、どっちでんよかて言うてもろうたっちゃ困るんですよ。実際、私たちの校区は防犯協会から1戸当たり400円、年間、800戸ぐらいありますので、30何万円はありますよね。その中で、ステッカーを買ったり、要するに市からは会長とか副

会長だけにステッカーとか、帽子とか、腕章とかは配ってあるんですよね。だから、ほかのこの40何名の方にはないんですよ。そいけん、その分は防犯協会から補てんしたり、そういう運動はやっているんですよね。

だから、そういう警察のOBの方に金があるなら、実際回ってもらうとはわかるんですよ。わかりますけれども、私たちが回りよって、逆に、あの車おかしかと、何か不審者やなかるうかという声も聞こえるんですよね。

だから、両方よかということは、今、いつも市民協働とかなんかいろんな話がありますけれども、市長は一円たりとも税金は無駄にできないとあいさつの中でありますけれども、その点、もう一回答弁をお願いします。

教育長（上村好生君）

一円たりとも無駄にしてはいけない、それは教育委員会も同じでございます。最少の費用で最大の効果を上げる方法はないか、そのことを常に考えてやっておるところでございます。

昨年の6月から開始いたしました安全指導員制度が不必要であれば、私も即座にやめたいと、そう思うところでございます。しかしながら、各小・中学校の先生方、校長先生方にお尋ねいたしますと、やはりやってほしいと、非常に効果が上がっていると。そして、その地域、地域のボランティアで頑張っている方々、それはもう本当にありがたいと思っています。ありがたいと思いますが、やはり責任を持って回っていただく、そしてまた即応体制ができております。いざというときには、そちらのほうへ、例えば、不審者がこのあたりで出ているという場合には、そのあたりを重点的に見ていただくとか、そういうようなことをしていただいておりますので、お金を無駄遣いしないように、そして最大の効果が上がるような、そういう制度を続けていきたいと思うところでございます。

議長（田中雅美君）

島添議員に申し上げます。質問内容が少し通告から逸脱しているように思いますので、よくよく考えて質問をお願いします。

6番（島添 勝君）

失礼しました。

もうちょっと詳しく書いておけばよかったんですけども、健全財政ということで質問していますので、よろしくをお願いします。

そんなら、次に行きます。

同じようなことなんですけれども、例えば今、国のほうから農地・水・環境保全向上対策といって、何と申しますか、国のほうからと県のほうからと4分の3の補助金が来ますよね。だから、ことしの市の予算では4,000ヘクタールあるのを1,200ヘクタール分しか予算が来ていないんですよ。せっかく4分の3も来るのに、なぜ1,200ヘクタール分の予算しか組まなかったのか。来なかったのか、組まなかったのか、よかったならその辺を教えてもらいたい

と思います。（「ちょっとよか」と呼ぶ者あり）

22番（藤丸正勝君）

済みません、議長。今、議長から御指摘がありましたけれども、私たちはこのバランスシートということで、やっぱり島添議員も市民の皆さんにわかりにくいバランスシートがつくってあるから、わかりやすいバランスシートを作成するようにお願いしておりますけれども、その中身というのがちょっと執行部のほうからもまだ答えが出ていないわけですよ。そのバランスシートをわかりやすくするための質問を私はしてもらいたいと、そういうことで思っています。

先ほどの質問は、ちょっと地区の行政区の問題として質問をしてありますから、そのところを考えて質問をお願いいたします。

6番（島添 勝君）

議長、ちょっと済みません。口頭ではしております。バランスシートの健全化ということが前提にありますので、口頭ではしておりますので、よろしくをお願いします。

議長（田中雅美君）

皆さんこの通告に従って質問はされますので、島添議員、その辺のところを御了解していただかんと、ほかの人の手前もあろうかと思えます。（「バランスシートの中身ば切り出してくれんですか」と呼ぶ者あり）

ですから、ここに通告をされております貸借対照表に沿うた質問をお願いしたいと思えますけど。（「休憩とらんの」「ちょっと暫時休憩を」と呼ぶ者あり）

ちょっとここで暫時休憩をとります。

午前11時29分 休憩

午前11時30分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

島添議員、質問をお願いします。

6番（島添 勝君）

今、執行部のほうから、わかりやすくやるということでございますので、私の質問はこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

議長（田中雅美君）

答弁も要りませんね。（「よかです」と呼ぶ者あり）

これをもちまして、島添勝議員の質問を終了いたします。

第3順位、25番三小田一美議員の発言を許します。

25番（三小田一美君）（登壇）

どうも皆様おはようございます。議長のお許しを得ましたので、一般質問をいたします。

質問は一応通告は3点しておりましたが、先日の質疑の答弁内容から、第2点のアスベスト問題のみ質問をしたいと思えます。

まず、選挙管理委員長については、出席を賜っていましたが、質問はいたしませんので、御了承いただきたいと思えます。どうも御苦労さまでございました。

それでは、ピラス・アライズ社の撤退とアスベスト除去の責任について、市長にお尋ねをしたいと思えます。

市長は現在まで再三にわたって、ピラス・アライズ社が撤退するときにはピラス社の責任において完全に除去させます、ピラス社も誠意を持って対処しますと申し上げていますと発言を繰り返されてきています。これは平成17年12月2日、第5回定例会の竹井澄子前議員の一般質問への答弁、それと平成18年8月31日の第4回定例会での島添達也議員の一般質問への答弁でも明らかであります。

また、購入時には町による鑑定評価は予算の無駄遣い、また時間の無駄遣いと申されて、ピラス社が依頼した鑑定評価を全面に信頼をしていました。ともに発言をされ、鑑定評価書の開示を求められた江崎實前議員の要求にも、当時の高田総務課長は、表紙のみ閲覧で中身を見ないでくださいと言って、(「言うていないですよ」と呼ぶ者あり)価格欄のみの開示にとどめています。これはどうぞ法的で争ってください。

ところが、後日判明した鑑定評価によれば、建物は外観調査によるとなっていて、建物内部の鑑定評価は意図的に行われていません。当時、市長は当然鑑定評価書を詳細に検討し、購入は決定されたと思えますが、なぜ建物については、外から見ただけの鑑定評価を信用され、購入は決定されたのか、そのことには一言も触れない。議会に提案された真意をお聞かせをお願いしたいと思えます。

これも大和町の議員で賛成、賛成でしてありますが、全然中身のことを知っておりません。浦議員も知ってあると思えます。この重要事項、これを皆さんたち、私は市民の皆様方が請願をお出しになられて、そして柳川市が合併してから市民の方たちがお出しになられたでしょう、請願をですね、ピラス跡地の問題で。それで、その関係で、これは何かどうかあるとやないだろうかと、その御心配を市民の方たちが議会のほうに出されるから、だから、特別委員会を設置して、そしてから、こういう事態にずっとなってきたわけですね。私はこういうとも大和町議会で一回でも見たことありません、こういうとは全部。そうでしょう。高田議員もそうでしょう、大和町の議会のときはこれを見たことなかでしょう。

それでは、また行きますが、再三にわたる議会の調査の要求に対し、予算の無駄遣い、そげんかふうで答弁をされ、除去の早期取り組みを求めてきたにもかかわらず、今日まで全く応じなかったにもかかわらず、今回、手のひらを返したように豹変されて、今現在されておるわけですね。本当にしなければならなくなった背景が全く見えません。ガラス張りの市政を唱えられた以上、市の予算、市民の血税を使って行うことでもありますので、これは

明確にしていきたい。市長。

また、ピアス社は売却の当時、なぜ建物は外観調査で済ませたのか、説明はあったのか。土壤汚染についても、ないものとの前提で鑑定評価書が作成されているが、このことはあった場合にはピアス社に処理をしますということを言っていることにならないのですか。

今までの御答弁によれば、市長はアスベストが存在することは知らなかったと発言をされています。ピアス社は、建物は外観調査にとどめると鑑定士に指示した時点で既に知っていて、そのことが鑑定評価書に記載されると価格が大幅に安くなるので、外観調査を指示したと考えるのが妥当でないのか。もしそうであるとすれば、ピアス社の子会社である不動産の取引の仲介業者は、取引に際し明らかにすべき重大な事項をピアス社と共謀し不正に隠し、買い主である旧大和町に売却したことにはならないのか、それをお尋ねします。

もしそうだとすれば、当時の担当者、市長、ピアス社にだまされて購入したことにならないのでしょうか。

また、購入時に、議会は行政による鑑定の評価を求めるために、新たに鑑定評価を行えば数千万円が必要になると、かたくなにこれを拒否した石田市長においても、建物の実質鑑定評価を行えば、アスベストの件は表ざたになり、価格が大幅に変動をし、ピアス社が窮地に陥ることを知っていたとすれば、重大な問題ではないでしょうか。

市長は今回、アスベストの調査をいろいろ出してあるわけですね。その論理のすりかえにあって、市が購入したのは建物と敷地であります。建物と敷地。いいですか、議員さんたちも。おわかりでしょうか、市民の方も。市が購入したのは、建物と敷地であります。有害汚染の物質、これは購入はしていません。なぜなら、そのようなものは売り主の責任において売却時には除去すべきものである。購入者もそのことは十分に確認して購入すべきものであるからです。

市長は、当時の議会も購入には同意をしたではないかと。これも議員に負わせてある。まだまだずっと議員のことも出てきますよ。それは私たちも反省せやんところは反省せやんやろうと、私はそれはわかっております。だから、こういうことを守っていただけんなら、だれでも議員はやめます、本当言って。それは私は退席をしておりますけど、それは一心同体だからですね。とよくおっしゃいますが、購入した物件の検査確認は行政の責任であり、540,000千円の物件でもありますので、十分な検査を行うのが当然であります。購入時の検査も行わず、ピアス社の言い分のみ、うのみにして、財務規則に定められた責任を果たしていない当時の担当者及び契約者、決裁者の責任はまことに重大であると言わざるを得ません。そのようなことにならないように、市長はピアス社に除去をさせますと言葉のとおり、一日も早い除去の公表をなされることを多くの市民及び多数の議員は望んでいます。

これにて壇上よりの質問を終了しますが、答弁次第によりまして自席より一問一答、再質問いたしますので、議長よろしくお取り計らいをお願いしたいと思います。

それと、この前の質疑の中で、いろいろ市長が言われて、知らなかったですね。そうすると、竹井さんのことも知らなかった、何も知らなかった。アスベストのついておるとも知らなかった、ピアスの会社も知らんと、私も知らんと、こう言われておったですね、この前の答弁の中でも。だから、私は証拠を持ってきております。うそを言われますから。

まずは平成17年12月2日、第5回定例会一般質問、88ページ、竹井澄子議員の質問、「飛散防止だけでいいんですか。指導は市はできないんでしょうか」。市長の御答弁、「問題が発生するならば売り主であるピアス・エルソルプロダクツの責任においてやっていただくということにいたしております」。そしてまた、竹井議員が聞いてあるですね。「相手側がなさるということを確認させていただきましたので」。それと平成18年8月31日、第4回定例会で一般質問、139ページ、島添達也議員の質問、市長はこうお答えになっています。「百条委員会で川島専務もお呼びになりました。そのときにピアス社が誠意を持って地元で長い間お世話になった、迷惑をかけるようなことはしませんと、私にもそのことを、売買契約を結ぶとき、また、その後の話の中でもしっかりやってきているわけですよ」、「市に迷惑をかけること、市民の皆さんに迷惑をかけるようなことは我が社は責任を持ってきちんとしてまいります」と言っている。「責任を持ってやります。石田宝蔵、逃げ隠れもしません。市民の皆さんに納得のいただける形で私の責任においてやってまいります」と、こういう御答弁もなされておるわけですね。

それと、また後で入りますが、1回目の工事についての美観面からの保護工事の実施、それと2回目の工事についてのアスベストの有害性を認識した保護措置の実施、これは平成18年3月13日提出されておるわけですね。そうならば、この契約書はこのピアスさんですか、エルソルプロダクツ九州工場の宮崎さんかな、これはまた言いますけど、そうすると、これは市長はだまされとる。これは契約する前にですね、その前、半年前か、そのくらいでもう知ってあった、ピアス社は、エルソルプロダクツ九州工場の宮崎さんがこれを言っておりますね。そうすれば、石田市長が今おっしゃられた、この前の質問の中でお聞きしましたが、知らんやった。知らんやったなら、これは告発せやごて、こっちの会社を市長は。

一応自席のほうで一問一答でやります。

ちょっと議長、恐れ入りますが、これを事務局が何かにコピーばしてもらってよかでしょうか。ちょっとうそを言われると困るから。ちょっと休憩ばとって、自席に帰ります。

議長（田中雅美君）

ここで暫時休憩をとります。

午前11時46分 休憩

午前11時54分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

まず、執行部の答弁をお願いします。

市長（石田宝蔵君）

今、三小田議員から出された問題は、これまで2年余の長きにわたって議会で答弁をしてきた。また、三小田議員も繰り返し、繰り返し、このことについてはお尋ねになってきたことであります。つい先般の質疑でも随分この予算の件についてお願いをしておりますけれども、質疑が繰り返し行われてきたこと、御案内のとおりであります。

発言については、議事録に残してある、全くそのとおりであります。私の責任の名においてやらなきゃいけない。ピアス社もそれなりの責任を全うするということを言っている。その責任を全うせんがために、やはりきっちりとした調査を市は市としてやっておいて、相手と交渉に入る。だまされたとか、だまされていないとか、そういう次元の問題ではないんです。一日も早く市民の皆さん方に安心していただく。きょうも多くの方が傍聴なさっていると思いますし、モニターの目の前でも聞かれていると思います。そういうことを考えてみますと、やはりその責任、一日も早くやらなきゃいけない。

今、三小田議員がおっしゃってきたことは、議会の百条委員会の中でも、また多くの議員からも一般質問で取り上げられてまいりました。今、こういった行政の判断は難しいということで住民監査も、過去、大和町時代も、新市になりましてからも、そしてまた、司法の場においても今行われているわけです。したがって、今回の責任論を云々というのをこの場でやるようなことは次元の違った世界でありまして、甚だ恥ずかしく、私はこれなりに前に向けて進まなきゃいけない。執行部として、また議会として、一緒になって御理解をいただかなきゃならないために予算をお願いしているわけでありまして、その責任を果さんがための当然の先ほどからのお話であります。いささか間違っはおりません。

25番（三小田一美君）

2回目の質問をいたします。

今、市長はいろいろ御答弁をなされた。きのうからの一般質問の中でも、安心・安全から本当にこの市を思い、市民の皆さんの暮らしを思い、豊かにするということは当然リーダーとしての責任の義務であると、そういうこともいろいろおっしゃられた。私はおかしくてたまらんやった、そのときは。

この不動産の売買契約書、売り主と買い主、買い主が大和町、売り主がピアス・アライズ、売買の代金540,000千円ですね。これが支払いが2回に分けてしてあるですね、2回に。支払いの方法は、3月31日ですかね、支払いが、そういうことになっておったのが。2回目の支払いですたいね。それがいつの間にすりかわったのか、12月いっぱい。あれは固定資産税の課税がそのことでされたのか。それは市長は言いわけをされた。3月に支払えばよかったですよ、決裁のときはおらんやったときから。そのときはちょうどこっちの矢ヶ部代理やったと思いますが。そのときもそういうことで、すりかえられる。だから、心配だから、

市長、ずっとお尋ねしよるわけですよ。旧大和町の時代から、あのときもずっと調査はせんかん、これもせんかんと言ったら、いいえ、私は信用しておりますとってぶっち切って、強行に採決に持っていったやないですか、議会のときも。強行やったでしょうが。

はい、次に行く。

いろいろ市長から答弁いただいた。市長から、ピアス社もアスベストについて知らなかったと答弁があった。それなら、今皆さん方のお手元に配付したエルソルプロダクツ九州工場長の宮崎氏が、平成18年3月10日、アスベストの処理工事に関する補足説明の中で、ようと聞いておってください。議員の方たちも誤解をしないように。平成14年11月と15年1月、地元のハラダ工業に依頼し、除去の工事を2回実施されています。2回目の工事については、アスベストの有害性を認識して保護措置を実施と答えています。また、2回目の工事については、調査分析会社である環境科学システムと相談して実施、ともに記載してあります。このことは、契約の締結日である平成15年4月3日の6カ月前には既にピアス社は、アスベストが存在をし、危険があることを認識していた。だから、工事を行ったと記載してあるのではないのでしょうか。

このことを市長はどういうふうな説明をされますか。市長の答弁をお願いしたいと思います。資料に基づいてしてください。

市長（石田宝蔵君）

この問題については、先ほど答弁したとおりでございます。

基本的には、今裁判も行われているわけですから、こういう関係書類も出ているでしょう。司法の場において、私が云々とかいうよりも、私ほうそ発見器にかけられても、知らないものは知らないんです。（「知らない、知らないとは」と呼ぶ者あり）司法の場に移っている問題でございますから、こういう問題については、それなりの司法の判断が下されると私は思います。

もちろんこれなりの膨大な資料、たったこれだけじゃないと思うんですよ。私の発言もそうです、議事録もそうです。百条委員会の中で出されたもの、これまで皆さんがおっしゃってきたこと、すべてが裁判所のほうには行っているわけですから、こういうものについての明白な判断が司法の場の下される。大和町の監査請求された監査委員さんの結果も、問題はないと。市の監査委員に出された問題についても、これは問題はないと。繰り返し私はこのことについては、申し上げることはございません。

25番（三小田一美君）

いつもこういうことでお逃げになられる。そして今度、最後は監査委員。そうじゃないでしょうが、行政の責任でしょうが、これは。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

それと市長、あなたは今ずっと私に御答弁なされておるが、そういうことなら、弁護士さんはだれの税金ですか。市民の皆さんの血税ですよ。そんなら、全協でっちゃそういうこと

を話しもされて、ああ、市長も頑張っておられるなど、そういうふう思うわけですよ。

だから、議長にも申し添えたいと思いますが、弁護士さんは、よかなら、ぜひ議会のほうでお呼びして、どういうふうになっておるのか一応お聞きしたいと思いますので、よろしくお取り計らいをお願いしたいと思います。

次に行きます。

旧大和町が買うときの説明では、土地、建物合わせて580,000千円の評価となっています。更地にしないで、解体費用として40,000千円を値引きしてもらっていますとの説明を受けていますね。市長、そういうことでお話しされたでしょう。そして、その後に既に有害物質の調査費で3,000千円も計上してある。そしてまた、いろいろ計上する。その責任はだれにありますか。考えますか、市長。また、購入に賛成した議員ですか。それとも購入時に財務規則に基づいた検査を行わなかった職員や行政にあるのですか、市長。それともだれにも責任は生じないのでしょうか。

少なくとも工場長の発言によれば、アスベストだけでも2億円以上の除去の費用が必要となります。これは特別委員会の中でピアス工場に視察に行って、工場長さんが坪200千円ぐらいかかるばんと、そういうことでおっしゃっておられますので、180坪しておるなら380,000千円か、これは議員の皆さんたち全部聞いてあります。

ピアスの調査をです、明らかにされている廃棄処分されたファンデーションを含む土壌や重油汚染の土壌を正規の処分方法で管理型の廃棄物処分場やセメント工場で処分をすれば、さらに費用がかさむこととなります。不要不急の土地、建物をいかに今必要かのごとく装い、購入に至らしめた責任は、市長、あるのでありませんか。市長、もう一度お願いしたいと思います。

御答弁しなはらんなら続けていきますよ。

市長（石田宝蔵君）

この問題については、これまでも繰り返し答弁してきているじゃないですか。議事録をごらんください。

25番（三小田一美君）

よくこういうことば御答弁ばなされんですね、こういう重大な問題を。

おれたちは市民の人たちの代表なんですよ。チェック機関ですよ、議員とは。石田市長もそういうことを言いなさるでしょうが。

市長は、購入当時にアスベストの話はなかった、その後で出てきた問題と言われます。ね、市長。そんなら、今私が渡したこの資料、今までお示しをした資料で明らかなおりじゃないですか。少なくとも売買の6カ月前にはピアスは知っていたですよ、そげん思います。いや、それ以前に知っていたのでは、8カ月前から工事をしたと考えるのが妥当であります。

平成15年3月7日の大和町議会の全員協議会に出席されたピアス社の川島専務、男性社員、

女性社員は移転計画を伝え、再就職についても説明済みであると発言されています。これは石田市長もおられました。ところが、平成18年2月17日の特別委員会の席でピアス社の川島専務は、建物の内部を鑑定評価することなく外観の調査にとどめたのは、鑑定士が構内を歩き回ると、何も知られていない従業員が動揺するので、外観の調査にとどめたと言っています。これは市長もおられたから、そげんわざわざ筆記せんでもよかでしょうが。

平成15年7月25日、契約書の締結時にアスベストが存在し、有害性があることをピアス社は認識したことは明白である。疑問を挟む余地ありません。市長、そここのところをぜひお答えをお願いしたいと思います。

これは何も知らない行政や議会 言うですよ、市長。何も知らない行政、議会、また職員を欺き、売却したことのあかしではないでしょうか、ありませんか。そして、仲介をする不動産業者も、その重要事項は説明書に記載をしていないのではありませんか。このような行為を何と言うですか、市長。ずっと市長は御専門でよく言われるが、詐欺と称するのではありませんか。いかがでしょうか、市長。それとも、ピアス社も石田市長も、ともに知っていたが、調査から外し、知らなかった、わからなかったことにしようということではありませんか。一応答弁をお願いします。

それは売買契約書の内容でも明らかでもあります。行政が作成する契約書には入れるべき条項が地方自治法に定められているにもかかわらず、ピアス社の坂本氏が作成し、契約書を使用されています。これも市長御存じです。このことは平成18年2月17日の証人喚問で証言をされています。

また、町からの注文は何らありませんでしたとのことでもあります。関係者はいずれもが知らなかったことにすれば怖くないと、計画的にピアス社と暗黙の了解のもとにやったのではありませんか。ないなら、ないでいいです。私もないと思っています。市長の御答弁をお願いしたいと思います。

市長（石田宝蔵君）

今、聞いておりますとね、なかなか一方的に私が何か勝手にやってしまったようなイメージで、市民の皆さんが多くお聞きになっているわけですから、私もそのことについてだけ反論しておかなきゃいけないと思います。（「いや、議長、この質問に対して御答弁をもらいたいと思います」と呼ぶ者あり）答弁しているじゃないですか。

まことしやかに、そのようなことをおっしゃっていますけれどもね、この経過から眺めてみましても、議員御案内のとおり、平成14年12月、最初に議会に報告したのは平成14年ですよ。今から5年前です。そして、前の津村議長、当時の企画課長でした、誘致されたのは。その課長とよく議会の了解を得て、15年1月にピアス社に行ったんです。その場でも話は出ておりません。そして、平成15年7月25日、重要事項説明、もちろん受けました。ピアス社と旧大和町で不動産売買契約が行われた。締結した。これは議会にも報告をしております。

そして今、三小田議員がおっしゃっているのは、宮崎工場長、私も初めて見ましたけれども、こういった資料も恐らく裁判のところに出されていると思いますが、平成18年3月11日、アスベスト処理工事に関しての補足説明、これについて、今配られたペーパーだと思えますけれども、これは私も初めて見るわけですけれども、18年というのは契約が済んで議会の議決が終わって、合併もして新市になっているんですよ。百条委員会でとられた資料でしょう。これは恐らく裁判所に行っていると思いますよ。（「いや、私は知りませんよ。裁判所に……。関係ないもん、そのお金ば払うとは」と呼ぶ者あり）

だから、その当時、ピアスも知っていたとか知っていなかったとか、私が知っていたとか、一方的に決めつける、もっともっと人権問題考えて、発言に注意してください。（「何ば言いよと」と呼ぶ者あり）

特に、議場での発言でありますので、私も考えて発言しているわけですけれども、まさしく市民を、議会を、さまざまな人を欺き、こういった行為は許せない。そんなことをした覚えはないんですよ。誠心誠意交渉を重ねながら、当時の議会にも十二分説明して、そして、それでよろしいと、企業も残そうと、新しい企業の誘致のためにもやはり必要な誘致でもあろうと。矢部川改修が始まる、有明海沿岸道路が始まる、商店街の移転の問題もある、大和中学校の移設の問題もある、改築の問題もある、こういうもろもろのものを抱えながら、当時、一番問題になっていた学校給食センター共同調理場、これをつくらなきゃいけない。3年がかりで検討されてきたけれども、なかなかできなかつた。そういうことの中で、最終的に用途地域として準工業地帯に、いつでも給食センターをつくれる用地だということで、そういった経過を踏まえながら取得をしてきた。

これは議会でごり押しをして強行採決した。私は採決しませんよ、私は提案するだけですから。ただ、その当時は議会の紛争があっただけで、議長おろし、この議長のもとでは採決できないと、そういうふうなことで退席なさった経過がございます。よく思い出していただきたい。

市民の皆さん方にも、ただただ真実を伝えながら、本当のことをやはり司法の場では私は解明されていくと。こういった資料があるなら司法に出されたらどうでしょうか。それが私は、本当に市民の皆さんが一日も早く解決を望み、そして、次なるステップへと、次なる用途を何に使うのか、そして柳川市のためになるように、こういうことを考えていくのが議会であり、私ども執行部の責任であると、こういうふうに考えております。

25番（三小田一美君）

よく言葉が出ますね、今のようなお言葉が。びっくりしますよ。また言わやんごとなる。不動産の売買契約書、支払い売買代金ですね、1回目、15年8月31日、243,000千円、2回目、17年3月31日、297,000千円ですかね。これは17年3月31日に不動産の売買契約書、2回目のときにいつ払われましたか。

市長（石田宝蔵君）

これについても、この議会でも取り上げられましたし、また、百条委員会の中でも、これは相当な突っ込みがあって、当時、庁舎長も　今、庁舎長でありますけれども、証言があって、記録をごらんいただくとわかると思います。（「いやいや、私が忘れておりますから聞きよるわけですよ」と呼ぶ者あり）

だから、これだけ詳しくお調べになっている三小田議員ですから、ぜひ取り寄せて見てみてください。きちんとした形で議事録が残されております。

25番（三小田一美君）

よくそろそろとお逃げになられるですね。何でも全部、市長は御存じでしょうが。

私はですね、これはきのう出しました、こういうとは。それで、びっくりしたとですよ。不動産の、あら、ほんなこて、市長はこれは12月に払うておったとばいなと思って、びっくりしておったとですよ。あなたがですね、もう余りこれは一般質問の中ではされませんが、予算の計上、あれをしておるから私は聞きよるとですよ。こういうことをしたら、また議員さんたちに負わせられる。採決しておったけん、アスベスト除去、土壌汚染のも全部なされる、重油汚染から。議会が承認しておるからと、そうおっしゃられると怖いから、ぜひピアスさんと交渉して、ピアスさんにぜひ支払っていただくごと、全部そういうふうになっておりますから、答弁の中では。そういうことで、市長、聞きよるとですよ。市長ばこうこう言いよるとやなかとですよ。ピアスさんにしていただかやんと、私はそういうふうになっております。

次に行きます。

ここは今言いましたからですね、予算の組まれるところね。アスベストの除去ですたいね。今後、交渉に当たるのは、考えは、今まで何回となく市長が言われてきた発言と全く矛盾しておる、私はそういうふうと思う、交渉は。ただ、あなたがここに予算計上しておるけん云々で裁判所はこうこうせやんけん、せんかとは間違いです。最後には金銭の裁判、これになります。なりますよ、絶対。四分六か、五分五分か、ならんということはならんです。

それと、本当するなら負債の不履行、あれでやりなさい。負債の不履行といいますか。

また続けていきますが、約束を守らせること、すなわち最後の履行を迫ることで突き進めばよいではありませんか、市長。わざわざあなた、けんかばする必要なかですよ。あなたが悪いとやなかとじゃけん。あなたが悪いなら、そういうことをせやんかもわからん。悪くないとあなたも言ってあるでしょうが。そのことが今までの強気の発言と合致する行動ではありませんか。そうでしょう、皆さん。

これは当時の大和町議会にも責任はある。極めて重大な問題でもあります。万が一、柳川市が一部でも負担をしてアスベスト除去をすることになれば、これは事務の責任含め、事は重大になるわけですよ。重大ですよ、これは。石田市長に非がなければ、正々堂々とピアス

社に要求していただきたい。そして市長が、いいですか、欺かれていたのであれば、それこそ法的で措置をされるように要求をします。

どうぞ市長、御答弁をお願いしたいと思います。

市長（石田宝蔵君）

それは当然これまでも言ってきたわけでありまして、向こう様の発言も同じでございます。したがって、最終的には、どれだけアスベストが含まれているのか、どういった箇所に含まれているのか、どの程度かかるのかということをお金の予算ではお願いしようとしているわけですよ。話し合いが一番結構です。私も知らなかったということは先方にもしっかり申し上げておりますし、それは当然、長い間ピアス社もお世話になっているからということで川島専務の証言もあるわけですよ。それも、議会から指摘されておるように、ことしの12月に瑕疵担保期限が切れるじゃないですか。そういったことを考えてみると、一日も早く手元の材料として、ひとつよろしくと。今、三小田議員もおっしゃいました、法的措置にと。そのとき法的措置に転じようとしても、こちらから具体的に金額を示さない。例えば、更地であれば540,000千円。580,000千円ですね、その当時。建物がある場合は540,000千円、それは当然、将来解体費が要るであろうということを含めてそういう交渉をしてきたわけですよ。その中に全くアスベストというのは話も出てきていませんし、説明事項の中にもありません。これは事実であります。だから、その解体費、たとえ更地にしたとして40,000千円で終わるならば、これは話し合い、40,000千円で決着がつくわけです。五十歩下がって、百歩譲ったとして、もともと更地で540,000千円、40,000千円の差額があるわけですから。しかし、本当に幾ら入っているのか。今、三小田議員もおっしゃいました、坪20万ぐらいかかるじゃろうと。どこにどれだけ入っているのか全くわからない、想像で話ではできません。

交渉に臨むに当たっては、市民の皆さんを代表する私としては、そういったバックボーンとなる資料をきっちり持って、そして、それなりの交渉に臨んでいくと、協議が進み、時としては和解になるか、あるいは最悪のシナリオのときは司法、法廷闘争までやらなきゃいけない。そのための準備の期間でありますから、議会もその辺をお酌み取りいただいて、調査費の予算をお願いしたい。もしこれがないとするならば、私は責任は持てません。（「何て言いよると、自分で失敗しておってから」と呼ぶ者あり）

25番（三小田一美君）

何ですか、今の答弁は。大変なことですよ。そういうことを言われれば。

資料、また交渉、裁判をする場合、裁判をする場合は、向こうの裁判所でやられます。わざわざあなたがしなくても、血税を使わなくても。何をそう言いよるのですか。

それと議長、総務部長にこれを読んでもらいます。ちょっとお取り計らいをお願いしたいと思います。この重要事項説明書の備考の欄ば。総務部長、あなたが総務の一番大将だから、ちょっと読んでいただきたいと思います。議長、お取り計らいをお願いしたいと思います。

議長（田中雅美君）

どうぞ。（「何回でん言うておるでしょうが、ぜひ調べてくれて。そればあなた……」と呼ぶ者あり）

ちょっと三小田議員、ようっと指示ばして。三小田議員、適当に指示ばしてくれんですか。（発言する者あり）

うちの局長ではだめですか。

25番（三小田一美君）

いいえ、大和町の場合は、総務課長が前は大和町でしてありましたから、総務部長に柳川だと思います。（発言する者あり）

ああ、局長ですか。

議長（田中雅美君）

やっぱりうちの局長が読み上げる、朗読するところが適当だと思いますので、かわらせてもらいます。

25番（三小田一美君）続

ああ、そうですか。そげんあるなら読んでください。私が読むと、また偽造しておる何のと言われるとできませんから。

議長（田中雅美君）

金子局長に朗読をさせます。（「はい、お願いします」と呼ぶ者あり）

議会事務局長（金子健次君）

それでは、朗読をいたします。

「製造工場及び倉庫として使用しており、製造過程での有害物質の使用はありませんが、土壌汚染の可能性も否定できません。お引き渡しまでに調査の結果、汚染が判明した場合、売り主の責任にて対処します」と。そこまでですかね。

25番（三小田一美君）

はい、どうもありがとうございました。

議長、お取り上げいただきまして、どうもありがとうございました。

今、事務局のほうから朗読をされましたが、市長、どういうお考えか御答弁をお願いしたいと思います。

市長（石田宝藏君）

今、金子局長から朗読していただいたとおりに、売り主の責任において対処いたしますと書いてあるでしょう。したがって、交渉をやらなきゃいけないわけですよ。

25番（三小田一美君）

それはだれがおっしゃっとつとですか、弁護士さんですか。（「いや、今言われたことで」と呼ぶ者あり）

いやいや、そういうことで対処せんとでけん、その合い中にですね。ピアスの方がそげんよんなはつとですよ。

それでは、最後になるがやん、このことをいつまでも続けても、これは明らかにならないと思います。簡単に言えば、誠意を持って、ピアスさんに脅されたりなんたりはしていないと思いますけれども、正々堂々とピアス社に要求していただきたい。そして、市長がだまされた、欺かれたとあれば、それは法的で措置をされるように要求をし、質問は終わります。どうもありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これもちまして、三小田議員の質問を終了いたします。

ここで午後1時30分まで休憩をいたします。

午後0時29分 休憩

午後1時30分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

第4順位、5番梅崎昭彦議員の発言を許します。

5番（梅崎昭彦君）（登壇）

皆さんこんにちは。5番梅崎昭彦でございます。議長のお許しをいただき、質問の機会を与えていただいたことに感謝申し、ただいまから石田市長並びに関係部課長に対し質問をさせていただきます。

私は昨年10月の選挙において旧柳川昭代地区から出馬し、議席をいただいた1期目の議員であります。議席を与えていただいた市民の方々にお礼を申し上げ、一市民として、また、議席をいただいてから日々市民の皆様からいただいている生の声を執行部へ伝え、これからの諸課題を真摯に受けとめていただくよう、初めての質問をさせていただきます。

平成17年の石田市長の誕生のときから、そして、新しく誕生した石田市政のこの1年を見詰めてまいりました。石田市長におかれては、就任以来、市民と約束されたマニフェストや合併どきに協議されて合意した合併協定など、新市のまちづくりの施策立案、調整と昼夜をたがわず、粉骨砕身努力をいただいていることに深甚なるねぎらいと感謝を申し上げます。

私が今回質問をいたしますのは、1点目は、安全・安心のまちづくりに関する道路網の整備及び狭隘道路の拡幅問題、2点目は、犯罪のない明るいまちづくりの街灯設置について、3点目は、福祉関連、沖端市営住宅筑紫団地に関する問題、そして最後の4点目は、地場産業の農水産振興のための対応であります。

私は昭代地区に生まれ育ち、自衛消防団員として30有余年在籍して地域を守り、今日に至っています。合併早々、平成17年には新市の総括消防団長を拝命し、現在も柳川市の消防団

長職をおあずかりしているところでございます。

そこで、柳川市の防災、安全・安心のまちづくりに関する質問をするわけでございますが、市長は平成17年の市長選に立候補されるに当たりマニフェストを示し、3つの守るの宣言をされました。その1つが、まちを守るであります。市長はこの施策を推進すべく、昨年3月にはソフト的なものとして福岡県で初めてとなる柳川市安全・安心まちづくり条例を制定され、さらに、それを具体化し、これに連動する農地転用セットバック要綱をつくられました。市民サイドに立った施策であり、先進的な施策だと賛意を示すものであります。

ところで、御案内のとおり、近年の地球温暖化の影響により、九州への台風の接近、上陸が多くなりました。当柳川市においては、干拓地ということもあり、昨年の台風13号に見られるように、早期避難者が類似市町村に比べ、異常なほど多いというのが実態であります。この台風や津波、高潮などはある程度の予測はできますが、近年多発している新潟、福岡県西方沖、能登半島地震など災害は予告なしで発生するものであり、当地においても万全の備えが不可欠であることは言うまでもないことであります。

消防は、地震を初め、台風などの風水害、火災などの災害に備える日々の訓練を重ねているわけですが、どうしようもないのが、災害ときにおける各種消防活動車両の通行のための道路の問題であります。火事は、最初の3分、勝負は最後の3分と言われますが、スムーズな消火、防火活動においては、いかに支障のない道路があるかであると思えます。

私の住む昭代地区においては、農地の土地改良事業により一定の道路や水路の整備は進みましたが、とりわけ集落内の住宅が混在する大字南浜武や崩道、吉原、久々原、七ツ家、八ツ家、浜武と昭代地区全般に、建築基準法で示してある4メートルに満たない基準以下の狭い道路が多いのであります。消防車が入れないところが多く、消火活動は可搬式ポンプでしか対応できないのが実情でございます。また、道路が狭いため、若者の定住住宅や建てかえ際の転居を余儀なくされており、快適な住環境を創出するための道路整備を望むものであります。

そこで、質問であります。道路法でいう、いわゆる4メートル以下の市道が市内にどの程度あるのか。また、その市道を整備するための整備計画は現在どのようになっているのかお尋ねいたします。

次にお尋ねするのは、犯罪のない明るいまちづくり、街灯設置に係る問題であります。

昭代地区は広大な農地に比べ比較的集落がまとまっており、この景観はいやしと生産性の高い農地整備によって形成されてきました。有明海沿岸道路やそれに連結する主要道路の整備により、昭代地区にも新設改良された道路沿いにはスプロール的に中小企業の進出が起きていることは喜ばしいことであります。昼間においては、人の出入りも多い生産活動工場がありますが、夜間は管理人不在となることが多いためか、昨年、放火によるとも見られる見方もある原因不明の火災が連続して2件発生しています。企業の自衛策は当然とられている

ものの、不安は払拭できない憂慮すべきものと関係者の声は少なくありません。

そこで、お尋ねですが、市内防犯灯などの設置について、具体的な考え方や基準はどのようになっているのか、これらの整備計画をどう考えられているのか、具体的な答弁を求めるものであります。

3点目は、沖端市営住宅筑紫団地管理に関する問題であります。

母子住宅の設置目的は、扶養者をなくした母子を収容する施設であり、現在、柳川市には沖端に1カ所設置してあります。設置主体の市は、これらの施設管理については、適切かつ合理的に行うよう努める義務の中の1つに、修繕の義務があることは御存じのことと思います。設置者の市は、入居者に対して母子住宅を賃貸住宅として適正な状態に置く責務があり、使用に関する状態に維持するための修繕の義務を負うこととされています。私が調査したところ、同施設は昭和52年に建設され、約30年経過したことにあわせて建物の老朽化も次第に進み、大雨のときには雨漏りが発生し、ふすまやドアなどの建具のあけ閉めがスムーズにいかないなどの苦情がふえたなど関係者の方々から聞かされます。

管理義務については、入居者に対して民法第400条の善良なる管理者の注意義務とほぼ同程度の義務を入居者にも課していると思いますが、入居者の責めに帰すべき事由に該当しない修繕の必要が生じたとき範囲はどこまでなのか、施設の老朽化が進むほど入居者の不安が募るのであります。また、入居者の方々には16戸で自家用車を所持されていますが、この駐車場は勾配が悪いのか、中央部が下がっているのかの原因であると思いますが、少しの雨でも水はけが悪く、異様な状態にあると聞いています。

そこで、お尋ねしますが、施設の実情を一体どのように把握されているのでしょうか。また、管理者である市の建設課として、管理についての指針や基準はどのような基準で対応いただいているのでしょうか、明快なわかりやすい答弁をお願いいたします。

最後の4点目の地場産業の農水産振興のための対応についてお伺いいたします。

石田市長は、マニフェストの「4年以内にやります」という項の政策宣言の中で、農漁業の新分野の開発と持続的振興を示され、具体的に10項目の考え方を示されました。確かに国の農業、漁業政策は、WTO、世界貿易機関、EPA、オーストラリアとの貿易交渉、中国や韓国とのノリ輸入枠に関するIQ問題など目が離せない状態であり、国内の漁業を取り巻く環境が目まぐるしく変わり、基幹産業に従事する農漁家の苦悩は続いています。今から新たに地域水田農業ビジョンや減反政策による農家補助制度を撤廃され、担い手や営農法人への支援、さらに品目横断的経営安定対策などへの補助金の交付金制度が変更され、今や農漁家は将来に対する不安を抱えながらも試行錯誤を繰り返し、チャレンジされています。私は柳川の基幹産業の振興は、1次商品はもとより、旬の農水産物を加工し付加価値をつけ、地元はもとより、国内、海外にもインターネットの販売ができるような仕掛けが今や柳川においても喫緊の課題だと思えます。

農家の期待するJA柳川と市との連携は随所に具体化され、農漁業振興策をとられていますが、今や任期の折り返し地点を過ぎ、市長自身、将来の農業問題、漁業問題をどのように把握し、具体的にどのようなアクションを起こされようとしているのかお伺いしたいと思います。

壇上の質問は以上であります。2回目の質問は自席から行うことを申し添え、1回目の質問を終わります。ありがとうございました。

建設部長（蒲池康晴君）

質問事項1の安全・安心のまちづくりについての(1)、道路網の整備及び狭隘道路の拡幅問題についてお答えいたします。

柳川市内の道路につきましては、きのうも梅崎和弘議員のほうから消防自動車の通行不可の道路がどれくらいあるかというふうな質問が出たわけでございますけれども、国道が38キロメートル、県道が119キロメートル、市道が986キロメートルで、総延長が国県道も合わせますと1,143キロメートルでございます。そのうち国道及び県道につきましては、おおむね消防車が進入することができるまでに改良が進んでいるかと思っております。

市道につきましてはでございますけれども、道路台帳によりますと、現在、総延長986キロメートルのうち建築基準法でいう幅員4メートル以上の道路、これを改良済み道路といたしますと、615キロメートルが改良済みということでございます。幅員4メートル未満の未改良道路が371キロメートルございまして、改良率といたしましては62.4%となっております。

この幅員4メートルに満たない道路の整備計画でございますけれども、毎年、行政区から市に上がってくる道路拡幅の要望箇所につきまして、予算との整合性、それから地域バランス、こういったものを勘案しながら実施しておるといふふうなところでございます。しかしながら、道路の拡幅には用地の提供というのが一番大事であり、地権者の協力が欠かせないというところございまして、今後は地元の合意形成が図られ、用地の無償提供等の協力が得られた路線から予算の範囲内で優先的に採択いたしまして、整備の推進を図ってまいりたいと、このように思っております。

また、本年度から施行しております柳川市農地転用及び建築行為等に係る後退道路用地に関する要綱、いわゆるセットバック要綱という要綱でございますけれども、これによりまして道路整備を促進していきたいというふうな考えておるところでございます。

市といたしましても、今後もこの自動車通行不能区間の解消に向けまして、行政区及び関係者の皆様の御理解、御協力を得ながら、限りある予算の効率的な運用を図りながら努力を重ねていきますので、よろしくお願い申し上げます。

以上です。

総務課長補佐（小柳敦生君）

市内防犯灯の設置についての具体的な考え方や基準はどのようになっているのか、また、

今後、防犯灯整備計画をどのようにしていくのかという御質問でございますが、防犯上、夜間の犯罪を未然に防止することや交通安全の確保をするため、防犯灯の設置は必要でございます。この防犯灯の設置につきましては、市内の犯罪危険箇所を少しでも減少させるために、市内防犯灯の増加を目的としまして、合併当初から柳川市防犯灯設置補助金制度を設けております。この制度は、防犯灯1灯設置につきまして20千円を上限として補助を行っております。設置補助に関する申請は行政区長から提出をしていただいております。

なお、設置につきましては、田畑への影響等も考えられますので、関係住民の承諾をいただくことになっております。

設置後の維持経費と電気料金につきましては、地元行政区に御負担をいただくこととなりますが、この制度は大変好評でございます。昨年度は延べ34の行政区で121灯、2,294,060円の補助を行っております。

行政区におかれましては、この制度を今後も大いに活用していただきたいと考えております。

また、防犯灯整備計画につきましては、現在は計画の予定はございませんが、ただ、今月より始めておりますのが、子供の登下校時の安全確保をするために、中学校通学路を中心としまして防犯灯の実態調査を行っております。調査の結果を見まして、今後の対応などを検討していくことになるかと思っております。

以上でございます。

建設部長（蒲池康晴君）

続きまして、沖端の市営住宅筑紫団地についての質問にお答えいたします。

議員調査のとおり、筑紫団地は昭和52年に母子住宅として建設され、現在30年が経過しておるといところでございます。

また、建物の維持管理でございますけれども、柳川市営住宅管理条例第22条、修繕費用の負担の定めによって行っておるといところでございます。

この中で、入居者の負担で修理をお願いしている範囲を具体的に申し上げますと、畳の表がえ、ふすまの張りかえ等の軽微な修繕、それから、給水栓、点滅器、これは蛍光灯等でございますが、その他附帯施設の構造上、重要でない部分の修繕に要する費用ということでございます。したがって、それ以外の修繕、大規模な本体の修繕から、例えば、雨漏り、ドア、建具の調整等は、すべて市の責任において維持管理を行っているといところでございます。

ちなみに、筑紫団地の修繕では、昨年度、入居者の飲料水に対する不安をなくすというふうなところから、屋上に設置しております高架水槽の取りかえ工事等を行ったところでございます。

次に、駐車場の件についてお答えいたします。

本施設は、昭和52年の建設当時から団地内の多目的広場として建設され、利用されております。この広場は、かつては柳川市立沖端保育園の運動会が開催されておりました。その後、民営化されてからは運動会が別の場所で開催されるようになりましたので、広場の管理も、自動車の通行がしやすいように砂利の散布を行ってきたところでございます。現在、一部分に穴ぼこなどが見られますので、砂利を散布するなどして適正に管理を行ってまいりたいと思っております。

今後も入居者の安心できる生活が維持できますように努めていきたいと考えておるところでございます。

産業経済部長（田島稔大君）

私のほうからは、最後の質問でございますが、地場産業の農水産振興のための対応ということで答弁をさせていただきます。

柳川の農漁業の状況、振興策の取り組みについて、まず、私のほうで答弁をさせていただきますが、まず、農業につきましては、議員御承知のように今年度から新たな農政改革によります制度がスタートいたしまして、その中の米政策につきましては、今年度から平成21年度まで第2ステージが始まります。そして、麦、大豆につきましては、品目横断的経営安定対策が始まりまして、担い手育成としまして営農組織と個人経営への支援という形で動き出しております。また、補完的でありました施設園芸等におきましては、今や主流的立場に移行しておりますし、設備や施設の充実のために各種の補助事業を導入しながら拡充に努めているところでございます。

農業の振興には、生産、加工、販売、そして流通と、これが一体にならなければなりません。生産面におきましては、農家の労働力の軽減、そしてコストの縮減といったところで取り組んでおります。流通販売につきましては、付加価値をつける2次製品の生産加工場やそれを販売できるような施設、こういったものの整備などを進めたいというふうにも考えております。

付加価値につきましては、2次製品の開発はもちろんでございますが、決して加工ばかりではないというふうにも考えております。農水産物に対しまして消費者の立場に立った見方からの発想としまして、栽培方法や安全・安心の対策も重要なことであるというふうにも考えております。その際に使用します柳川の統一マーク、これを今作成中ございまして、マークを見れば柳川の製品というふうに識別ができて、そしてアピールができるように、今年度中には内外に発表できるように、そしてまた使用できるよう急ぎたいというふうにも考えております。

市場の拡大につきましては、基本的に東京や大阪、そして、福岡といった主要都市の市場に共同販売を行うとともに、昨年は鹿児島の方にも市場拡大も行ってきたというところでございます。さらに、海外へ目を向けて県やJAなどと連携をとりながら具体的な取り組み

を行っているところでもございます。

続きまして、水産業でございますが、議員御指摘のように、国際間の輸入枠の割り当て問題など大変厳しいという状態にあることは十分承知しております。柳川ではたくさんの魚介類が水揚げをされておりますが、特に、日本一の生産を誇りますノリ産業につきましては、ことし1月、中国へ赴き、生産体制などを目の当たりにいたしまして、脅威を感じているところでございます。一刻も早く生産体制の改善によりまして、労働力の軽減、そして、コスト縮減による安全・安心なノリの生産基盤をつくらなければならないと、そのように痛感しております。そしてまた、ノリの協業化につきましても、有明海漁連などの関係機関と今協議を行っているところでございます。

さきの中国視察では、生産力の脅威とあわせまして、今後、中国は世界の大きな市場になるということもわかっております。そして、昨年度に福岡ブランドとして命名をいたしました「福岡のり」、これにつきましても一定の基準を設けて、海外を含めて「福岡のり」のPRと販売戦略を具体的に起こしていくことにしております。

また、このノリ関係ですが、入札にかからない低品質のノリの製品につきましては、今、一部の漁家で品質に見合った製品の加工に取り組んでいただいております。これにつきましても、水産行政の大きなテーマというふうに考えておりますので、今後、調査研究をいたしまして、市場のシェア、そしてリピーターの把握、拡大と、そういったことを今行っているところでございます。

以上でございます。

5番（梅崎昭彦君）

御答弁ありがとうございました。

第1項めの道路問題についての質問をさせていただきます。

柳川市の今の御意見では、改良率は62.4%だということではありますが、道路の拡張には、ただいま言われたように、用地の提供が一番大事で地権者との協力が欠かせないと言われております。今、昭代地区において軽自動車もやっと通れる道路で、小・中学生の通学路でもあります。生活道路でもあります。用地を提供するから道路の拡幅をという地域もあります。本当に困っている地域もあります。この道路は側溝もありません。小学生、中学生の通学どきにも危険とのことなんです。

このような地区の要望、また声をどのようにとらえますか、市長の答弁を求めます。

市長（石田宝蔵君）

この問題につきましては、昨日からも随分続いているお尋ねでございます。もちろんこの狭隘道路、道路整備が62.4%程度ということで、まだまだ整備がおくれているということはこの客観的な数値でうかがい知ることができるわけです。議員御指摘のとおり、非常に狭い道路が40%近くあるというのをこの数値が示している。

そうになってまいります上においても、私はマニフェストの中で、集落の道路、あるいは地内の道路については、当然予算を見ながら増額をしてでも広げなきゃならない。昨日の答弁で申し上げましたように、道が狭ければ産業の活性化もできませんし、住環境、特に、定住人口が減少するというこの大きな要因にもなるかと思えます。したがって、そういうものにつきましては、やはり用地の提供等がございますならば、先ほど蒲池部長が答弁いたしましたように、そういったものを優先的に整備を進めていきたいと。また、こういうものについては、広く市民の皆さん方に周知をするために、広報紙等、あるいはホームページを通じて、市のそういった考え方なりも伝えていきたいというふうに思っております。

したがって、こういった道路の拡幅については、ひとつ柳川の将来を考えて、御理解と御協力をいただきたいと、こんなふうに思います。

道路用地の買収が終われば、用地がチャーターできれば、道路というのは95%できたものと同じなんでございますけれども、やはりまだまだ道路への提供というのは非常に少ない面もございます。そういったことを地域の中、集落の中、行政区の中で十分お話し合いをいただいて、積極的にひとつ市のほうに上げていただきたいと、こんな要望を逆に私のほうからお願いをしておきたいと思っております。

5番（梅崎昭彦君）

どうも御答弁ありがとうございました。

地区の皆さんとも協議しながら、市のほうにその生の声を伝えていきたいと思えます。今後ともよろしく願いしておきます。

次の犯罪のない明るいまちづくりの街灯についてでございますが、今、執行部の方からも言われましたように、学校を中心に考えていると言われておりますので、昭代地区におきましても、有明橋から昭代中学校までは、このごろ道路の工事の関係もあると思えますけど、街灯がほとんどない状態でありますので、どうかよろしく願いしておきます。

次に質問の沖端市営住宅筑紫団地に関する問題でございますが、今、執行部からも今後砂利など 入居者の皆さんは駐車場の件が一番困っておられたようでございますけど、今後、市のほうも砂利などを散布するなど適正な管理を行っていくということでございますので、今後ともよろしく願いしておきます。

4点目の農水産に関しての質問をいたします。

農業についての質問をしたいと思えます。

現在、柳川では、ハウス物ではトマト、ナス、アスパラ、イチゴ、露地物ではレタス、大豆、イチジク、トウモロコシ、ブドウ、タマネギ、まだいろいろつくっておられると思えます。生産されたものは、市場、また農協に出荷されていると思えます。生産者の話では、市場、また農協に出荷できない傷物とか食べられても出荷できないものを捨てる時もあると聞いています。もったいないことでございます。

そこで、イチゴについてはジャム、ジュース、トマトについてもケチャップ、ジュース、アスパラについては真空パックにして長持ちするような、現在、イチジク、ノリ、ブドウについては加工して販売されていますが、市としても農協と連携し、農協の敷地か市の敷地、また空き倉庫を利用して加工工場をつくり、柳川の地の物として、現在加工して売られているノリのつくだ煮、イチジク、柳川の巨峰ワインとともに、柳川の観光土産、または県内、国内でのインターネット販売のできるような仕掛けを市と農協と連携し、計画してもらいたいと思います。それも生産者の声でもあります。

どういう計画があるか、どうか市長の御答弁を求めます。

市長（石田宝蔵君）

この問題については、私もマニフェストの中でも随分市民の皆さん方にも御理解をいただき、また、御協力をいただくようお願いをしてくれているところでございます。

今、御指摘のとおり、目まぐるしく国の農業政策、あるいは地球規模での農業、水産に関連いたしますものの変化が起きております。こういうものを見ますときに、やはりいかに地の物、特に、宮崎県に東国原知事が誕生されまして、マンゴーと地鶏というので随分盛んな強烈なアピールもやられております。こういうものもやはり大きな宣伝効果があつておるといことは、消費量が伸びていっているということは、当然、需要に対しての供給もなさねばならないということで、宮崎県の農業、特に一部分野ではあるかと思いますが、そういったものも柳川としての仕掛けをやらなきゃいけないというのが私のマニフェストの大きな柱でもございました。

11年間、町長をやらせていただきまして、水田農業から施設園芸へと農業の形態が随分変わってまいりました。特に、米の減反政策もありましたけれども、施設園芸においてはさまざまなものへと変化も町内でも起きてきました。それは、イグサから、レタス、そういった副次的な産物がトマト、イチゴ、ナス、アスパラと、こういうものへと変化をして、施設物の農作物の生産量が大幅にアップをしてきた。イチゴにおいてもJA柳川範囲内においても5億円、その反面、中国のイグサ、シイタケ、ネギ、こういったものでもって当地のイグサ産業は大変な打撃を受けてきた。こういったものをやはりいかにてこ入れをしていくかということは、潜在的な力を持っている柳川の農業、合理的な生産性の高い農地を持っている柳川であるだけに、やはり適地に合った作物の生産、そしてまた、加工、流通というところに視点を置いて農業の振興を図っていかなくやらないと、こんなふうにも思っていました。

私が町長になり、市長になりまして、たしか農協の組合長さんは4人かわられたと思います。しかし、今回の組合長さんは農家の出身でもございますし、大変熱心であります。さまざまな現場のことも肌で感じていらっしゃるし、そういうことからいたしましても、私どもは歩調を合わせながら、それぞれの市場回りはもちろんでございますけれども、これまでやってまいりましたが、さらなる強力なる市場回りもやらなくやらない、流通におい

ては内外に対してのアピールもやらなきゃいけない、こういうことを肌を感じながら市場回り等もさせていただいております。来月もまた、新しくできましたオクラ部会、オクラの生産農家、これがたしか100数十名いらっしゃると思いますが、200名のっているかわかりません。こういったいわゆる部会の代表の方々とも広島等の市場へとPRに行くことにしておりますけれども、先ほどの田島部長の話のとおり、九州はもちろんでございますけれども、大阪、東京、首都圏へ向けての、この柳川の食のよさ、農産物の新鮮さ、あるいは安全・安心で食べられる、そのためには統一のマークを一日も早くつくると。やはりこのマークを見れば柳川のものだと、そういったものを定着させなきゃいけないと思います。もちろんブランド化を進めていくわけですが、魚の関アジ、関サバと同じように、こういったものをやはりきちっとわかるような形で内外にアピールする、そういったものへ力を入れていくということで今作業を進めているところでございます。

そういうことで、これからいよいよ有明海沿岸道路、九州縦貫道にアクセスいたします国道443号、道の駅、あるいは水産物に関しては海の駅、こういったものが具体的に興されるような条件がいよいよ整いつつありますので、こういった面については、市内の農業、柳川市の農業、水産物の振興のためにお力添えをいただきたいと、こんなふうに思っているところでございます。

幸いなことに今年度、新しい農水省の事業として、これは副市長がいらっしゃいますけれども、農水省の農村振興局の事業メニューであります農山漁村活性化プロジェクト事業というのが今年度からスタートしております。これはどういうことかといいますと、1次製品を加工して、いわゆる加工するための助成、あるいは販売するところの施設の雇用、こういったものについても助成の事業があるようなメニューでございます。もちろん大泉副市長がいらっしゃるときに、こういったところまでこぎつけて、ぜひとも柳川の1次的な農産物も観光においでになった方々に買っていただく、お土産としてお買いいただく、そういうふうなことも仕掛けとしてやっているところでございます。こういったものを今研究し、そして具体的にどの場所がいいのか、どういうふうなものがやはり一番やりやすいのか、加工するにしてもどんなものが市場として求められているのか、何といたしましても安全・安心、柳川の農産物として、あるいは水産物として胸を張れる、そんなユニークな独自性のあるものを前面に打ち出していきたいと、このように考えております。

5番（梅崎昭彦君）

御答弁ありがとうございました。これからもよろしく願いしておきます。

最後になりますけれども、農業に関して、もう1つ質問させていただきます。

これはイグサについてでございます。

中国のイグサが安値で国内に輸入されているのは、知ってのとおりでございます。また、国産のイグサは、中国産に比べ、イグサ独特の香り、畳表にしても肌に優しく、国産のイグ

サがまた注目されてきているとのこと。市内の畳屋さんの話では、国産のイグサで織ったござを使用している店が大半と聞いています。

柳川市ではイグサ生産が激減しています。そこで、以前イグサを生産していた農家は、乾燥機やイグサ生産に必要な機械類は残っていると思います。もっと柳川の畳表を国内、県内にアピールし、生産者が多くなるような補助対策はないのか。また今、柳川市においてイグサ生産者が何人おられるのか伺いたいと思います。

また、これは筑後市の話でございますが、筑後市のイグサ生産農家で井口さんと言われる方が、国産イグサの低迷が続く中、安心・安全を目指し、平安時代から栽培されておる灯芯草というイグサの品種を1株知人からもらって、1株から現在10アール生産されておられるとのこと。灯芯草とは、平安時代からろうそくの芯、または薬草として用いられたそうです。現在、この辺で売られているイグサの品種は小髭というイグサであって、これに比べ防臭効果、弾力性、吸収性がすぐれていて、葉緑素は小髭の2倍もあると言われてます。そのイグサによって、寝ござ、座布団、花瓶敷き、車の座席シート、靴の中敷きを商品化し、販売して好評と聞いています。これも個人の努力のたまものだと思います。

柳川市においても、これからのイグサをどのような考えを持っておられるか、市長の御答弁をお願いいたします。

市長（石田宝蔵君）

イグサに対する思い入れ、非常に昭代地区なり、蒲池なり、大和においても本当に一時期ですね、300戸を超すイグサ農家があったことを私も田園の光景として頭の中には残っているわけでありましたが、寂しいことに私も就任をいたしまして、蒲池小学校に招かれましてイグサの植えつけに参りました。小学校の実習であったと思います。そのとき聞きましたら、驚くべき数値に落ちているんですね。これはレタスの農家とイグサの農家は同じような傾向をたどっているような感じがいたします。私はちょっと数値的なものを把握しておりませんから、担当のほうから、わかれば後ほど答弁させたいと思います。

今、梅崎議員がおっしゃいましたような灯芯草ですか、こういったすばらしい品種があるということは、やはり筑後の、柳川の伝統でございましょうし、私もその辺はよく知りませんでした。ぜひ教えていただきたいと、こんなふうに思います。

ただ、イグサ部会の方々が3年前に東京に行かれて神社等に納めている問屋さんを回ったと。そのとき柳川のイグサを送ってくれということで送られたそうです。それから、返事があるものとしてずっと待っておったけれども、なかなかその返事が来ないと、注文が来ないということで、市長室に3月にお見えになりました。私はそのとき対応をさせていただきましたが、これは神社とかお寺というのは、おもらいになる話じゃなかったんですかと、寄附をされる話じゃなかったんですかと。そしたら、そうやったかもしれないというふうな話になりまして、それじゃ、私が上京する折に一緒に東京の問屋さんを回りましょうということ

で神社に参りましてお話ししましたら、案の定そのようなことでもございました。

ですから、やはり柳川のイグサがいいということはわかっていただいているようでございましたので、イグサ部会の役員さんと武蔵野市にありますイグサの畳問屋、こういうところに回ってまいりました。そしたら、そこでも中国のイグサが随分畳表として織られていたんですね。織られてというか、加工されていたんです。ところが、話を聞いておりますと、最近の中国のイグサは変色が早い。そしてまた、中が詰まっていないためストロー状で、数年のうちに畳が割れてくると、立ってくると、そういうふうな話も聞かされまして、最近随分農薬の問題でも問題になっているだけに、ぜひともその話を聞かせてくれという話でもございましたので、2時間程度だったでしょうか、そこで話をしまして、イグサ部会の皆さん方の現状等もお話しなされました。そして、この5月、東京のほうから、ぜひそんなに柳川がイグサの本当のいい生産地であるならば、これまで一部では八代のものを使っておったけれども、柳川もひとつ導入してみたいと、ぜひ見せてくれということで役員の方がお見えになられまして、現地をつぶさに見られ、機械がまだ眠っている状態、あるいはイグサが終わっている状態、ちょうどイグサがぼっと入っている状況のときのご様子でもございまして、私も大阪に行ってトンボ返りで帰ってきて、夜、意見交換をさせていただきました。ぜひこの柳川にオーナーとして東京の畳表屋が作付をした。そして、その作付をしているところは柳川だという看板を立てさせていただいて、そして、これからひとつ試験的に使ってみましょうというところにまで今話が進んできているところでございます。

これから、今議員がお話しになられましたような衰退したといいますが、随分落ち込んだイグサの農家でありますけれども、ぜひとも捲土重来を期して、農家の皆さん方が意欲を持ってやっていただくならば、団地だ、マンションだ、それこそ人口が1,000万人を超す東京でありますので、大きな市場が開けていくものだと、こんなふうに思っています。ですから、イグサ部会の皆さん方も意を強くして、そういった畳表の商社の皆さん、問屋の皆さん方、畳加工店の御意見を聞かれて、今その調査に、あるいは実践に、栽培に入らせていただいているということをお報告申し上げたいと思います。これからどうなるかわかりませんが、福岡東京事務所のほうでもぜひ福岡のイグサをこれからPRしていくという約束も取りつけておりますので、そうなるまいりますと、議員がおっしゃるような新しい形での福岡県の柳川のイグサが首都圏に広がっていくと、これもやっぱり地元の意欲でなければならぬと、こんなふうに思っております。どうかそういった面では御支援のほどを、また御協力のほどをいただきたいと、このように思っているところでございます。

5番（梅崎昭彦君）

どうもありがとうございました。

これで質問を終了いたします。どうもありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これもちまして、梅崎昭彦議員の質問を終了いたします。

ここで10分間休憩をいたします。

午後 2 時19分 休憩

午後 2 時35分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

第 5 順位、21番大橋恭三議員の発言を許します。

21番（大橋恭三君）（登壇）

市民が血のにじむ思いで納めた血税、一円たりともおろそかにできない。市長がよく使われる言葉であります。計画した事業をきちっと最後までやり遂げないと、結果として税金のむだ遣いになるかもしれません。

柳志会に所属しております大橋でございます。ただいまより質問を始めます。

先般いただいた第 1 次柳川市総合計画第 1 期実施計画書によりますと、本市でもようやく通学区域審議会の開催のため、19年度予算の中に420千円が計上されました。合わせて18名の審議会委員名簿も示されております。私は本市が本気で学校教育事業の改革に着手してくれたと感じており、期待するものであります。

日本の人口の 1 割を占め、今なお人口増加を続けている東京都でさえ、多くの自治体が少子化や行財政改革のあおりを受け、小学校や中学校の統廃合を真剣に検討していることでもわかりますように、どこの自治体であろうと避けて通れない問題であります。

この柳川市でも、合併前の旧三橋町で平成12年に策定された第 4 次総合計画の中に、「学区区編成」と題して、その必要性を指摘いたしております。その後の合併協議会でも新市において住民の意向を踏まえ、児童・生徒の動向並びに小・中学校の適正規模及び適正配置の観点から検討を行うという取りまとめがしてあります。平成17年の 3 月の合併から 2 年が過ぎました。私は、市長や教育長の在任中に、一定の方針が示せるよう積極的に対応をお願いしたいと思います。

この点について、市長、教育長の所見をまず伺いたいと考えます。

また、先ほど申しあげました19年度予算額420千円で何回の審議会が開催されるのか。平成20年、21年分については予算額が計上されておらず、調査検討となります。どうしてなのか。調査検討ということは、この審議会を発展させるためにと解釈していいのかお聞きいたします。柳川市の区域内に限定したことでございますが、転校転入の希望があった場合、現時点での対応をあわせて聞かせてください。

次に、地域振興基金についてお聞きいたします。

これまで島添勝議員、藤丸正勝議員、そして私など、多くの議員が一般質問をいたしておりますが、その中で感じたことは、執行部が言われる地域振興基金と旧自治体で私たちが描

いていた地域振興基金とは、内容に隔たりがあったということであります。といたしますのも、財政調整基金など、合併時に統合したもののほかは旧市町単位で地域振興基金を創設し、10年間に限って特例的に運用するとありますので、当然、地域民の意見や要望に沿って運用していただくものと多くの方たちが考えていたのではないのでしょうか。

平成18年3月の定例会、一般質問では、市長は地域振興基金といえども必要な財源に使わせていただかねばならないと述べられました。要するに、決定するのは市長であるということであります。だとすれば、今後市が考えている地域振興基金の活用法とはどんなものか、残り8年のスパンに立って示していただくと同時に、議会への説明責任にも十分気配りをしてほしいと考えます。市長の所見をお聞きいたします。

これで私の一般質問1回目を終わります。

学校教育課長（龍 英樹君）

1点目の市内小・中学校の適正規模や適正配置に関する検討を早急にというふうな御質問でございますけども、平成18年の12月に行政区長や公民館長、PTA役員、民生児童委員、それから小・中学校校長、学識経験者の18名から成る柳川市通学区域審議会を設置いたしました。ことしの1月26日に第1回の柳川市通学区域審議会を開催いたしまして、柳川市の今後の教育課題を見据え、社会状況の変化に対応できる通学区域制度のあり方についてを検討していただくために、3点ほどの諮問をいたしております。

まず1点目が通学区域の見直し、2点目が就学指定校変更の弾力的な運用、3点目が学校選択制の導入、以上3項目について、この通学区域審議会に試問をいたしております。これまでに4回の会議が開催され、慎重に審議が重ねられております。推計では、少子化の影響で児童・生徒数が減少してきますので、将来を見据えた適正規模や適正配置の検討は必要なことと考えております。通学区域審議会では、適正規模や適正配置のことも議論がなされるものと思っておりますが、これにつきましては大変デリケートな問題でありますので、慎重に対応すべきことであると考えております。

平成19年度の審議会は何回開くかというふうな御質問でもございましたので、19年度につきましては約6回程度、この通学区域審議会を開催する予定にしております。

次に、2点目でございます。

市内において転校、転入の希望があった場合の現時点での対応についてという御質問でございます。

これにつきましては、柳川市の小・中学校への就学については、教育委員会が通学する学校を指定しております。小学校につきましては、行政区及び住所で指定しております。また、中学校につきましては、小学校区によって指定をいたしております。この指定校を変更する場合、つまり議員お尋ねの転校する場合ということでございますけれども、これにつきましては当委員会では一定の基準を設けております。その基準に合致をすれば転校許可をいたして

おります。

その一定の基準の主なものとしたしましては、不登校やいじめの状態になり、転校する以外に方法がない等の教育的配慮を要する場合、それから、両親の共働きによりまして、留守家庭児童が祖父母の家の近くの学校に転校を希望する場合等を定めております。これらの理由で保護者から申請があった場合につきましては転校を許可するという事にいたしております。

ただ、通学距離の問題につきましては、現在、通学区域審議会で精力的に審議を重ねていただいているところでございます。

以上でございます。

総務部長（山田政徳君）

2点目の地域振興基金の取り扱いについて答弁をさせていただきます。

地域振興基金を今後どう活用していくかということでございますが、その方向性、3点あると思っております。

まず1点目でございますが、地域振興基金は先ほど大橋議員もおっしゃいましたように、合併の約束事でございますが、旧市町単位で振興基金を創設し、10年間に限って特例的に運用するという事にいたしておりますので、当然、旧市町単位の振興事業の財源としてのみ活用することになります。これが大原則であると思っております。

2つ目でございますが、地域審議会等からいろいろ御要望をいただいた事業につきましては、その事業要望が地域課題に当たるのか、それとも新市の新たな統一的な課題になるのか、いわゆる全市的な課題になるかと。そういったことを判断した上で、それが地域課題であるというふうに判断できるときには、事業を実施するときの財源として活用させていただきたいというふうに考えております。

次に、3点目でございますが、そもそも三橋の地域振興基金と申しますのは、都市整備基金、当時7億円程度ございました。それと学校施設整備基金、当時6億円程度ございましたが、そうしたものを、10の目的基金を統合して基金が設けられたものでございますので、統合される前の目的基金の趣旨等に沿った形で地域の振興のために活用させていただくということにいたしております。

次に、議会への説明責任をしていってほしい、十分気配りを願いますということでございますが、基金につきましては、一般会計へ繰り入れるという形で予算に組み込むわけでございますので、当然議会の議決を経て事業を実施するという事になります。その際、どの地域振興基金からどういう事業に幾ら充当しますという説明をさせていただいておりますし、今後もそういう方向で十分説明をさせていただきたいというふうに思います。

以上です。

21番（大橋恭三君）

最初市長に、この小学校の問題でちょっと最初に所見をお伺いして、任期中にやってしまう決意はありますかと。

議長（田中雅美君）

それはさっき質問の中に入れておりましたか。

21番（大橋恭三君）続

そうです、そうです。

議長（田中雅美君）

なら、その答弁をお願いします。

教育長（上村好生君）

お答えいたします。

できるだけ間に合うように、もう少し言いますと、来年の例えば、中学校に通学する。そういう学生からある程度カバーできるような、そういう体制をとっていきたいと思っているところでございます。

今、ございますと申しましたものの、現在通学区域審議会の方で慎重に審議されておりますので、その結果を見ないことにはちょっと軽々には言えませんが、そういう方向で進んでいる状況でございます。

市長（石田宝蔵君）

これは、今、上村教育長から答弁がございましたように、私のところには、そのような報告、その時点ぐらいまでしか同じように入っておりません。ひょっとすれば中学校についての通学区、これについては来年に間に合うのかなということ。

それから、通学区審議会でも今諮問しておりますので、その答申を待たなければわかりませんということで報告を受けているところでございます。

21番（大橋恭三君）

委員さんの指摘にもありましたように、小学校などでは10年後には200人ぐらい生徒の数が減る。そして、学校の数にすると5校ぐらいは要らんようになるかもしれないというふうなことだったと私は思います。そういうふうな少子化の問題、それから財政事情、今非常に厳しくなっております。国、県の交付金、補助金など減るばかりで、税収の好転も期待できません。そんな中、今回審議会の開催の取り組みが示されたことは、意義のあることだと考えております。ぜひとも任期中になし遂げていただくならと考えておるところでございます。これがもしなるとすれば、やはり財政上にも大きく貢献するのではないのでしょうか。

そこで、あとは市がどういう取り組みをやるかということでございますけれども、このことをあるマスコミの方とお話ししましたけれども、420千円ぐらいの予算でそういうことがしっかりできるかなというような懸念も示されました。私も、実際20年、21年が調査検討と書いてありますから、これは模様を見ながら、そして、場合によっては予算を十分充ててい

ただいて、そして頑張っていたくのではないかと思いましたがけれども、その辺ぜひ組んでいただきたい。ぜひ進めていただきたい。その辺どうでしょうか。

教育長（上村好生君）

通学区域、例えば、中学校の通学を見ますと、やはりかなり遠い距離まで行っている。そういう小学生、中学1年生がおるわけですが、そういうふうな通学距離の解消については、来年度、審議会の動きもありますが、実現できるのではないかなと。先ほど申し上げたとおりでございますが、しかし、その小学校の指定校を変えるということになりますと、これは地域のコミュニティー、地域のまとまりですね。そのあたりとの関係から、やはり慎重にならざるを得ないのではないかなと。すぐ、もう1年後、2年後にできますというようなことはとても言えないのではないかなと思います。しかしながら、将来的には学校の統廃合も視野に入れなければなりません。もう少人数で授業をして、果たしてその教育効果が上がるのか。少人数であるがゆえに弊害が大きくなるということも考えられますので、学校の統廃合というのは当然考えていかなければいけないと思います。

そういうことを考えますと、やはり今、大橋議員おっしゃいました20年、あるいは21年度審議회를継続していくことも必要なんではないかなと思うところでございます。

以上でございます。

21番（大橋恭三君）

ちょっと本論からそれますが、聞きたいことがございます。というのは、午前中、確かに古賀議員もお聞きになって、少し似ているところがあるんですけども、今、中学校では6校ありますけれども、一番大きい学校の学校名と人数ですね。一番小さいといいますが、少ない学校の学校名と人数、それから、小学校には、もしよければ多い方から1つ2つ3つぐらい述べていただいて、何名おるのか。小さいのは下から1つか2つ3つ、何校あるのか教えていただきたいと思います。

学校教育課長（龍 英樹君）

中学校の多いところと少ないところの生徒数ということでございますけれども、一番多い学校が三橋中学校で525人でございます。それから、一番少ない学校が蒲池中学校で225名ということでございます。

それから、小学校につきましては、一番多いところから3校程度言いますと、藤吉小学校が408名、これは19年度の5月1日現在でございます。蒲池小学校が399名、昭代第一小学校が310名、それから、少ないところでございますけれども、一番少ないところが中山小学校で62名、有明小学校で63名、それから皿垣小学校で96名でございます。

以上でございます。

21番（大橋恭三君）

ありがとうございます。例えば、今、藤吉小学校で学校建設をしております。いろんな施

設全部ひっくるめると、6億円を超える金がかかるわけですね。学校が大きい小さいでかなり隔たりもあると思いますけれども、基本的には小さな学校でも一定のお金がかかるんじゃないかと思うんです。ちょっとその辺どうですか。

学校教育課長（龍 英樹君）

確かに議員おっしゃるとおりに、小さな学校でも手を入れて、修理等、それからそういった改修等はしていく必要がございますので、その程度によりますけれども、小さな学校ということで少額で済むというふうなことでございませぬ。

以上でございます。

21番（大橋恭三君）

藤吉小学校660,000千円ぐらいかかるということを行いましたけれども、例えば、今中学校と簡単な計算ですけど、中学校と小学校合わせて25ある。この25校を建てかえたとして、その耐用年数が50年確保したとしても、2年に1回学校を建てかえていかなければならないわけです。これには非常な、660,000千円全部が660,000千円じゃありませんけれども、負担になるわけです。

例えば、本年の教育予算が2,857,000千円ですから、もう4分の1ぐらいに当たるわけです。だから、こういうことを考えると、この学校区域改革、適正規模、適正配置というのは急がなければならないということで、十分わかっていると思います。それで、ぜひとも進めていただいて、そして、していただきたいというふうをお願いをしておきます。

それから、先ほどちょっと藤吉区の話が出ましたけど、こういう審議会とかいろんな形の答申なり、地域の意見の集約が終わっておれば別です。けれども、いろいろ意見はあったとしても、この学校を、そういうことを経ないで建てる場合は、やはり現状維持が普通じゃないかと思うんです。と申しますのも、藤吉小学校の場合は三橋の議会で、ちゃんとやろうということも決まっておったわけです。そういうものを、いろいろ事情はあるかと思えます。思いますけれども、いろんな意味で当初の計画が変更されつつあるというのはいかがなものかというふうに感じております。この辺、今後議会によく提示していただくと同時に、地元への周知に努力をしていただきたい。お願いをいたしておきます。

次に、区域のことでございますけれども、通学区域ですね。現状では特別なことがない限りは許可をしないというふうに、ちょっと今の説明がわからなかったんですけども、もう一遍よろしくをお願いします。

学校教育課長（龍 英樹君）

ちょっと私の方で説明不足やったと思いますけれども、例えば、子供がいじめ・不登校とかに遭って、例えば、今現在はAという学校に指定校として通学をしているけれども、どうしてもいじめ・不登校等によって学校に行けないとか、行きたくないとか、そういった場合に保護者からの申請によりまして、Bという学校に移りたいといった場合に、そういった所

定の手続をして申請をすれば、委員会としては、B学校に行くことを許可するというふうなことでございます。

それにつきましては、いろいろ条件等を私の方で整理をいたしております。先ほど一例として言いましたけれども、留守家庭の児童、例えば、両親が共働きで、あるいは自営業で課後に生徒が帰宅してもだれもいないという場合に、その生徒が例えば、おじいちゃん、おばあちゃん、父母の実家のおじいちゃん、おばあちゃんのところに行く。そのところの近くの学校ですね、そういったところに行きたいという申請を出せば、その許可をすとか。あるいは、学期の途中で、例えば、よく6年生で転居するとかいった場合があります。そういったときには、友達とかも前の学校に多いし、どうしてもやっぱり最終学年ですので、最後までその学校にいたいというふうなときには、その学校を希望すれば、申請をすれば、それも許可するというふうなことです。

それから、家庭の事情により、例えば、サラ金等でどうしても住所を明かせないとか、そういったときに、どうしても住民票の異動ができない。そういった場合に、そういった事情を考慮して、希望する学校に許可をすること。

それから、学校行事への参加ですね。要するに、修学旅行とか運動会とかがある場合については、その終了時までにはそこにおらせてほしいというふうな希望があった場合には、それも申請をすれば許可をすること。

それから、兄弟関係で、例えば、兄または姉が最終学年、6年生におると。そのときに、自分も同じ兄弟で、自分もその学校に、そのときまではいたいというふうなときには、それも認めると。そういったこと。

それとあとは、部活動の配慮ということで、小学生が中学校に入学をいたしますときに、自分が今までしてきた、例えば、少年野球ですね、そういったものを小学校のときにしていたけれども、例えば、本当はAという学校に行かなければいけませんけれども、そこには、自分がしていたスポーツのクラブが全くないというふうなときに、それがBという学校にあるというときには、そのBという学校に申請をすれば、その許可をすることというふうな、今言ったような例がございまして、そういった基準を設けておまして、それに合致すれば、そういった許可をしていくというふうなことでございます。

以上でございます。

21番（大橋恭三君）

よくわかりました。そういう取り決めがちゃんとあったら、それに照合して行動をとってくださいとお願いすればいいわけですがけれども、合併が終わって市町間の垣根が取り払われて、やっぱり交通安全上、道路が非常に通りやすいとか、学校までの行く条件が道路条件がいい、あるいは時間的にもいいということで、なわってもいいんだけれども、ほかの子供たちとの兼ね合い、いじめの問題も含めてあるもんだから、ちゅうちょしておられる方が何人

かあります。ですから、待っておられる方があるわけです。ですから、一方では、この話を
どんどん進めていただいて、今説明いただいたことをちゃんと周知徹底を図っていただきた
い。これをお願いしたいと思います。

それで、前に進みます。

地域振興基金、この場合、地域は私たちの住んでいる三橋町と考えてもいいと思います。
振興というのは、奮い起こして物事を盛んにする。そして、基金というのは一定の目的のた
め貯めておくお金なんです。ですから、この3つの言葉を合わせますと大体わかりますけれ
ども、いろいろ事情がありますから、そしてしかも、よく執行部は、その町の事情を考えて
いただいて、気配りをしていただいて、使っていただいておりますけれども、やはり地元の
人たちは、自分たちの要望が届いたじゃろうかと、いろいろ考えておられるわけです。要
望書とか議員からも出しました。こういうものに市長は目を通していただいて、そして、こ
うだという結論を伝えていただいているのかどうか、その辺お願いします。

市長（石田宝蔵君）

当然、予算編成の折には、要求、そしてまた査定ということで、私は目を通しておるとこ
ろでございます。

21番（大橋恭三君）

それが転出した人によく伝わるように説明をしていただいているのでしょうか。説明する
必要もないかもしれませんが、何か伝わっていないようなところもございますので、
その辺どうでしょうか。

市長（石田宝蔵君）

これ要望書については、私個人的な見解ですけれども、やはり要望ですね、陳情、請願、
これは法律的に全然性格が違いますね。請願の場合は当然答えを出さなくちゃいけないわけ
です。陳情あるいは要望については、その報告の義務がないというのが法律的な制度の中
でのルールであります。この要望について、私は市民のサイドからすると、やはり要望書な
り陳情書なり出てまいりますと、その行方がどうなっておるのか。どういうプロセスを
経てどの点まで進んでいるのかということは、随分関心のあることだと思います。

したがって、書面においてそういったものが参ります。口頭で来るときがございます。し
たがって、できるだけ私はペーパーでということで。職員の皆さん方にもお願いしているの
は、簡単なものは恐らく口頭だろうが文書であろうが、上司に相談しなくていいようなやつ
については3日ぐらいで返事できるでしょう。難しいものについては、やっぱり3週間か
かるのかなど。関係省庁の打ち合わせだとか、財政課との打ち合わせだとか、また、予算が
伴うやつについては3カ月ぐらいかかるでしょう。また、もっともっと大きいものになると
1年ぐらいかかると思います。こういうものについては一定の検討を加えていただいて、そ
して、そういった相手方に報告をしてくださいということで、それぞれの課に、これも1つ

の大きな勉強でございますから、そういった市民の皆さん方に、やはりナシのつぶて、こだまが返ってくるように、ツーウエーの方式でひとつ報告してほしいということをお願いしてきているところでございます。

そういうことで御理解いただきたいと思います。

21番（大橋恭三君）

私の方に少し勘違いがあったようでございます。というのは、議員の中で取りまとめたことを要望書として出し切れんと思っていました。といたしますのも、昔の以前の同僚さんからそういうふうなことを言われたもんですから、ああ、そうかなと思って質問しました。大変ありがとうございます。気を配って答弁していただいていますね。でありますけれども、今まで見ておりますと、その地域振興基金の取り扱いについて、例えば、区画整理、藤吉小学校、もう全く問題はないと思います。よく考えてあると思いますけれども、事後報告という形で報告をされますので、もっと前にわかることではないかというふうな意見もございすけれども、これらから先、もう少し早めというか、それをしていただくと同時に、いつもおっしゃっているように、ガラス張りにいきますからということで、皆さんにわかるように説明をしていただけたらと思っております。

その辺のことを一言お願いしまして、終わります。

市長（石田宝蔵君）

地域振興基金は、議員が御指摘のとおり、また名のとおり、目的を持った積み立てできた貯金ですね、お金です。したがって、三橋町で課題となってきたもの、それを重点的に、やはり要望の優先順位等がございすならば、総括する課なり、財政課なり、そのことをお話ししていただきたいと思っておりますね。やはり三橋町にしか使わないお金でございすので、その優先順位はやはり地元の皆さん方の意向に添えるような、また、それを沿って使っていくということが合意をいただいて、コンセンサスを得ての地域振興基金の使い方だろうと思っております。

ですから、ぜひ新年度の予算編成は、予算の要求時期は大体11月までに取りまとめることにしておりますので、今年度の11月までには、そういうことをしっかり地域の中でまとめていただいて、そして合意形成をやっていただいて、そして、ことしはこれを先にやってくれと。執行部としてはこっちの方を急いで考えておるようだけれども、こっちの方を先にしてくれんかというふうな話は当然出していただいて、私どもは検討してまいります。よろしくお願ひしたいと思っております。

議長（田中雅美君）

これもちまして、大橋恭三議員の質問を終了いたします。

第6順位、9番荒巻英樹議員の発言を許します。

9番（荒巻英樹君）（登壇）

皆さんこんにちは。9番荒巻英樹でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

田中議長の節目の誕生日に質問の機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

現在、社会保険庁の不手際による年金問題で、国民の多くが不安な毎日を過ごしているわけではありますが、柳川市民の皆さんが安心して暮らせるよう今後も努力をしていきたいと思っております。

そこで、本日は人口減に関する対応策と情報化の進展度の2点についてお尋ねいたします。

1点目は、人口減に関する対応策についてでございます。

これにつきましては、昨日の佐々木議員、本日の古賀議員の質問と重なる部分もございますが、その点は御了承いただきたいと思っております。

先日、厚生労働省の外郭団体である国立社会保障・人口問題研究所から、今後の日本の人口の推計が発表されておりました。我が国も2005年、平成17年をピークに人口減少が進んでいるわけですが、残念ながら本市の場合は国、県のペースをはるかに上回るスピードで人口の減少が進んでおります。

住民基本台帳によりますと、新市発足直後の平成17年3月31日時点の本市の人口は、7万6,124人でした。2年後の本年3月31日時点では、7万4,718人と、この2年間で1,406人、割合でいいますと1.85%の減少となっております。全国平均では、10年後の減少率が1.83%となっておりますので、本市の場合は、およそ5倍の早さで減少が進んでいると言えるのではないのでしょうか。

この2年間の減少率につきまして、県内の他の市町村との比較をしてみました。福岡県内、現在28の市がございすけれども、残念ながらワースト6位の数字でした。福岡都市圏での増加は当然ですが、県南地域を見ましても、お隣の筑後市や大木町は、この2年間増加しております。家具業界の不況が心配されておりますお隣の大川市と柳川市は、ほとんど同じ減少率となっております。

合併後、この2年間の状況につきまして、この場で石田市長のかじ取りが云々という気はございませんが、これから10年後の柳川市が輝いているか否かは、石田市長の双肩にかかっているわけです。改めてしっかりとしたかじ取りをお願いいたします。

ところで、新市建設計画の推計では、9年後の平成28年には6万7,500人まで減ることが予想されておりますけれども、本年2月に発行されました第1次柳川市総合計画による目標人口は、推計値より3,500人多い7万1,000人と設定されております。

その中で、次のように記してあります。この目標人口を達成するため、若者世代には通学利便性の向上や雇用の場の確保、教育環境の整備、子育て世代には安心して生み育てられる環境や定住環境の整備、雇用の場の確保、高齢者世代には、福祉の充実した環境や生涯にわたって生きがいを持てる生涯学習活動やシルバー人材センター等の社会参加の充実など、あ

らゆる世代に対して施策を講じていくことが必要となります。

また、柳川らしさを打ち出し、この地に住みたい、住み続けたい、住んでよかったと思える施策を推進し、流出人口の抑制や流入人口の増加につなげていくことも必要です。

また、新市建設計画には次のようにも記してあります。このような人口減少状態が続けば新市の活力は低下し、ひいては地域イメージの低下を招くという悪循環を生み、今後のまちづくりに大きな問題が生じることが予想されます。このため、新市では、若年層にも魅力ある雇用の場の創出を図るとともに、安住を促進するための住環境を含めた生活環境の整備を図り、魅力あるまちづくりを進める必要があります。

人口減少によるメリットというのはいかなるかと私は考えております。デメリットとしては、税収の減少、購買力の低下、労働力の減少などさまざまであります。こういった要因によりまして、本市の活性化が失われることが危惧されるわけです。目標人口を推計値より3,500人も多く設定するのであれば、並大抵の努力では達成不可能ではないでしょうか。

そこで、人口減少に対する対応策の具体的な取り組みや構想についてお尋ねいたします。あわせて、この2年間、県内の28市の中で、減少率がワースト6位という点についての見解もお願いいたします。

2点目の質問ですが、情報化の進展度についてです。

柳川市行政改革実施計画の中に、積極的な情報公開という取り組み項目があります。そこには、市政に関するあらゆる情報を積極的に公開し、行政運営への関心を高め、市民との協働を促進させるとあり、ホームページの新着情報量の50%増が目標になっております。現在の本市のホームページについて、残念ながら他の自治体よりは見劣りがしております。機能的な問題もありますけれども、情報発信の量が決定的に不足しているのではないのでしょうか。

毎年、日経B P社、これは日本経済新聞社の関連会社ですけれども、全国の自治体を対象として情報化の進展度を比較した調査を行っております。その結果について申し上げます。2004年、これは合併前ですので、旧柳川市ということになりますけれども、全国の自治体で回答数が2,619の自治体、得点57.5点で全体順位が552位です。2005年、これは合併直後になりますけれども、回答した自治体が2,091、得点が32.8で1,521位、県内回答しました24市中24位です。2006年に関しましては、掲載されておりませんので回答はなさっていない、多分未回答だと思います。2007年については既に締め切られているということでございますけれども、回答をなさったかにつきましても御答弁をお願いいたします。

以上、1回目の質問を終わらせていただきます。2回目以降は自席で質問させていただきますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

議長（田中雅美君）

ここで10分間休憩をいたします。

午後3時26分 休憩

午後3時44分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

執行部の答弁をお願いします。

企画課長（大坪正明君）

荒巻議員の御質問にお答えいたします。

まず最初に、人口減に関する対応策についてでございます。

これについては、きのう佐々木議員の御質問にもお答えいたしましたけれども、柳川市の人口減少の大きな原因は、少子化の進行とあわせて、進学や学校卒業後、就職や結婚などでたくさんの若い世代が市外に流出をしているということではないかと考えております。人口減少が、この2年間で市内の28市中ワースト6位だということで御報告をいただきました。これはかなり地域的にそういう偏りがあるんじゃないかと思っております。有明広域圏の大牟田からみやま市、柳川市、この辺が非常に人口が下がっております。それと、お隣の大川市ですね。それと、甘木・朝倉の広域圏、それから田川の広域圏、そういったところが軒並み人口が減少しておるといふ地域的な特徴もございます。

ただ、先ほど荒巻議員からも御指摘があったように、柳川市においてここ数年非常に人口の減少が、幅が大きくなっておるといふことも事実でございます。この点について、私どもも大変憂慮すべきことだと思っておりますし、危機感を抱いておるといふことでございます。今後、本市の活性化のためには、この人口減少の要因となっておりますところを改善していくと。少子化対策、あるいは定住化対策、こういったことによる人口の維持が必要になりますけれども、このためには、これをすれば人口がふえるとか、そういった特效薬というのはないというふうに思っております。

今度つくりました総合計画、それから実施計画、この中に掲げておりますような政策、施策を総合的に、しかも着実に推進していく以外にないというふうに考えております。世代ごとの具体的な方策を、実施計画等に上げております事業名なども上げながら説明したいと思っておりますけれども、まず、学齢期に当たる10代後半、この若者世代に対しましては、市外に高校、大学に通っておる人もおります。こういった通学利便性のために路線バスや公共交通機関の整備、あるいは学校卒業後の今度就職という問題がございます。地元雇用の確保対策としては、地場産業の育成、当然でございます。それから、昨年策定いたしました企業立地等促進条例、これによる企業の誘致、あるいは中小企業や新規操業に対する各種融資や助成、企業誘致、企業支援アドバイザー、そういう配置もしていかなければならないと思っております。そういった中で、雇用の場を確保していくということが必要だろうと思っております。

それから、次に子育て世代を初め、壮年期までの世代に対しては、まずは少子化対策ということで、次世代育成支援行動計画を推進しまして、多様化する保育ニーズに対応できる施

策を講じていく必要がございます。

きのう熊井議員の御質問の中で、保育事業については柳川市よりもほかのところが進んでおるといことで転出をされる方があったというお話がございました。そういうことであれば非常に残念なことだろうというふうに思っております。子供を安心して生み育てる環境づくり、その推進が喫緊の課題ではないかというふうに感じております。

実施計画の中でも、この点についても、例えば、延長保育、19年度で13カ所、それから一時保育が12カ所、学童保育12校、そういったところについては毎年これを拡充していくというふうに実施計画の中でもしております。それから、子育て支援センターとかつどいの広場、第3子からの保育料の無料化、あるいは双子以上の多胎児の支援、そういった施策を推進することによって子育て支援をしていく必要があるというふうに思っております。

また、ライフスタイルに合った市営住宅の住居環境の整備、それから、市外への通勤ということもございまして、そういった通勤対策として、駅周辺の整備とか広域幹線道路、また、それにつながる道路網の体系的な整備、公共交通機関の整備、また、生活環境対策として水路とか上下水道等の都市基盤整備の推進も必要だろうと思っております。そのほかにも、例えば、買い物とか余暇活動、生涯学習活動などの利便性の向上も必要だと思っております。

それから、次に高齢者世代に対してですけれども、高齢者福祉の各種事業を行っております。また、介護予防事業、そういったものを充実していくとともに、生きがい対策として、例えば、現在しております高齢者大学、成人学級、教養講座、市民講座などの生涯学習事業やシルバー人材センター、あるいはコミュニティー活動などへの社会参加の促進などをしていく必要があろうと思います。

以上のような事業を総合的、そして着実に実施していく中で、利便性の高い、そして若者にも魅力のあるまちづくりを推進していくことが大切だろうというふうに考えております。

次に、情報化の進展度についての御質問でございます。

日経パソコンのランキングについて御説明をいただきました。これは、日経BP社が自治体の情報の進展度を評価するために、毎年5月に全国の市町村にアンケートをとっているものでございまして、5つの部門で、1つはホームページの情報とかサービス提供のぐあい、それから2番目に、アクセシビリティといいまして、高齢者とか障害者への配慮をした、そういう使いやすさ、それから3番目に、庁内の情報化の進展、それから4番目に、情報化政策として、これは住民向けのITの講習とか、情報化計画をつくっているかどうかとか、そういうふうなものでございます。それから5番目にセキュリティ対策ということで、この5部門についてアンケートを行っておるものでございます。

御指摘のとおり、2005年、平成17年、これは先ほど御報告いただきましたように、回答があった2,091自治体中、後ろから数えた方が早い1,521位ということで、県下では24市中最下位というショッキングな結果でございましたけれども、その前の年は合併前の年ですけれども、

旧柳川市では2,619自治体中552位ということで、まあまあ上位の方であったということでございます。この順位を下げた要因としては、たまたま2005年は合併直後の5月ということでございまして、ホームページが合併当時は簡易なものをしておりました。その後、補正予算をつけていただきまして、現在のホームページに変わっております。それで、この調査があった時点が、そのリニューアル前の十分に機能していないホームページでございましたので下がったということです。

例えば、現在、市の例規集も全部ホームページから見られますし、申請書のダウンロード、この辺も例規集も見られない、申請書もダウンロードできないと。それと、あと電子申請とか携帯電話用のサイトもないと。それから、公共施設案内もないと。サイト内の検索機能というのがあります。文字を入れてそういう関連する情報を検索するものですがけれども、そういうのもないという大変お粗末な状態でした。合併当時ですね。

それと、もう1つ情報化推進計画というのが合併前には旧市町はございましたけれども、合併と同時にこれがなくなったということで、これについて現在策定、今年度で策定する予定にしておりますけれども、そういった合併当初の状況の中で、非常にレベルの低い状況だったということが原因で、このような結果になっております。現在は、ホームページも例規集も検索できますし、申請書のダウンロード、あるいは電子申請サービス、あるいは色覚異常者への配慮など、いろんな機能を充実させております。また、地域イントラネットも実施をいたしまして、情報の地域間格差に努めておりますので、順位は今年度は大分上がるものというふうに思っております。恥ずかしくないような順位になるように、今後とも努力していきたいというふうに考えております。

以上です。

9番（荒巻英樹君）

はい、ありがとうございます。今後、人口の減少というのは避けられないわけですが、これは、それを、人口の減少をいかに小さくしていくかというのが今後の大きな課題だと思っております。

いろんな施策についてお話しいただきましたけれども、ちょっと一つ一つの検証を行う時間、それから資料等はここにありませんけれども、計画倒れのないよう着実に進めてやっていただきたいと思っております。

ただ、現在の市の今の取り組みに関してなんですけれども、これは全体的なことにもなりますけれども、私の頭に浮かんでくるのが合併浄化槽とか漁業団地とか、それが最初に来て、それ以外の部分があんまり見えてこないわけですね。環境、教育、福祉、企業誘致等、なかなか私の方に届いてこないという点ありますので、偏ったことのないように、バランスのとれた施策を今後やっていっていただき、人口の減少のスピードを少しでも遅くしていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、少子化について再度お伺いいたしますけれども、先般、国の統計、いわゆる合計特殊出生率が1.32まで、若干戻ったという記事が出ておりましたけれども、本市の場合の数字をお持ちでしたら教えてください。

企画課長（大坪正明君）

合計特殊出生率が本市ではどうかということでございますけれども、全国では2005年が1.26と。それと2006年が先ほど言われましたように1.32ということで、少し回復しているということでございますが、本市では2005年が1.27ということで、全国より0.01多いということでございますけれども、2006年も同じく1.27ということで、横ばいの状態となっております。

以上です。

9番（荒巻英樹君）

出生率が全国とほとんど変わらないと理解していいと思うんですけれども、それなのに人口の減り方が大きいということは、いわゆる労働人口が減っているということになるかと思えます。それで、柳川市の現在の状況を見てみたんですけれども、これは本年4月30日現在の統計ですけれども、市内で人口が一番多い年齢は58歳の方なんです。1,375人いらっしゃいます。その後、それから59歳、56歳、57歳、まさに団塊の世代の方々かと思えますけれども、ここで問題になってくるのが、団塊の世代の方はこれほど多くいらっしゃるのに、いわゆる団塊ジュニアですか、20代、30代の世代が地元に残らないで少なくなっている。その結果が、またその団塊の方からいうお孫さんの世代がますます減っているという、悪循環になっているかと思えます。ちなみに、ゼロ歳児が522人、1歳が541人、2歳が585人ということで、70代の方よりも半分ぐらいしかいらっしゃらないんですね。本当にいびつな構造になっているかと思えますけれども、やはり決定的には、これに関しては就業の場がないというのが一番大きい要因だと、皆さんももちろんそのように理解されているでしょうし、私もそのように思っております。

私の周りでは、柳川から福岡市内へ通勤している人が多数いますし、私自身もそうでした。何とか通える範囲だから、通勤圏内だから通っているわけですが、それにもかかわらず人口の減少は一途ということになっております。ぜひこれに関しましては、3月にも質問しましたけれども、まずは企業誘致ということで、市長に改めてトップセールスをお願いしたいと思っております。

極端に言えば、もう副市長もお見えいただいておりますので、市長はもう月の半分でも東京、大阪、名古屋に出張して、もういろんなところをセールスしていただきたいと思って、もうこちらは副市長に任せてどんどんトップセールスをしていただきたいと思っておりますので、ぜひいい結果を期待しておりますのでよろしく願いいたします。

それから、企業以外にも大川市が国際医療福祉大学、それからみやま市さんも聖マリア、

特に今回、土地の譲渡から貸与に変わったということで、非常にみやま市民の方には明るい話題だと思いますので、ぜひ柳川というのは文教都市、観光都市とあわせて文教都市だと思いますので、ぜひそういった形で大学の誘致にも市長には取り組んでいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それから、最近私が人口吸引力という言葉を目にしました。これは行政用語ではないとお聞きしておりますけれども、これは、例えば、子供が100人生まれたら、最終的に何人がその地域に残るかということの数値、それを数値化したものを人口吸引力ということで、これはインターネットでたまたま目にしたんですけれども、柳川市で、先ほど働く世帯が少なくなっているという話にも関連しますけれども、どれぐらいの方が残っているかという、そういったデータをお持ちでしたら、もしそういう状況がわかれば教えてください。

企画課長（大坪正明君）

柳川市の人口吸引力というデータがあるかということですが、残念ながら、そういうデータは持っていません。確かに、福岡市などの大都市、あるいはその周辺の都市圏というところが、雇用の場とか住環境、あるいは公共交通機関、買い物、娯楽、文化、そういった人口を吸収するいろんな要素があるということだろうと思います。そういうところは非常に人口吸収力が高いと。柳川市の場合は逆に、若い世代がそういうところに流出をしてしまっているということで、低くなっているんだろうというふうに思っております。

9番（荒巻英樹君）

はい、ありがとうございました。いずれにしても、9年後ですね、平成28年の7万1,000人以上を目標に一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、情報化の方に移らせていただきます。

これ、昨年12月議会で御答弁いただいておった点で1点お聞きいたします。

ホームページでカウンターを昨年度中に設けるという御答弁いただいておりましたけれども、まだ設置されていないみたいでございますので、その後の状況を教えてください。

企画課長（大坪正明君）

ホームページのカウンターがまだついていないということでございます。これは確かに、現在まだついておりません。昨年の12月議会で御指摘をいただいて、18年度中につけますということで御答弁いたしておりましたけれども、その後、実は、そのつもりで進めておったんですけれども、セキュリティ診断というのをいたしまして、ホームページがセキュリティー面での欠陥があるということで、実は外部からの侵入で書き換えられたり、あるいは改ざんされたりする可能性があるということが判明いたしました。このため、それをクリアするというので、今、その作業を行っております。それで、その作業を終わってからカウンターをつけないと、またやり直さなければいけないということで、現在、そのセキュリテ

イー対策をしてから、その後カウンターをつけるということで、答弁しておった内容よりも設置時期がおくれているということで大変申しわけなく思っておりますけれども、そのような事情でございますので、このセキュリティー問題を解決して、なるべく早い時期に設置するようにしたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

9番（荒巻英樹君）

それをなるべく早目をお願いしたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

それから、ホームページですね。その機能的な問題は、ちょっと私もよく詳しくはわかりませんが、情報量の少ない点では、これはもう明らかだと思っております。

ここ最近の広報やながわ、今手元にありますけれども、確かに非常にレベルの高い広報紙だと私は思っております。以前県内でも表彰されたりとかあったと思っておりますけれども、それで、でき得れば、やはりこういった広報紙に載る情報は、基本的にはすべて載せていただきたいと思うわけですね。もちろん、今そのままスキャナで読み取った部分が掲載されておりますけれども、いわゆる大切な情報は、ぜひ新着情報として掲載いただきたいと思っております。新着情報を50%アップと、これは数だけの問題じゃないと思っておりますけれども、やはり大切な情報を広報紙で書いたからいいじゃないかということじゃなくて、ぜひホームページも利用させていただきたいと思っております。

例えば、6月1日号は、最初の記事、トップ記事という表現でいいのかあれですけれども、「柳川市民温水プールへ行こう」という記事、2ページ割いてあります。3月30日にもオープニングの記念式典ありましたけれども、私は何でそれがオープニングの後にオープンしましたというホームページに新着情報が載らないのか不思議でなりません。

それから、これも6月1日号ですけれども、これ「旧大和町営住宅跡地を売却します」というのは、これは掲載されておりますけれども、それと一緒に載っています市営住宅の入居者募集、これは6月11日から20日までが申し込み期限になっております。こういったのは新着情報として当然入れるべきだと思います。ぜひ今後漏れのないようお願いしたいと思いますし、私は5月15日号で副市長就任のごあいさつというのが入っておりますけれども、これも当然載せてしかるべきだと私は思っている。もう当然載るものとお聞きはしなかったんですけれども、ぜひそういったことで情報漏れのないようお願いいたします。

私も広報の仕事も若干かじったことありますけれども、こちらが10言っても、通じているのは1か2ですよ。ですから、そういった情報の発信も、これでもかこれでもかという情報が必要だと思います。とにかく広報紙に載せているからいいじゃないかというあれじゃなくて、とにかくもうどんどんですね。本当に有効に活用していただきたいと思っております。

それと、もう1つ、非常に大切なものを気づきました。ホームページのトップページに在宅当番医というのがあります。日曜日にどこのお医者さんが空いているかというところが1

カ月分まとまって表示されるわけですね。6月分ですと、5月の末に更新されます。1カ月分だけしか載らないもんですから、例えば、5月31日が日曜日だとします。その前々日、5月29日の金曜日に更新をされた場合、その時点で6月分だけ掲載されて、5月分はもう消えるわけですね、削除されるわけですね。ですから、5月31日に、休みの日に行くというのは緊急ですから、特に子供さんとかでしようから、そういったときに、ああ、どこが空いているかわからないということが起こりかねます。年輩の方という言い方は失礼ですけども、新聞見りゃわかるもんと思う方もいらっしゃるんですけども、実は若い方は、残念ながら新聞をとらない人多いんですね。私も本当驚きました。これも社内で、福岡の地方紙の新聞の講読のキャンペーンの、私社内キャンペーンの係したんですけども、新聞とっていないという若い20代、30代の社員、いっぱいいました。もうインターネットで情報とれるから新聞は要らないと言うんですね。ですから、そういったことも含めてインターネットの重要性はますますふえていくわけですから、ぜひとも、何度も言いますが、有効に活用していただきたいと思います。

それから、市長にお尋ねします。

市長済みません、ホームページ大体頻度的にどれぐらいごらんになられますか。

市長（石田宝蔵君）

私もホームページは開かせていただいておりますけれども、自分のホームページはつくっておりません。個人的なものですよ。ただ、市のホームページの中で、時折開かせていただいておりますが、最近ようやくさまざまな状況を得るために開く頻度が多くなったという程度でございます。

それぞれの担当課をお願いして、その資料は持ってきていただいておりますので、それぞれのセクションの方が情報をとるのが早い、また、そういったものを詳しく私よりも部署部署の方が詳しいということもございますので、そういうことで御理解いただきたいと思ます。

9番（荒巻英樹君）

はい、ありがとうございます。ぜひ市長も実際、自分の机でイスを温めてある時間は少ないかもしれませんが、パソコンは机におありですよ、ホームページ、常にとは言いませんけど、ぜひごらんいただきたいと思います。やはり情報が不足している点をおわかりになると思います。

それと、市長、本当に市長のお忙しさというのは、もう私なんかと比べたら比じゃないと思ますし、柳川市のために東奔西走されておまして、本当は頭が上がらないんですけども、ガラス張りが身上の石田市長でいらっしゃいますので。

実は、柳川市のホームページで、いわゆる石田市長のスケジュールというのが載っていないかと思うんですね。私も、ただ単に聞くだけじゃあれですから、いろいろとほかの自治体

を見たんですけど、大体1週間単位でいろんな行事、きょうでしたら10時から一般質問ということでもありますけれども、現実問題、私は新聞で知るだけなんですけれども、そういったものは、やはり市長がこれだけ頑張りよるばいということになりますので、ぜひそういったことで、1週間単位、もちろんそれが最終決定じゃありませんけれども、あくまでも予定ということでもよろしいかと思っておりますので、そういった形でホームページに、1週間単位に新着情報で、石田市長、今週のスケジュールということで、ぜひこれは掲載いただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。いかがですか。

市長（石田宝蔵君）

大変ありがたい提言でございますし、私もそのような毎日毎日、行動がどのように動いているかということは市民の皆さんに知らせる義務もあろうかと思っております。ただ、スケジュールが、予定が、荒巻議員のように優しい方だったらいいんですけれども、変わったときには勇ましい抗議が来るんですよ。その辺が、確定して動かなければいいんですけれども、私のような立場の人間というのは、どちらかというのっぴきならん問題も飛び込んでまいります。したがって、ケース・バイ・ケースで対応しなければならない問題もありますし、約束をしたことをほごにするということはいきません。ですから、そのことについては庁内でも随分議論しているんですけれども、そういう関係の新聞を見ていただくと、大体1日の出来事は動かないものが前の日、当日は載っていますので、それはほとんど動いておりません。ですから、確定したものを活字にするということで、今そういったことで御理解いただきたいと思っております。そういうことでお願いしたいと思っております。

9番（荒巻英樹君）

私は予定でいいと思うんですよ。そういったお断り、これは実際見ましたので。これは、市長のスケジュールを決定するものではありませんと注意書きの上でスケジュールが載っている自治体もございます。ですから、そこでそういった注意書きがあれば、今市長がおっしゃった点はクリアできると思っておりますので、これを前向きに検討というか、これは公の立場として私は示すべきだと考えております。

総務部長（山田政徳君）

鋭意、荒巻議員から1つのアイデアとして、市の方に提供いただいております。市長のスケジュール問題、先ほど市長、ちょっといろいろあるから無理じゃないかというふうな雰囲気でお答えしましたけれども、いろいろな文言を入れながら検討をさせていただきます。

以上です。

9番（荒巻英樹君）

職員、読み取りでありますよね、1週間単位のシートで。あれでいいと思うんですよ、別にわざわざつくってくださいとか、そういう手間暇余計かけてくださいというのはございませんので、ぜひ。

いろいろと、いや、私は直接市長になかなかお会いできる立場じゃないですけども、やっぱり市長がどうされているか。ですから、今週は市長が東京に営業に行っているばい、大阪にも行ってあるばいという形で、そういうふうにして期待、とにかく頑張っていたきたいと思っておりますので、これは前向きにということじゃなくて、ぜひよろしく願いいたします。同じようなことをまた9月、12月お願いしなくていいようによろしく願いいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

これをもちまして、荒巻英樹議員の質問を終了いたします。

11番（矢ヶ部広巳君）

緊急質問の動議をお願いしたいと思います。

議長（田中雅美君）

暫時休憩をとります。

午後4時17分 休憩

午後4時18分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

矢ヶ部議員より動議の申し出がっておりますけど、何の動議でしょうか。

11番（矢ヶ部広巳君）

きょうの冒頭に言おうと思っておりましたけれども、いろんなスケジュールがあるわけですから、そこを阻害するわけにはいきませんので、今になったことをお許し願いたいと思いますが、きのうの私の一般質問に対する高田庁舎長の答弁について、疑問と不審を感じますので述べさせていただきます。

3点でございますが、1点は、全日本同和会大和支部への補助金支給についての(1)として、支部の所在地と支部長はどうなっているかと問いました。それに対して、高田庁舎長は、個人の秘密を守るために答えられないとおっしゃいました。そこで御案内のとおり、私は名刺を提示して確認をさせていただきました。ところが、平成17年6月議会の梅崎和弘議員の質疑の答弁で、高田庁舎長ははっきり、支部長以下30名で活動してあると答えておられます。どちらが正しいのか、私に言われたのが正しいのか、それとも、平成17年6月議会の質疑で答弁されたのが正しいのかでございます。

それから、2番目でありますが、補助金支給開始はいつか等々について、私のほうはちゃんと通告をしておるのにもかかわらず、私は平成19年4月からの担当でありますから、それは知らんということで打ち切られております。これは私だけの問題ではないと思います。議員全体にかかわる問題でありますし、たとえ平成19年4月から担当してあったら、それ前の

ことはちゃんと事務引き継ぎ等があるはずですから、とてもやないが19年4月から担当したときからやなかと自分はわからんということは、私はどうしても納得ができないわけでありませう。

3番目であります、私の質問の中に、その質問を遮るように議長に手を挙げられまして答弁を求められておりますが、これはおかしいのではないかと。

今、その3点について、高田庁舎長と市長の見解をお伺いしたいということで動議をしておるところであります。よろしくお願ひいたします。

議長（田中雅美君）

ただいま矢ヶ部広巳議員から、全日本同和会大和支部への補助金支給についての執行部答弁に対する疑義についての緊急質問をしたいとして同意を求められております。

議事整理のため、ここで暫時休憩をとります。

午後4時22分 休憩

午後4時35分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここでお諮りをいたします。

本日の会議時間は議事の都合により、この際あらかじめこれを延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、本日の会議時間は延長をすることに決定をいたしました。

矢ヶ部議員より提出されました全日本同和会大和支部への補助金支給についての執行部答弁に対する疑義についての緊急質問についての取り扱いを議会運営委員会で協議されましたので、委員長より報告をお願いします。

議会運営委員長（森田房儀君）

議会運営委員会の御報告を申し上げます。

休憩中に議会運営委員会を開催し、矢ヶ部広巳議員の緊急質問についての動議の取り扱いについて協議いたしましたので、その結果を御報告いたします。

協議の内容につきましては、各委員より議会軽視、執行継続の原則の間違い、そういった執行部答弁の疑義を正すことは、今後の本会議運営を円滑に行う上で非常に重要であるという意見がありました。したがって、本動議は直ちに本日の日程に追加することに決定いたしましたので、御報告いたします。

以上で議会運営委員会の報告を終わります。

議長（田中雅美君）

矢ヶ部議員の全日本同和会大和支部への補助金支給についての執行部答弁に対する疑義についての緊急質問の件を議題として採決をいたします。

矢ヶ部広巳議員の全日本同和会大和支部への補助金支給についての執行部答弁に対する疑義について、緊急質問に同意の上、日程に追加し、追加日程第2として発言を許すことに賛成の方の起立を願います。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成多数であります。よって、矢ヶ部広巳議員の全日本同和会大和支部への補助金支給についての執行部答弁に対する疑義について、緊急質問に同意の上、日程に追加し、追加日程第2として発言を許すことは可決されました。

追加日程第2 緊急質問（矢ヶ部広巳議員）

議長（田中雅美君）

矢ヶ部議員の発言を許します。

11番（矢ヶ部広巳君）

時間も押し迫っておりますので、二度言う必要はないと思っております。

先ほど3点について質問をいたしました。高田庁舎長並びに市長の御答弁をお願いいたします。

大和庁舎長（高田邦隆君）

ただいま矢ヶ部議員の方から、きのうの質問に対してどうかということでございますけれども、第1点目の氏名の件でございますね。これにつきましては前回の答弁と違うということでございますが、今回この問題が一般質問として取り上げられました。ですから、この問題につきましては、全日本同和会の県本部の方と御相談いたしまして、どういうふうな対応がいいのか、一応協議した結果でございます。

それにつきまして、先ほど矢ヶ部議員がおっしゃいましたように、個人の秘密、私はそういうふうな発言はしておりません。きのう発言いたしましたものは、個人名を答弁することは差別問題に発展するおそれがございますので答弁は差し控えさせていただきますというふうなことで答弁を控えさせていただいたわけでございます。

ただ、前回と違うというふうなことでございますけれども、今回は特にいろんな問題が惹起するのではないかなということも県本部の方で懸念されたようでございまして、ちょっと控えてくれということでございましたので控えさせていただきました。

それと、私は19年から担当したから知りませんというふうな発言だったということでございますけれども、これにつきましては、きのうも答弁いたしましたように、保存文書の保存期間、これが補助金関係につきましては、重要なもので5年、それと、軽微なものにつきましては3年ということになっております。

以前からのもの、15年以降のものは私ここに準備してきておりましたけれども、開始当初からの文書ということでございますので、私は、その分については、もう保存期限も切れておまして、内容的には私は存じておりませんというような答弁でございます。

それと、もう1点は、自分が質問中に手を挙げて何か発言を遮断したというふうなことでございますけれども、あのときは、議員の発言の中に、何か不正経理等の発言があったもので、私はそれは、そういう事実はないということで手を挙げたというふうなことでございまして、勝手に議員の発言を遮断するとか、そういうふうな気持ちでやったわけではございません。ただ、ちょっと自分の思いに違うところがございましたので、すぐに手を挙げたということでございます。

11番（矢ヶ部広巳君）

今、なぜ全日本同和会の支部長の名前を言われなかったかといったことについてですが、県の方に聞かれたということでありますが、その執行部としての考え方、一々そういうふうで、言うこと自体それはおかしいやないですか。それと、当然執行部の答弁として、前回のときに梅崎議員の答弁との整合性が全くないやないですか。その辺どうでしょうか。

それと、今2回目の問題でございますが、保存期間の分はちゃんと持ってきておったと。それだけでも当然言うべきではないでしょうか。全然言わなかったやないですか。そうですね。はい、いいですよ、どうぞ。

大和庁舎長（高田邦隆君）

今回、特に相談したのは、久留米市で情報公開請求をやりましたですね。そのときに、支部長名等は公表しないでもいいというふうなことが新聞に載っておりました。ですから、ちょっと私も心配になったもんだから、その辺を協議させていただいたということです。

それと、以前から持っておけば答弁していいじゃないかということでございますが、きのうの答弁の中で、ここには資料を持ってきておりましたんで、一部は答弁をさせていただいております。しかし、議員の方からもそれ以上の追及がなかったもんだから、あとのやつは省かせていただいたんですけれども、現に今でもここにちゃんと資料を持っておりますので、いつでも出せます。

11番（矢ヶ部広巳君）

そしたら、いつからそのように支部長名を言われなくなったのか。そういう法律なんかが決められたのかどうか。その辺ははっきりしてもらわんと、あのときは言うたばってん、こんときは言われん。それじゃあ、ちょっとおかしいですよ。

それと、これは当然、最初からの問題が、いや、一番ぐちの問題はそれですから、ネックになるのはですね。いつからかということが、保存期間云々とおっしゃいましたけれども、それは逃げる答弁じゃないでしょうか。それとも、ならほかの予算科目で出してあったのか。だから、私が言いたかったのは、その不正経理という言葉は、予算書を前の分を見てもどう

しても見当たらんわけですよ。合併以降の問題じゃなかですよ、合併の1年前はあるわけですよ、地域振興補助金という、それ以前の分がないわけですよ。だから私が言っておるわけでございます。

大和庁舎長（高田邦隆君）

ここに、私、5年間保存してある支出命令書、決算書、ここに持ってきておりますので、今おっしゃるように、15年度も款項目2.1.1の19、総務費、総務管理費、一般管理費、負担金補助及び交付金、この中で16節、地方振興補助金、おっしゃるとおり地方振興補助金で15年度は出しております。その支出命令書の摘要の欄には同和対策事業費補助金ということで記載をいたしております。

11番（矢ヶ部広巳君）

それは合併の前の年からそうなっておっしゃるのでしょうか。合併する前の年はそれなんです。それから入ってきておるわけですよ。その前がないから私が言いよるわけですよ。だから、その前は、そしたらどういう勘定科目で出しているのか。その点をはっきりしてください。

大和庁舎長（高田邦隆君）

先ほども申しましたように、文書保存期限が一応5年ということで、私もちょっと調査のしようがございませんので、一応その辺は存じませんということで了解いただきたいと思えます。

11番（矢ヶ部広巳君）

それでは、私の質問しているのが全然だめやないですか。もう保存期間の文書がないからもう絶対だめだちいうことですか、そしたら、そこは何かやっぱり不自然さを覚えるわけですがね。

大和庁舎長（高田邦隆君）

何度も申し上げますように、ちょっと私としては、文書が探せないのにお答えができないということでございます。

議長（田中雅美君）

矢ヶ部議員、平行線ばあんまりたどらんごとをお願いします。

11番（矢ヶ部広巳君）

それでは、私はどうしても納得することはできません。それでもう下がる以外はないと思うんですよ。あとはもう口論おっぱぐですから、どんなにやってもですな。

議長（田中雅美君）

この件に関してはこれで、なら打ち切っていいですか。（発言する者あり）

11番（矢ヶ部広巳君）

今ある部分、そしたら出してくださいよ、13年、14年、15年。

そしたら、後でコピーでいいですから出してください。市長、よかったら、それに関連す

る問題で、私の3項目についての質問、答弁をお願いしたいんですが。

市長（石田宝藏君）

今、高田庁舎長が答弁をしたとおりでございます、そういうことで御理解いただきたいと思えます。

11番（矢ヶ部広巳君）

それでは、そういうことで、保存期間内の分についてはきちんと出していただきますようお願いをいたします。

議員全部の方によかったら出してください、議会の方にですね。そういうことで、議長よろしくお取り計らいをお願いいたします。

議長（田中雅美君）

はい、わかりました。矢ヶ部議員の緊急質問をこれで終了いたします。

ここでお諮りいたします。一般質問は月曜日までの3日間といたしておりましたが、本日をもって一般質問すべてが終了いたしましたので、月曜日18日は休会としたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、月曜日18日は休会とすることに決定いたしました。

これをもちまして、本日の日程すべてを終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

午後4時48分 散会

柳川市議会第3回定例会会議録

平成19年6月26日柳川市議会議場に第3回市議会定例会が招集されたところ、出席議員及び付議事件の説明のため出席した者の氏名並びに付議事件の内容は次のとおりである。

1.出席議員

2番	古賀澄雄	3番	浦博宣
4番	熊井三千代	5番	梅崎昭彦
6番	島添勝	7番	白谷義隆
8番	森田房儀	9番	荒巻英樹
10番	藤丸富男	11番	矢ヶ部広巳
12番	荒木憲	13番	伊藤法博
14番	龍益男	15番	菅原英修
16番	諸藤哲男	17番	樽見哲也
18番	近藤末治	19番	太田武文
20番	吉田勝也	21番	大橋恭三
22番	藤丸正勝	24番	佐々木創主
25番	三小田一美	26番	梅崎和弘
27番	高田千壽輝	28番	山田奉文
29番	河村好浩	30番	田中雅美

2.欠席議員

1番	島添達也	23番	木下芳二郎
----	------	-----	-------

3 . 地方自治法第121条の規定により出席した者

市	長	石	田	宝	藏
副	市長	大	泉	勝	利
収	入	木	村		仁
教	育	上	村	好	生
総	務	山	田	政	徳
市	民	佐	藤	良	二
保	健	本	木	芳	夫
建	設	蒲	池	康	晴
産	業	田	島	稔	大
教	育	佐	藤	健	二
大	和	高	田	邦	隆
三	橋	北	原		博
消	防	竹	下	敏	郎
人	事	藤	木		均
企	画	大	坪	正	明
財	政	石	橋	真	剛
税	務	武	藤	義	治
保	険	川	口	敬	司
福	祉	古	賀	輝	昭
学	校	龍		英	樹
建	設	白	鳥	道	幸
農	政	野	田	一	廣
水	路	武	藤	正	純
総	務	小	柳	敦	生
	課				
	長				
	補				
	佐				

4 . 本議会に出席した事務局職員

議	会	事	務	局	長	金	子	健	次
議	会	事	務	局	次	長	兼	議	事
議	会	事	務	局	庶	務	係	長	
						高	巢	雄	三
						高	口	佳	人

5 . 議事日程

日程(1) 議会運営委員長報告について

日程(2) 各委員長報告について

1 . 総務委員長報告について

議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について

2 . 産業経済委員長報告について

議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定について

議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定について

議案第53号 和解及び損害賠償額の決定について

議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行について

3 . 建設委員長報告について

議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定について

議案第52号 市道路線の認定及び変更認定について

請願第1号 隅町北団地跡地利用に関する請願

請願第2号 浦島橋架け替え工事に伴う請願書

請願第4号 堤防工事の早期実現についての請願書

4 . 教育民生委員長報告について

議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について

議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について

議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定について

議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について

議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定について

議案第55号 工事請負契約の締結について

日程（3） 選挙第2号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

日程（4） 選挙第3号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

日程（5） 閉会中の継続審査申し出について

1 請願第3号 国の雇用対策及び行政体制・サービスの充実をはかる旨の意見書採択に関する請願書

午前10時 開議

議長（田中雅美君）

おはようございます。本日の出席議員28名、定足数であります。よって、ただいまから本日の会議を開きます。

日程第1 議会運営委員長報告について

議長（田中雅美君）

日程1 議会運営委員長報告について。

本日の日程につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

議会運営委員長（森田房儀君）（登壇）

おはようございます。平成19年第3回柳川市議会定例会最終日の日程等について、6月25日に議会運営委員会を開催し、協議いたしました。その結果を御報告申し上げます。

日程2が、各委員長報告についてであります。総務委員長報告後、直ちに少数意見の報告を行い、引き続き、産業経済、建設、教育民生の順に委員長報告を行います。その後、委員長報告に対する質疑通告、考案時間として暫時休憩をとることといたしております。再開後、各委員長報告ごとに、質疑、討論、採決といたしております。

なお、議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）については、委員会報告書に対して少数意見の報告がっておりますので、討論の順序は、まず最初に修正案に賛成の方の討論を行い、次に原案賛成の方の討論を行い、以降は交互に行い、最後に、ほかに討論をされる方という順で行います。

日程3が、選挙第2号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙についてであります。この選挙は、指名推選の方法によることにいたしております。

日程4が、選挙第3号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙についてであります。この選挙も選挙第2号と同様に、指名推選の方法によることにいたしております。

日程5が、閉会中の継続審査申し出についてであります。

本定例会で受理した請願第3号については、産業経済委員長より閉会中の継続審査申し出がっております。

以上のおり議会運営委員会におきまして決定を見ておりますので、御報告を申し上げ終わりといたします。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

本日の日程につきましては、ただいまの議会運営委員長報告どおり決定したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、本日の日程につきましては、議会運営委員長報告どおり決定いたしました。

日程第2 各委員長報告について

議長（田中雅美君）

日程2．各委員長報告について。

初めに、総務委員長の報告を求めます。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）（登壇）

おはようございます。総務常任委員会の審査結果を御報告いたします。

6月12日の本会議において、当委員会に付託を受けた議案1件について、その審査を終了しましたので、会議規則第98条の規定により、下記のとおり御報告申し上げます。

1、委員会開催日時、場所、委員の出欠について、2、執行部出席者、3、案件については、記載のとおりでありますので、省略いたします。

4、結 果

(1) 議案第40号

別紙のとおり修正議決

本案は、平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）についてであります。

補正前の予算額「268億7,400万円」に「2,603万5千円」を追加し、歳入歳出それぞれ「269億3万5千円」としようとするものであります。

審査の経過について、地域資源地図作成委託料では、作成に当たっての柳川・百選観光マップ等との整合性や関係各課との連携に関する質疑、活力ある地域づくり支援事業では、補助金のあり方に関する質疑がありました。

さらに、旧白秋北団地跡地の駐車場整備事業費では、地元への説明の状況やイベント開催時の交通アクセスに関する質疑があり、問題を抱える子ども等の自立支援事業費では、相談支援員の業務内容に関する質疑等がありましたが、審査の大半がアスベスト調査委託料にかかる質疑でありました。

各委員より、先の一般質問やピアス跡地の活用策並びに環境調査特別委員会の中で市長が答弁された「ピアスの責任でやらせます」、「アスベストの問題はピアスがします」、「売主の責任でやってもらう」、「アスベストの問題は、ピアスの問題として解決してくれる」、「ピアスが除去はします」、「責任持ってやらせます」等の答弁と、今回の補正の関連性について質疑がありました。

なお、審査の中で、本案に対する修正案が提出されました。

修正の内容は、2款総務費、1項総務管理費、5目財産管理費のアスベスト調査委託料380万円を減額し、同額を13款予備費、1項予備費、1目予備費に組み替えるものであります。

修正案提出者の趣旨説明後、委員より「ピアス跡地の活用策並びに環境調査特別委員会の結びにあるから提案されているのだ」、「過去の市長答弁でピアス社がみるとある

が、相手のあることだし、裁判になったとき等の資料として必要ではないか」という反対意見がありました。

審査の結果、当委員会としましては、本案に対する修正案については、賛成多数により可決と決定いたしました。

次に、修正部分を除くその他の部分については、賛成多数により原案どおり可決と決定いたしました。

以上で総務委員会の報告を終わります。

議長（田中雅美君）

以上で総務委員長の報告は終わりました。

次に、議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）については、伊藤法博議員から、会議規則第96条の規定によって少数意見報告書が提出されております。

少数意見の報告を求めます。

13番（伊藤法博君）（登壇）

13番伊藤でございます。少数意見報告をします。

6月20日開催の総務委員会において、保留した少数意見を下記のとおり、会議規則96条第1項および第2項の規定により報告します。

記

1 議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について

2 少数意見の要旨

- ・ 上記議案について平成19年6月20日開催の総務委員会で、同委員会所属の白谷義隆・荒巻英樹議員から補正予算の一部修正案が提出された。この修正案は、2款1項・総務管理費の380万円を全額減額し、13款1項・予備費に組み替えるというもので、実質的に予算の執行ができないものとするものである。したがって修正案に反対し、執行部提案の原案どおりの予算にすべきである、という少数意見である。

3 少数意見の留保

- ・ この執行部提案の予算は、市の財産として取得した元ピアス・アライズ社の建物のアスベストの分布とその除去等に要する調査にかかるものである。その取り扱いについては、新市誕生以来、住民監査請求や住民訴訟などが起き、住民の関心が高い事案である。

1、これまで議会でも、一般質問や議案質疑でたびたび取り上げられ、百条委員会も設置され、出されたその結論は、相手（エルソルプロダクツ社）の行った環境調査の非信憑性等が明らかになった。当該用地を安心、安全な公共用地として活用するために入念な環境調査

が必要と考える。工事部分についての瑕疵担保責任は本年12月26日が期限である。よって、本委員会は、両者の言葉を実行してもらうために本年12月までの解決を目指して市長に対し、次の事項について強く要請するとした上で、4項目の要請を行っています。

1つが、重油汚染やその他の土壌汚染、水質汚染、アスベスト等々の環境調査を早急に実施し、取得した財産の環境の安全性を確保すること。

2つ目として、契約証書の約定に基づきピアス・アライズ社に明らかに責任のある重油汚染やアスベストについては、市財政にいささかたりとも負担を及ぼさないために、毅然たる姿勢で交渉に臨み、完全撤去に関する覚書等を締結し、速やかな解決を図ること。

3つ目が、議会とも協議の上、当該用地を安心、安全な公共用地として活用する方策を、早急に見出すこと。

4つ目として、市長は、この問題の重要性を深く反省し、二度とこのような事態を起こさないことを常に念頭に置いて、今後の柳川市政の運営に努められんことを切に要望するといったことでありました。

一つ、ピアス・アライズ社が行った土壌調査は信頼されないとして、再調査のための予算3,000千円が3月議会で可決され、その調査結果が市から市民に公表されました。念のために申し述べますと、その調査結果はピアス・アライズ社の行った調査結果と同じであったことは皆様御存じのとおりであります。今回の提案予算はアスベストに関する調査予算であり、土壌汚染調査に比べ、市民の関心は格段に高い問題であります。

一つ、修正案を提案している議員の主張は、アスベストの調査をピアス社に調査させようというものです。しかし、出された調査の結果はまたしても信憑性が問われかねないというおそれが議会側から出ないという保証はありません。また、市としては、的確な資料を持たないで、今後のピアス社との交渉や、除去、解体など市民に対しての説明等はできるものではありません。したがって、今回の2人の議員から提出された修正案に反対するものであり、梅崎昭彦議員の賛成を得て、少数意見の留保を求めました。

4、少数者の意見。

ピアス・アライズ社の瑕疵担保責任は1年延長されて、本年の12月26日で切れることになっています。アスベスト除去の交渉が長期化した場合等も含めてどのように対処するかは大変大きな問題であります。過去の一般質問やピアス跡地の活用策並びに環境調査特別委員会等で、石田市長に対するあらゆることに目配りをして市政運営をするよう迫っています。そうであるならば市長はあらゆる事態を念頭に置いて対応すべきであります。今回のアスベスト調査委託料3,800千円はあらゆる事態に対応して柳川市の責任を全うし、市民の安全・安心を担保するためのものでもあります。よって、柳川市として独自の調査を実施する必要があります。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

以上で少数意見の報告は終わりました。

次に、産業経済委員長の報告を求めます。

産業経済委員長（樽見哲也君）（登壇）

皆さんおはようございます。議長の発言許可がありましたので、産業経済常任委員会の審査結果を報告いたします。

去る6月8日の本会議で当委員会に付託を受けた請願1件並びに6月12日に付託を受けた議案4件について、その審査を終了しましたので、会議規則第98条の規定により、下記のとおり御報告申し上げます。

1、委員会開催日時、場所、委員の出欠について、2、執行部出席者、3、案件は記載のとおりでございます。

4、結 果

(1) 議案第50号

原案可決

本案は、柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定についてであります。学童農園むつごろうランドにあります農林漁業体験実習館等施設の使用料の改定と条文の整備を図るものであります。特に、野球場として利用される農村広場については、体育施設条例に規定するグラウンドと同様の取扱いとするものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定いたしました。

(2) 議案第51号

原案可決

本案は、柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定についてであります。利用者負担に関わる公民館・コミュニティ施設と同様に、大和漁村センター施設使用料等の改正を行うものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定いたしました。

(3) 議案第53号

原案可決

本案は、和解及び損害賠償額の決定についてであります。

平成18年2月20日に完成しております筑後平野南部地域農地保全対策事業谷垣水路整備工事において、工事現場に隣接する鉄骨2階建て、倉庫及び倉庫内にある冷凍保存庫に支障を与えていることが認められたため、地方自治法第96条第1項12号及び同項第13号の規定に基づき、相手方との協議の上、補修費等330万円を当該賠償額と決定し、支払おうとするものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原

案可決と決定いたしました。

(4) 議案第54号

原案可決

本案は、3月議会において承認されておりました柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行についてであります。

事業概要としましては、平成19年度から平成21年度までの3カ年の計画で市内3地域合計26.4ヘクタールの農地を対象に、総事業費2億7,108万円の土地改良事業を、市が実施主体として行おうとするものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、全員異議なく原案可決と決定いたしました。

以上で終わります。

議長（田中雅美君）

以上で産業経済委員長の報告は終わりました。

次に、建設委員長の報告を求めます。

建設委員長（三小田一美君）（登壇）

どうも皆様おはようございます。議長の許可を得ましたので、建設常任委員会の報告を申し上げます。

6月5日に付託を受けた請願1件並びに6月12日に付託を受けた議案2件及びさきの定例会で継続審査となっていた請願2件について、その審査を終了しましたので、会議規則第98条の規定により、下記のとおり御報告を申し上げます。

1、委員会の開催日時、場所、委員の出欠、2、執行部の出席者、3、案件につきましては、記載のとおりでありますので、省略をさせていただきます。

4、結 果

(1) 議案第42号

原案可決

本案は、柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

農村総合整備事業により、新たに5つの公園が設置されたため、条例に農村公園、緑地公園、水辺公園それぞれの区分に登録するものです。

執行部より各公園の詳細な説明を受け、委員より公園管理などについて質疑がされました。

審査の結果、当委員会としましては、全員異議なく原案どおり可決することに決定いたしました。

(2) 議案第52号

原案可決

本案は、市道路線の認定及び変更認定についてであります。

これは、国道バイパス整備に伴う市道の付け替えにより、3路線を新たに認定し、認定路線の終点変更や一部供用廃止を行うなど、2路線を変更認定するもので、道路法第8条に基づき市道認定及び変更認定をするものです。

審査の結果、当委員会としましては、全員異議なく原案可決と決定いたしました。

(3) 請願第1号 趣旨採択

本件は、隅町北団地跡地利用に関する請願です。

隅町北団地跡地を売却することなく、公園を建設し災害時の避難場所など、有効利用を望むものです。

審査の結果、跡地を売却すべきではないという意見で全員一致し、今後、地元との意見交換をおこない、公園利用に限らず、地域活性化のため有効利用すべきであるということで、当委員会としましては、本請願について趣旨採択とすることに、全員一致で決定しました。

(4) 請願第2号 趣旨採択

本件は、浦島橋架け替え工事に伴う請願書です。

本事業に関する特別委員会を設置し、事業の早期実施を望むものです。

執行部より、事業の経過説明を受け、慎重審議した結果、当委員会としましては、本請願について趣旨採択とすることに、全員一致で決定しました。

(5) 請願第4号 採 択

本件は、塩塚川の高潮対策事業の早期実現を望む請願であります。

執行部より、事業の概要、進捗状況などの説明を受けました。

審査の結果、当委員会としましては、全員異議なく願意どおり採択することに決定いたしました。

以上、建設委員会の報告を終わります。

議長（田中雅美君）

以上で建設委員長の報告は終わりました。

次に、教育民生委員長の報告を求めます。

教育民生委員長（太田武文君）（登壇）

皆さんおはようございます。議長の命を受けましたので、ただいまより教育民生常任委員会の審査結果を御報告申し上げます。

6月12日の本会議において当委員会に付託を受けました議案8件について、その審査を終了いたしましたので、会議規則第98条の規定により、下記のとおり御報告申し上げます。

1、委員会開催日時、場所、委員の出欠について、2、委員外議員の出席者、3、執行部出席者、4、案件については、記載のとおりでありますので、省略させていただきます。

5、結 果

(1) 議案第41号 原案可決

本案は、柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてであります。医療分賦課限度額を53万円から56万円に引き上げ、また、介護分保険税を引き上げようとするものであります。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、賛成多数で原案可決と決定致しました。

(2) 議案第44号 原案可決

本案は、柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定についてであります。公民館やコミュニティ施設を対象に、使用料の改定と減免措置を整備などのほか、施設利用に関する規定を統一し、条文の整備を図るものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(3) 議案第45号 原案可決

本案は、柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定についてであります。体育施設を対象に、使用料の改定と減免措置の整備などと併せて、条文の整備を行うものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(4) 議案第46号 原案可決

本案は、柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定についてであります。学校施設を対象に、使用料を改定するとともに条文の整備を行うものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(5) 議案第47号 原案可決

本案は、柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定についてであります。図書館や分館の会議室を対象に、使用料の改定及び減免措置などの整備について、関係条文の整備を図るものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(6) 議案第48号 原案可決

本案は、柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定についてであります。それぞれの総合保健福祉センターを対象に、諸室の使用料改定と条文の整備を

図るものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(7) 議案第49号

原案可決

本案は、柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定についてであります。介護予防施設を対象に、諸室使用料の改正と条文の整備を図るものです。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

(8) 議案第55号

原案可決

本案は、柳川市立藤吉小学校校舎改築工事（建築工事）に係る工事請負契約の締結についてであります。荻島・中川特定建設工事共同企業体が落札しましたので、工事請負契約を締結しようとするものであります。

当委員会としましては、執行部より詳細な説明を受け、審査の結果、全員異議なく原案可決と決定致しました。

以上をもちまして、教育民生常任委員会の報告を終わります。

議長（田中雅美君）

以上で教育民生委員長の報告は終わりました。

各委員長報告及び少数意見の報告が終了いたしましたので、ここで暫時休憩をいたします。

午前10時34分 休憩

午前11時26分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

総務委員長より、総務委員会報告書中の修正案の添付書類中、訂正の申し出がありましたので、議会事務局長より説明いたさせます。

議会事務局長（金子健次君）

議会事務局の金子です。それでは、御説明をさせていただきます。

お手元のほうに歳入歳出予算事項別明細書ということでお配りをいたしました。

この内容につきましては、先ほど総務委員長のほうから報告がありました予算書の修正案の2枚目のところの内容でございます。

修正の内容につきましては、当初、「本年度予算額の財源内訳」という形で訂正前となっておりますが、これを「補正額の財源内訳」という形、それに伴いまして数字の部分も訂正をしておりますので、差しかえをお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

以上です。

議長（田中雅美君）

総務委員長の訂正申し出については、議会事務局長の説明のとおり、後刻、議長において調製いたしますので、御了承願います。

それでは、各委員長報告に対する質疑を各報告ごとに行います。

まず、総務委員長報告について質疑を行います。

質疑通告者の発言を許します。

3番（浦 博宣君）

議案第40号 柳川市一般会計補正予算修正案につきまして総務委員会に付託されました案件でございますが、委員長にお尋ねをしたいと思っております。

本来ですと2人の提出者に御質問させていただきたいと思っておりますが、委員長報告に対するということでございますので、委員長に御質問をしたいと思っております。

報告書を見ますと、市長が答弁された「ピアスの責任でやらせませす」、「アスベストの問題はピアスがします」、「売主の責任でやってもらう」、「アスベストの問題は、ピアスの問題として解決してくれる」、「ピアスが除去はします」、「責任持ってやらせませす」などの答弁ということで、本案に対する修正案が提出されております。この報告書を見ますと、非常に端的にそれらの方々が都合のよいとられ方をして、本当に何か言葉じりをとられたように書かれております。このことにつきまして委員長にお聞きをしたいと思っております。このことをどのように考えられますでしょうか。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部でございます。浦議員の質問に対してお答えをいたします。

甚だ浦議員にこう言うのは失礼であります。議会運営を行う上においてスムーズに行くためにも議会運営申し合わせ事項というのがございます。その24項の中に委員長報告に対する質疑は審査の経過と結果に対する質疑でありまして、議案にさかのぼる質疑は行わないというのが例であります。したがって、委員長の見解を求める。そりゃ私も言おうごたっ。（「言わんね」と呼ぶ者あり）言うてよかなら。ばってんがら、そのちゃんと決まりがありますから。そういうことでございますから、お答えはできないということになるわけでありませす。

以上でございます。

3番（浦 博宣君）

本当に何か、聞いてどうなのかというよりも、きょうは非常に傍聴席も市民の方が見えております。総務委員会で審査された、いわゆるこの内容につきまして私たちが見ても非常にわかりにくい。自分たちの都合いいようにとられとる言葉が羅列されて、そして報告されておる。見解はできないということでございますが、市民に対してそれではどういうふうにかえられるのか、本当に疑問であります。

私がせんだっていただきました特別委員会の報告書、それと竹井議員の一般質問につきましての報告書を読ませていただきました。その中で、その当時、特別委員会の中での石田市長に対する証人喚問がございまして、椛島隼人議員から質問が市長に対して行われております。その中で、「ピラス・アライズ社、あれを解体してなんするのに。実際問題として、その数億円の金を契約条項に基づいてピラスが出していただけますか、これは。どうですか」というような質問がございまして。その中で市長は、「私が今どうのこうの答えることは、ちょっと無理でございます」。そうすると、委員長が、「その点についてピラスと十分に交渉すると。で、そういう約束を取りつければ、そういうことを市長はここで確約をお願いしたいと思います」ということであります。そのとき石田市長は、「それは当然でございます」ということで、交渉することが当然ということで市長はちゃんと述べております。

また、竹井議員の質問の中で、「残されるとしたらアスベストの撤去費用はこちらで持たなきゃならないと思いますけれども、そうでしょう。そして、その場合の撤去費用は幾らぐらい思われているのか」という問いに、市長は「アスベストの問題はピラスの問題として解決してくれると、誠意を持ってやってくれると交渉確認に行きなさいということですから。幾らぐらいかかるというのは私はわかりませんよ」。交渉確認に行きなさいということで交渉に行くということが確認をされております。そして、その中でも、その当時、太田種生議員からでも「金は幾らかかったっちゃよかやっかと、石田市長、男になれ」というような言葉もいただいております。私がこれらの言葉について委員長にどう思われますかと言っても、また見解は述べられないということでありましょから、答弁は要りません。

最後にですが、この修正案の動議を出されて通ったということでございます。このことは不信任の行為に当たるのではないかと思います。委員長としてお考えをお聞きいたします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

私が冒頭言ったことは頭の中にちょっと入れとってくださいよ。私の意見は言われないうのがこの申し合わせ事項なんです。そういうことでございますから答えられませんので。

以上でございます。

3番（浦 博宣君）

本当に負託をいただいて当選をされた議員なのか疑います。市民に対して、やはり説明責任者としての考え方が述べられて当然だろうと思います。非常に残念であります。

以上です。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

2番（古賀澄雄君）

2番古賀澄雄でございます。議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）、

2款・総務費、ピアス・アライズ社使用の建物に使用されるアスベストの調査に要する経費3,800千円の減額修正について、執行部へお尋ねをいたします。

修正案が成立された場合どのような影響があるのか、調査費計上に至るこれまでの経緯について、市民にわかりやすいように説明をしてください。第1番目、お願いします。

市長（石田宝藏君）

これは、本来は委員長に対する質疑でございますから、当然委員長からお答えをいただくというのがルールでございますが、市政に財政上あるいは執行上、こういったものに影響を与える場合は執行が特例としてお答えをすることができるということでの議会事務局からの説明を受けておりますので、そのことを逸脱しないということをお理解いただいて答弁したいと思います。

これまで開会から提案理由の説明、そしてまた、委員会の中でも私の執行部としての考え方を説明させていただきました。やはり市民の皆さんはこれだけ関心が高い。住民訴訟から裁判、こういうものに至っているわけでありますので、将来的にどのような形になるのか。このアスベストの問題というのは売買契約、話を持ち出し、結んだときには全くなかった事案でありまして、これは当然、平成17年7月、大阪のクボタの事件に端を発しましてマスコミ等で盛んにこの問題が取り上げられている。ですから、議会の中でも、あるいは委員会の中でも申し上げてきておりますのに、その当時このアスベストの「ア」の字もなかった。私の百条委員会の証言の中でも出てくるとは思いますけれども、口頭でも文書でもそのときは全くなかったんだと。後を追うようにしてですよ、これもなければ何もない。最初は値段が高い。次には土壤が汚染されている。私は土壤汚染の調査をする必要はないと、つい先般ずっと繰り返してきました。土壤汚染の問題についてピアス社がやったものが皆さん方は信用できないと議会の報告で言われました。調査をやれということでございますから使わせていただいております。そしたら、ピアスの調査に幾ら使うんだと今度はこんなふうな論理になってきました。

しかし、アスベストの問題はその後の問題でありますので、やはりきっちりとどちらも承知しておらない事件でありますから、私どもとしては、これからきっちりピアス社に責任を持ってやってもらうためにも、この調査費は計上をお願いしたいと。そして、当然話し合いの交渉から、あるいは最後は裁判ということにもなるかもしれません。そのときにきちんとした資料を持っておかなければ、もちろん、ことしの12月に担保期限が切れますから、これが切れた後は責任を持ってないという先ほど先般来の一般質問で答弁をしたところでございます。

したがって、本当に困ってしまうんです。ですから、執行部としては責任を持ってないと（「土地担保、関係ないやないか」と呼ぶ者あり）そういうことで皆さん方に先般の答弁をしたとおりであります。困ってしまう、住民の皆さん方に説明せると言っても説明のしよう

がございません。そのことをしっかり理解いただいて修正についてはお考えいただきたいと。

修正をするということは文字どおり総務費の中では予備費に回されておりますので、これについては、執行ができないということになりますので（「まともにしよっじゃっかい」と呼ぶ者あり）そういうことを十分御承知おきいただいて御理解をいただきたい。（「ほんなって言いよっと」と呼ぶ者あり）一口に言いますと、執行部としてはこれからの仕事ができないと、市民に説明ができないということになります。

2番（古賀澄雄君）

ただいま執行部のほうから説明をいただきました。2番目として調査結果に基づく対応についての考えを聞く予定にしておりましたけれども、裁判等への発展のために用意をするという答弁でございました。

そこで、第2番目でございますけれども、通告をしておりますように総務委員長のほうへ質疑を行いますけれども、この問題というのは市民の皆さんにも大変関心の深い問題ということで、新たな市民の負担を及ぼすようなところまで発展する、そういう問題でございますので、総務委員会として議会の責任といいますか、議会の対応について論議をされたのかどうか、そこら辺をお尋ねしたいと思います。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部でございます。お答えいたします。

今の古賀澄雄議員の委員会で議会の対応策について論議されたのかということでございますが、してはおりませんし、この委員会というのは執行部に対する疑問を、つまり疑いを問いただすというのが委員会の趣旨でございますので、総務委員会で論議をしたということはありません。

以上でございます。

2番（古賀澄雄君）

総務委員会では論議されていないという報告でございますけれども、私が聞きたい趣旨というのは、やはり議会の立場といいますか、市民の側に立って判断をしなくちゃいけないと、こういう姿勢でなければならぬというのが私の考えでございます。そういったことを考えると、やはりお話によると、いわゆるアスベストの除去にかかる費用というのが相当かかるというお話もありますので、やはり議会としても責任ある対応が必要ではないかと、こういう思いでございます。ですので、お答えができれば、議会のそういう責任について考えがあるならば最後にお尋ねしたいと思います。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部でございます。議員の方からこういう質問はございました。3,800千円は高過ぎないかということでございまして、それにつきましてはですね、執行部の答弁は足場組み、分析、除去の経費、除去というのはその足場を除去するという意味やろうと思っておりますが、の経

費まで見れば3,800千円かかりますよという答えでございました。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

27番（高田千壽輝君）

27番高田です。委員長報告に対して質疑を行います。

委員長の報告は修正であります。今回の予算は私は重要な問題があると思います。

その重要な問題とは、私は委員を辞退しましたが、数カ月わたる証人喚問を行った百条委員会で出された委員長報告での結論は先ほども少数意見でも言われましたが、重複しますけれども、もう1回言います。

1、重油汚染やその他の土壌汚染、水質汚染、アスベスト等々の環境調査を早急を実施し、取得した財産の環境の安全性を確保すること。

2、契約証書の約定に基づきピアス・アライズ社に明らかに責任のある重油汚染やアスベストについては、市財政にいささかたりとも負担を及ぼさないために、毅然たる姿勢で交渉に臨み、完全撤去に関する覚書等を締結し、速やかな解決を図ること。

3、議会とも協議の上、当該用地を安心、安全な公共用地として活用する方策を、早急に見出すこと。

4、市長は、この問題の重大性を深く反省し、二度とこのような事態を起こさないことを常に念頭に置いて、今後の柳川市政の運営に努められんことを切に要望するという4項目を百条委員会で結論として出されてあります。これは、執行部にあらゆることを想定して市民が安心できるように早急に対策を講ぜよということです。

今回の予算は、川島専務はアスベストに対してそれなりの責任を感じていますという言葉からですね、今回の調査費は市としてもこれから交渉するたたき台の資料となると思われます。

調査もしないですね、たたき台の資料もなくて、これが総務委員会でどんな交渉ができるか、その辺のことを論じられたか、お尋ねします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

お答えいたします。

委員長報告であるように、そのとおりでございますので、それをじっくり読んでもらえばわかると思います。

つまり修正案がなぜ出たのかといいますと、高田千壽輝議員の委員長報告に対する質疑は、こうなっています。修正案と百条委員会との関連ということで出ておるわけでございます。つまりなぜ修正案が出たかといいますと、百条委員会等で市長が答弁されている部分とは違うやっかということで、この修正案が出されておるということでございます。その結果は委

員長報告のとおりでございます。

以上でございます。

27番（高田千壽輝君）

27番高田です。百条委員会は2年度にわたりですね、約1,160千円の予算を投じて調査してあるんですよ。そして、結論を出してあります。1番に環境調査を早急に実施しとか、そういうことを言ってあってですね。だから、私はその整合性は何か、関連はどうあるかというてお聞きしているんですけど。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

何度も繰り返しますが、先ほどの委員長報告のとおりでございまして、1,160千円云々ということは意見とか、あるいは質疑の中では出ておりません。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

16番（諸藤哲男君）

16番諸藤でございます。委員長にお尋ねいたします。

委員会のこれを見てもみますと、10時から13時30分まで委員会が行われております。その中の大半が調査委託料に関する質疑がなされたということでございますので、今まで浦議員とか、高田議員の質問に余りお答えいただいておりますけど、私もあえてまたお聞きしたいと思いますが、もしもこのアスベスト調査ができない場合、今議会の一般質問で三小田議員が先日、議会もそれなりの責任を感じておると。市長の責任はと迫られたときに、市長は、調査ができないなら責任は持てないとはっきり答弁されております。アスベストがどの範囲でどこに使われ、どれくらい入っているかということを確認に調査しないで市民の皆さんには説明責任が持てないと市長は答弁したわけですが、予算が全額減額され調査できなかった場合の責任は委員長もしくは委員会、または議会が責任を持つということになるのでしょうか。その点、委員長はどのようにお考えでしょうか。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部広巳でございます。私は日本語でしゃべっております。だから、委員長見解は述べられませんよち私は何回も言うわけですから、申し合わせ事項にちゃんとあるわけですから、そういうことを重ねて質問されるというのは、ちょっと私は、それ以上は言いませんが。

16番（諸藤哲男君）

16番諸藤でございます。私は前段で申しましたように、10時から13時30分、2時間半の間の大半がその質疑、アスベスト問題に費やされた。その中で採決もとられたということですので、皆さんの考えなりにずうっと進んでこられたと思います。その中で委員長なりにお考えを持ってあると思う。その経過、その結果、その面だけでということじゃなくて、そこ

をあえて私はお聞きしたかったんですけど、お答えがないということでございますので、次に移らせていただきます。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

お答えがないち、答えられんわけですから。それは議運委員長にちょっと、ちょっとおかしいということを議運委員長お願いします。後の交通整理をひとつよろしくお願いいたします。

16番（諸藤哲男君）

済みません、ちょっと行きます。じゃあ、お答えがないかもしれませんが、次に移りたいと思います。

話は前後しますが、ピアス跡地の活用策並びに環境調査特別委員会第8回の中で竹井議員が、こう申されております。建物が残されるとしたらアスベストの撤去費用はこちらで持たなきゃならないと思いますけれどという、結局、市のほうでしょうね。その場合、撤去費用は幾らぐらいかと思われるかとの質問に、答弁で、市長は幾らぐらいかかるかということは私はわかりませんと答弁されております。当然のことございましょう。市長は、アスベストについて詳細な資料を持ち合わせていない状況でございますので、そこで、もし市で調査ができなかった場合、ピアス社に調査させ、その報告書を了解するというで委員会の中で話が決まったんでしょうか。また、含有面積はわずかで大したことはなく、ピアス社で処理してしまいましたと、そういうふうに言われたとき、後々にですね、アスベスト問題が出てきたとき、そういう話とか、その質疑の中で出てきましたでしょうか。これに対して、また市民に対しての説明責任もございまして、そこら辺をあわせて答弁をお願いいたします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部でございます。そういうのはありませんでした。

以上でございます。

16番（諸藤哲男君）

16番諸藤でございます。これも重複いたしますけど、大事な問題ですので、あえて質問させていただきます。

市長において責任を持ってピアス社と交渉を望むと。それこそ市の調査資料、独自の調査資料、それがなければアスベスト除去工事の件で相手方と交渉する場合に資料も持たずに委員長、委員長の考えも答えられないかもしれませんが、委員長は資料なしでそういう交渉に行かれますか。ちょっとお待ちくださいね。

また、修正を出された2人の白谷、荒巻議員でしたかね（「荒木じゃないですよ」と呼ぶ者あり）だれでしたか。（「荒木じゃない」と呼ぶ者あり）荒巻ですよ。荒巻議員の方ですかね、その修正案を出されたということは何か交渉に対する、このことの解決策に対する対案を持って修正案を出されたと私は考えておりますので、そういう対案についての報告が委

員会でなされたでしょうか、その点をお聞きいたします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

修正に対する考え方が出たかということでしょう。（「いいえ、結局、原案を修正していませんでしょう。そいけん、原案を修正する以上は何かの対案を持って修正案が出てくると思うんですよね」と呼ぶ者あり）その分はですね、3,800千円を削って、それを予備費に回しますよということでございます。（「ああ、それだけですか」と呼ぶ者あり）そうです、そうです。そのとおりでございます。もう報告しておるとおりでございますから。（「はい、わかりました」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

18番（近藤末治君）

18番近藤です。総務委員長報告について、4点ほど御質問をいたします。

私は、今までの市長の市議会一般質問や百条委員会での答弁で調査はしない、アスベストの除去は先方、ピラス・アライズ社に私が責任を持ってやらせると言われてきておるのに、なぜ今回アスベスト調査委託料を計上されるのか、疑問を持ちながらお尋ねいたします。

まず、1点目でございますけれども、調査委託料の3,800千円につきまして、先日の質疑で執行部から1社のみで見積もりをとったと、こういう御説明がありました。これが適当なのか、また、高過ぎはしないのか。

2点目、しかも、その資料を分析して結果が出るまでに約3カ月ほどもかかるということでございますけれども、非常にちょっと長過ぎはしないのか、この2点についてどのように御審議なさったのか、お伺いをいたします。

次に、4点目につきましては、今回の予算審議には直接関係ないのですが、この物件につきまして売り主側であるピラス・アライズ社が日本土地建物株式会社に依頼をし、鑑定を評価した。その不動産鑑定書、しかも、外観調査のみの算出された評価額で交渉をされておると。そして、当時の大和町が購入をされている。私は当然ですね、町が買い取るのですから、しかるべき不動産鑑定士に依頼をして査定を行い、売買交渉に入るのが筋であって一般的であると思うのです。

また、ピラス・アライズ社と売買契約を行い代金も支払われながら、これは書類だけの引き渡しで現物の引き渡しはあっていないようでございますけれども、このことは売買契約の不成立ではないのか、この件につきまして委員会での質問等があったのか、お尋ねをいたします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

矢ヶ部でございます。今の近藤末治議員の質疑に対してお答えをいたしますが、1番目の3,800千円高過ぎないか、2番目の調査期間は3カ月、長過ぎないか、3番目が売り主側の

不動産鑑定云々と、4番目が書類引き渡しだけであって現物云々ということですが、まず、3番の売り主側の不動産鑑定士へ依頼の不思議ということについては、これは話の中でありませんでした。それと、1番と2番の3,800千円は高過ぎないか、調査機関が3カ月、長過ぎないかというのは一括してお答えいたしますが、先ほどもどなたかの質疑の中で言いましたとおり、この3,800千円は高過ぎないかということ、それから3カ月も云々ということにつきましては、先ほどの答弁のとおり、足場組み、分析、除去の経費まで見ればこれだけがかかりますよという執行部の答弁でございます。

それから、近藤議員がおっしゃっております1社のみしか相談されていないが、2社は当然と思うがということでしたかね。これについては質問の中で出ました。1社のみしか相談されていないが2社は当然と思うがということ。これは執行部の答弁でございますが、これは、その問いに対しまして予算段階だから1社だけにしております。予算要求のたたき台でありますから1社のみから見積もりといいますか、それをとっておりますということでございます。

それから、4番目は何やったですかね……（「現物の引き渡し」と呼ぶ者あり）その問題はですね、確かに質問が出ております。書類上のみの引き渡しであって現場引き渡しはあっていないと。だから、売買契約は成立していないはずだ。平成17年3月に確認のしようがないではないか。法的な問題となって確認するすが現在でもないではないか。ましてや、仲介業者はピアスの子会社となっているがということで質問をされております。これについての執行部の答弁はございませんでした。

ただ、副市長が答弁されましたが、ピアスは10月撤退します。延長もことしの10月となっています。早い時期に交渉をしたいからということでしたが、これに対して、問うた議員のほうは副市長の答弁は答弁になっていない。答弁は要りませんという質問者からの答弁でございました。

以上でございます。

議長（田中雅美君）

ほかにありませんか。

21番（大橋恭三君）

21番の大橋でございます。同じく議案第40号について質問をいたします。

この瑕疵担保、これはですね、売買その他の有償契約において契約の目的ごとに隠れた瑕疵がある場合、売り主や物を渡した人が負うべき担保責任であります。それは御存じだと思いますけれども、この瑕疵の部分を立証することで法的に契約を解除することができる、あるいは損害賠償を請求することができる。今回のこの柳川市のピアスの場合は、アスベストがあることの除去にかかる費用等を請求することができるわけです。そこで、この一番問題なのは、この瑕疵担保の期限が12月26日で切れる。ならば、その前にこの対策を講じておか

なければならぬということです。時効中断、あるいはあらゆる方法を考えなければならぬと思います。

恐らくですね、市長はアスベストの除去にかかる費用を積算し、その費用を請求することによって時効中断の措置等を考えているのではなかったかと思います。今回の3,800千円はその調査予算だったと感じております。予算を修正するということは、その措置がとれなくなることです。これは市民の財産を放棄することになります。まず、この責任、議会の責任、これはだれがとるべきものか、その辺が1点ですね。

それから、もう1点、本来こういうふうな修正予算を出すとするれば、先ほどの伊藤議員の発言では白谷議員、荒巻議員出されたようでございますけれども、やはりその修正理由をしっかりとつけていただきたい、あるいは説明していただきたい。今回いただいた資料、これは専門家が見てもわからん。ましてや、これは間違いの書きかえを発表されまして、だれも気がつかんじゃないですか、本気で見ていないでしょう。こういうものを出して、そして、するだけではわからんのですよ。だから、本来ならここでお2人に説明をしてもらいたいわけですが、これはかなわんと思います。ですから、そういうことは委員長がわかるとははずですから、ちゃんと整理をされたのかどうか、その辺2点お願いします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

なぜそんなことを言われるのか、ちょっともうおかしいぐらいでございますが。議会の責任はだれがとるのかとか、そういうのは委員会のほうで論議することはまずありませんし、修正理由が云々と。修正した理由というのは、ちゃんとこの委員長報告の中にあるわけですから、それを読んでもらえば私はわかると思うわけですが、そのように大橋恭三議員の委員長報告に対する質疑に対する答えを言うておくわけでございます。

以上でございます。

21番（大橋恭三君）

21番大橋です。大体、文書の中に瑕疵担保の期限が切れるとか書いてあるからですね、皆さんよくわかっていないけど、これは時効になるということなんですよ。もうこの期限を逃したら後は何の交渉もできないわけです。今みんなでいろんなことを言っていますけども、そういうことよりも、まずしておくべきことはそうならないように、時効にさせないようにその措置を講じるのが常識じゃありませんか。委員長の整理は、その辺をちゃんとしっかりやってもらわなければいけない。

先ほど古賀議員も言われましたけど、委員会ではこの名簿を見ますとちゃんと石田市長も出席しておられる。恐らくですね、時効中断のことなんかは矢ヶ部議員も感じておられたと思うんですよ。そういうことの説明を求められたのか、先ほど言われたように大事なことです。市長と2人答弁お願いします。

総務委員長（矢ヶ部広巳君）

委員会というのはですね、執行部から提案されて、提出されて、それをここでどこに付託するかということを決めて、そして総務委員会にこの問題が付託された。そして、そこで付託された問題について、執行部の意見、その3,800千円に対するだけじゃございませんが、ほかの問題も出てきておりましたけれども、それに疑問点を問いただすというのが委員会の趣旨でありますから、委員長としてそんな逸脱したようなことはされません。私は別に執行部でもありませんし、（「そうです」と呼ぶ者あり）大橋恭三議員のおっしゃるのは、何か私が市長になって一般質問をされているような私はそういうふうな感じを受けましたけれども、私の考え過ぎでしょうかね。（「そんなことはありません」と呼ぶ者あり）

以上でございます。（「お願いします」と呼ぶ者あり）

市長（石田宝蔵君）

質疑というのは、当然疑問点をただすわけですね。皆さん方にお示しをしているものを、それをただしていただくことですが、やはり市民の立場の代表者である議員さん方も同じような責任が私はあると思います。説明責任、当然住民の皆さんから選ばれた代表者の一人でございますから、そういう重要な役割を担っていらっしゃる中で、委員会の中で御議論があり、特にそういったあらゆる場面を想定して執行部としてはセーフティーネットを張らなきゃいけない。例えば、先ほど古賀澄雄議員のお尋ねの中にもありました。全く資料を持たない、手持ちがない、こういう中で交渉は全くできないということも私も申し上げました、委員会の中で。そしてまた、こういうふうな客観的な資料を持たないということを言いました。そうしないことには当然裁判、あるいは念頭にありますのは時効が切れます。時効が切れるということは、これでもってすべてのものは終わりだということですね。（「議長」と呼ぶ者あり）そういうことで（「議事進行」と呼ぶ者あり）答弁しているんです。（「これは議会運営に反しておりますよ」「そうです、そうです」「少なくともですね、端的にぼっぼっと言っていたらきいけれども、言いわけをずうっとして回っている。そんな議会運営はありません。だから、ひとつ市長の答弁につきましては、ここでおやめをいただきたいと思います」「そうです」「そうだ」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

市長、もう少し短く端的に。

市長（石田宝蔵君）

よく言われるのは端的、明瞭簡潔にということは私もよく議長からも御指導をいただいておりますので、わかります。ただ、やはり説明というのはわかりやすく、一般の市民の皆さんに（発言する者あり）言いわけとかじゃないですよ。（発言する者あり）きっちりわかりやすく解き明かすのが説明でございますので、（発言する者あり）したがって、そういうことについては、私は明快なる（発言する者あり）答弁をしているさなかでございます。

したがって、時効中断、時効がやはりなくなるということは、これから市としても、

皆さん方がやれやれとおっしゃっていますけれども、言葉の反対のことを行っているわけでありますので、私は時効をまず中断をさせる。そして、相手としっかり交渉して、相手に責任を持って処理をさせる。私は、アスベストは買っておりません。建物、土地は買いました。まあ、そういうことでございます。（「それは私どももわかります」と呼ぶ者あり）

21番（大橋恭三君）

21番大橋です。3回目で最後でございますけども、議決機関である議会と執行機関である市長を分立させ、両勢均衡の関係に置いてある。これは、もう皆さん御案内のとおりでございます。ですから、予算の修正が行われても、これは不思議でないと思います。必要なときにはちゃんとやらんといかん。がしかし、今回のピアス問題、市長がこう言えばこっち、こっちを言えばあっち、つまり市長をたたいているような気がしてならんのです。（「議長、今の発言は、ちょっと削除していただきたいと思います」と呼ぶ者あり）待っときなさい。（「今の発言はだめですよ」と呼ぶ者あり）だからね、少なくとも（発言する者あり）少なくともですね（「今の発言はだめよ」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

ちょっと大橋議員、おたくたちも知ってあると思いますけど、議会運営の申し合わせ事項が全員協議会の中で決定しております。その中にですね、これだけ言うときます。委員長報告に対する質疑は、その委員会の審査の経過と結果に対する質疑であり、議案にさかのぼる質疑は行わないのが例であると。これを踏まえて質疑をお願いします。

21番（大橋恭三君）

それに大いに関係があると思いますけどね。（「議長」と呼ぶ者あり）

8番（森田房儀君）

今の大橋議員の質問は総務委員会に対する侮辱であります。（「そうですよ」と呼ぶ者あり）そういうことについては、取り消しをいただいてもおかないとだめだと思います。なお、市長から今答弁のあった部分については、いざ説明責任を果たさなきゃならんときには一切何にも言っていないくて、こういうところですね、言いわけ的なことを言ったって、これはどうしようもない。ここんところはやっぱりぴしっと整理を議長としていただいてもおきたいと思います。（「森田議員、忠告ありがとうございます。そうだと思いますね。それで、いいですか」と呼ぶ者あり）

議長（田中雅美君）

どうぞ。（「もう締めますからね」と呼ぶ者あり）どうぞ。

21番（大橋恭三君）

要はね、何遍も言いますが、市民の不利益にならない手段をね、やはり思いついて、ぴしっとするのが私は委員長だと言いたいわけです。（発言する者あり）ですから、この辺

にちゃんと気配りをしてやっていただきたい。それならおのずから何をすべきかわかるはず
です。もうこれだけでいいです。

議長（田中雅美君）

答弁は、もういいですね。（「要りません、要りません」と呼ぶ者あり）

これにて質疑を終了いたします。

ここで午後1時まで休憩をとります。

午後0時13分 休憩

午後1時1分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）について
討論を行います。

まず初めに、修正案に賛成討論される方はありませんか。

7番（白谷義隆君）（登壇）

皆さんこんにちは。7番白谷でございます。議長のお許しを得ましたので、議案第40
号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）修正案について賛成討論を行います。

この補正予算、原案には、2款・総務費の中にアスベストの調査委託費が計上されていま
す。この調査費は、ピアス・アライズ社より買い受け、現在、エルソルプロダクツ社へ貸し
付けている建物のアスベストの調査で、アスベストの除去について売り主であるピアス・ア
ライズ社と交渉するために必要なものとの説明を受けています。

しかし、市長は平成17年12月議会の一般質問において、「アスベストの件については、問
題が発生するならば売り主であるピアスの責任においてやっていただくということにいたし
ております」と答弁をされております。

また、平成18年3月17日の特別委員会においても、「アスベストはピアスがピアスがとお
っしゃるが、本当にピアスが撤去するのか」という質問に対し市長は、「この前の一般質問
でもお答え申し上げてきたでしょう、責任を持ってやりますと。やらなければ私が責任をと
らなくちゃいけないわけですから、そんないいかげんなことは言わないでくださいよ」と答
弁されております。

さらに、「アスベストの撤去費用は幾らぐらいと思われているのか」という質問に対し市
長は、アスベストの問題はピアスの問題だから知らない旨の答弁をされております。

今までのこうした市長の発言と、今回のアスベスト調査費計上は明らかに矛盾をしており
ます。しかし、市長はこれらの指摘に対し本議会で、除去するために1円も使わないとは言
っていないとか、ピアスと法廷闘争になったときのためなどと答弁をされております。また、
この予算がなければ責任は持てないとも発言をされております。

これらの発言は、さきの市長の答弁をどう考え、どう解釈すれば、こんなことが言えるのか、私には全く理解できません。

先ほどより市長は、資料がなければ交渉できないとの回答を繰り返されておりますが、市長は再三にわたり、アスベストはピアスが除去することになっていると答弁をされております。アスベストはピアスがすることになっているのでしょうか。それなのに、なぜ交渉のための資料が必要なのか、私にはどうしても理解できません。なぜ今、市民の血税を使って、市がアスベスト除去費用の調査をしなければならないのでしょうか。

以上の理由により、アスベスト調査費を削除した修正案に賛成するものであります。ありがとうございます。

議長（田中雅美君）

次に、原案に賛成討論される方はありませんか。

13番（伊藤法博君）（登壇）

13番伊藤でございます。今、市長の責任の問題で白谷議員からも発言ありましたが、市長は責任を持ってアスベスト問題を解決するということについて、百条委員会の島添委員長も百条委員会の席上、念を押して次のように発言しています。「市長において責任を持ってピアスと交渉に臨むということですね」と言っています。すなわち、市長にピアス・アライズ社と交渉をなささいと言っているわけです。そのことが、市長が責任を果たすことだと言っています。

しかし、白谷義隆議員、荒巻英樹両議員が提案した修正案は、アスベスト調査委託料3,800千円を減額し、同額を予備費に組み替えるものであります。すなわち、アスベスト調査は市としてはしていけないというものであります。市として正確なアスベストの使用状況及びアスベスト除去費用についての算定額が全くわからないままで、どうしてピアス・アライズ社とアスベスト問題解決のための交渉ができるのでしょうか。この修正案は、ピアス・アライズ社とのアスベスト問題解決のための交渉をさせないで、石田市長の責任だけを追及するといった、実りのない修正案であります。

三小田議員の一般質問の中で石田市長は、「アスベスト調査ができないなら責任は持てない」と明確に答弁しています。合併以来、多数を占める反市長派の議員の皆さんが議長選のしこりを解消し切れず、石田市長の責任ばかりを追及することにきゅうきゅうとして、本来の議会審議がおろそかになっている感があります。残念なことであります。

また、質疑の中であったように、瑕疵担保責任の期限がことしの12月26日に切れますので、仮に交渉が長期化した場合は、瑕疵担保責任の時効中断の手續も期限内にとっておかなければなりません。瑕疵担保責任の時効中断の手續を行うためには、アスベストの調査が不可欠であります。瑕疵担保責任の時効中断がなされなければ、柳川市にとって甚大な損害を受ける可能性があります。

もしこの修正案が可決され、期限内に時効中断の手續がとられなければ、それによって惹起された損害は修正案賛成者の責任に起因し、アスベストの調査を求めた私たちにはその責任がないことを明確にして、私の討論といたします。(発言する者あり)

議長(田中雅美君)

次に、修正案に賛成の方の討論を。

29番(河村好浩君)(登壇)

こんにちは。29番河村でございます。私は、修正案に対して賛成の立場から意見を述べさせていただきます。

石田市政が誕生して2年が過ぎたわけでございますが、その間、ピアス社の問題に関して一般質問や百条委員会などでの市長の答弁の中で、「問題が発生すれば、売り主であるピアスの責任においてやっていただくということにいたしております」と言われ、また、竹井議員の再質問においても、何度言わせるんですかと。そういったことの強気のといいますが、確約があるようなと思うぐらいははっきりと答弁をされておりましたが、なぜかなと、その根拠は何だろうかと思っておりましたところ、百条委員会の中で藤野事業部長さんの答弁の中でもありましたが、不動産鑑定の中ですね、土壌汚染等について完全除去した状況でお引き渡しするというのが、私たちピアス社が考えておりますと、そのような形を答弁されております。

また、アスベストについては、ピアス社の不動産取引主任である坂元潤氏の証言によれば、自分は重要事項に入れるべきではと先輩社員に相談したところ、入れる必要がないということと言われたそうですが、少なくともピアス社におきましては、アスベストについては幾らかは知っておったんじゃないかなと思います。

しかし、その当時市長は、アスベストに対しては認識不足があったということは認めておられます。そしてまた、百条委員会の中でも、アスベストは隠れたる瑕疵担保に当たると市長は答弁しておられます。そういったピアス社の答弁があるからこそ、確信を持って発言されたんだろうと思っておるわけでございます。

ですから、そういった状況で言われたということは、普通だったら民間では考えられないような、ずさんであいまいなというか、そういった契約がなされたと思いますが、先日の質疑の答弁を聞いておりましたら、強気の答弁からトーンが下がる答弁になり、認めなければ責任を持ってないと言われました。その点、市長が嫌がられるかもしれませんが、すりかえ、責任転嫁と言わざるを得なくなりますので、速やかにピアス社に申し入れて、除去をしていただくようお願いいたします。

断っておきますが、先ほどどなたかの議員が言われたんですが、ピアス社にアスベストの調査をさせるのではなくて、除去をさせるわけですので、ピアス社がもしやれば、業者に見積もりをすればいいわけでございます。見積もりは、ただでございます。ですから、もし市

が調査をするとしたら、ピアス社において完全除去されたと確認した後、本当に終わったのか、再調査というならわからないのでもないのですが、そういった形でピアス社は見積もりをとれば、別に3,800千円の予算をとらなくても済むわけでございます。

もし法廷闘争ということになれば、大変な問題だと思います。なぜなら、私の試算でございますが、アスベストの除去にかかる費用は約2億近くかかると言われております。市民1戸当たり約10千円弱を負担させることとなります。そうなれば、政治責任、執行責任を問われかねません。契約の時点で、そうならないような契約をしておけばよかったですでしょうけども、なっておりませんので、ピアス社がやるというふうにおっしゃっておりますので、すぐにでもピアス社に対して除去するようにしていただいでください。

以上、私の意見としましては、修正案に賛成するものでございます。以上で終わります。

議長（田中雅美君）

次に、原案に賛成討論される方はありませんか。

3番（浦 博宣君）（登壇）

私は、原案に対して賛成の立場で討論を行います。

まず最初に、この修正案を提出された方の重要性を理解されているのか、全く疑問があります。以前設置されましたピアス跡地の活用策並びに環境調査特別委員会の委員長報告では、市長に対して次の事項について強く要請するとあります。

1つ、アスベストなどの環境調査を早急を実施し、取得した財産の環境の安全性を確保すること。

2番目に、契約証書の約定に基づき、ピアス・アライズ社に明らかに責任のあるアスベスト等については、毅然たる姿勢で交渉に臨み、速やかに解決を図ること。

3番目に、市長はこの問題の重大性を深く反省し、二度とこのような事態を起こさないことを常に念頭に置いて、今後の柳川市政の運営に務められることを切に要望するとあります。

このことを踏まえて、市長はアスベストの調査を行おうとしているのに、総務常任委員会では修正案が出され、全額減額されるということであります。特別委員会では、一生懸命取り組みなさいとおっしゃっているのに、総務委員会では、するなということでございます。全く支離滅裂であります。

本年12月26日で、売買契約書に明示されているピアス社の瑕疵担保の期限が切れることとなります。今回のアスベストの調査費は、アスベスト除去にかかる費用を積算し、その費用を請求することによって、時効中断の措置等をとるための調査予算だと思います。それこそ、時効中断の措置がとられなくなったら総務委員会、また議会の責任は重大であります。よって、調査費を組み、市長はピアス社との交渉に速やかに取り組んでいただくべきと考えます。

以上です。

議長（田中雅美君）

次に、修正案に賛成討論される方はありませんか。

19番（太田武文君）（登壇）

皆さんこんにちは。19番太田でございます。議長のお許しを得ましたので、議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）に対する修正案について賛成討論いたします。

この件については、石田市長の提案3,800千円は、ピアス・アライズ社のエルソルプロダクツ九州工場跡地内の建物約2,000坪のうち1,800坪にも及ぶアスベストの使用状況を、ピアス社との交渉に臨むために、基礎資料として詳細な調査を実施したいというものであります。なぜそのような調査を行うかについては、市長は一般質問や特別委員会の委員長報告の要望事項、または本年度議会の議会決議などなどで、議会から強く要求されたからと説明しております。これは本末転倒で、言いがかりというものであります。

なぜならば、委員長報告も議会決議も市長の答弁を受けて行われたものであります。また、この6月議会、12日の森田房儀議員の質問に対し、この一連の問題の最終責任はだれですかというニュアンスの問いに対して、市長は「自分である」とこいておきながら、3日後の15日の三小田一美議員の一般質問に対しては、「この予算を承認してもらえないならば責任が持てない」と答弁しております。市長は、その場その場で答弁内容が異なって、極めて無責任であります。

そもそも柳川市がこのような事態に立ち上がったのか。その根本的な原因は、現柳川市長石田宝蔵氏が大和町長時代にピアス社より不動産を取得する際、不動産売買の仲介を売り主であるピアス・アライズ社の子会社に任せ、また、不動産鑑定評価書は売り主であるピアス社持参の不動産鑑定で購入したためであり、物件の内容を十分に検証することもなく、ずさんな事務処理によって売買契約を締結したことにあります。背任とまでは言えないとしても、職務怠慢による管理責任は明らかであります。

これまで石田市長は、この土地の取得については、平成15年7月の大和町臨時議会において承認を得ているので、旧大和町で解決済みとのことであるから、なぜ柳川市議会が百条委員会を設置して問題にするのか理解できない、反対のための反対などと一貫して主張してきました。大和町議会が承認したのは、当該土地の面積、金額、支払い期日、支払い方法のみで、そのような不良物件については承認しておりません。にもかかわらず、議決が有効で可決済みとのことであるのに、なぜ柳川市がアスベストについて調査費を組み、そのことに対応しなければならないのでしょうか。

石田市長は、合併後、柳川市議会において平成17年12月、平成18年3月、ピアス跡地活用策並びに環境問題調査特別委員会、いわゆる百条委員会において、いずれも当時の竹井澄子議員の質問や証人尋問に答え、購入時の契約どおり、ピアス社の責任においてやってもらうようにと、責任を持って交渉します、そうしなければ私が責任とるわけにはいかないでしょ

うという趣旨の答弁を行っております。それなのに、なぜ柳川市がこのたび調査費を組むことになるのでしょうか。

石田市長は、みずからの言葉に責任を持つことのない、極めて無責任な政治家ということでしょうか。私は、決してそういうことはないと信じております。みずからの言葉を重んじる石田市長でありますから、この調査費を含め、ピアス跡地に関する費用は、柳川市市民の血税で負担することなく、すべて大和町長の石田宝蔵氏なり、市民石田氏が負担すべきであると言わざるを得ません。したがって、私は総務常任委員会の修正案に賛成するものであります。

議長（田中雅美君）

次に、原案に賛成討論される方はありませんか。

22番（藤丸正勝君）（登壇）

22番藤丸正勝でございます。議案第40号、総務管理費3,800千円のアスベスト調査費に対する修正案には反対でございます。

質疑の中では、矢ヶ部委員長はすばらしい答弁をされておりましたけれども、何が何だかわからないような答弁でございましたけれども、この修正案を配付いたしまして、初めて見て、この内容というのが、やはり修正案の内容というのが皆さん方には、議員の皆さんわかりますか。わからないでしょう、これは。この修正案の報告で賛成され、納得される議員は大したもんだなと、私そういうふうに思っております。

委員長の答弁に対しても、なかなか的確な答えがないと。そういうふうなことで、ただ書いてあるのは、一般質問や百条委員会の議事録を抜粋されたものを報告して、委員会でも質疑ありましたけれども、そのまま百条委員会、一般質問の議事録からの抜粋でございます。これで本当に議員の皆さんはわかるやろかと、私は思うです。これに賛成される議員さんたちは、どこかで綿密な話し合いが何かされたか、個人同士話をされておられるんじゃないかという気もしますけど、ピアスが行った土壌調査、議会の皆さんは信用されましたか。ピアス社がした調査は信用されなかったじゃないでしょうか。

だから、矢ヶ部議員がいつも言うように、市民の血税である3,000千円という無駄な金を、調査をされて結果は同じやったじゃないですか。そうでしょう。（「そうだ」と呼ぶ者あり）今度このピアスが責任持って調査、除去等など、その報告が議会に上がったら皆さん方はそれを信用しますか、信用せんでしょうもん。だから、この調査が必要なんですよ。やはりお互いに調査する、ピアスもする、市もすると。お互いの資料をつくるためには、やはり調査をして、お互い、市、ピアス納得いったところで、その除去費というのが算出されるんじゃないかと、私はこう思っております。

このアスベスト調査委託料に賛成される議員は、ピアス社が報告をされてもなかなか信用されないだろうと私思うんですよ。やはりピアスとの交渉には、どこにどれだけアスベスト

が入っているかという、その特定をしなきゃならないわけですよ。市長も言っているように、土地、建物は買ったけど、アスベストは買ってないと。私はそう思います。アスベストが入っているというのは、確認申請、建築基準法の中で仕様書には書いてありません。わかるわけじゃないですよ、どこにどれだけ入っているか。議員の皆さんたちわかりますか。（「私わかります」と呼ぶ者あり）どこに入っておるですか、言ってください。どこに入っているか。執行部のほうもわからんでしょうもん、どこにどれだけアスベストが入っているか。

やはり専門機関で調査して、今後の資料としてピアスと交渉するには、撤去費用は幾らかかるか、市が負担するのか、ピアスが負担するのか、これはいろいろ皆さんたちが今まで百条委員会等、一般質問等で言われて、答えというのはなかなか難しいと思うですよ。それはピアスがするのが本当だと言えば、議会としても、執行部としても、その根拠というのは持っておかなければならないわけですよ。

この百条委員会に基づいて調査するという事だろうと思うんですよ。この百条委員会の調査、1ページと少しでございますけれども、これを、結びをつくるのには皆さん方、1,160千円という市民の税金が使われておるわけですよ。これは絵にかいたもちになるわけですよ。これを皆さん方は盾に、今までは調査しなさい、調査しなさいと言ってこられたんじゃないですか。だから、この補正3,800千円、ぜひこれは必要であるわけですよ。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

本当にこれは議員、市の職員では、そのアスベストの特定というのは難しいわけでございます。3,800千円が高いとか言われよりもですけど、どこをとって高いと言われるか、その代案をまず出すのが本当じゃないですか。これは市も調査して、ピアスも調査して、早急にこの解決を見出さなければいけないと私思っております。

百条委員会の中では、当該用地を安全な公共施設として活用するには、土壤汚染やアスベストの撤去が前提、そのために入念な調査、環境調査が必要であるということが百条委員会の報告ではなっております。もう11月になったらピアスはいないんですよ。工場は12月までとなっておりますけど、役員はおられるか、おられないかわからない。そうなると、執行部としては大阪まで行って今後は交渉をしなければならいようになると。今調査をすれば、ピアス撤退前には交渉が地元でできるわけですよ。また無駄な税金を使って大阪まで交渉に行っただけというようなことにならないとも限りません。そういうことがあったら、やはり議会としても責任があるんじゃないかと、そういうふうに思うわけでございます。

そこで、この委員長報告の修正案に賛成をされない議員は、今回の問題、アスベスト調査の問題でございますけど、もしも法的な問題になったなら、賛成されなかった議員は一切責任を問わないということを、確認の意思表示をして終わります。（発言する者あり）

議長（田中雅美君）

次に、修正案に賛成討論される方はありませんか。

8番(森田房儀君)(登壇)

私は、議案第40号、3,800千円の調査委託費の修正について賛成の討論をいたしたいと思
います。

まず、総務委員会の御労苦に対して心から敬意を表したい、勇気ある議決をいただいたと、
大変私は賛同、喜びを抱いておるところでございます。特に私は議案質疑のときにも申し上げ
ましたけれども、いわゆる市長として、あるいは首長として、この責任というものは非常
に大きい。

福田総理大臣いわく、人の命は地球よりも重いということを言われましたけれども、私は
少なくとも市長の職務権限と、及びそれに伴う義務と責任というのは、極めてそれに等しい
ぐらいの重さを持っておると。これはどなたに聞いても否定をされる方はいでにならない
だろう。特に石田市長は、常にそういうたぐいの発言をされてきております。これはもう当
然、市長としても「そうだ」というかけ声をかけていただくぐらいの、そういう気持ちであ
らうと思うわけでありませう。

ただ、このピアス・アライズ社のいわゆる用地の問題については、これだけ非常に熱心に、
しかも市政について心を砕いておられる方が、何でこういう契約取引をなされたのかとい
うのが大きな疑問であります。なぜならば、いわゆる重要事項説明書もその当時、最初からな
かった。ましてや、ピアス・アライズ社がいわゆる評価をした場合に、物件評価書の中では、
いわゆる大和町が買う以上は大和町が業者を指定して、ちゃんと物件の内容等について調査
をしていかなきゃならない。

その当時、議会の中でも当然、これはピアス・アライズ社が調査したやつであって、大和
町のもんじゃないではないか。大和町が買う以上、少なくとも3社ぐらいの業者に委託をし
て物件調査をしていただかなきゃならん、評価証明書を出していただかなきゃならない、そ
ういうことをなぜおやりにならないんだということを強く言った議員もおいでになったわけ
であります。しかしながら、このことについては全くこれをおやりにならなかった。

私はそういった意味で、議会の議決がどうのこうののではない。少なくとも地方自治法第
138条の2に、いわゆる執行部の責任として明確にですね、議会の議決、それもさることな
がら執行の長、執行機関は最後の最後まで責任を持って調査し、万漏のないような執行を
しなければならないということは明記してあるわけです。ところが、これをどうしてもルー
ズにされてしまっておる。だから、本来は調査費のどうのこうのと、そんな話じゃないん
です。もともとこれは、現在の市長の職務権限に基づく職務怠慢である。私から言わせま
すと、これはいわゆる背任であるというふうにしにしか理解できないわけでありませう。だから、そ
ういった意味で、もうちょっと考えた措置を講じていただくべきではなかったのか。

だれもが今話をされておりますように、いや、もうピアスにちゃんとさせます、ピアスが
責任持ってします、売り主の責任ですよ。で、調査をちゃんとしますかという百条の調査委

員会の質問の中で、いえ、いたしません、明確に市長は言われる。（「うん、言いよった」と呼ぶ者あり）だから（発言する者あり）何……

議長（田中雅美君）

ちょっと静かにしてください、発言中は。

8番（森田房儀君）続

調査をしないということをちゃんと言っておられるわけです。ましてや、これは全部ピアス社の責任でやらせますということを明確に言うておられる。だから、そういったものから考えていきますと、絶対にこれは市がわざわざ事前に調査をする必要のないものです。ピアスにやらせるのを何で市が事前に調査しますか。その必要は全くない。3,800千円は無駄遣いになるということは第一にあります。

それから、市長の2年間にわたるいろんな一般質問、あるいは百条委員会、あるいは質疑の中で、御答弁をいただいております中では、少しずつ変わってきておる。最初は絶対させます、私の責任です。いつの間にか、ちゃんと最終責任者として私が責任とらざるを得ないという趣旨の答弁をされる。三小田議員には、この調査ができなければ責任は持てませんということをおっしゃる。同じ議会の中でそれが変わってくる。非常におかしいのではないか。

もう1点、私はさきの本案件についての質問の中で、いわゆるピアス社は信用さるってですか、あなたはピアス社ば信用しとってですか。はい、ピアス社は信用に値します、立派な企業であります、だから信用しておりますということを答弁された。それほど信用できるところに、何で事前に調査をして、裁判に備えなきゃならんというようなことになるのか。私は、全くこれはもうどうしようもない。支離滅裂であるし、矛盾だらけの答弁をおやりになっている。

だから、私はピアス社に4回交渉をしましたと。2回は大阪に行きました、2回はこちらでしましたという報告書は、一般質問の中で、後で報告をしますということで、4回の報告書が出されております。しかし、何回どこで相談をしました、交渉をしましたということはあっておりますが、じゃあ、その交渉の内容はどうだったのかというのは全く知らされてないんです。全く知らされてないのに、ある議員からは時効中断の手続のため、信用できるような会社に、今までずうっと売り主の責任においてさせます、そうでなければ私の責任になるじゃないですかということをずうっと言ってこられた方が、どうしても事前調査をしなければならんというのは、これはやっぱり、その内容をどういうふうに交渉してきました、交渉の過程でこういう問題が出てきましたと。やはりどう考えても、議会の皆さんに御相談をして、そして私が言っておったものと現実とは随分違います、この違いをどういうふうにしたらいいのかというのを、内容を詳しく、説明責任をぴしっと果たしていただいて、議会の同意、あるいは理解をいただくような作業をしていただければいいんですけども、そんなことはない。何にもおっしゃらなくて、どこかの議員が執行部の方だろうかと、副市長なのか

というような質問をされる。そんなつくられたような賛成討論には、どうしても私は反発を覚えるわけであります。したがって、時効中断措置をとらなきゃならんように、それほど厳しい状況であるならば、もっともって執行部が責任を持って、責任を果たしてもらわなきゃならない、説明責任を果たしてもらわなきゃならん。

そして私は、それよりも何よりも、少なくとも執行部として取るべき道を誤っておった。この問題については、やはりどう考えてみても市長の背任行為であるということから考えてみますときに、この3,800千円の調査費については全く反対でありまして、修正案について賛成の討論といたします。ありがとうございました。（発言する者あり）

議長（田中雅美君）

次に、原案に賛成討論される方はありませんか。

2番（古賀澄雄君）（登壇）

2番古賀澄雄です。議長のお許しを得ましたので、賛成討論を行います。

議案第40号 柳川市一般会計補正予算（第1号）のアスベスト調査委託料、原案賛成の立場から討論を行います。

ピラス・アライズ社のアスベストの問題は、今後、市民に新たな負担をかける状況が否めません。議会は住民の代表として、市民の立場に立って判断を求められるところでございます。そこで、まずは議会の責任から、ピラス・アライズ社の建物にアスベストがどれくらい含まれているのか、除去にかかる費用はどれくらいなのか、公に発表できるものは持つべきと考えます。よって、修正案に賛成できません。原案賛成でございます。

ただ最後に、市長には議会が責任をとらせなかったとならないようお願いをするところでございます。

以上です。

議長（田中雅美君）

次に、修正案に賛成討論される方はありませんか。

25番（三小田一美君）（登壇）

議長のお許しを受けましたので、討論をさせていただきます。

今回、当局から提案をされました議案第40号 平成19年度柳川市一般会計補正予算（第1号）、補正予算書の17ページ、歳出の2款の1項の5目13節、委託料に3,800千円のアスベスト調査委託料が計上をされていますが、このことについて討論をいたします。

今回の予算の計上は、ピラス社より旧大和町が購入をされています。現在、柳川市が賃貸借契約でピラス社に使用させている工場の建物に有害物質であるアスベストが使用されているので、これの除去に先立ち、アスベストの使用量、分布の状況などを事前に調査し、除去の交渉を行う基礎資料として把握しておきたいという理由により、調査期間3カ月程度、調査費3,800千円を計上されたものであります。しかし、私は今回の予算書については、大き

な議論のすりかえ、また矛盾があると考えます。

石田市長は、現在まで多くの議員の一般質問や委員会での質問、また、特別委員会における証人喚問の場において、アスベストの問題が提起されるたびごとに、アスベストの除去はピアス社に行かせます、ピアス社も誠意を持って実施すると言っていますと答弁を続けてきています。

議会においては、再三にわたり、汚染の状況の調査をしたらどうかと促したにもかかわらず、かたくなに拒み続けてまいられました。ところが、ピアス社がことしいっぱいで撤退をすると聞かれたら、大慌てで大阪に行き話し合いをして、弁護士とともに相談をし、予算を計上されました。

また、ピアス社は当初から、技術移転には時間を要するので2ないし3年は使用させていただくことが売却の条件ですと、平成15年3月7日、川島常務が当時の大和町議会の全員協議会で発言をされています。

ピアス社としては、今回の撤退は予定どおりの行動であります。しかし、購入当時、アスベストが使用されていたとは知りませんでした。ピアス社も説明はいたしませんでしたと言っただけで石田市長ですが、当時、町として独自の鑑定評価をすべきではないかという議会の声に耳を傾けず、中立な機関が鑑定評価しています、あくまでも鑑定評価は価格の交渉の参考資料にしすぎませんと、そうおっしゃられております。町で改めて評価をすれば数千万の無駄な費用がかかりますなどと詭弁を弄し、ピアス社の言いなりに事を進めてきた市長及び担当者に責任があります。

今、ピアス社に対してなすべきことは、一般質問や委員会時に言われたとおり、ピアス社にアスベスト及び土壌汚染の完全な除去を行うように迫ることです。もし市長の無知につけ込んで、ピアス社が契約前に調査会社と協議をし、アスベストの除去工事や飛散防止工事を行っていたにもかかわらず、鑑定評価では外観の調査にとどめ、あえて内部調査をせずに、アスベストを故意に隠ぺいしたまま売却に及んだことであれば詐欺行為である、法的手段をとることが先決であります。

今回、いかにも調査費を計上しないと交渉ができない、市民への責任が持てないというなら、地方自治法に規定されている、契約の項目が入っていない契約書をピアス社に作成させ、財務規則に定められた検査を手抜きし、ピアス社の言いなりでなぜ購入されたのかを明らかにされることを求めます。

それと、総務委員会の少数意見報告書でも、ピアス社が行った環境調査の結果は、信憑性が問われかねない、疑わしいと言われていますが、市長が常々言われているように、ピアス社が信用できる会社であるとすれば、私が一般質問の中で明らかにしたとおり、既に飛散防止の工事がなされている場所、数量等のデータは平成14年から存在し、分布の状況も数量も明らかであります。

購入する際の鑑定評価さえ予算の無駄遣いと言われた市長が、議会において議員の質問に対して、撤退時にはピアスの責任で撤去させますとの答弁に基づき、まずはピアス社に文書をもってアスベストの完全な除去、また、汚染の土壌の完全な撤去を迫ることが市長に課せられた使命であります。そして、ピアス社がそれに応じないとすれば、何も知らなかった石田市長をだまして、売却に及んだピアス社に対して法的な手段を行使することも必要となると思われます。

市長の今回の問題の根本は、当時の大和町議会が だれか何か言ってありますかね 賛成したことにあると、機会あるごとに発言されております。非常に私残念であります。ということは、今回の調査費計上を賛成すれば、アスベストの除去工事が提案されたとき、除去の工事を前提とした調査費に賛成しておきながら、除去の工事に反対されるので除去の工事ができませんと言われることは明白であります。明々白々でもあります。そして、市民の皆さんには、議会が反対されるので工事ができませんと、そういう説明をされるでしょう。

今回のアスベストの除去や汚染土壌の撤去に、市民の血税を1円たりとも投入することは認められません。市長が常々言われているように、市議会でも決議をもって要求したとおり、市長の答弁を担保するためのピアス社によるアスベストの完全な除去、汚染物質の完全な撤去を履行する契約を一日も早く取り交わして、すべてをピアス社の責任において実施されることを望みます。

よって、歳出、2款1項5目13節・委託料の3,800千円を削減し、その全額をもって予備費に増額する修正案に賛成をし、私の討論を終了いたします。どうもありがとうございました。（発言する者あり）

議長（田中雅美君）

次に、原案に賛成討論される方はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

ほかに討論される方はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

これにて討論を終結いたします。

それでは、本案について採決いたします。

本案の総務委員長報告は修正でありますので、まず、委員会の修正案を起立により採決いたします。委員会の修正案に賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成多数であります。よって、本修正案は可決されました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について採決いたします。

修正部分を除くその他の部分について、原案どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、修正部分を除くその他の部分については原案どおり可決されました。

ここで10分間休憩をいたします。

午後 2 時 休憩

午後 2 時14分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、産業経済委員長報告について質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

質疑の通告がありませんので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第50号 柳川市学童農園条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は産業経済委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第51号 柳川市大和漁村センター条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は産業経済委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第53号 和解及び損害賠償額の決定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は産業経済委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第54号 柳川市農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（元気な地域づくり交付金事業継続地区）の施行については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は産業経済委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

次に、建設委員長報告について質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

質疑の通告がありませんので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第42号 柳川市農村公園等条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は建設委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第52号 市道路線の認定及び変更認定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は建設委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。請願第1号 隅町北団地跡地利用に関する請願については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本請願は建設委員長報告どおり趣旨採択とすることに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本請願は建設委員長報告どおり趣旨採択と決定いたしました。

お諮りいたします。請願第2号 浦島橋架け替え工事に伴う請願書については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本請願は建設委員長報告どおり趣旨採択とすることに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本請願は建設委員長報告どおり趣旨採択と決定いたしました。

お諮りいたします。請願第4号 堤防工事の早期実現についての請願書については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本請願は建設委員長報告どおり採択とすることに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本請願は建設委員長報告どおり採択と決定いたしました。次に、教育民生委員長報告について質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

質疑の通告がありませんので、質疑を終了いたします。

お諮りいたします。議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。

26番梅崎和弘議員から反対討論の通告がっておりますので、梅崎和弘議員の発言を許します。

26番（梅崎和弘君）（登壇）

26番梅崎でございます。どうもお疲れさまでございます。議案第41号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について反対討論を行います。

今回の主な改正は、保険税の最高限度額を530千円から560千円とする、介護保険部分の所得割額の税率1.2%を1.9%に、均等割額を7千円から8千円にしようとするものです。

今、全国的に貧困等、社会的格差の広がりは大変深刻であります。とりわけ国民健康保険税の高過ぎる保険料、そして保険料を払えない人からの保険証の取り上げは命の格差まで生み出していると、マスコミも深刻な社会問題として取り上げております。

今、全国では1年以上滞納して保険証を取り上げられ、資格証明書を発行された世帯は過去最高になっていると言われております。特に、97年に国民健康保険税法が改悪をされ、市町村に資格証の発行が義務づけられて以降、激増しております。柳川市におきましても、資格証明書の発行世帯は159世帯、短期保険証の発行は879世帯、合計しますと1,038世帯にもなります。

現在は、国民健康保険自体の性格が大きく変化をしております。農業や自営業中心の保険だったのが、だんだん無職者、失業者、不安定雇用の労働者、低所得者中心の保険に変わってきています。こういうときだからこそ、国の手厚い援助があってこそ初めて成り立つものだと思います。ところが、この20年間、国民健康保険が低所得者中心の保険にどんどんなっていく中で、逆に国のほうは国庫負担の比率をどんどん下げてきております。その結果、保険料が高くなって、払えない人がたくさん出てきております。

私は、今回の値上げ案に対しまして、今柳川市としましては繰越金、基金積立金、合わせまして約1,170,000千円あります。まずは、これらを活用すべきだと思います。

2点目の理由としましては、医療費、介護給付費を削減できるような、いわゆる病気にならないためにはどのような予防対策が必要なのか、このような市独自の対策をとり、まず予防中心としたそのような対策、これを市民に周知徹底させる、これが必要であると思います。

3点目は、医療費に対する国庫負担の割合を50%から30%近くまで大幅に引き下げたのが保険料の高騰の原因であり、国の責任も厳しく問うべきであると思います。

以上、3点を指摘しまして討論といたします。どうか議員の皆さんの御賛同をよろしくお願ひします。

議長（田中雅美君）

次に、賛成討論をされる方はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

ほかに討論をされる方はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

これにて討論を終了いたします。

それでは、本案について採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成多数であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第44号 柳川市立公民館利用条例等の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第45号 柳川市体育施設条例及び柳川市大和B & G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第46号 柳川市立学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第47号 柳川市立図書館条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第48号 柳川市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第49号 柳川市介護予防施設条例の一部を改正する条例の制定については、討論を省略し、直ちに採決したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認め、採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

お諮りいたします。議案第55号 工事請負契約の締結について討論を行います。

11番矢ヶ部広巳議員から賛成討論の通告がっておりますので、矢ヶ部議員の発言を許します。

11番（矢ヶ部広巳君）（登壇）

11番矢ヶ部広巳でございます。議案第55号 工事請負契約の締結について、賛成討論をさせていただきます。

旧柳川市、旧三橋町、旧大和町が合併するときに、三橋町が示した小学校5校の整備基本計画の総合評価の整備優先順位は、次のとおりでありました。

第1順位、藤吉小学校、建築年、昭和41年、第2順位、中山小学校、同、昭和41年、第3順位、二ツ河小学校、同、昭和41年、第4順位、矢ヶ部小学校、同、昭和52年、第5順位、垂見小学校、同、昭和42年であります。

このたび、第1順位の藤吉小学校校舎改築工事（建築工事）に着手いただくことは、旧三橋町の町長を務めさせていただいた者にとって感無量の思いをするものであります。藤吉小学校区の皆さんの笑顔が目に見えます。心からお礼を申し上げます。が、しかしであります。2点について苦言を述べさせていただきますことをお許してください。

その1つは、なぜ全面改築ではなかったかというのが正直な疑問であります。一日も早く残り部分の改築を強く強くお願いするものであります。と同時に、第2順位以下につきましても重ねてお願いするものであります。

2つには、申すまでもなく、学校は子供たちの学舎であります、教育の場であります。一定の教育目的のもとで、教師が児童・生徒に組織的、計画的に教育を行うところであり、また、その施設であります。

今回、3度にわたって藤吉小学校校舎改築工事、柳川市発注工事に係る疑問(1)(2)(3)と立て続けにインターネットで流布されました。柳川市民として、まことに恥ずかしい限りであります。特に疑問(2)、特定企業をねらった参加資格条件を作成か、疑問(3)、柳川市官製談合かについては、絶対にあってはならないことでもあります。ところがであります。第2段として、柳川市発注工事に疑問の目、不可解な入札条件(1)(2)(3)がまたまたインターネットで流布されました。特に私が注目したのは、(1)の中で、この入札参加条件に不可解な事項があることから、柳川市官製談合に発展する可能性もないとは言えないというくだりであります。もしそんなことが現実でもなったらと想像するだけで情けなくなってしまいます。

旧1市2町が合併するときに、市民の皆さんにお約束したことを一つ一つ地道に実行され

んことを心からこいねがいで、私の賛成討論といたします。ありがとうございました。

議長（田中雅美君）

次に、反対討論をされる方はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

ほかに討論をされる方はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

これにて討論を終結いたします。

それでは、本案について採決いたします。

本案は教育民生委員長報告どおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（田中雅美君）

賛成全員であります。よって、本案は原案どおり可決されました。

日程第3 選挙第2号

議長（田中雅美君）

日程3．選挙第2号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について。

これより、選挙第2号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。選挙の方法は、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選によりたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定いたしました。

では、福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員に石田宝蔵市長を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名しました石田宝蔵市長を本選挙の当選人と定めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました石田宝蔵市長が本選挙に当選

されました。

ここで、会議規則第31条第2項の規定により、本席から石田宝蔵市長が福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員に当選されましたことを告知いたします。

日程第4 選挙第3号

議長（田中雅美君）

日程4．選挙第3号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について。

これより、選挙第3号 福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

お諮りいたします。選挙の方法は、地方自治法第118条第2項の規定により、指名推選によりたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定いたしました。

では、福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員に私、田中雅美を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名しました田中雅美を本選挙の当選人と定めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました田中雅美が本選挙に当選しました。

ここで、会議規則第31条第2項の規定により、本席から田中雅美が福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員に当選したことを告知いたします。

日程第5 閉会中の継続審査申し出について

議長（田中雅美君）

日程5．閉会中の継続審査申し出についてを議題といたします。

産業経済委員長から、目下、委員会において審査中の請願第3号について、会議規則第99条の規定によって、お手元に配付いたしております申出書のとおり、審査が終了するまで閉会中の継続審査の申し出がっております。

お諮りいたします。委員長から申し出のとおり、審査が終了するまで閉会中の継続審査とすることにいたしたいと思っております。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（田中雅美君）

委員長から申し出のとおり、審査が終了するまで閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

ここで暫時休憩をいたします。

午後 2 時41分 休憩

午後 4 時30分 再開

議長（田中雅美君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これをもちまして、平成19年第3回柳川市議会定例会を閉会いたします。

午後 4 時31分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

柳川市議会議長 田 中 雅 美

柳川市議会議員 梅 崎 昭 彦

柳川市議会議員 三小田 一 美